

令和5年度 大牟田市
在宅介護実態調査結果報告書

令和5年7月

大牟田市

目次

第1章 調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査設計.....	1
(1) 調査対象者.....	1
(2) 調査手法及び回収数.....	1
3. 調査結果の見方.....	1
第2章 調査結果（単純集計）.....	2
1. 基本調査項目（A票）.....	2
(1) 世帯類型【A票：問1】.....	2
(2) 家族等による介護の頻度【A票：問2】.....	2
(3) 主な介護者の本人との関係【A票：問3】.....	3
(4) 主な介護者の性別【A票：問4】.....	3
(5) 主な介護者の年齢【A票：問5】.....	4
(6) 主な介護者が行っている介護【A票：問6】.....	4
(7) 介護のための離職の有無【A票：問7】.....	5
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況【A票：問8】.....	5
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス【A票：問9】.....	6
(10) 施設等検討の状況【A票：問10】.....	6
(11) 本人が抱えている傷病【A票：問11】.....	7
(12) 訪問診療の利用の有無【A票：問12】.....	8
(13) 介護保険サービスの利用の有無【A票：問13】.....	8
(14) 介護保険サービス未利用の理由【A票：問14】.....	9
2. 主な介護者様用の調査項目（B票）.....	10
(1) 主な介護者の勤務形態【B票：問1】.....	10
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況【B票：問2】.....	10
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援【B票：問3】.....	11
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識【B票：問4】.....	11
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護【B票：問5】.....	12
3. 要介護認定データ.....	13
(1) 年齢.....	13
(2) 性別.....	13
(3) 二次判定結果（要介護度）.....	14
(4) サービス利用の組み合わせ.....	14
(5) 訪問系サービスの合計利用回数.....	15
(6) 通所系サービスの合計利用回数.....	15
(7) 短期系サービスの合計利用回数.....	16
(8) 障害高齢者の日常生活自立度.....	16

(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	17
第3章 調査結果（クロス集計）	18
1. 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	18
1. 1 集計・分析の狙い	18
1. 2 集計結果と着目すべきポイント	19
(1) 基礎集計	19
(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化..	21
(3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化.....	24
(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係	29
(5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係.....	33
(6) 「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係	36
(7) 「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係	40
1. 3 中間まとめ	47
2. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	48
2. 1 集計・分析の狙い.....	48
2. 2 集計結果と着目すべきポイント	49
(1) 基礎集計	49
(2) 就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み	53
(3) 「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係	58
(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係	64
(5) 就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況	66
(6) 就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援.....	70
2. 3 中間まとめ	76
3. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	78
3. 1 集計・分析の狙い.....	78
3. 2 集計結果と着目すべきポイント	78
(1) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス..	78
(2) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」	81
(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」	86
3. 3 中間まとめ	91
4. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	92
4. 1 集計・分析の狙い.....	92
4. 2 集計結果と着目すべきポイント	92
(1) 基礎集計	92
(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」	94
(3) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」	97
(4) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」	102
4. 3 中間まとめ	106
5. 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	108

5. 1	集計・分析の狙い.....	108
5. 2	集計結果と着目すべきポイント.....	108
(1)	基礎集計.....	108
(2)	訪問診療の利用割合.....	113
(3)	訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ.....	115
(4)	訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無.....	116
5. 3	中間まとめ.....	118
6.	参考集計結果.....	119
6. 1	集計・分析の狙い.....	119
6. 2	集計結果（参考）.....	120
(1)	要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由.....	120
(2)	認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由.....	124
(3)	認知症自立度別の今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス.....	128
(4)	本人の年齢別・主な介護者の年齢.....	132
(5)	要介護度別の抱えている傷病.....	133
(6)	訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病.....	135
7.	まとめ.....	136
第4章	使用した調査票.....	139

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

介護サービスの利用と在宅継続・就労継続との関係性の分析を行うことにより、本市の高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等の介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方について検討をするための基礎資料とするため、在宅介護実態調査を実施した。

なお、設問項目については国が示した調査票案を参考にし、厚生労働省が提供する専用自動集計ソフトを使用し集計・分析を行った。

2. 調査設計

(1) 調査対象者

要介護認定等を受けている人で在宅の高齢者

(2) 調査手法及び回収数

調査手法：介護認定調査員による聞き取り調査

回収数：577件

3. 調査結果の見方

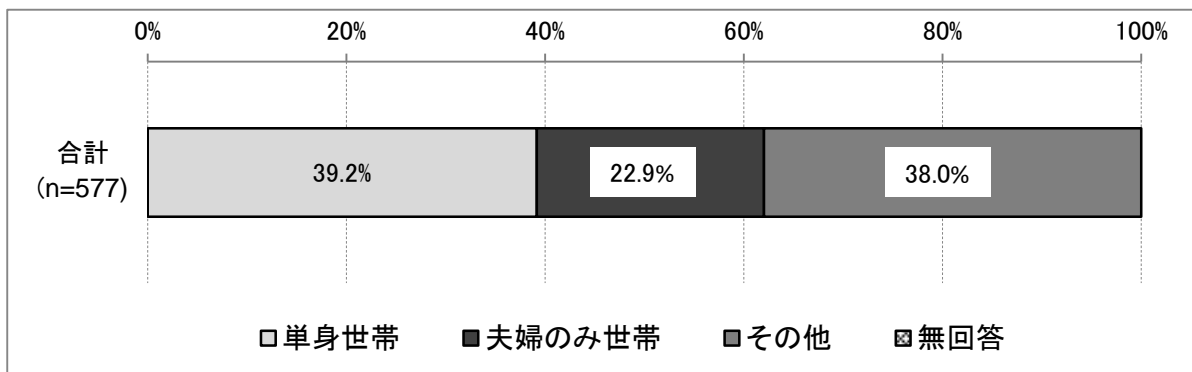
- 回答は、原則として各質問の調査数を基数とした百分率（％）で表し、少数第2位を四捨五入している。このため百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の回答ができる複数回答の筆問では、回答比率の割合が100%を超える場合がある。
- 図表中の選択肢表現は、コンピュータ入力の都合上、調査票の回答選択肢を短縮して表記している場合がある。
- 図表中には、回答者数が非常に少ない場合がある。このような場合には、回答比率の数字が動きやすく、厳密な比較をすることが難しいので、回答傾向をみる程度になる。
- 性別・年齢、圏域等の基本属性とのクロス集計においては、原則として、表側の各属性等の「無回答」を表示していない。ただし、「全体」は属性の「無回答」も含んでいる。

第2章 調査結果（単純集計）

1. 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型【A票：問1】

図表－1 世帯類型（単数回答）

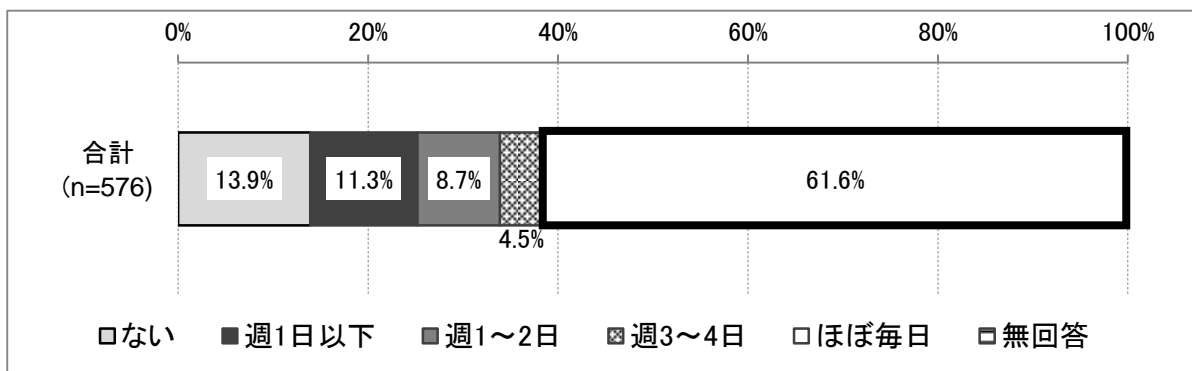


「単身世帯」の割合が最も高く 39.2%となっている。次いで、「その他（38.0%）」、「夫婦のみ世帯（22.9%）」となっている。

「その他」世帯が約4割と、多様な世帯類型によって高齢者の生活支援・ケアが行われている一方で、「単身世帯」も約4割存在する。

(2) 家族等による介護の頻度【A票：問2】

図表－2 家族等による介護の頻度（単数回答）

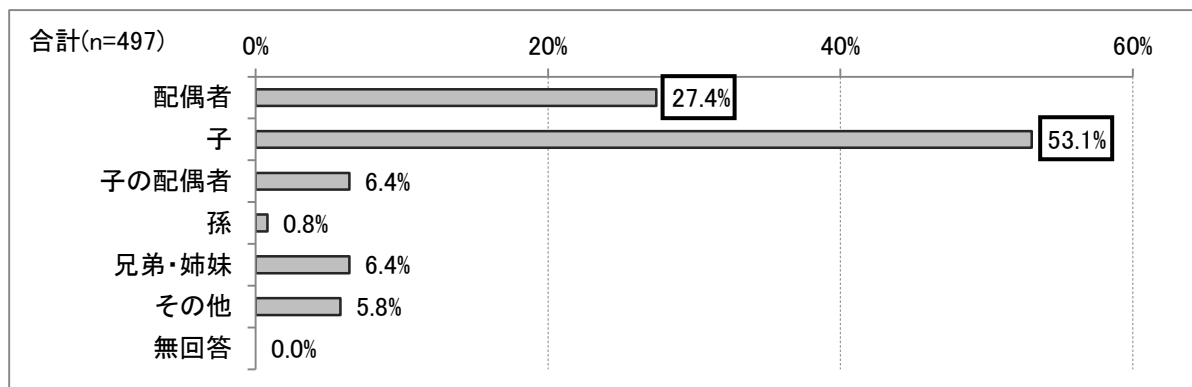


家族等による介護の頻度は「ほぼ毎日」の割合が最も高く 61.6%となっている。次いで、「ない（13.9%）」、「週1日以下（11.3%）」となっている。

約半数の高齢者が「ほぼ毎日」家族等による介護を受けている一方で、家族等による介護が「ない」高齢者も1割以上存在する。

(3) 主な介護者の本人との関係【A票：問3】

図表－3 主な介護者の本人との関係（単数回答）

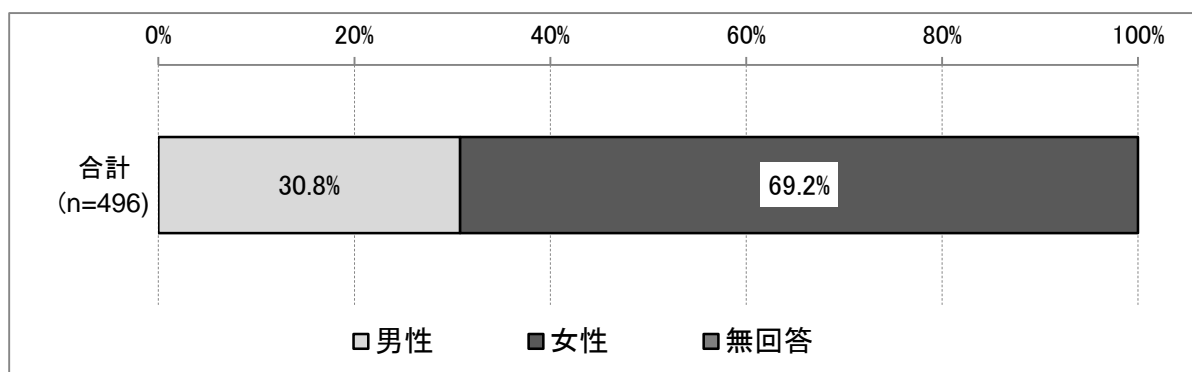


主な介護者と本人との関係については「子」の割合が最も高く 53.1%となっている。次いで、「配偶者（27.4%）」、「子の配偶者（6.4%）」、「兄弟・姉妹（6.4%）」となっている。

主な介護者は「子」や「配偶者」であることが多いようである。

(4) 主な介護者の性別【A票：問4】

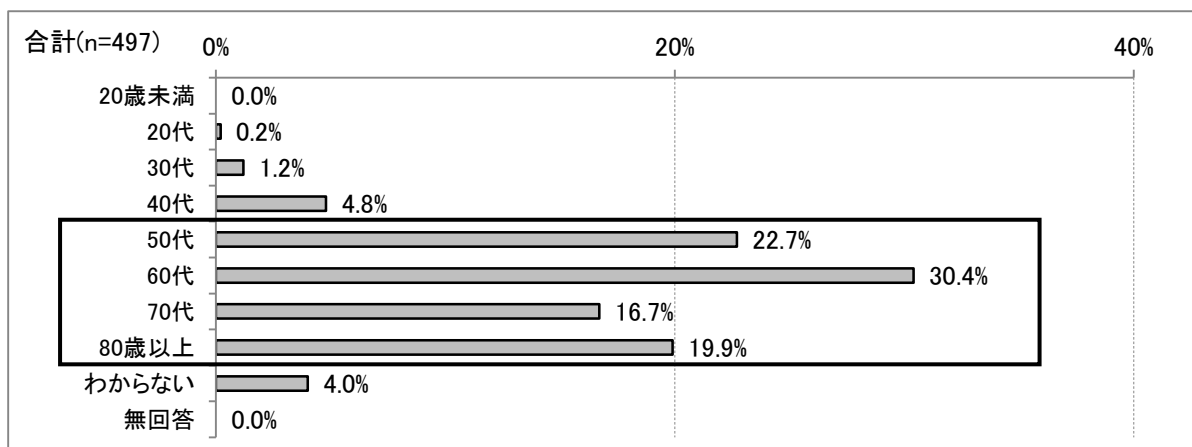
図表－4 主な介護者の性別（単数回答）



主な介護者の性別については「女性」の割合が最も高く 69.2%となっている。次いで、「男性（30.8%）」となっている。

(5) 主な介護者の年齢【A票：問5】

図表－5 主な介護者の年齢（単数回答）

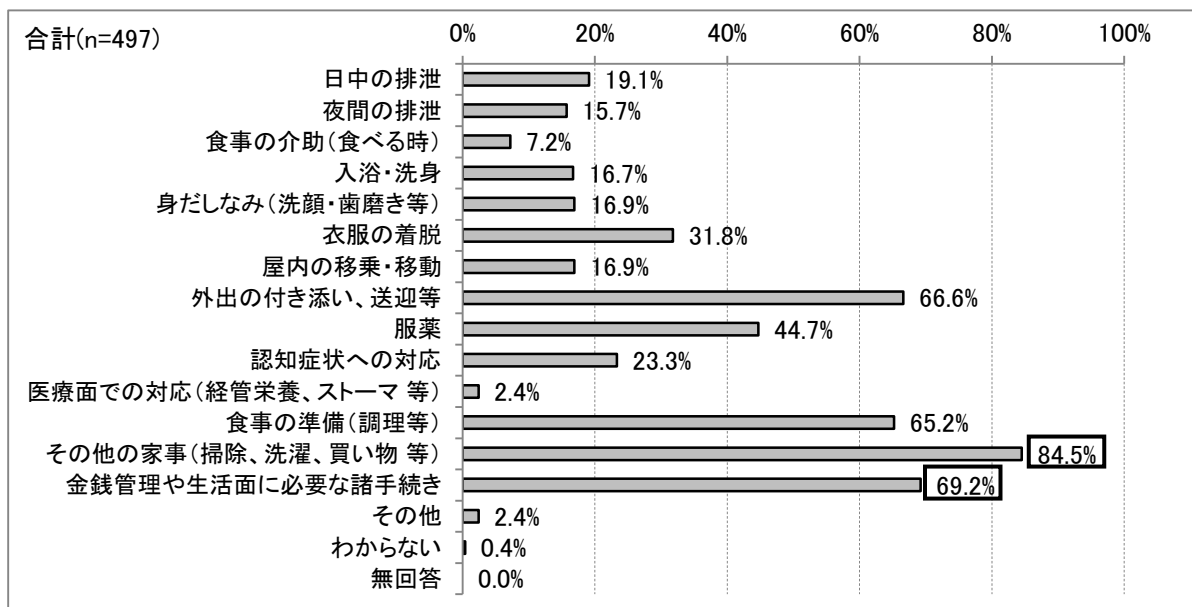


主な介護者の年齢については「60代」の割合が最も高く30.4%となっている。次いで、「50代（22.7%）」、「80歳以上（19.9%）」となっている。

主な介護者が「子」であることが多いことと併せて考えると、50歳以上の子が親を介護していることがうかがえる。

(6) 主な介護者が行っている介護【A票：問6】

図表－6 主な介護者が行っている介護（複数回答）

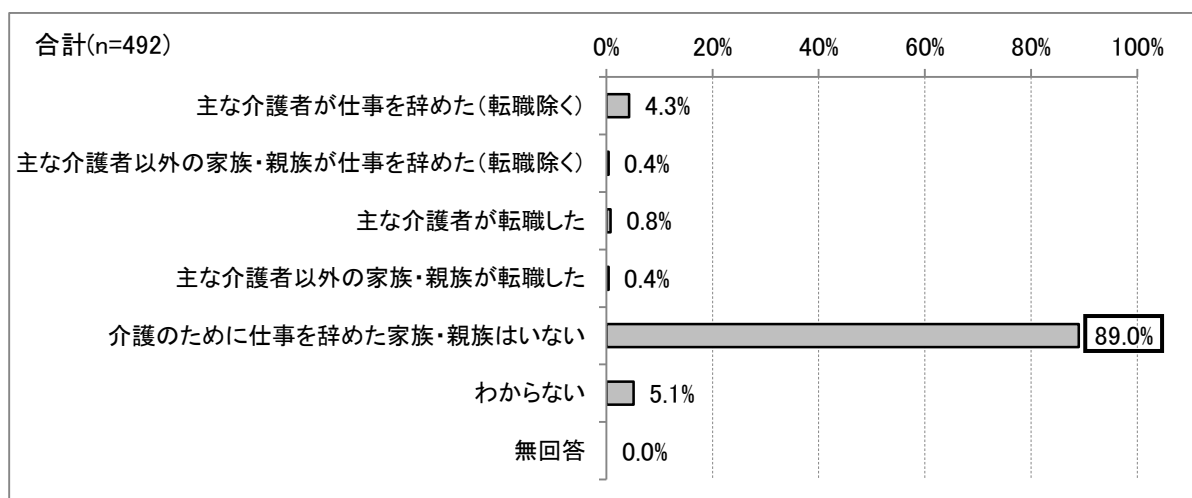


主な介護者が行っている介護については「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く84.5%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（69.2%）」、「外出の付き添い、送迎等（66.6%）」となっている。

介護者が行っている介護の内容としては、生活援助が主となっている。

(7) 介護のための離職の有無【A票：問7】

図表－7 介護のための離職の有無（複数回答）

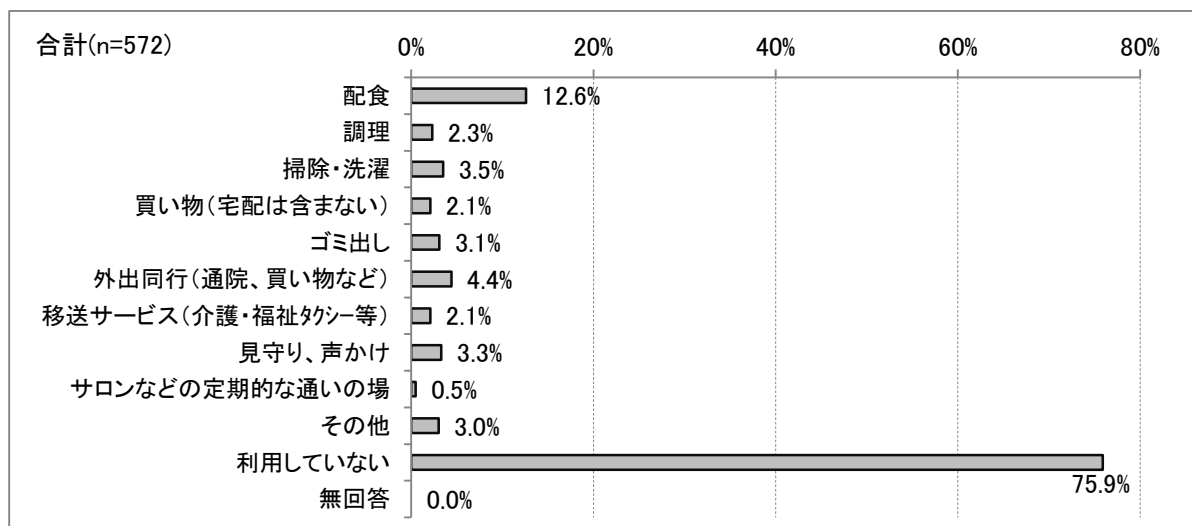


介護のための離職の有無については「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 89.0%となっている。次いで、「わからない (5.1%)」、「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く) (4.3%)」となっている。

多くの世帯で、介護と就業の両立ができてきている状況であることがうかがえる。

(8) 保険外の支援・サービスの利用状況【A票：問8】

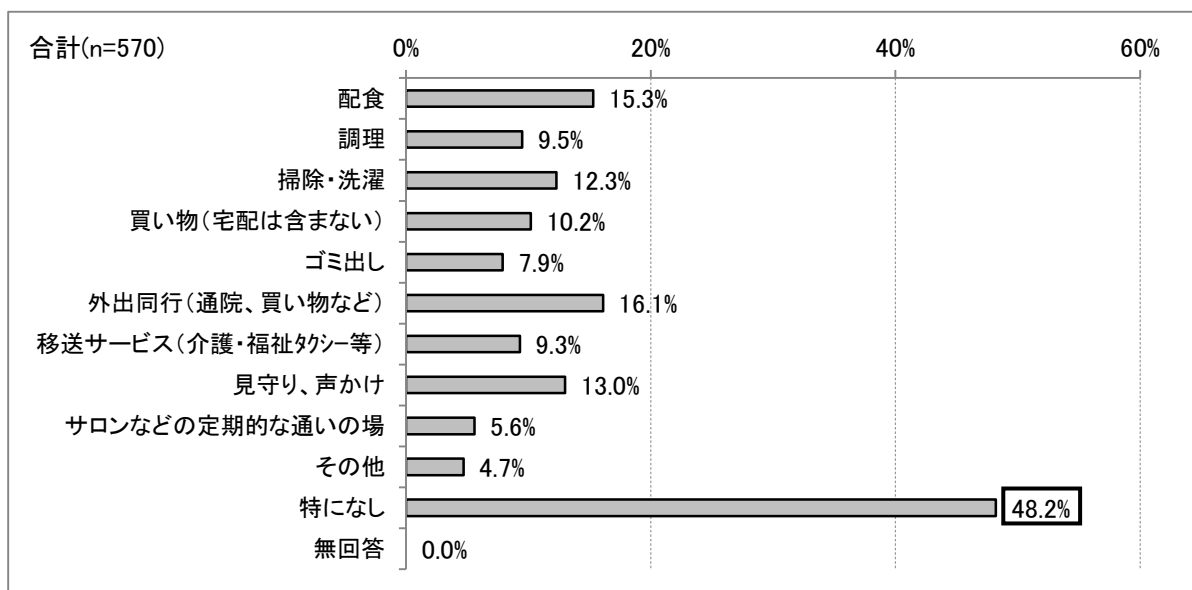
図表－8 保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



保険外の支援・サービスの利用状況については「利用していない」の割合が最も高く 75.9%となっている。次いで、「配食 (12.6%)」、「外出同行 (通院、買い物など) (4.4%)」となっている。

(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス【A票：問9】

図表－9 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）

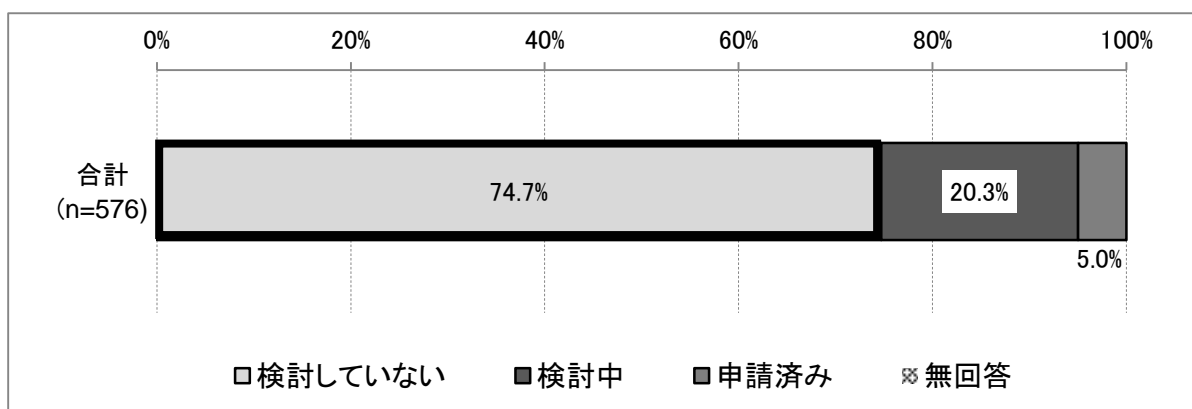


在宅生活の継続のために充実が必要と感じる支援については「特になし」の割合が最も高く48.2%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（16.1%）」、「配食（15.3%）」となっている。

在宅生活の継続のために充実が必要と考えられる支援は、「外出同行」や「配食」など、日常生活上の支援であることがわかる。

(10) 施設等検討の状況【A票：問10】

図表－10 施設等検討の状況（単数回答）

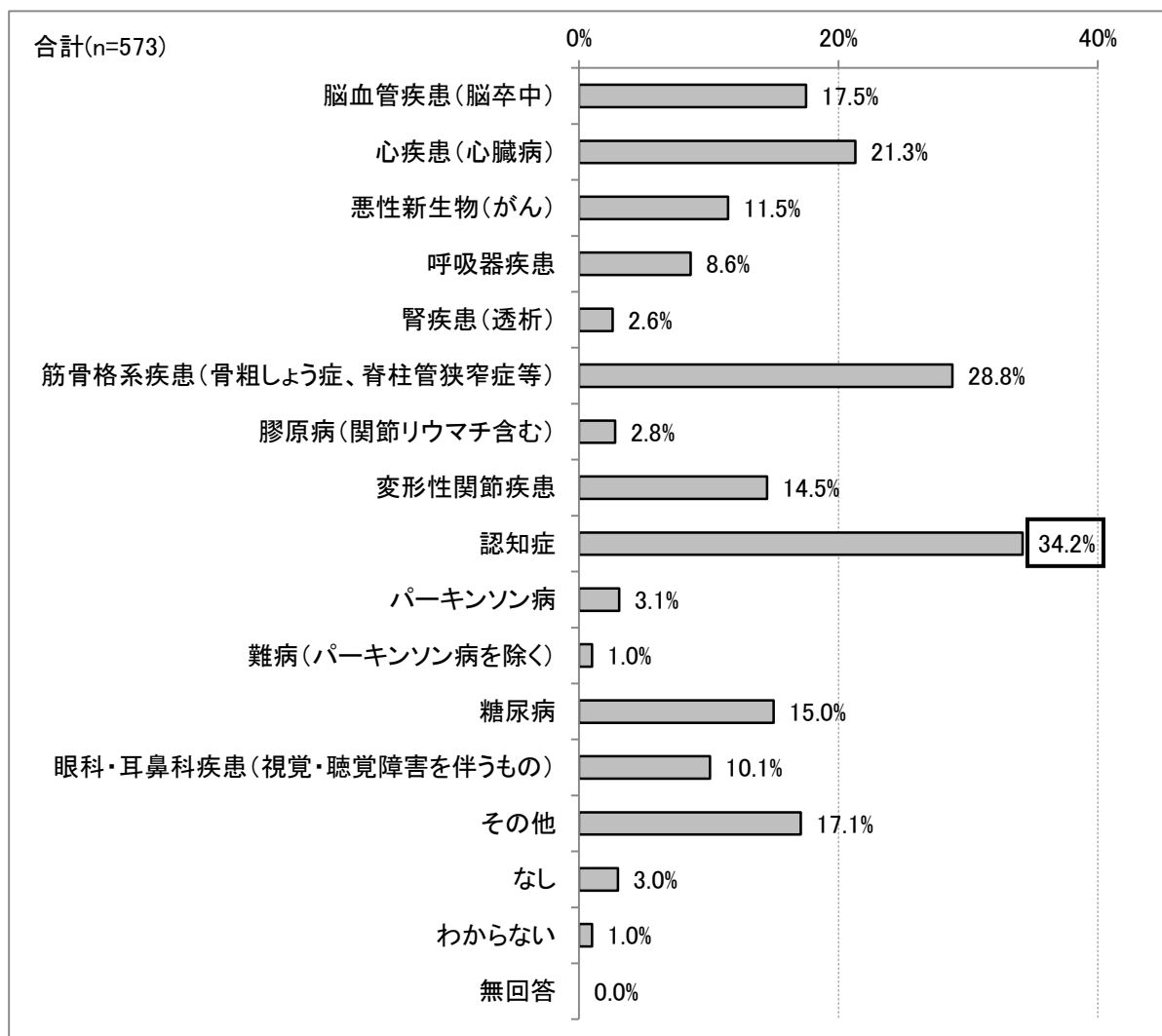


施設等検討の状況については「検討していない」の割合が最も高く74.7%となっている。次いで、「検討中（20.3%）」、「申請済み（5.0%）」となっている。

施設等の検討を行っていない人が多いことから、現状として在宅生活の継続が可能であると考えている人が多いと判断できる。

(11) 本人が抱えている傷病【A票：問11】

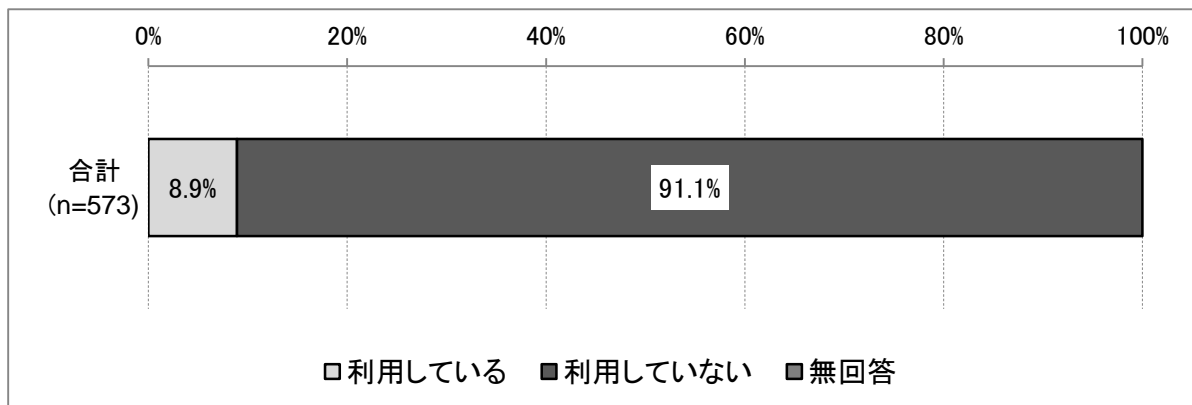
図表－11 本人が抱えている傷病（複数回答）



本人が抱えている傷病については「認知症」の割合が最も高く 34.2%となっている。次いで、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）（28.8%）」、「心疾患（心臓病）（21.3%）」となっている。

(12) 訪問診療の利用の有無【A票：問12】

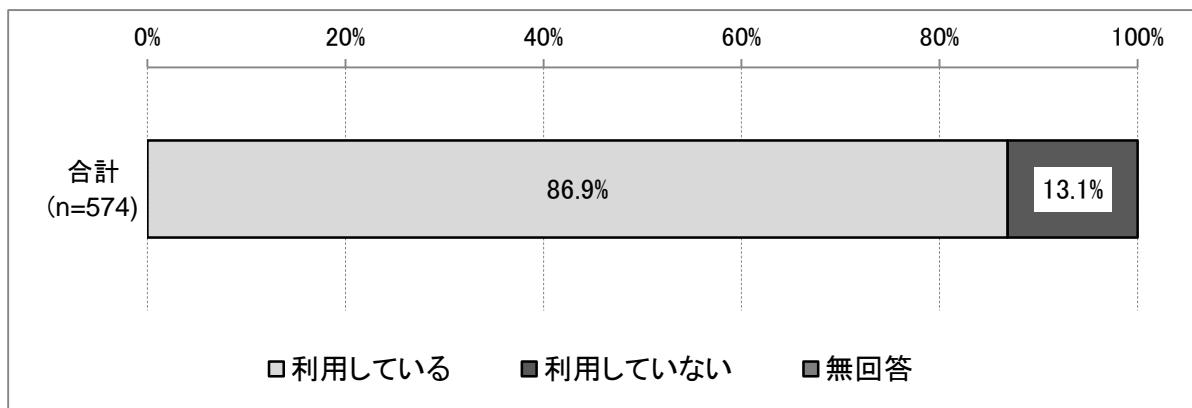
図表－12 訪問診療の利用の有無（単数回答）



訪問診療の利用の有無については「利用していない」の割合が最も高く 91.1%となっている。次いで、「利用している（8.9%）」となっている。

(13) 介護保険サービスの利用の有無【A票：問13】

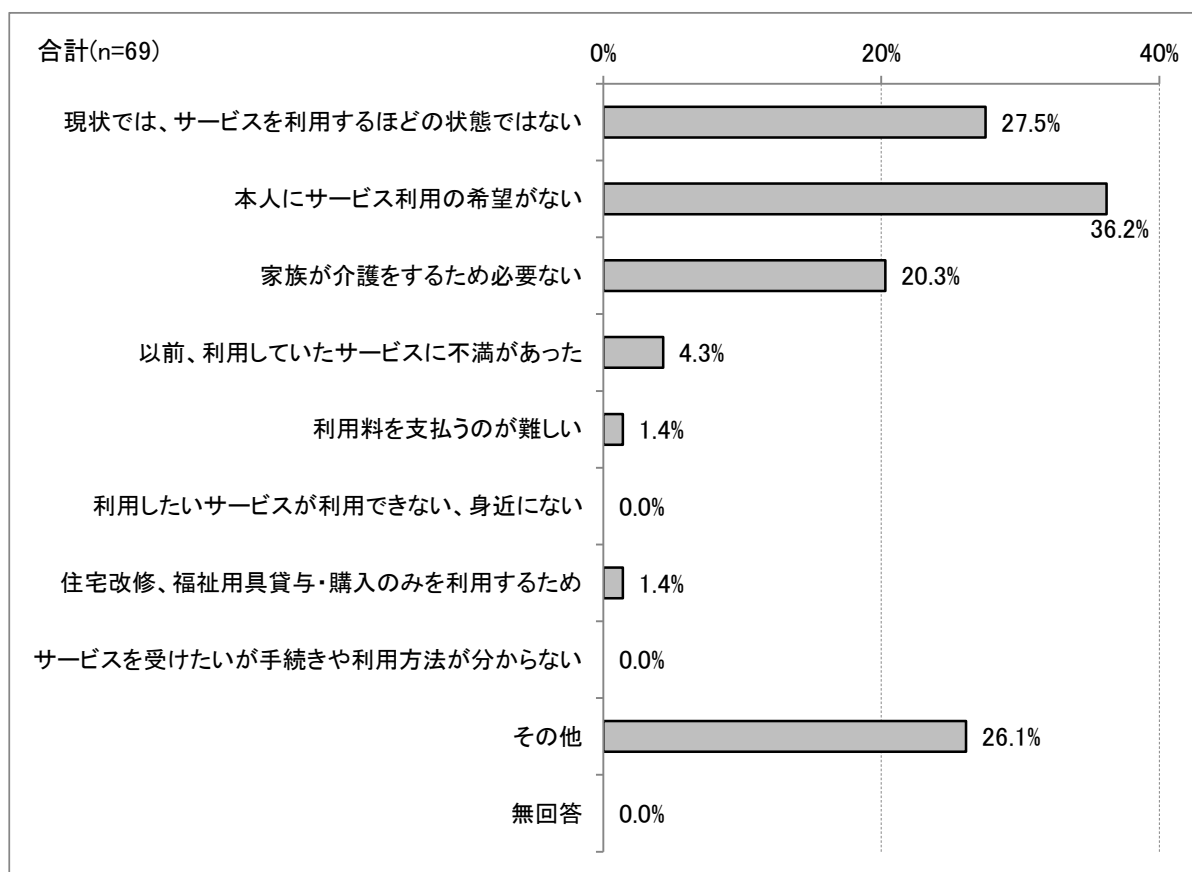
図表－13 介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



介護保険サービスの利用については「利用している」の割合が最も高く 86.9%となっている。次いで、「利用していない（13.1%）」となっている。

(14) 介護保険サービス未利用の理由【A票：問14】

図表－14 介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

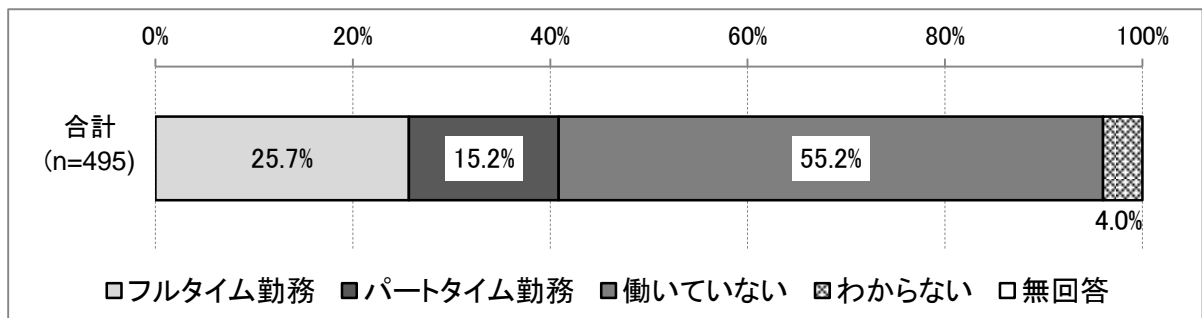


介護保険サービス未利用の理由については「本人にサービス利用の希望がない」の割合が最も高く 36.2%となっている。次いで、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない（27.5%）」、「その他（26.1%）」となっている。

2. 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態【B票：問1】

図表－15 主な介護者の勤務形態（単数回答）

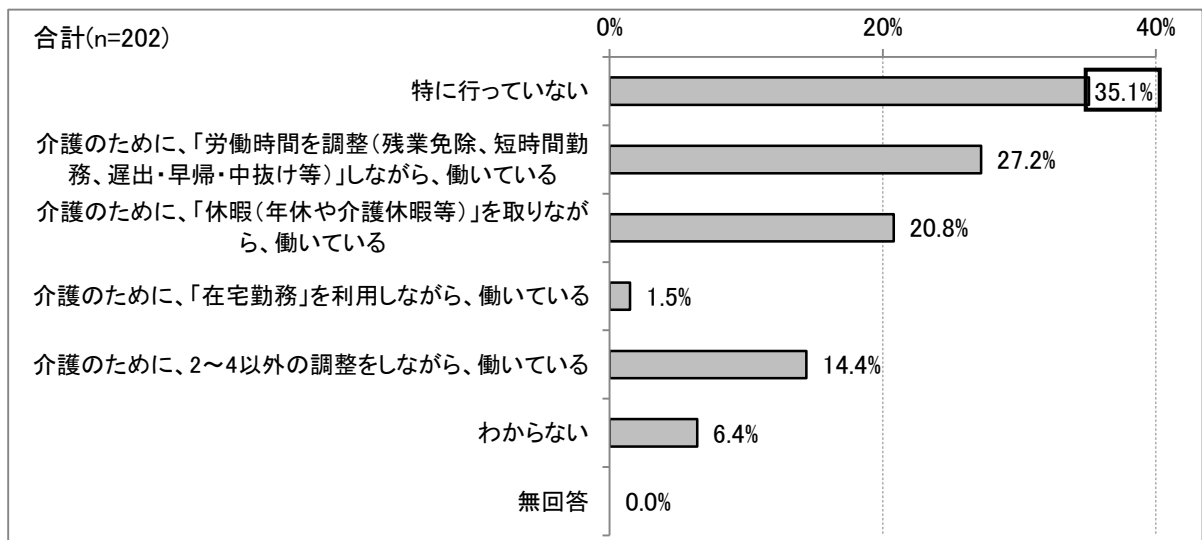


主な介護者の勤務形態については「働いていない」の割合が最も高く 55.2%となっている。次いで、「フルタイム勤務（25.7%）」、「パートタイム勤務（15.2%）」となっている。

主な介護者の勤務形態としては「働いていない」が5割半ばであり、何らかのかたちで働いている介護者が約4割である。

(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況【B票：問2】

図表－16 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）

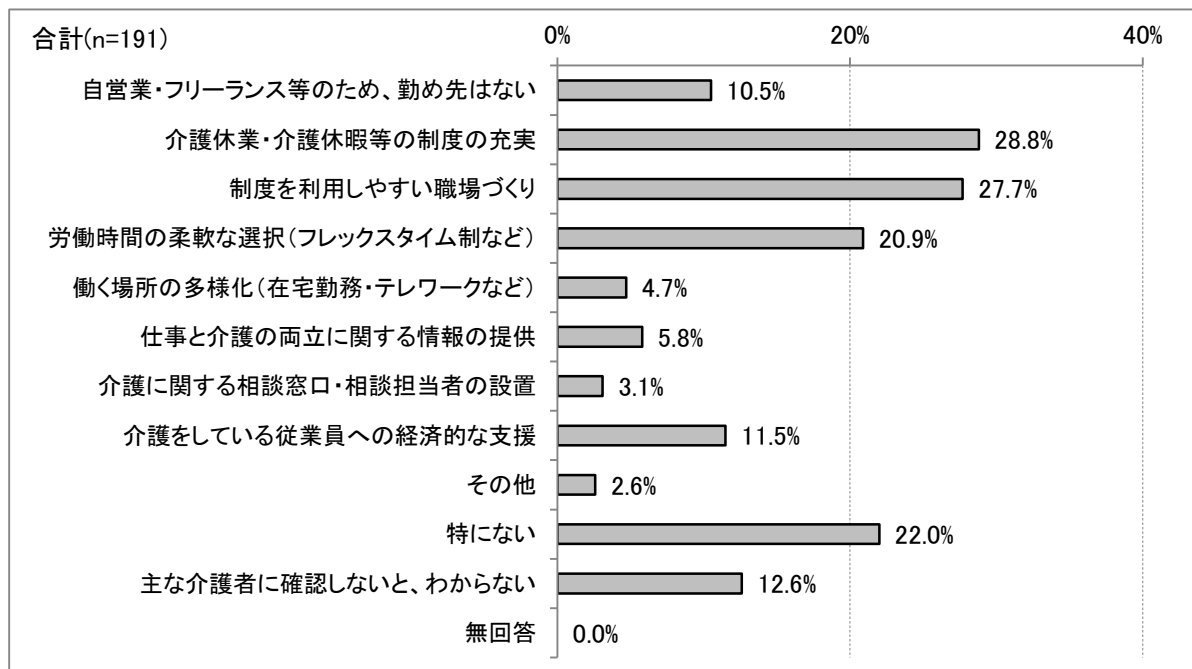


主な介護者の方の働き方の調整の状況については「特に行っていない」の割合が最も高く 35.1%となっている。次いで、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている（27.2%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（20.8%）」となっている。

介護者の働き方では「労働時間の調整」や「休暇」などを活用している人もいる一方で、「特に行っていない」も3割半ばいる。

(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援【B票：問3】

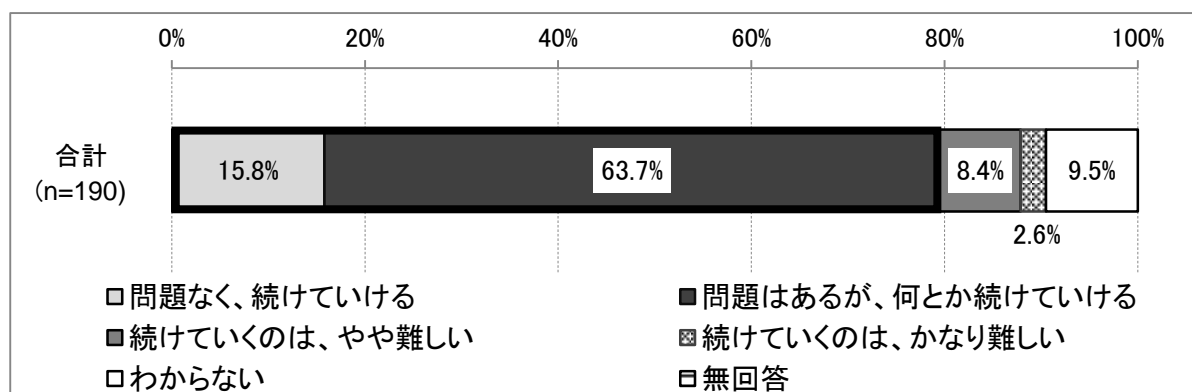
図表－17 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く28.8%となっている。次いで、「制度を利用しやすい職場づくり（27.7%）」、「特になし（22.0%）」となっている。

(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識【B票：問4】

図表－18 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



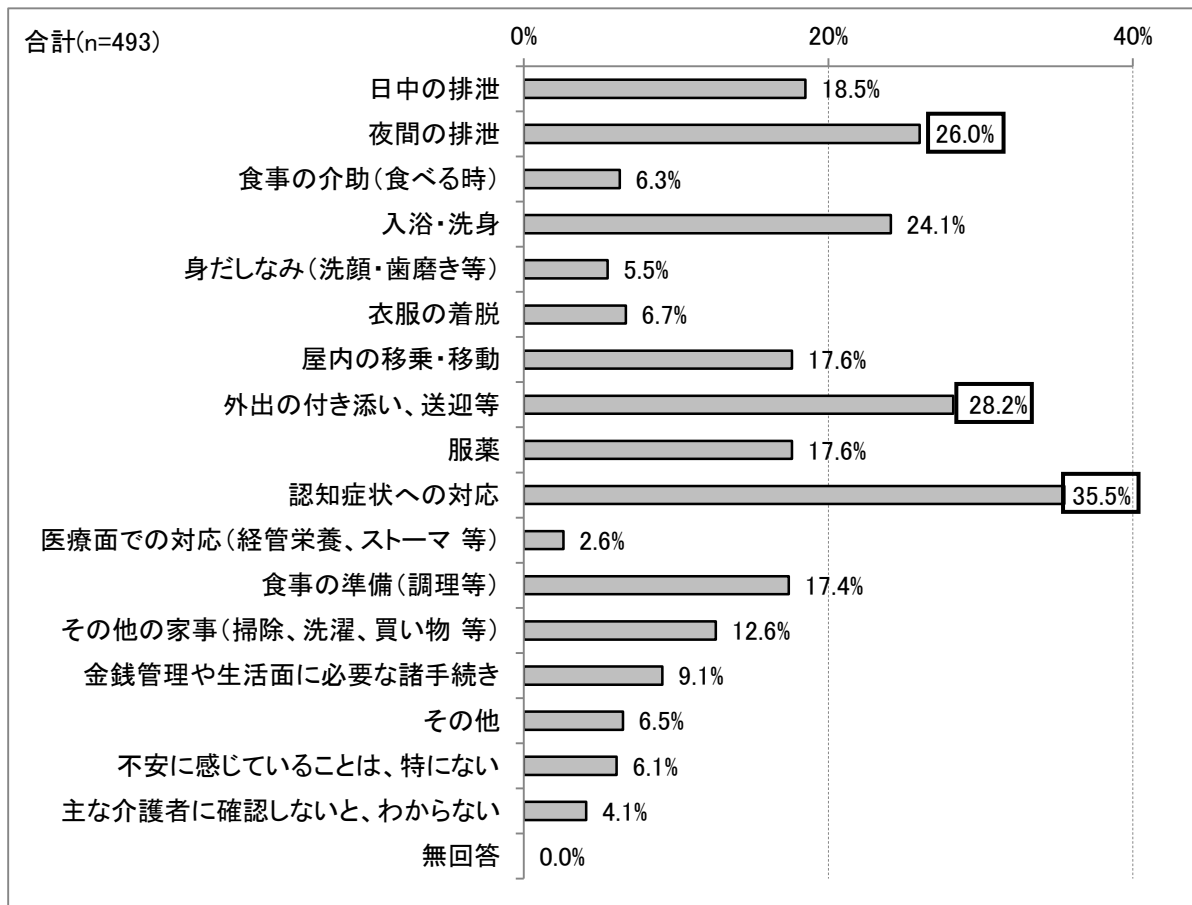
主な介護者の就労継続の可否に係る意識については「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く63.7%となっている。次いで、「問題なく、続けていける（15.8%）」、「わからない（9.5%）」となっている。

『続けていける』が約8割であり、介護のための離職の有無での傾向と同様に、多くの世帯で

介護と就業の両立ができていない状況にあることがうかがえる。

(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護【B票：問5】

図表－19 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）



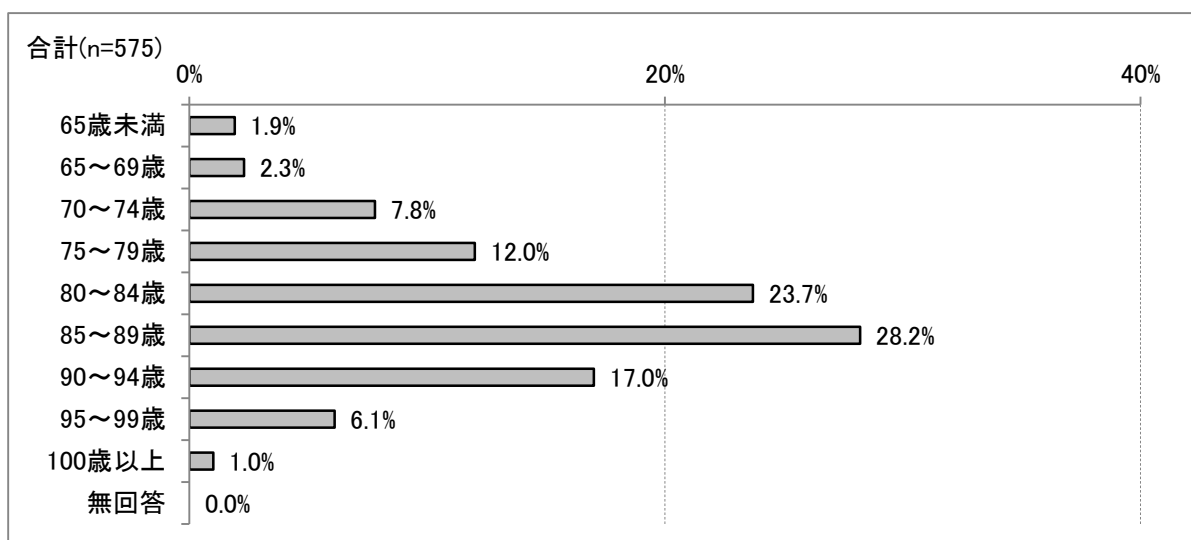
今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護については「認知症状への対応」の割合が最も高く 35.5%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等 (28.2%)」、「夜間の排泄 (26.0%)」となっている。

不安に感じる介護は「認知症状への対応」や、認知症者の日常生活に関連すると思われる「外出の付き添い、送迎等」「夜間の排泄」などが高くなっている。本人が抱える傷病 (A票：問11) で「認知症」が最も高かったことを考えると、介護者の不安払しょくのためにも支援が必要とされる介護であると考えられる。

3. 要介護認定データ

(1) 年齢

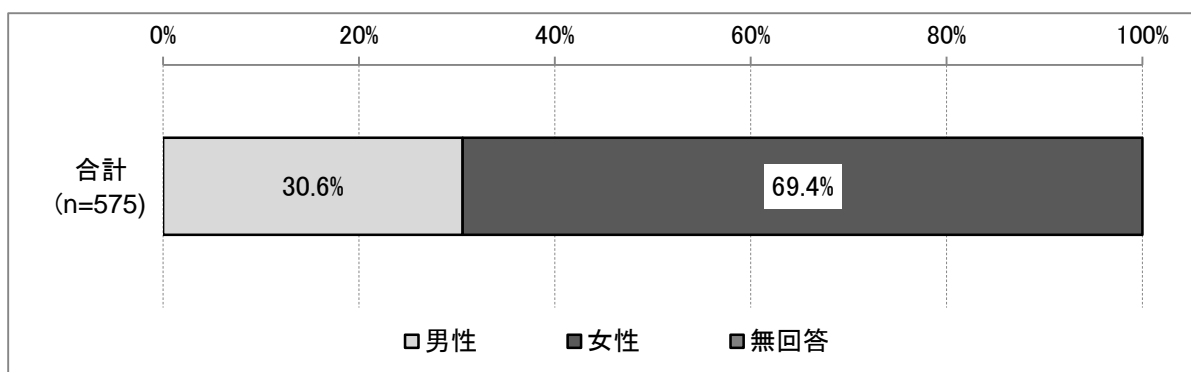
図表－20 年齢



要介護等認定者の年齢については「85～89歳」の割合が最も高く28.2%となっている。次いで、「80～84歳（23.7%）」、「90～94歳（17.0%）」となっている。

(2) 性別

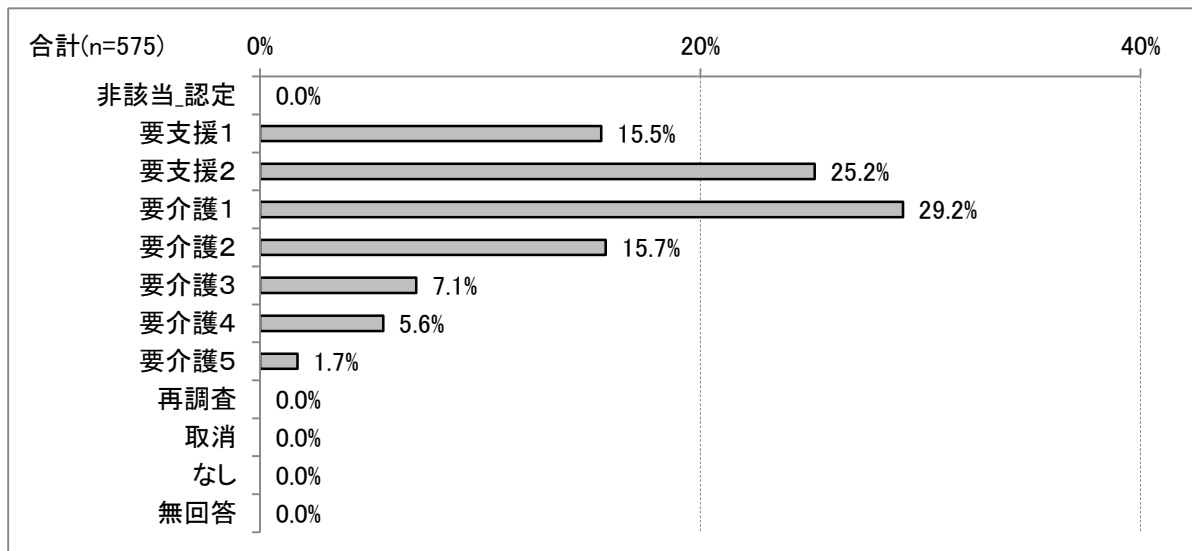
図表－21 性別



要介護等認定者の性別については「女性」の割合が最も高く69.4%となっている。次いで、「男性（30.6%）」となっている。

(3) 二次判定結果（要介護度）

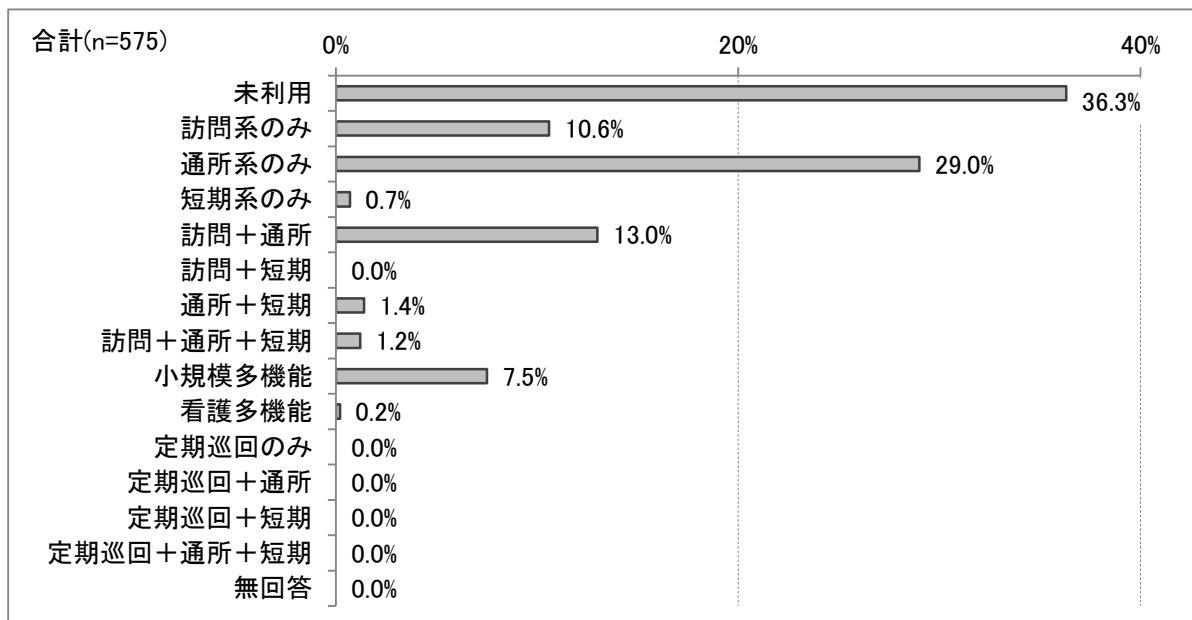
図表－２２ 二次判定結果



要介護等認定者の要介護度については「要介護1」の割合が最も高く 29.2%となっている。次いで、「要支援2（25.2%）」、「要介護2（15.7%）」となっている。

(4) サービス利用の組み合わせ

図表－２３ サービス利用の組み合わせ

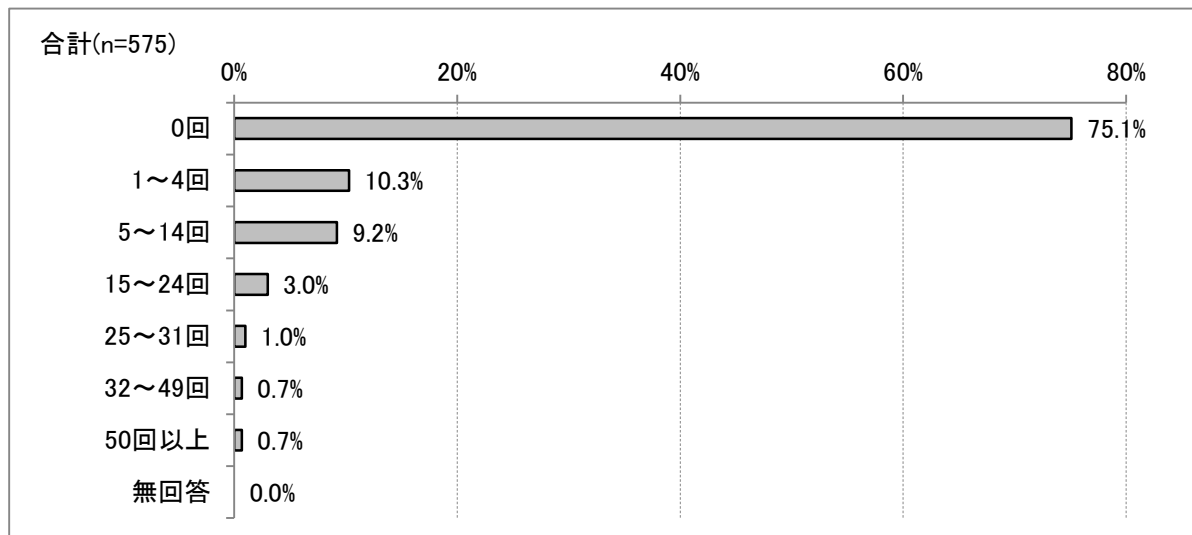


要介護等認定者のサービス利用の組み合わせ状況については「未利用」の割合が最も高く 36.3%となっている。次いで、「通所系のみ（29.0%）」、「訪問+通所（13.0%）」となっている。

サービス利用状況としては「未利用」が多く、サービスを利用せずとも在宅生活を継続できている要介護等認定者が多い状況である。

(5) 訪問系サービスの合計利用回数

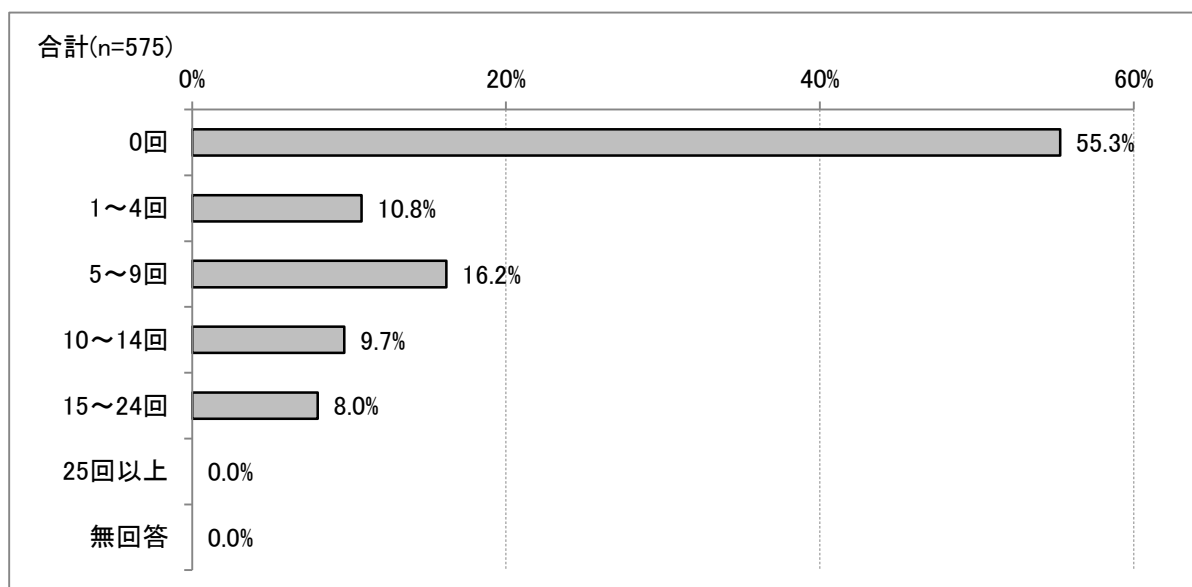
図表－24 サービスの利用回数（訪問系）



訪問系サービスの合計利用回数については「0回」の割合が最も高く 75.1%となっている。次いで、「1～4回（10.3%）」、「5～14回（9.2%）」となっている。

(6) 通所系サービスの合計利用回数

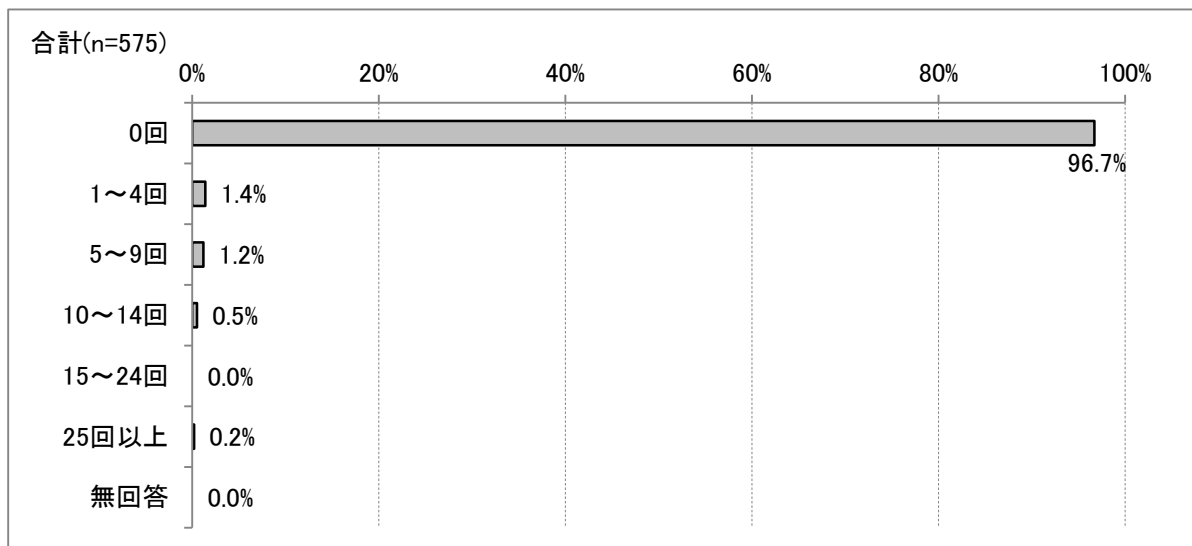
図表－25 サービスの利用回数（通所系）



通所系サービスの合計利用回数については「0回」の割合が最も高く 55.3%となっている。次いで、「5～9回（16.2%）」、「1～4回（10.8%）」となっている。

(7) 短期系サービスの合計利用回数

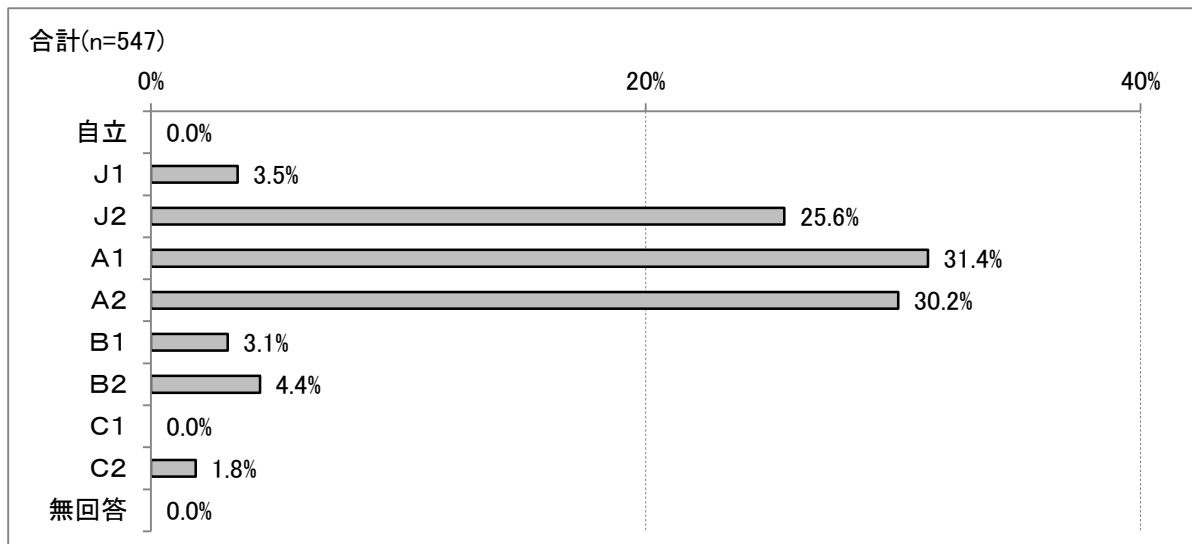
図表－２６ サービスの利用回数（短期系）



短期系サービスの合計利用回数については「0回」の割合が最も高く 96.7%となっている。次いで、「1～4回（1.4%）」、「5～9回（1.2%）」となっている。

(8) 障害高齢者の日常生活自立度

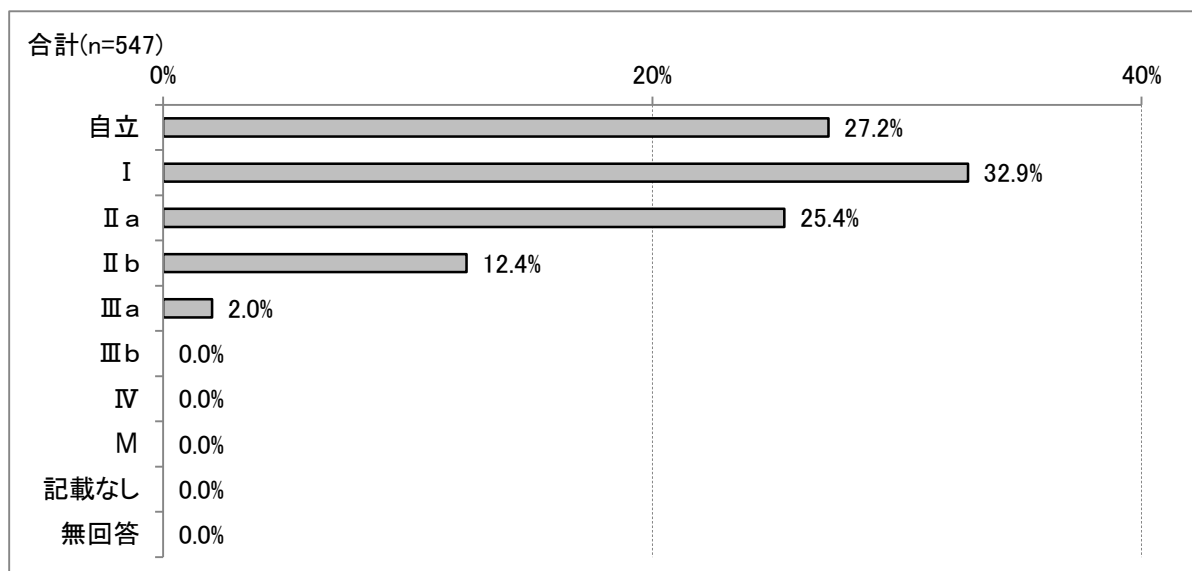
図表－２７ 障害高齢者の日常生活自立度



障害高齢者の日常生活自立度については「A1」の割合が最も高く 31.4%となっている。次いで、「A2（30.2%）」、「J2（25.6%）」となっている。

(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

図表－28 認知症高齢者の日常生活自立度



認知症高齢者の日常生活自立度については「I」の割合が最も高く 32.9%となっている。次いで、「自立 (27.2%)」、「II a (25.4%)」となっている。

第3章 調査結果（クロス集計）

1. 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

1. 1 集計・分析の狙い

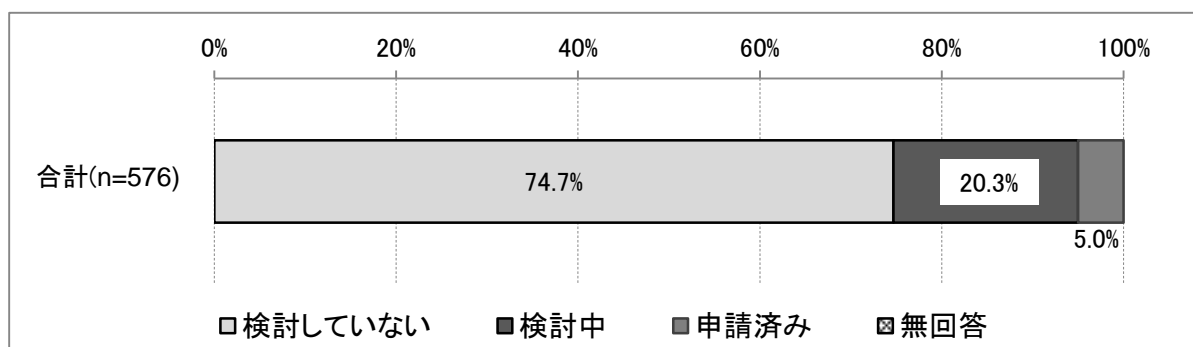
- ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「在宅生活の継続」と「介護者不安の軽減」の2つの視点からの集計を行っています。
- それぞれ、「どのようなサービス利用パターンの場合」に、「在宅生活を継続することができるのか」、もしくは「介護者の不安が軽減されているのか」を分析するために、「サービス利用パターン」とのクロス集計を行っています。
- なお、「サービス利用パターン」は、「サービス利用の組み合わせ」と「サービス利用の回数」の2つからなります。
- また、在宅限界点についての分析を行うという主旨から、多くの集計は要介護3以上、もしくは認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の方に限定して集計をしています。

1. 2 集計結果と着目すべきポイント

(1) 基礎集計

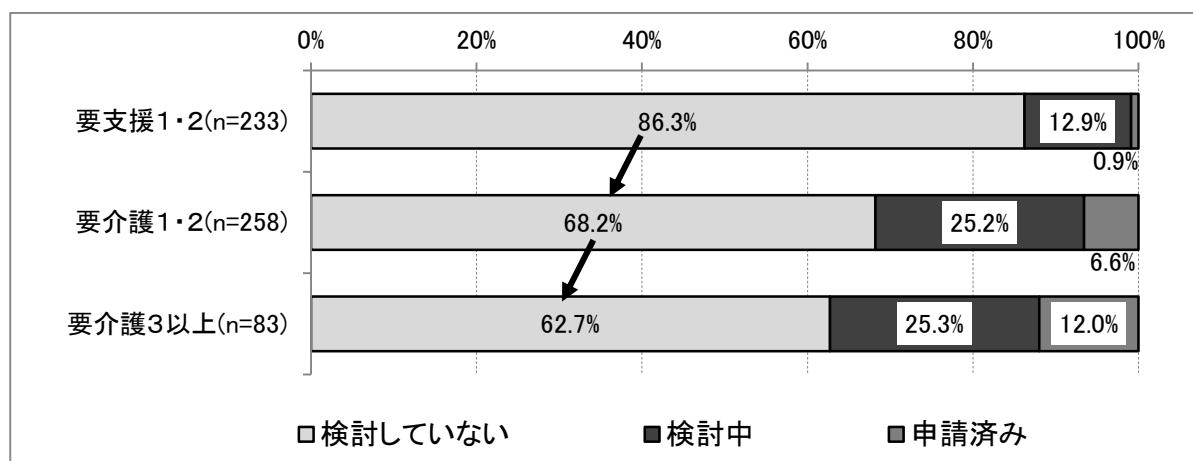
- 施設等の検討状況に係る、基礎的な集計を行っています。
- 要介護度の重度化に伴う、施設等検討状況の変化や世帯類型ごとの施設等検討状況についてその状況を確認してください。

図表－29 施設等検討の状況



施設検討の状況については「検討していない」の割合が最も高く 74.7%となっている。次いで、「検討中（20.3）」、「申請済み（5.0%）」となっている。

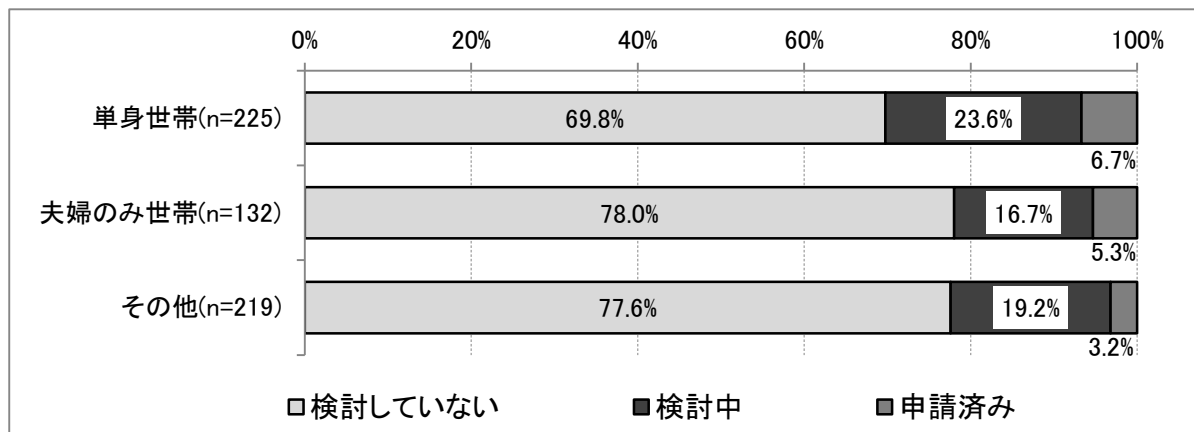
図表－30 要介護度別・施設等検討の状況



要介護度別の施設等検討の状況については、「要支援1・2」では「検討していない」が 86.3% ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が 12.9%、「申請済み」が 0.9%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が 68.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が 25.2%、「申請済み」が 6.6%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が 62.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が 25.3%、「申請済み」が 12.0%となっている。

要介護度が上がるほど「検討中」、「申請済み」の割合は増加しており、「検討していない」の割合は減少している。

図表－３１ 世帯類型別・施設等検討の状況



世帯類型別の施設等検討の状況については、「単身世帯」では「検討していない」が69.8%と最も割合が高く、次いで「検討中」が23.6%、「申請済み」が6.7%となっている。「夫婦のみ世帯」では「検討していない」が78.0%と最も割合が高く、次いで「検討中」が16.7%、「申請済み」が5.3%となっている。「その他」では「検討していない」が77.6%と最も割合が高く、次いで「検討中」が19.2%、「申請済み」が3.2%となっている。

世帯類型別では、「単身世帯」で「検討中」「申請済み」の割合が約3割と最も高く、特に介護支援を必要としている世帯類型であることがうかがえる。

(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化

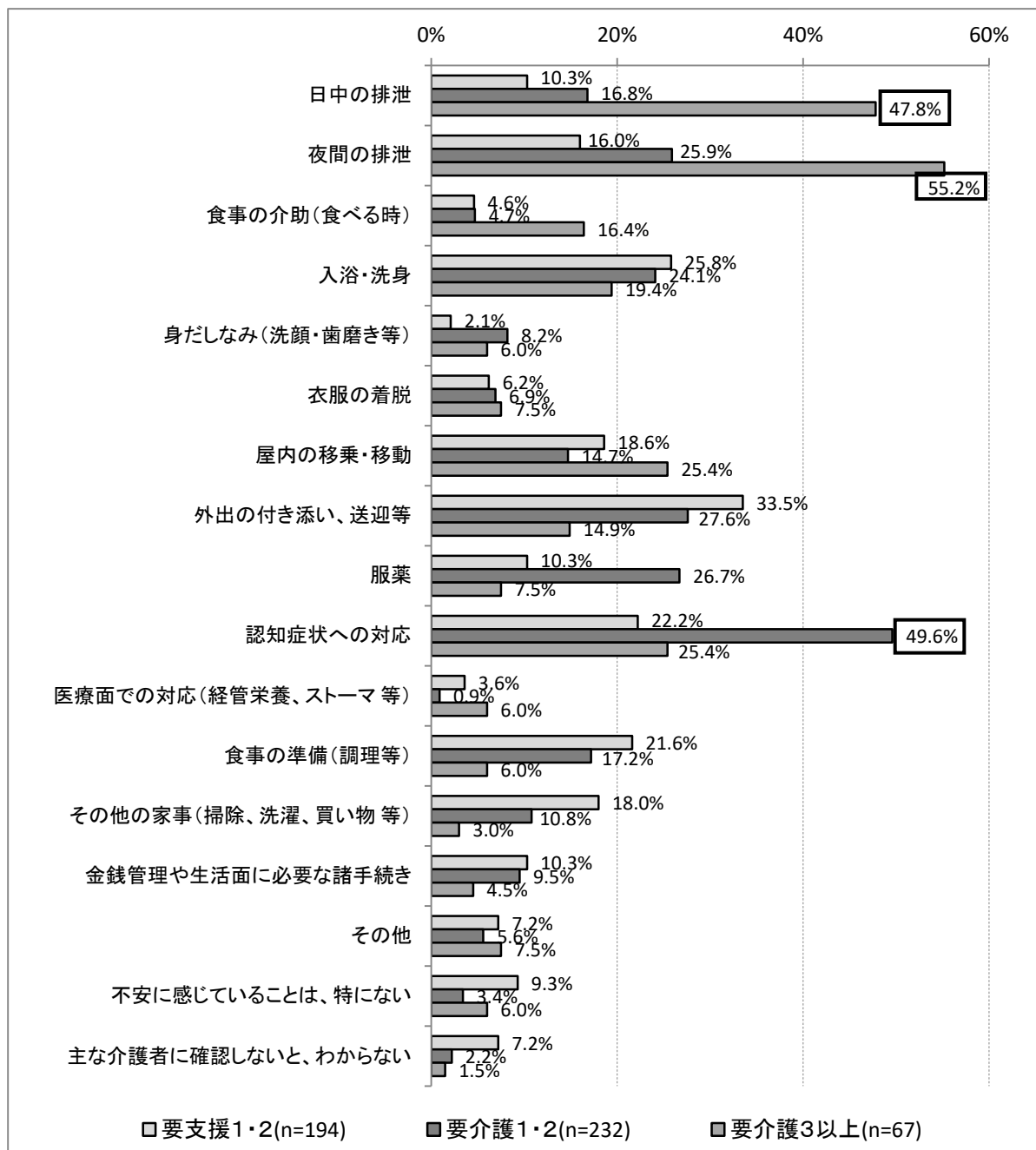
【着目すべきポイント】

- 要介護度と認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化について、集計分析をしています。
- ここでの「主な介護者が不安に感じる介護」とは、「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等」のことです。なお、ここで選択される介護は、現状で行っている介護であるか否かは問われていません。
- ここから、要介護度・認知症自立度別の、主な介護者が不安に感じる介護等を把握することができます。
- また、主な介護者の不安が相対的に大きな介護や、重度化に伴い主な介護者の不安が大きくなる介護等に注目することで、在宅限界点に大きな影響を与えると考えられる「主な介護者が不安に感じる介護」を推測することも可能になります。

【留意事項】

- なお、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」については、特に、実際に行われている割合が低い可能性が高いと考えられます。したがって、仮に選択した回答者が少ない場合でも、実際に医療ニーズのある要介護等認定者を介護しているケースでは、主な介護者の不安は大きいことも考えられます。
- そのような観点から、在宅限界点に与える影響が過小評価される項目もあると考えられることから、注意が必要です。

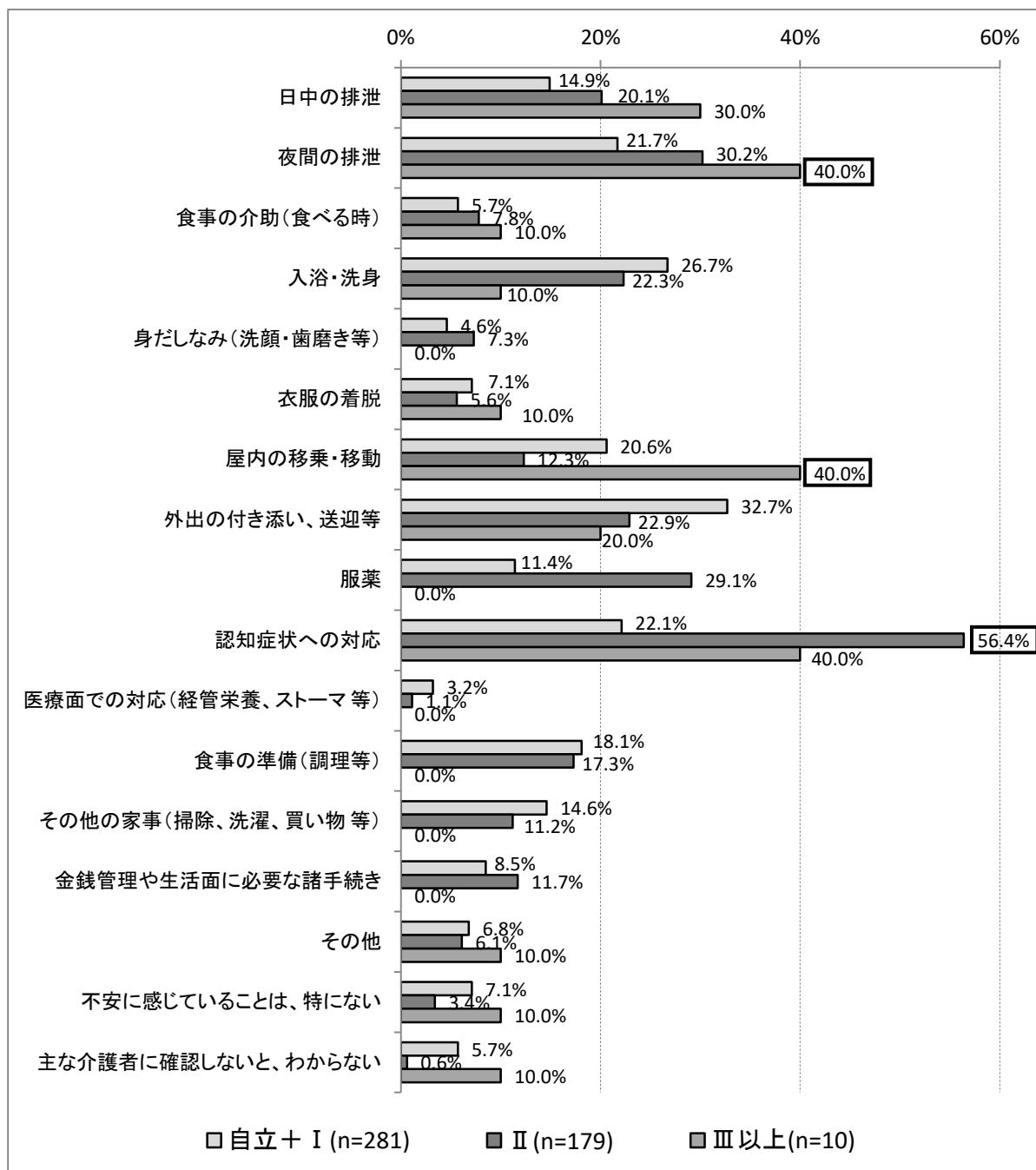
図表－３２ 要介護度別・介護者が不安に感じる介護



要介護度別の介護者が不安に感じる介護については、「要支援1・2」では「外出の付き添い、送迎等」が33.5%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が25.8%、「認知症状への対応」が22.2%となっている。「要介護1・2」では「認知症状への対応」が49.6%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が27.6%、「服薬」が26.7%となっている。「要介護3以上」では「夜間の排泄」が55.2%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が47.8%、「屋内の移乗・移動」、「認知症状への対応」が25.4%となっている。

要介護度が重度化すると、「認知症状への対応」や「排泄」などへの不安感が増加している。

図表－33 認知症自立度別・介護者が不安を感じる介護



認知症自立度別の介護者が不安を感じる介護については、「自立+ I」では「外出の付き添い、送迎等」が32.7%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が26.7%、「認知症状への対応」が22.1%となっている。「II」では「認知症状への対応」が56.4%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が30.2%、「服薬」が29.1%となっている。III以上については対象者が小数のため参考程度にとどめる必要がある。

認知症自立度が重度化すると、「認知症状への対応」や「排泄」、「服薬」などへの不安感が増加している。

(3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化

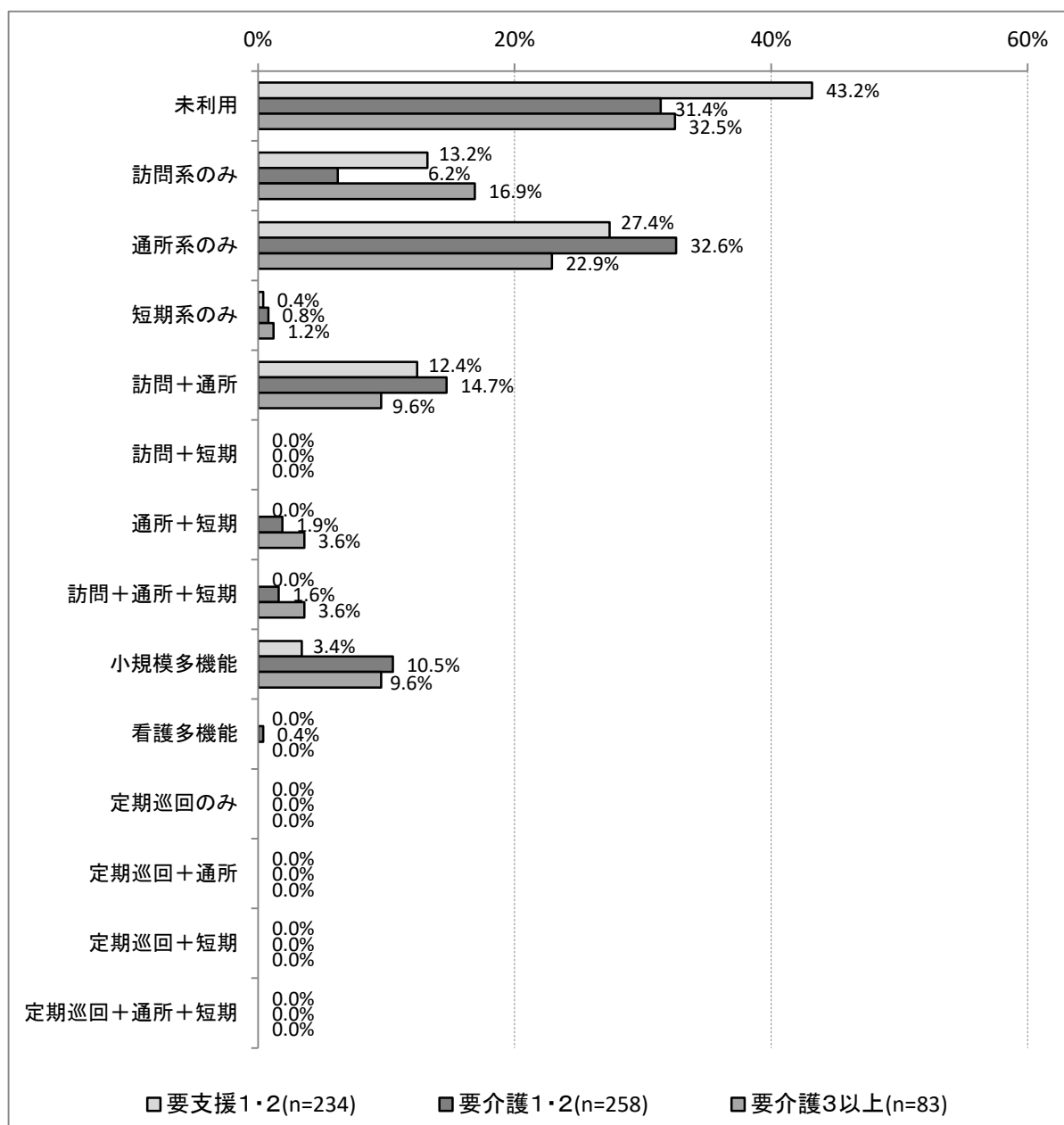
【着目すべきポイント】

- ここでは、要介護度・認知症自立度別の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」について、集計分析をしています。
- 特に、重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護等認定者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。
- さらに、例えば今後の中重度の要介護等認定者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。

【留意事項】

- ただし、現在利用しているサービスが「地域目標を達成するためのサービス」であるとは限らない点には注意が必要です。

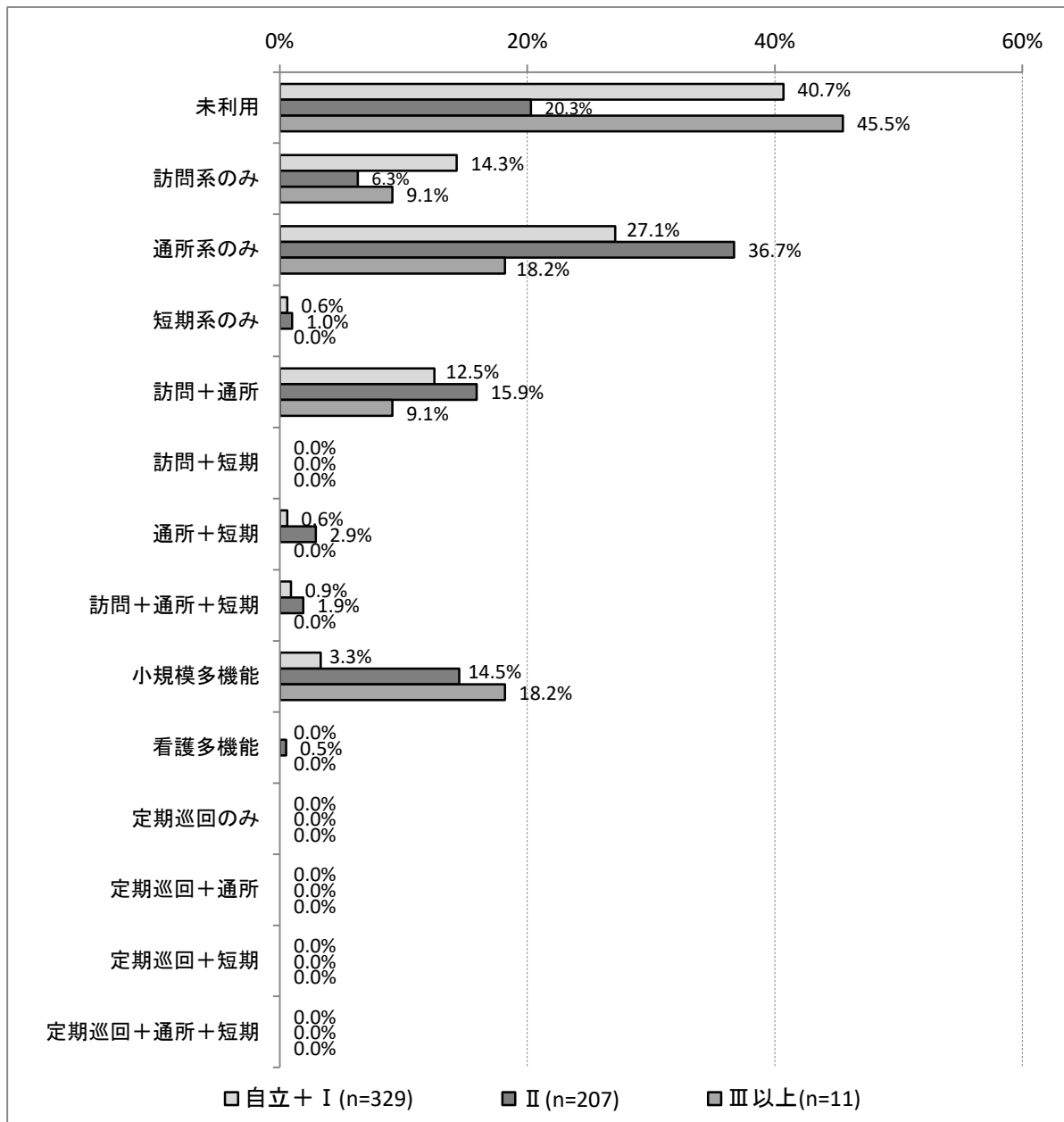
図表－34 要介護度別・サービス利用の組み合わせ



要介護度別のサービス利用の組み合わせの状況については、「要支援1・2」では「未利用」が43.2%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が27.4%、「訪問系のみ」が13.2%となっている。「要介護1・2」では「通所系のみ」が32.6%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が31.4%、「訪問+通所」が14.7%となっている。「要介護3以上」では「未利用」が32.5%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が22.9%、「訪問系のみ」が16.9%となっている。

要介護度が重度化し、「要介護1・2」になると、「未利用」が減少し、「通所系」を含む組み合わせや「小規模多機能」が増加している。

図表－３５ 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ



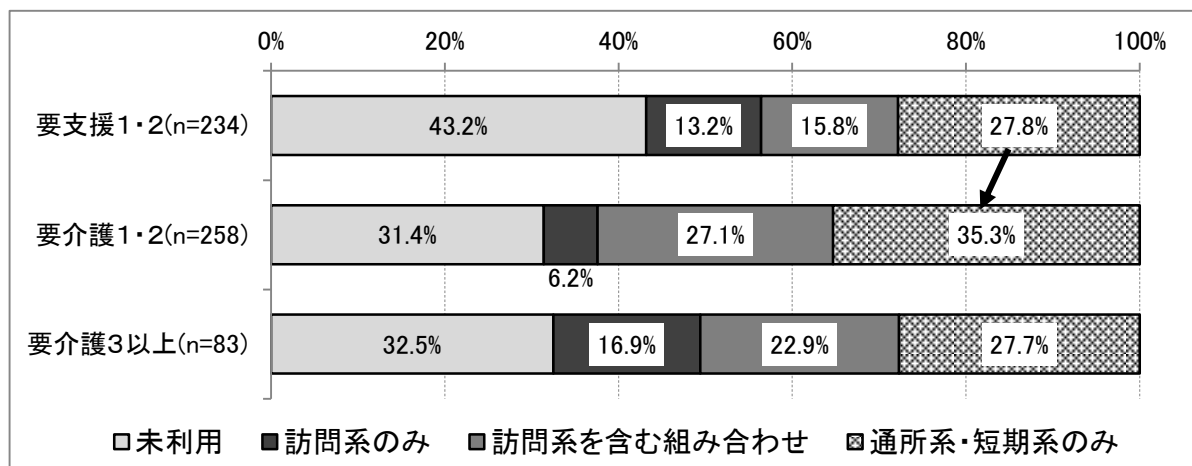
認知症自立度別のサービス利用の組み合わせ状況については、「自立+ I」では「未利用」が40.7%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が27.1%、「訪問系のみ」が14.3%となっている。「II」では「通所系のみ」が36.7%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が20.3%、「訪問+通所」が15.9%となっている。「III以上」では「未利用」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」、「小規模多機能」が18.2%、「訪問系のみ」、「訪問+通所」が9.1%となっている。

認知症自立度が重度化し、IIになると、「未利用」が減少し、「通所系」を含む組み合わせや「小規模多機能」が増加している。

【着目すべきポイント】

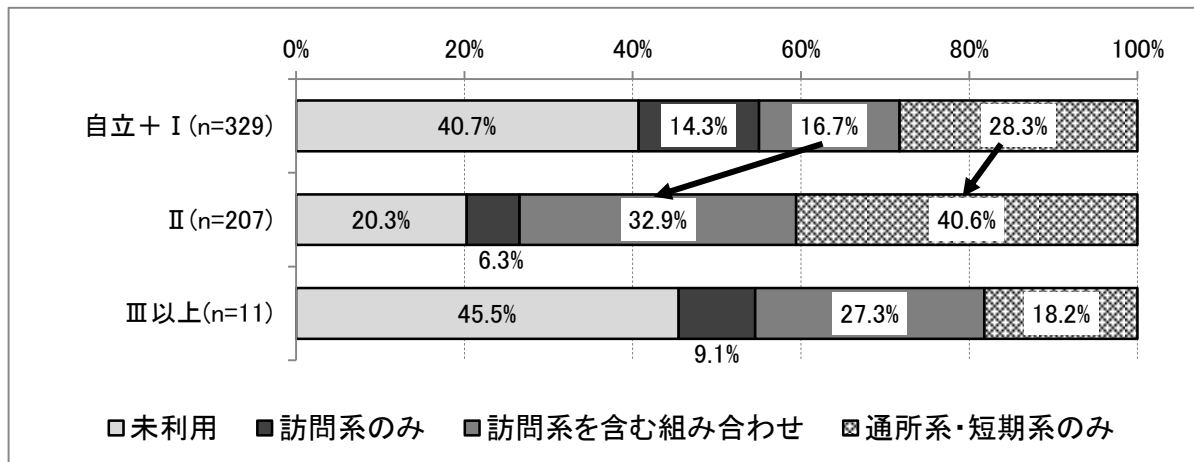
- ここでは、要介護度・認知症自立度別の「サービス利用の組み合わせ」について、組み合わせのパターンを簡略化した集計分析をしています。
- 具体的には、サービス利用の組み合わせを、「訪問系のみ」のサービス利用と、レスパイト機能をもつ「通所系」および「短期系」のみのサービス利用、さらにその2つを組み合わせた「訪問系を含むサービス利用」の3種類（未利用除く）に分類したものです。
- 組み合わせのパターンが細分化された集計分析と比較して、上記のような視点から、重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化の傾向等を分かりやすく示すことを目的としたものです。
- 前掲の集計分析と同様に、重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護等認定者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。
- また、中重度の要介護等認定者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。

図表－36 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（3種類）



要介護度別のサービス利用の組み合わせ（3種類）状況については、「要支援1・2」では「未利用」が43.2%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が27.8%、「訪問系を含む組み合わせ」が15.8%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が35.3%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が31.4%、「訪問系を含む組み合わせ」が27.1%となっている。「要介護3以上」では「未利用」が32.5%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が27.7%、「訪問系を含む組み合わせ」が22.9%となっている。

図表－３７ 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（３種）



認知症自立度別のサービス利用の組み合わせ（３種）状況については、「自立+ I」では「未利用」が40.7%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が28.3%、「訪問系を含む組み合わせ」が16.7%となっている。「II」では「通所系・短期系のみ」が40.6%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が32.9%、「未利用」が20.3%となっている。「III以上」では「未利用」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が27.3%、「通所系・短期系のみ」が18.2%となっている。

(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係

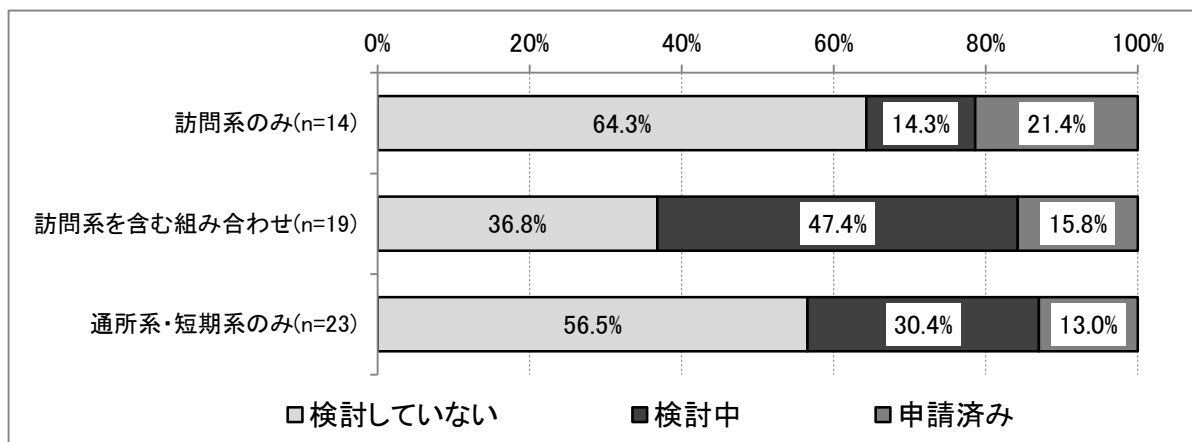
【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係について、集計分析をしています。それぞれ、要介護3以上と要介護4以上、認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の組み合わせ」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることを想定しています。
- 図表－38～図表－40は、「サービス利用の組み合わせ」別に「施設等検討の状況」の割合を集計分析したもので、特に「サービス利用の組み合わせ」ごとの「施設等検討の状況」の比較が容易です。
- また、図表－41～図表－43は、表側と表頭を逆にして集計したもので、「施設等検討の状況」別の「サービス利用の組み合わせ」をみることができます。これにより、例えば施設等への入所・入居を「検討していない」ケースのような「適切な在宅生活の継続を実現している」と考えられる要介護者について、実際に「どのような組み合わせのサービスを利用しているか」を把握することができます。
- したがって、例えば「検討中」や「申請済み」と比較して、「検討していない」ケースで多くみられるような「サービス利用の組み合わせ」を推進するような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

【留意事項】

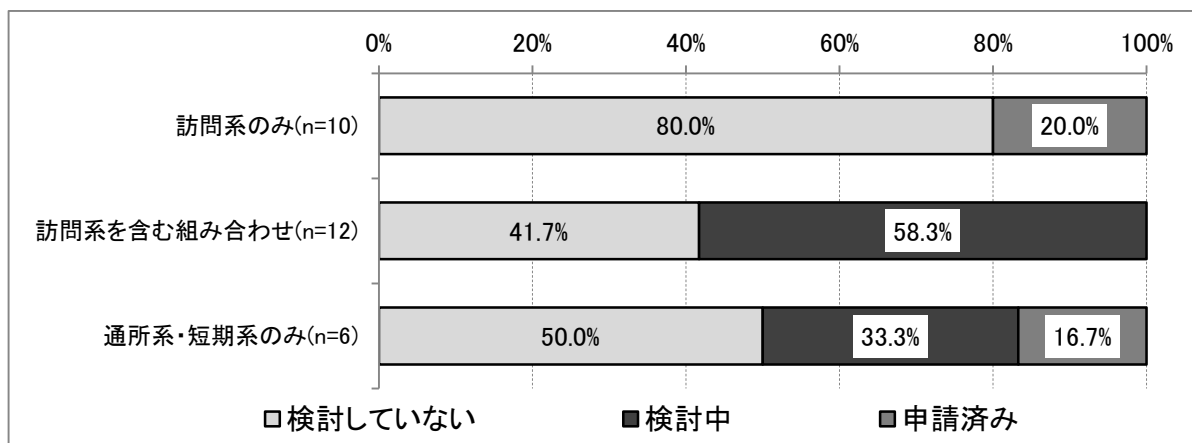
- ただし、このような「サービス利用の組み合わせ」については、ケアマネジメントに直結する内容でもあることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論を交えながら、地域ごとにその効果等についての考察を深めていくことが重要となります。
- 例えば、「□□のサービスを利用しているケースでは、「検討していない」の割合が高い」といった傾向がみられたとしても、「何故、□□のサービスを利用しているケースでは、「検討していない」の割合が高いのか」といった解釈には、地域の特性や専門職の知見等を踏まえた個別の議論を行うことが必要になります。

図表－３８ サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護３以上）



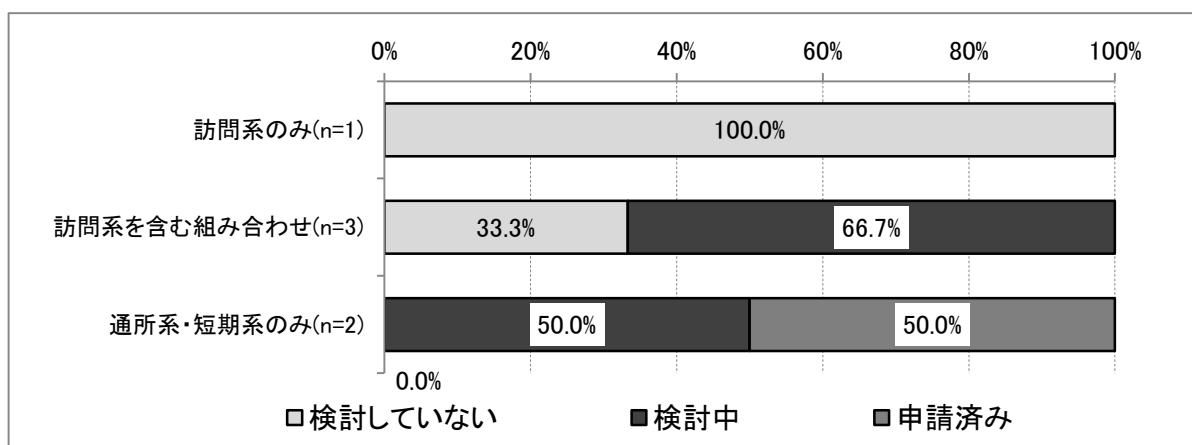
サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護３以上）については、「訪問系のみ」では「検討していない」が64.3%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が21.4%、「検討中」が14.3%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討中」が47.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が36.8%、「申請済み」が15.8%となっている。「通所系・短期系のみ」では「検討していない」が56.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が30.4%、「申請済み」が13.0%となっている。

図表－３９ サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護４以上）



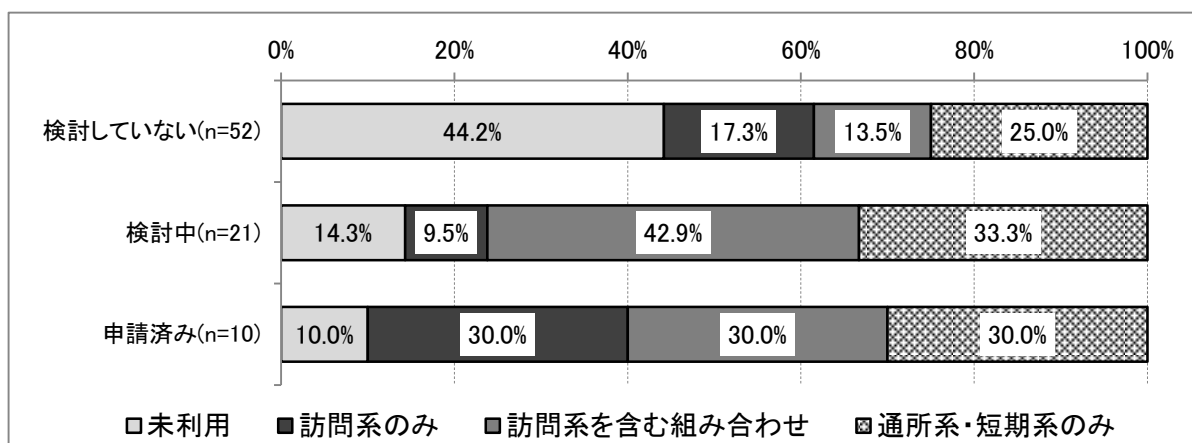
サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護４以上）については、「訪問系のみ」では「検討していない」が80.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が20.0%、「検討中」が0.0%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討中」が58.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が41.7%、「申請済み」が0.0%となっている。「通所系・短期系のみ」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－４０ サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）



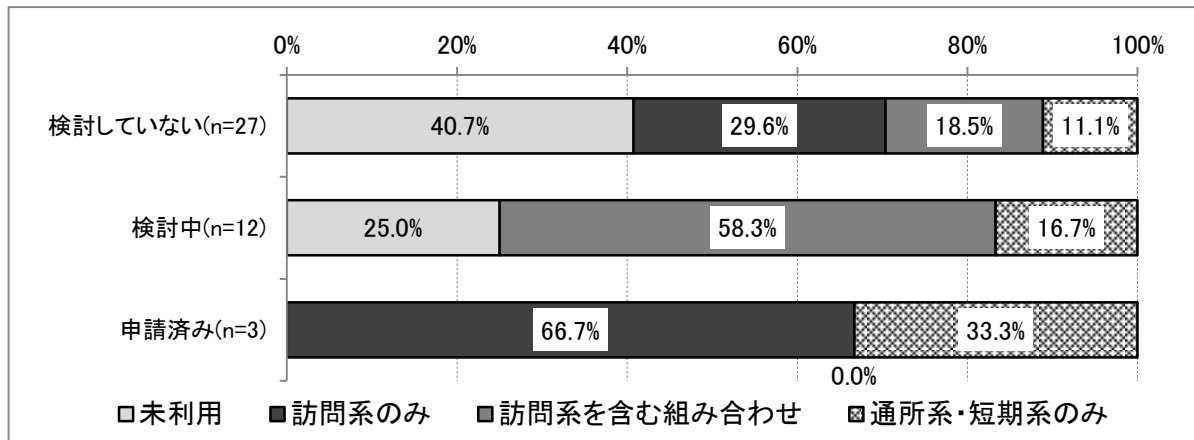
サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）については、どの項目も対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－４１ 施設等検討の状況におけるサービス利用の組み合わせ（要介護3以上）



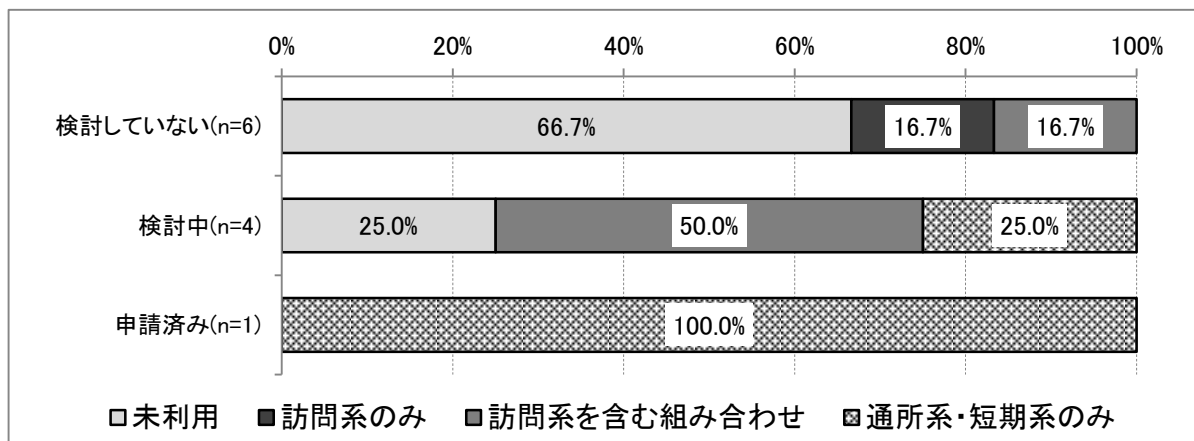
施設等検討の状況におけるサービス利用の組み合わせ（要介護3以上）については、「検討していない」では「未利用」が44.2%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が25.0%、「訪問系のみ」が17.3%となっている。「検討中」では「訪問系を含む組み合わせ」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が33.3%、「未利用」が14.3%となっている。「申請済み」では「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」が30.0%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が10.0%となっている。

図表－４２ 施設等検討の状況におけるサービス利用の組み合わせ（要介護４以上）



施設等検討の状況におけるサービス利用の組み合わせ（要介護４以上）については、「検討していない」では「未利用」が40.7%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」が29.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が18.5%となっている。「検討中」では「訪問系を含む組み合わせ」が58.3%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が25.0%、「通所系・短期系のみ」が16.7%となっている。「申請済み」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－４３ 施設等検討の状況におけるサービス利用の組み合わせ（認知症Ⅲ以上）



施設等検討の状況におけるサービス利用の組み合わせ（認知症Ⅲ以上）については、どの項目も対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

(5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係

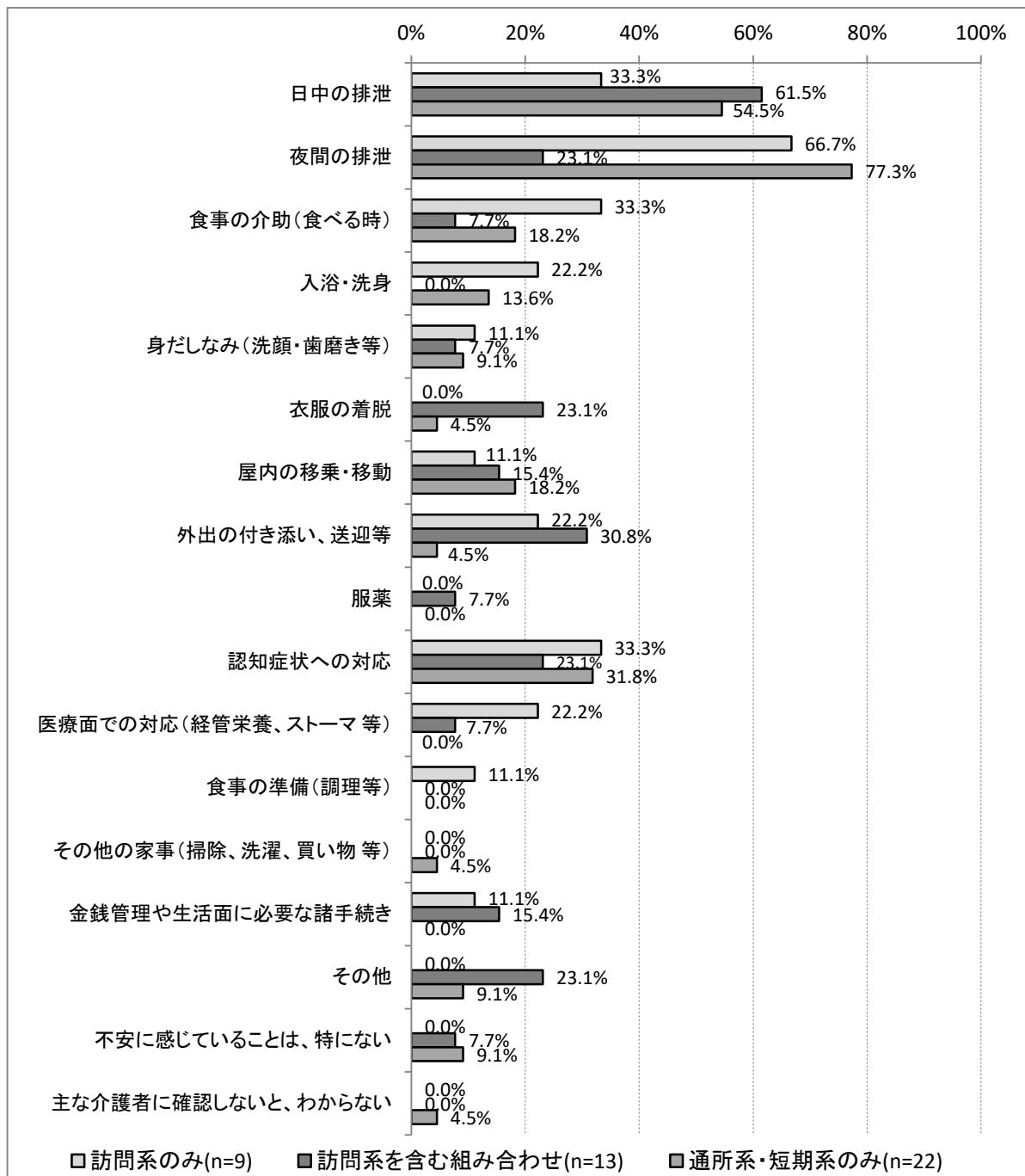
【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係について、集計分析をしています。それぞれ、要介護3以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「在宅生活の継続に向けてポイントとなる介護（主な介護者の不安が大きな介護等）」について、「主な介護者が不安を感じる」割合を下げることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の組み合わせ」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることを想定しています。
- したがって、「主な介護者の不安」が比較的小さくなるような「サービス利用の組み合わせ」を推進するようなサービス整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

【留意事項】

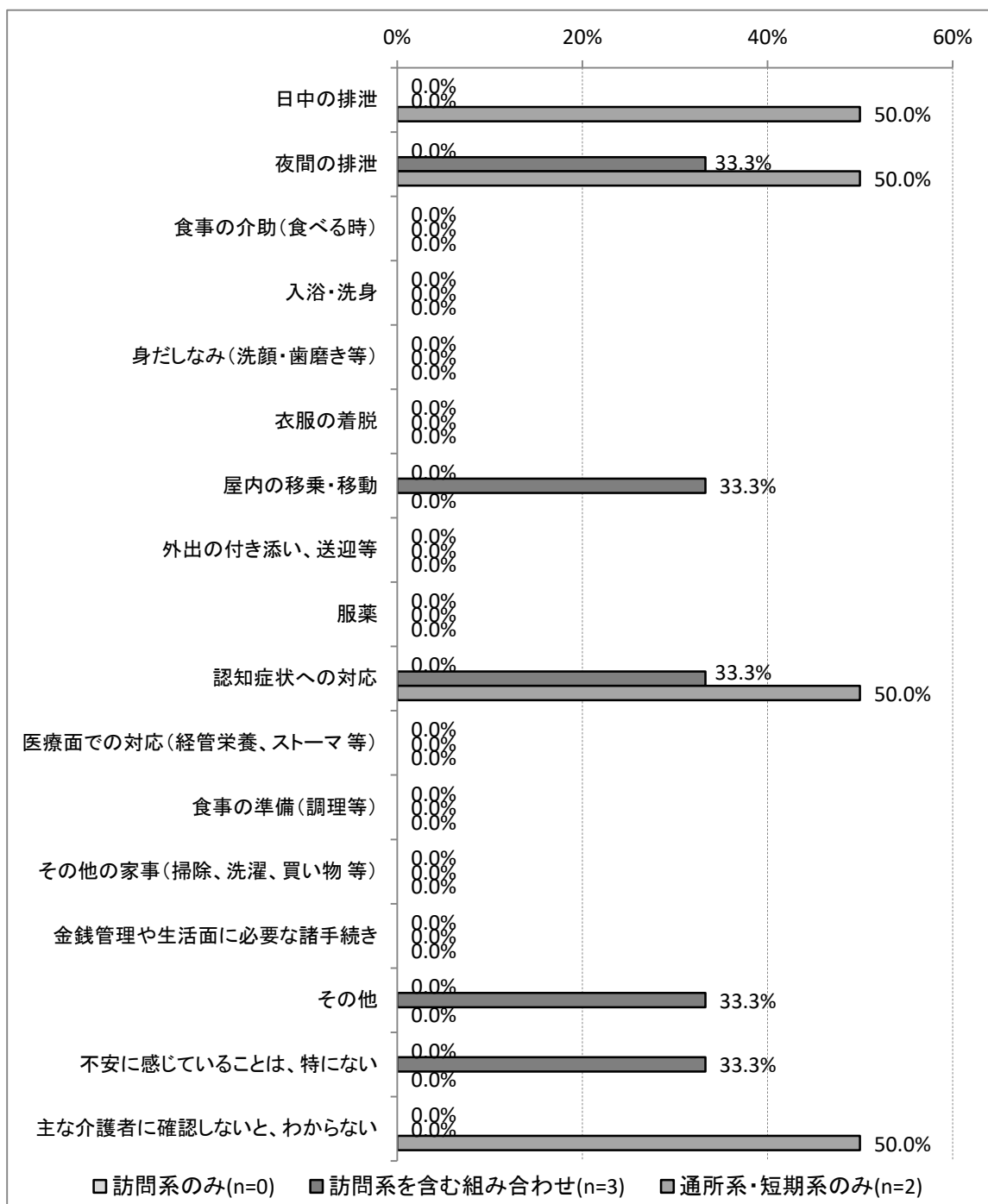
- ただし、このような「サービス利用の組み合わせ」については、ケアマネジメントに直結する内容でもあることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。
- 例えば、「□□のサービスを利用しているケースでは、〇〇の介護について「主な介護者が不安を感じる」割合が低い」といった傾向がみられたとしても、「何故、□□のサービスを利用しているケースでは、〇〇の介護について「主な介護者が不安を感じる」割合が低いのか」といった解釈には、地域の特性や専門職の知見等を踏まえた個別の議論を行うことが必要になります。

図表－４４ サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護３以上）



サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護３以上）については、「訪問系を含む組み合わせ」では「日中の排泄」が61.5%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が30.8%、「夜間の排泄」、「衣服の着脱」、「認知症状への対応」、「その他」が23.1%となっている。「通所系・短期系のみ」では「夜間の排泄」が77.3%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が54.5%、「認知症状への対応」が31.8%となっている。「訪問系のみ」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－45 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）



サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）については、どの項目も対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

(6) 「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係

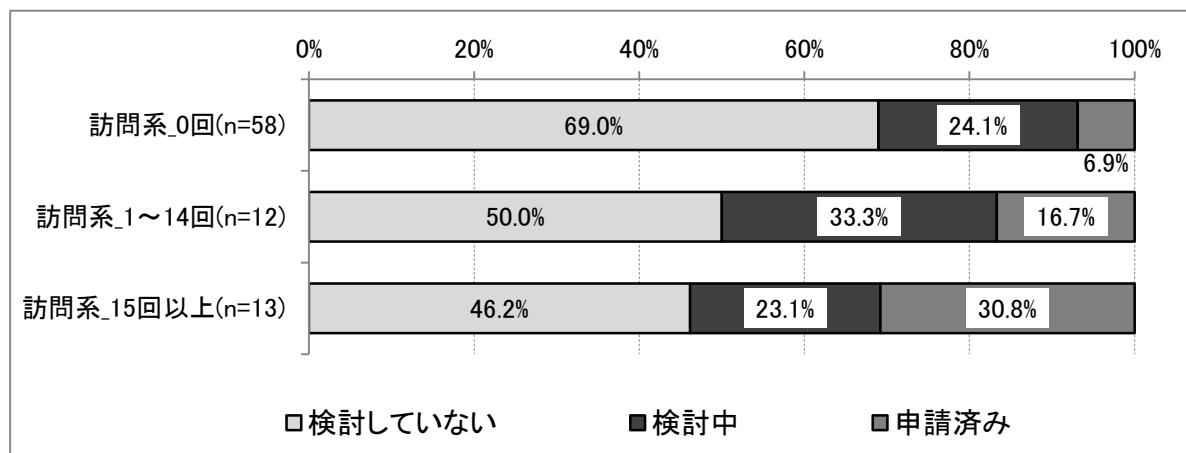
【着目すべきポイント】

- (4)では、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係を分析しましたが、ここでは「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」について、集計分析を行っていません。それぞれ、要介護3以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の回数」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 「サービス利用の回数」の増加に伴い、施設等への入所・入居を「検討していない」割合が高くなるような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

【留意事項】

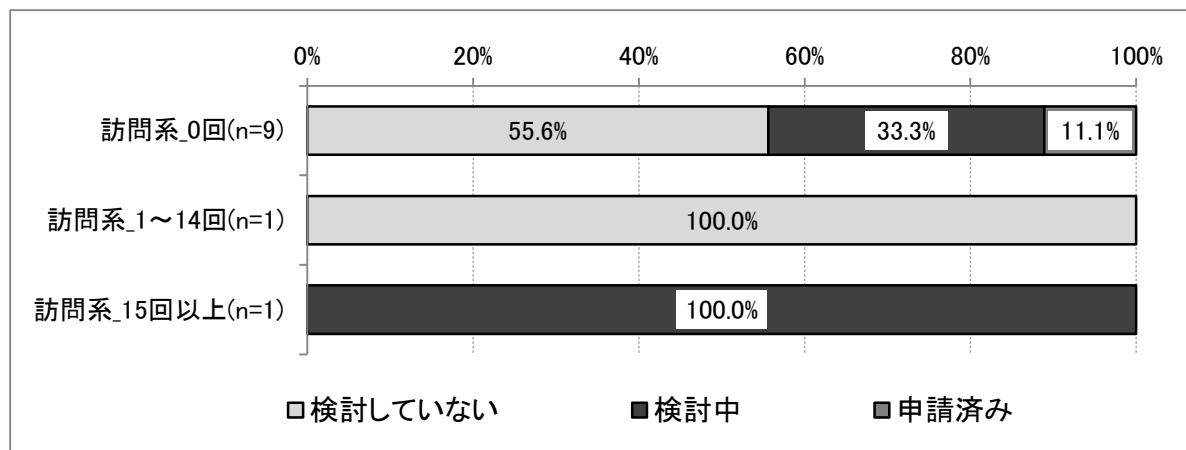
- (4)の「サービス利用の組み合わせ」と、ここでの「サービス利用の回数」の2つの分析結果を参考に、在宅限界点の向上に資するサービス整備方針の検討につなげていくことが重要です。
- (4)の「サービス利用の組み合わせ」と同様、ケアマネジメントに直結する内容であることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。

図表－46 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）



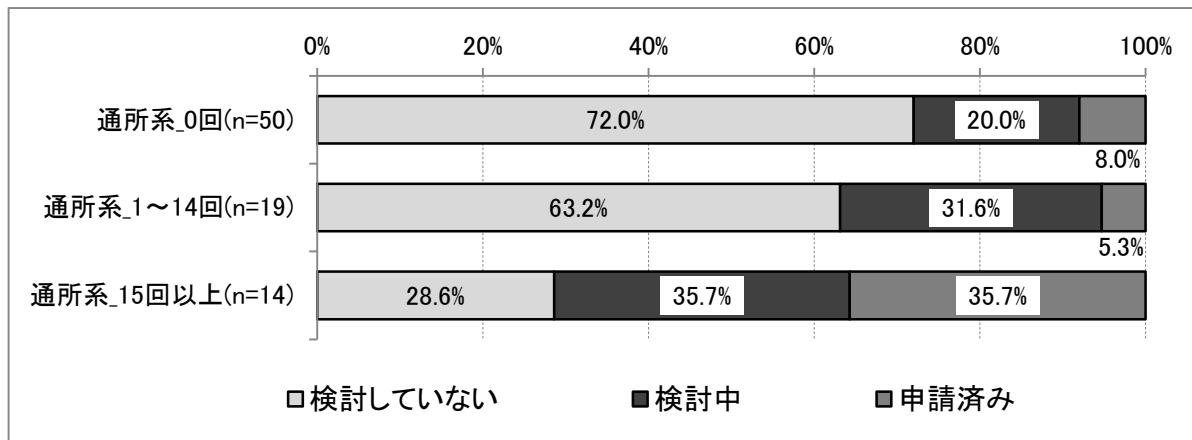
施設等の検討状況（要介護3以上）を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「検討していない」が69.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が24.1%、「申請済み」が6.9%となっている。「訪問系_1～14回」では「検討していない」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が33.3%、「申請済み」が16.7%となっている。「訪問系_15回以上」では「検討していない」が46.2%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が30.8%、「検討中」が23.1%となっている。

図表－47 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、認知症Ⅲ以上）



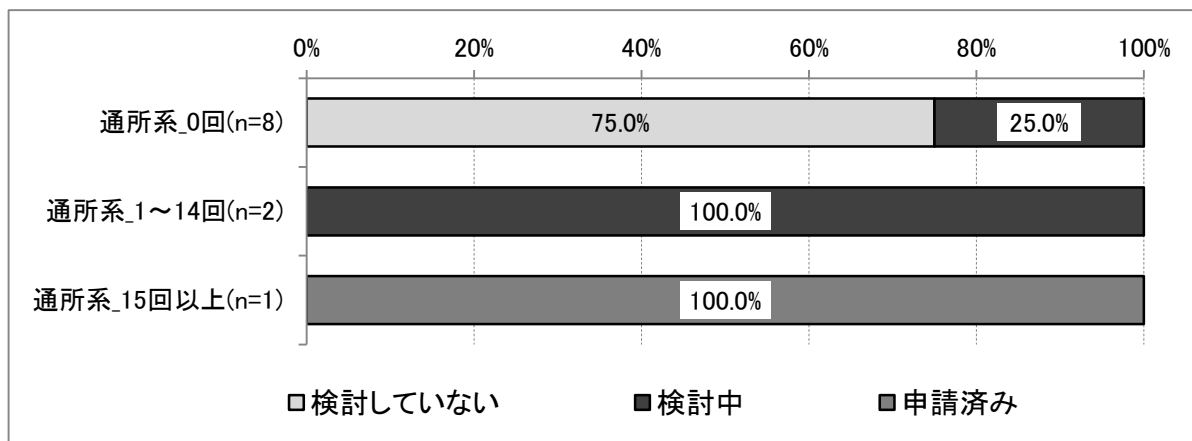
施設等の検討状況（認知症Ⅲ以上）における訪問系の利用回数については、どの項目も対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－４８ サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、要介護３以上）



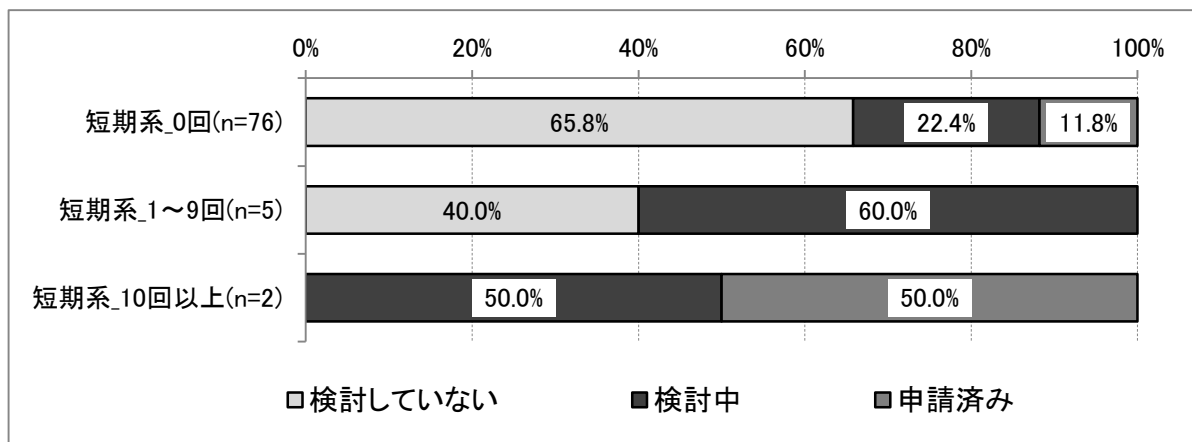
施設等の検討状況（要介護３以上）を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「検討していない」が72.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が20.0%、「申請済み」が8.0%となっている。「通所系_1～14回」では「検討していない」が63.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が31.6%、「申請済み」が5.3%となっている。「通所系_15回以上」では「検討中」、「申請済み」が35.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が28.6%となっている。

図表－４９ サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、認知症Ⅲ以上）



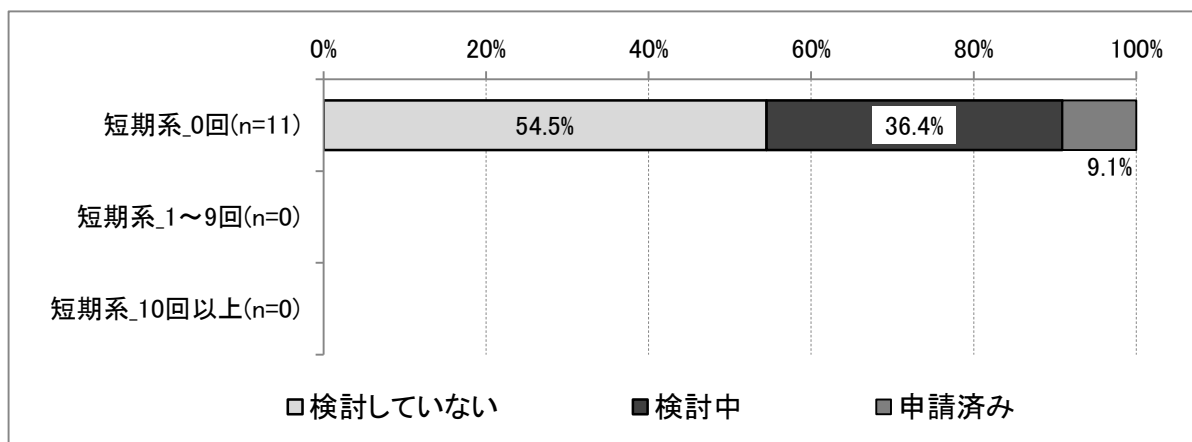
施設等の検討状況（認知症Ⅲ以上）における通所系の利用回数については、どの項目も対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－50 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、要介護3以上）



施設等の検討状況（要介護3以上）を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「検討していない」が65.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が22.4%、「申請済み」が11.8%となっている。「短期系_1～14回」、「短期系_15回以上」については、対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－51 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、認知症Ⅲ以上）



施設等の検討状況（認知症Ⅲ以上）を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「検討していない」が54.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が36.4%、「申請済み」が9.1%となっている。

(7) 「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係

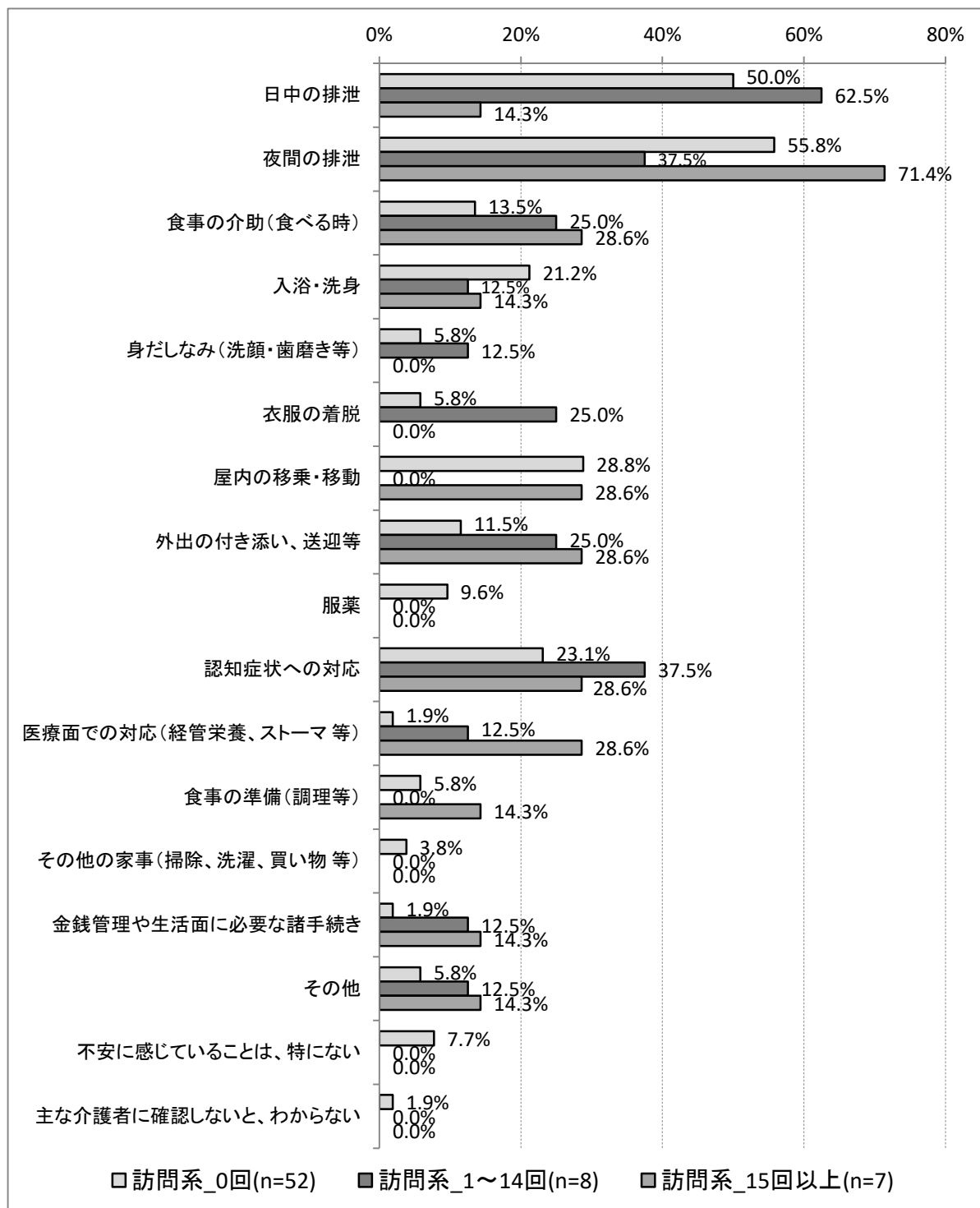
【着目すべきポイント】

- (5)では、「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係を分析しましたが、ここでは「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」について、集計分析を行っています。
- 「在宅生活の継続に向けてポイントとなる介護（主な介護者の不安が大きな介護等）」について、「主な介護者が不安に感じる」割合を下げることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の回数」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 「サービス利用の回数」の増加に伴い、「主な介護者が不安に感じる」割合が低くなるような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

【留意事項】

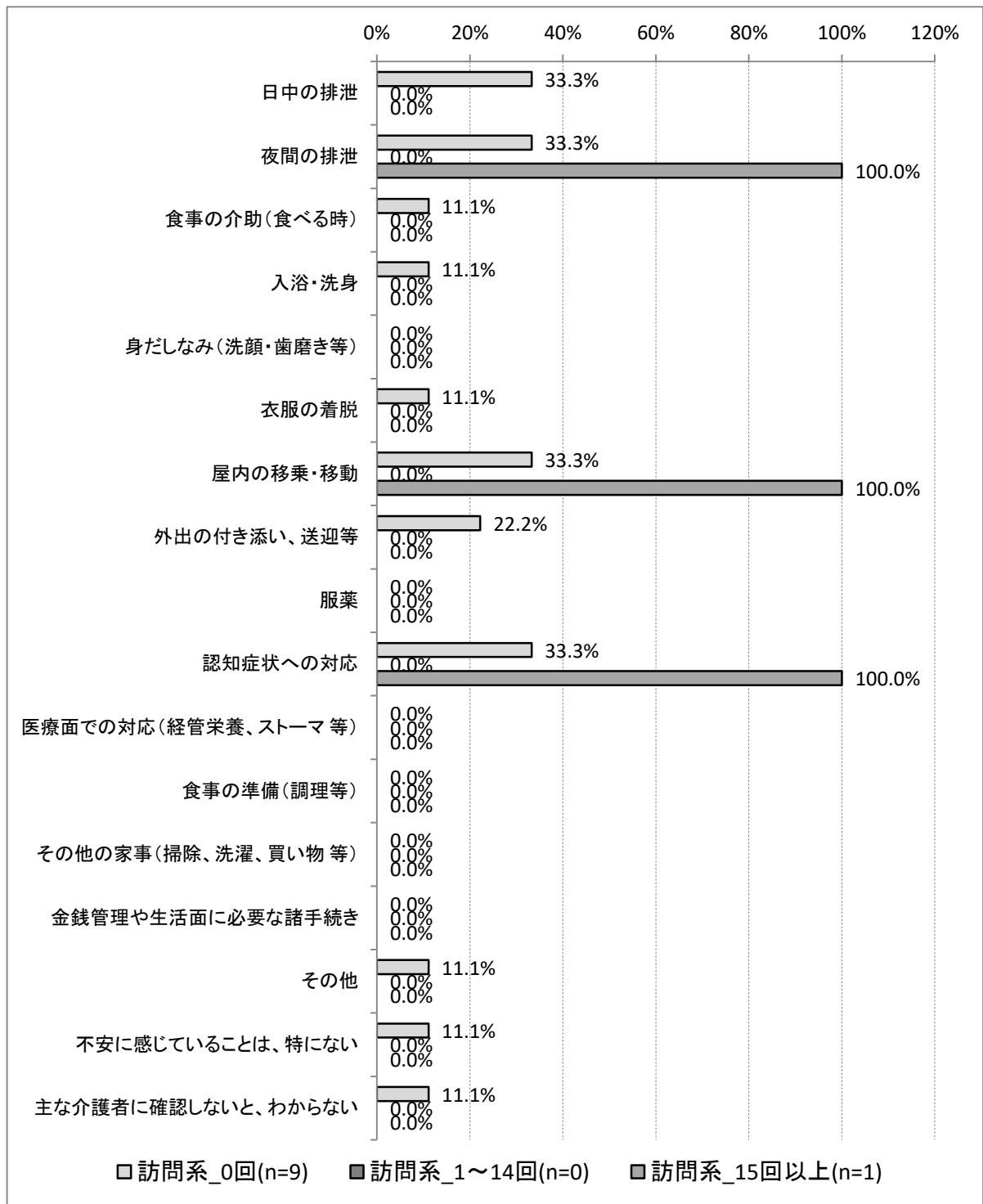
- (5)の「サービス利用の組み合わせ」と、ここでの「サービス利用の回数」の2つの分析結果を参考に、介護者不安の軽減に資するサービス整備方針の検討につなげていくことが重要です。
- (5)の「サービス利用の組み合わせ」と同様、ケアマネジメントに直結する内容であることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。

図表－52 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）



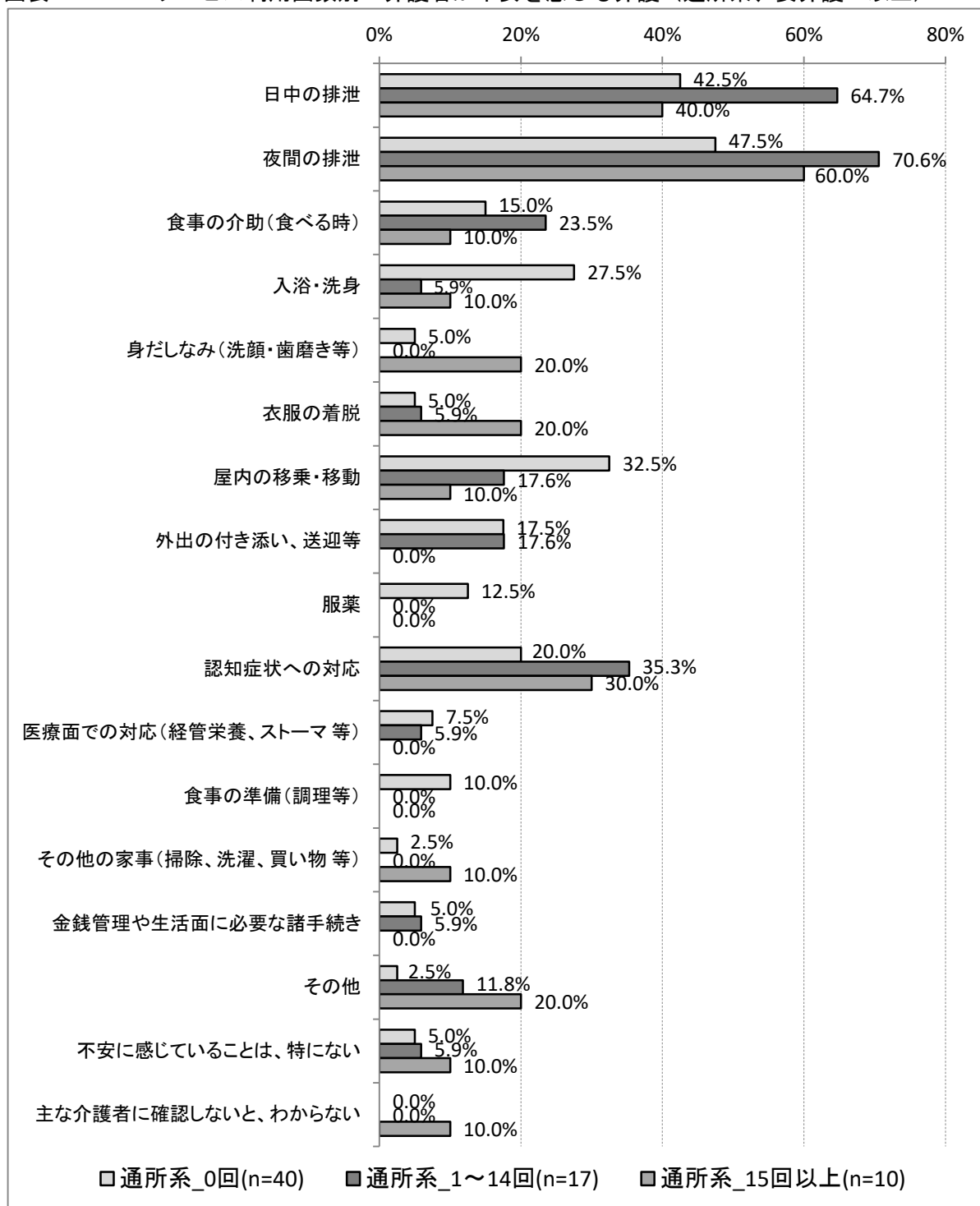
介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「夜間の排泄」が55.8%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が50.0%、「屋内の移乗・移動」が28.8%となっている。「訪問系_1～14回」、「訪問系_15回以上」については、対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－５３ サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、認知症Ⅲ以上）



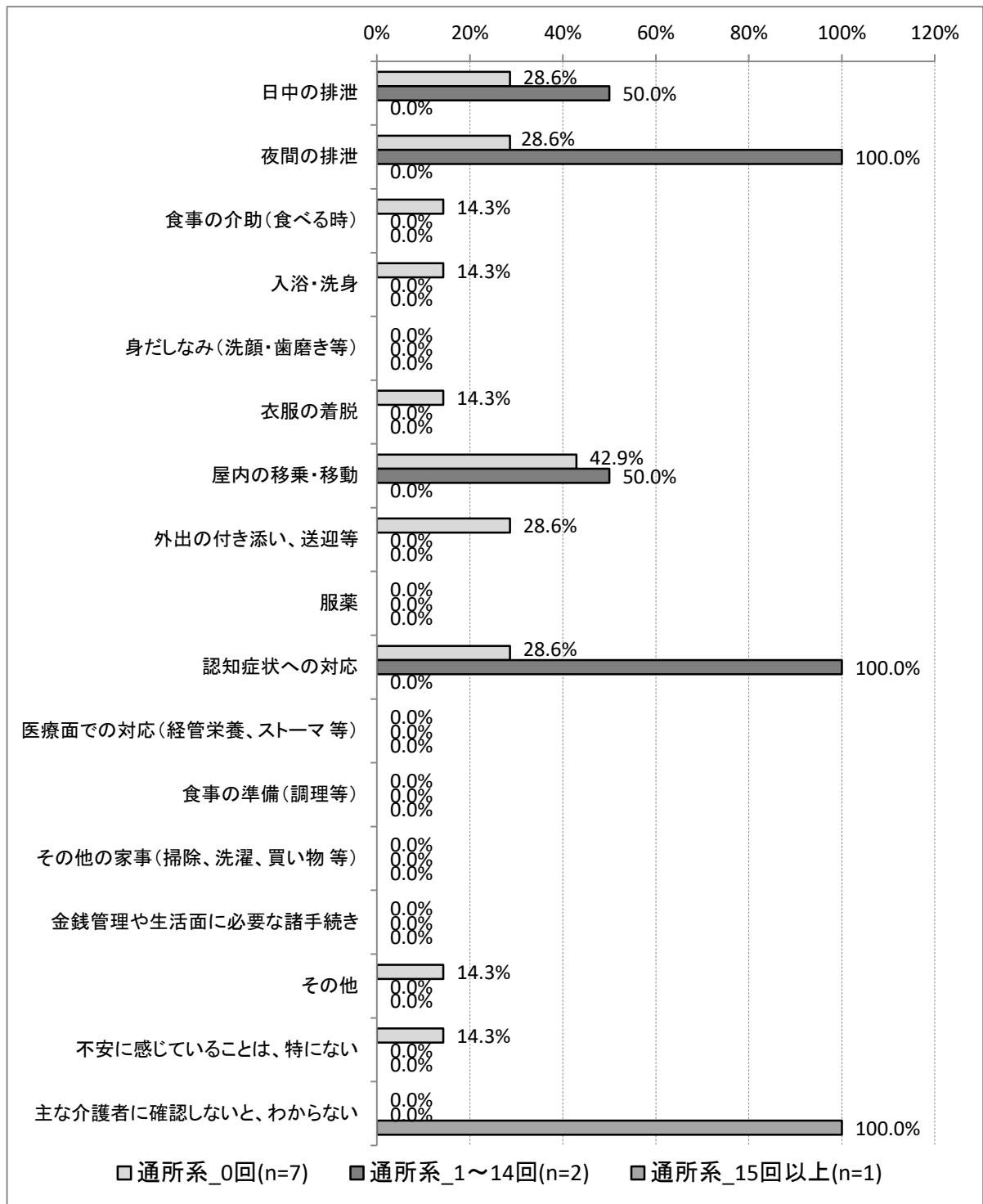
介護者が不安に感じる介護（認知症Ⅲ以上）における訪問系の利用回数については、どの項目も対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－54 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、要介護3以上）



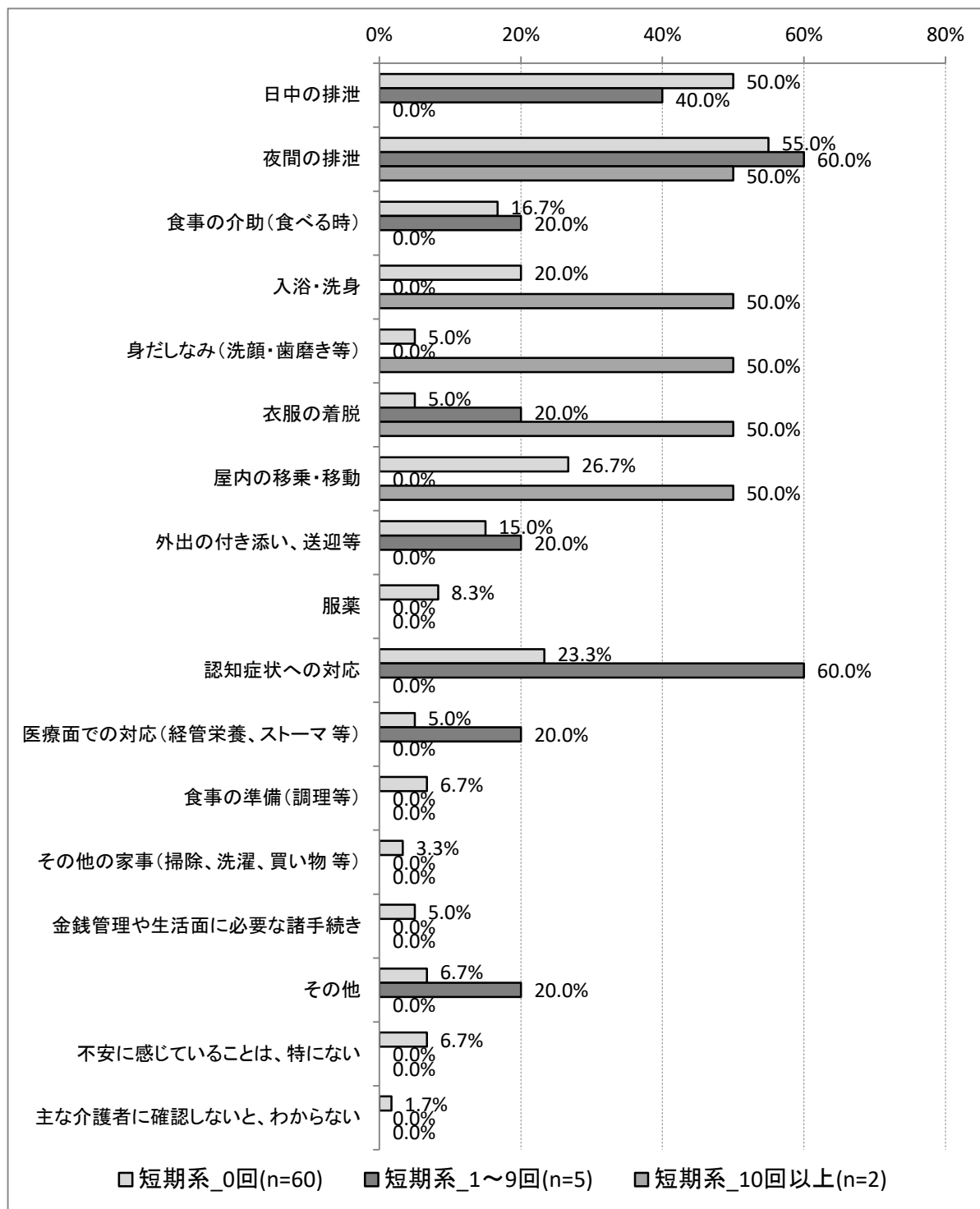
介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「夜間の排泄」が47.5%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が42.5%、「屋内の移乗・移動」が32.5%となっている。「通所系_1～14回」では「夜間の排泄」が70.6%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が64.7%、「認知症状への対応」が35.3%となっている。「通所系_15回以上」では「夜間の排泄」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が40.0%、「認知症状への対応」が30.0%となっている。

図表－５５ サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、認知症Ⅲ以上）



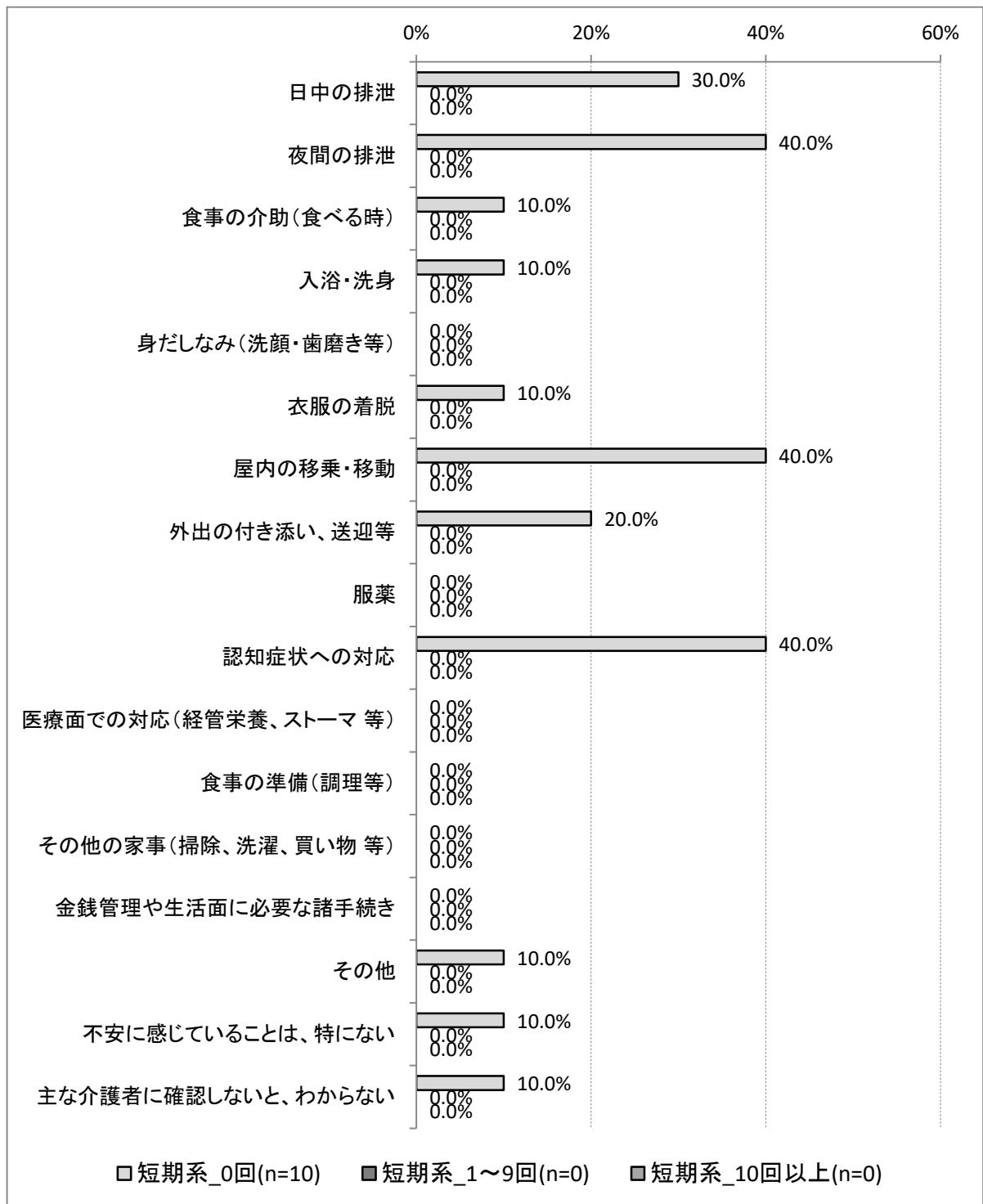
介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）における通所系の利用回数については、どの項目も対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－56 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、要介護3以上）



介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「夜間の排泄」が55.0%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が50.0%、「屋内の移乗・移動」が26.7%となっている。「短期系_1~14回」、「短期系_15回以上」については、対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－５７ サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、認知症Ⅲ以上）



介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「夜間の排泄」、「屋内の移乗・移動」、「認知症状への対応」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が30.0%、「外出の付き添い、送迎等」が20.0%となっている。

1. 3 中間まとめ

○要介護度の重度化や世帯類型ごとの施設等検討状況

- ・要介護度別の施設等検討状況は、要介護度が重度化するほど、「検討中」、「申請済み」の割合が増加する傾向にある（p.19、図表—30）。
- ・特に、要介護度が要介護1・2になった段階で、（実際に申請を行うかは別として）施設等の検討が意識され始めるようである。
- ・世帯類型別の施設等の検討状況は、「単身世帯」は「夫婦のみ世帯」、「その他」世帯と比べて『検討中、申請済み』の割合が約3割ともっとも高くなっている（p.20、図表—31）。
- ・「単身世帯」は、他の世帯と比べて、特に介護支援・サービスを必要としている世帯類型であることがうかがえる。

○要介護度・認知症自立度別の介護者が不安に感じる介護

- ・要介護度別の介護者が不安に感じる介護は、要介護度が重度化すると、「認知症状への対応」や「(日中・夜間の)排泄」などが大きく増加する傾向にある（p.22、図表—32）。
- ・認知症自立度別の介護者が不安に感じる介護は、認知症自立度が重度化すると、「認知症状への対応」や「屋内の移乗・移動」「(日中・夜間の)排泄」などが大きく増加する傾向にある（p.23、図表—33）。
- ・要介護度、もしくは認知症自立度が重度化すると、特に「認知症状への対応」が高くなっている。認知症状への対応方法の情報発信や窓口の周知、講習などの充実・支援が、介護者の不安感の払しょくへとつながる可能性がある。

○要介護度・認知症自立度別のサービス利用の組み合わせ

- ・要介護度別のサービス利用の組み合わせ（3種類）状況は、要介護度が重度化し「要介護1・2」になると、「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」は増加する傾向にある。また、「要介護3以上」になると、「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」は減少するものの、「訪問系のみ」が16.9%と増加している（p.27、図表—36）。
- ・要介護1・2では「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」を利用することで在宅生活を続けている傾向にあり、要介護3以上では生活環境に合ったサービスを選択し、利用することで在宅生活を続けているようである。
- ・認知症自立度別のサービス利用の組み合わせ（3種）状況は、認知症自立度が重度化し「Ⅱ」になると、「未利用」は減少し、「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」の割合は増加している（p.28、図表—37）。
- ・認知症自立度Ⅱまで重度化すると、「訪問系を含む組み合わせ」や「通所系・短期系のみ」などの施設を利用し、在宅での生活を継続しているようである。

2. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

2. 1 集計・分析の狙い

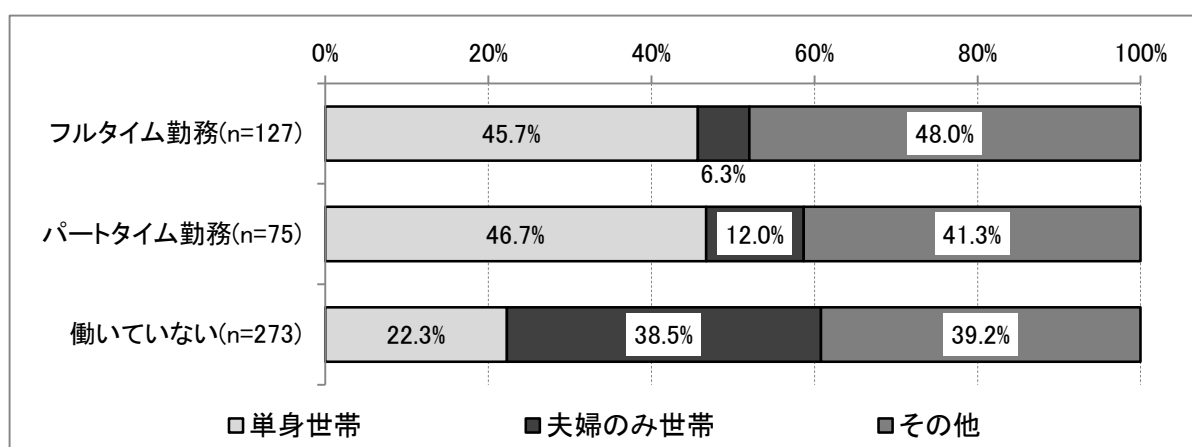
- ここでは、介護者の就労継続見込みの向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「主な介護者の就労状況」と「主な介護者の就労継続見込み」の2つの視点からの集計を行っています。
- 具体的には、「就労している介護者（フルタイム勤務、パートタイム勤務）」と「就労していない介護者」の違いに着目し、就労している介護者の属性や介護状況の特徴別に、必要な支援を集計・分析しています。
- さらに、「どのようなサービス利用」や「働き方の調整・職場の支援」を受けている場合に、「就労を継続することができる」という見込みを持つことができるのかを分析するために、主な介護者の「就労継続見込み」と、「主な介護者が行っている介護」や「介護保険サービスの利用の有無」、「介護のための働き方の調整」などとのクロス集計を行っています。
- 上記の視点からの分析では、要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度といった要介護等認定者の状態別の分析も加え、要介護等認定者の自立度が重くなっても、在宅生活や就労を継続できる支援のあり方を検討しています。

2.2 集計結果と着目すべきポイント

(1) 基礎集計

- 主な介護者の就労状況（フルタイム勤務・パートタイム勤務・働いていない）別に、世帯や介護者の特徴などの基礎的な集計を行っています。
- 主な介護者の属性や、要介護等認定者の要介護度・認知症自立度について、就労状況別にその状況を確認してください。

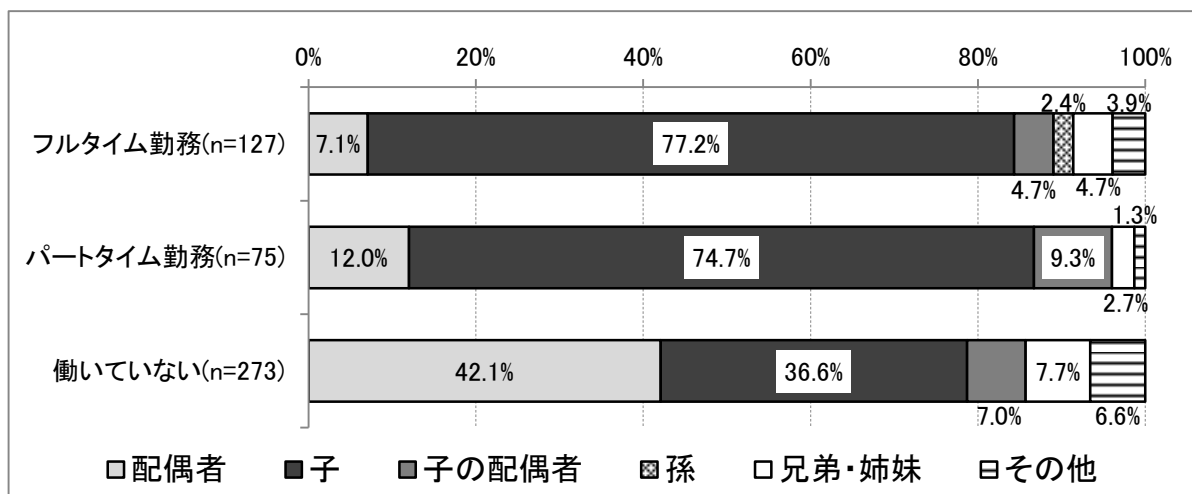
図表－58 就労状況別・世帯類型



就労状況別の世帯類型の状況については、「フルタイム勤務」では「その他」が48.0%ともっとも割合が高く、次いで「単身世帯」が45.7%、「夫婦のみ世帯」が6.3%となっている。「パートタイム勤務」では「単身世帯」が46.7%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が41.3%、「夫婦のみ世帯」が12.0%となっている。「働いていない」では「その他」が39.2%ともっとも割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が38.5%、「単身世帯」が22.3%となっている。

介護者が「働いていない」では、「夫婦のみ世帯」が約4割と高くなっており、配偶者同士での介護が行われているものと考えられる。

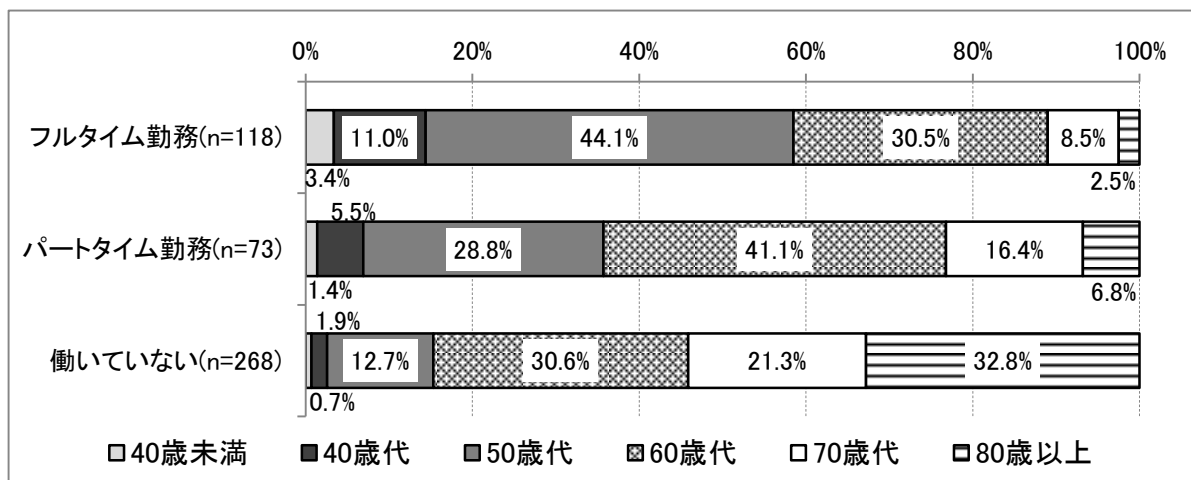
図表－５９ 就労状況別・主な介護者の本人との関係



就労状況別の主な介護者の本人との関係については、「フルタイム勤務」では「子」が77.2%ともっとも割合が高く、次いで「配偶者」が7.1%、「子の配偶者」、「兄弟・姉妹」が4.7%となっている。「パートタイム勤務」では「子」が74.7%ともっとも割合が高く、次いで「配偶者」が12.0%、「子の配偶者」が9.3%となっている。「働いていない」では「配偶者」が42.1%ともっとも割合が高く、次いで「子」が36.6%、「兄弟・姉妹」が7.7%となっている。

「働いていない」では介護者が「配偶者」であるケースが多い。一方で「子」も（フルタイム勤務やパートタイム勤務と比較すると低いものの）3割半ばを占めており、働いていない子が親を介護するケースも少なくない。

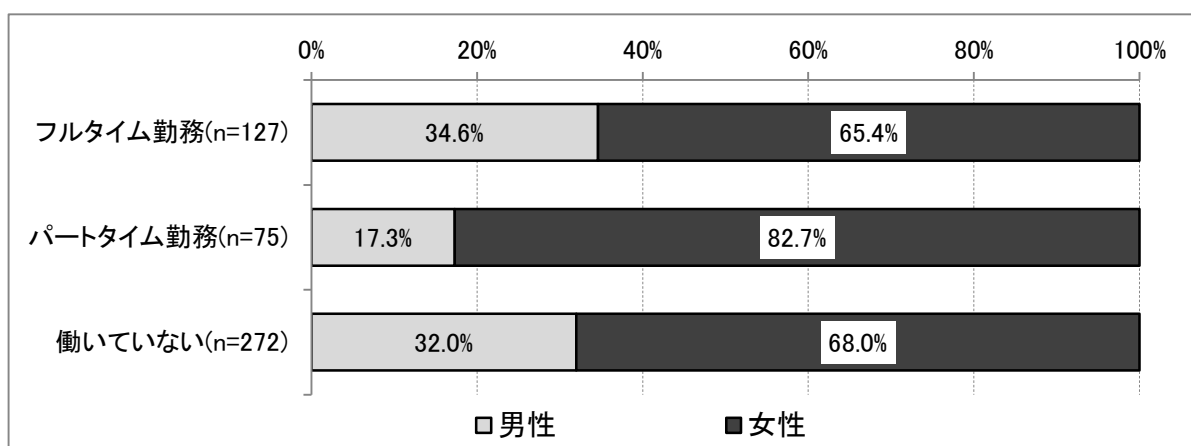
図表－60 就労状況別・主な介護者の年齢



就労状況別の主な介護者の年齢については、「フルタイム勤務」では「50歳代」が44.1%ともっとも割合が高く、次いで「60歳代」が30.5%、「40歳代」が11.0%となっている。「パートタイム勤務」では「60歳代」が41.1%ともっとも割合が高く、次いで「50歳代」が28.8%、「70歳代」が16.4%となっている。「働いていない」では「80歳以上」が32.8%ともっとも割合が高く、次いで「60歳代」が30.6%、「70歳代」が21.3%となっている。

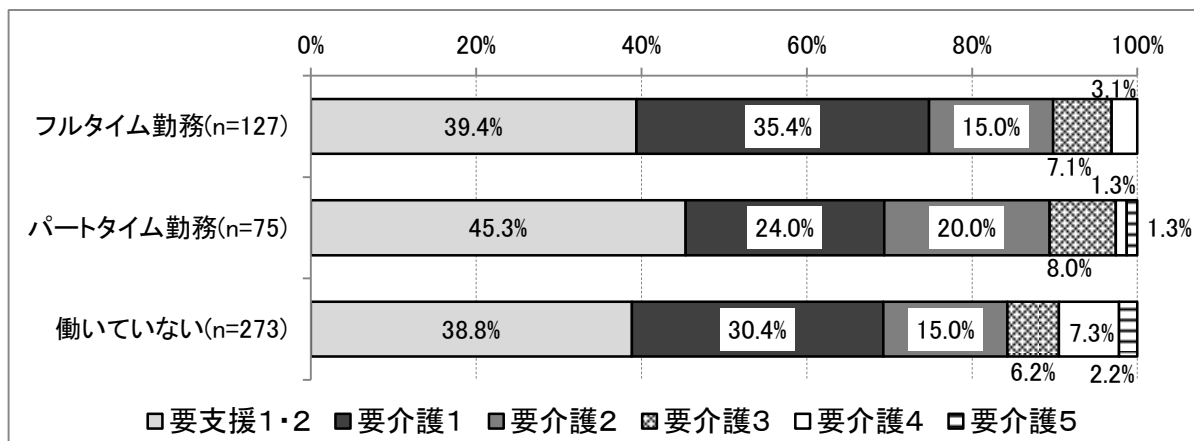
介護者の就労状況別に介護者の年齢を見ると「フルタイム勤務」、「パートタイム勤務」、「働いていない」の順に介護者が高齢化していく傾向がある。

図表－61 就労状況別・主な介護者の性別



就労状況別・主な介護者の性別については、「フルタイム勤務」では「女性」が65.4%ともっとも割合が高く、次いで「男性」が34.6%となっている。「パートタイム勤務」では「女性」が82.7%ともっとも割合が高く、次いで「男性」が17.3%となっている。「働いていない」では「女性」が68.0%ともっとも割合が高く、次いで「男性」が32.0%となっている。

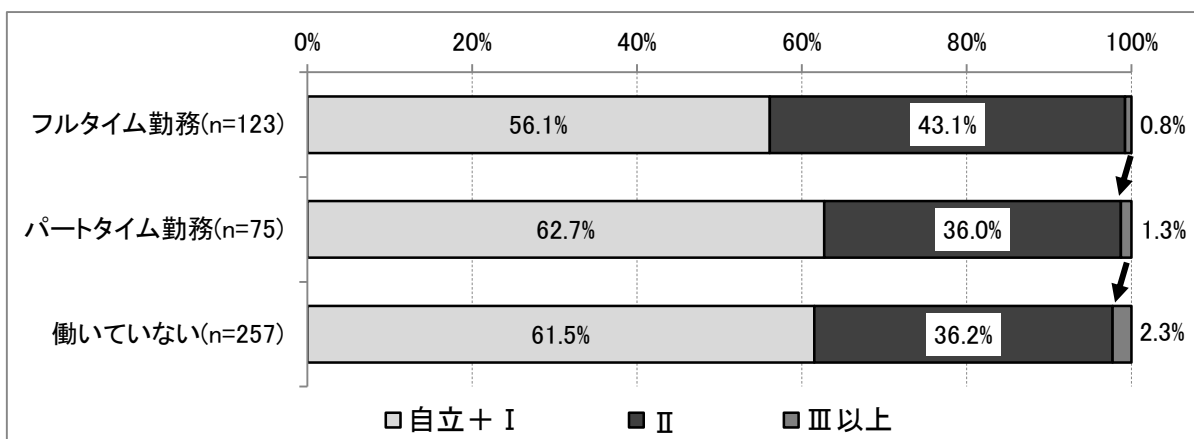
図表－６２ 就労状況別・要介護度



就労状況別の要介護度については、「フルタイム勤務」では「要支援1・2」が39.4%ともっとも割合が高く、次いで「要介護1」が35.4%、「要介護2」が15.0%となっている。「パートタイム勤務」では「要支援1・2」が45.3%ともっとも割合が高く、次いで「要介護1」が24.0%、「要介護2」が20.0%となっている。「働いていない」では「要支援1・2」が38.8%ともっとも割合が高く、次いで「要介護1」が30.4%、「要介護2」が15.0%となっている。

「パートタイム勤務」では、「フルタイム勤務」に比べ「要介護3」の割合が増加しており、要介護3ほどにまで重度化するとフルタイムでの勤務が難しくなることが推測される。

図表－６３ 就労状況別・認知症自立度



就労状況別の認知症自立度については、「フルタイム勤務」では「自立+I」が56.1%ともっとも割合が高く、次いで「II」が43.1%、「III以上」が0.8%となっている。「パートタイム勤務」では「自立+I」が62.7%ともっとも割合が高く、次いで「II」が36.0%、「III以上」が1.3%となっている。「働いていない」では「自立+I」が61.5%ともっとも割合が高く、次いで「II」が36.2%、「III以上」が2.3%となっている。

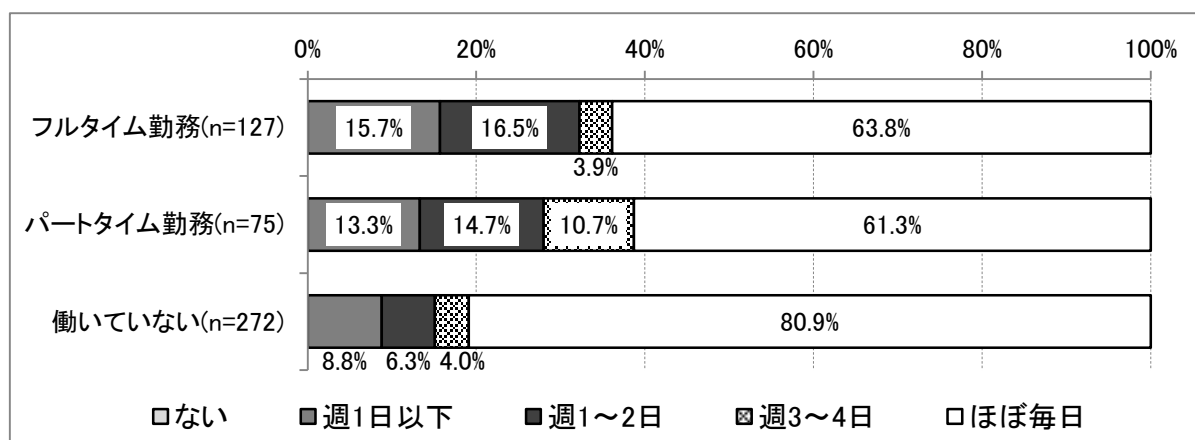
認知症自立度「III以上」を見ると「フルタイム勤務」、「パートタイム勤務」、「働いていない」の順に割合が高くなっていく傾向にある。

(2) 就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み

【着目すべきポイント】

- ここでは、「主な介護者が行っている介護」と「今後の就労継続見込み」について、主な介護者の就労状況別に集計分析をしています。
- 「主な介護者が行っている介護」について、例えば、「働いていない」人と比較して、「フルタイム勤務」や「パートタイム勤務」で少ない介護は、働いている介護者が、他の介護者や介護サービスの支援を必要としているものと考えられます。
- 「今後の就労継続見込み」については、「就労状況」との関係に加え、「要介護度」や「認知症自立度」別についても、集計分析を行っています。これにより、要介護等認定者の重度化に伴って就労継続見込みを困難と考える人が増加するかどうかを把握することができます。
- なお、就労継続見込みの分析においては、「問題なく、続けていける」の割合と、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」をあわせた「続けていける」と考えている人の割合の2つの指標に着目しています。

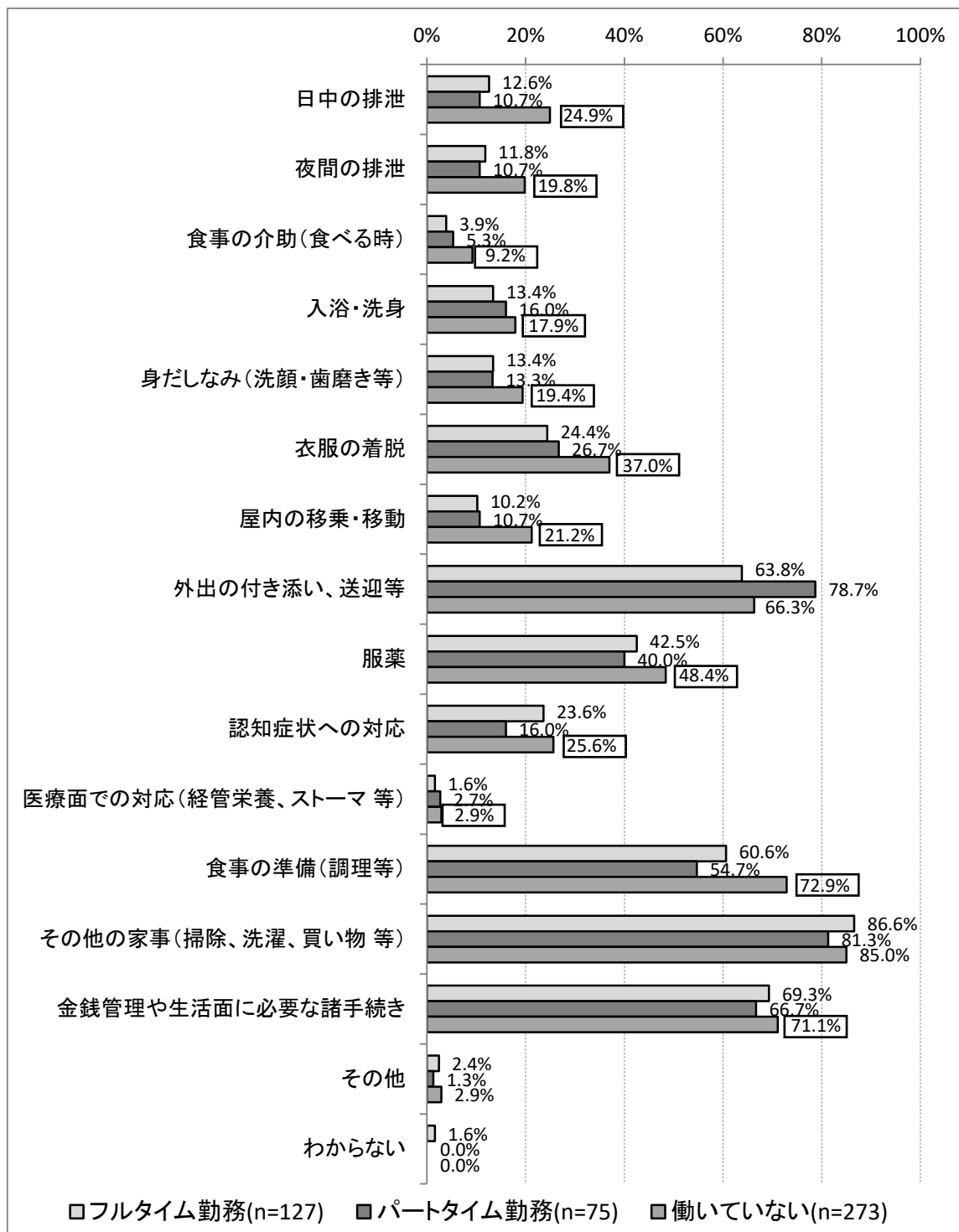
図表－64 就労状況別・家族等による介護の頻度



就労状況別の家族等による介護の頻度については、「フルタイム勤務」では「ほぼ毎日」が63.8%と最も割合が高く、次いで「週1～2日」が16.5%、「週1日以下」が15.7%となっている。「パートタイム勤務」では「ほぼ毎日」が61.3%と最も割合が高く、次いで「週1～2日」が14.7%、「週1日以下」が13.3%となっている。「働いていない」では「ほぼ毎日」が80.9%と最も割合が高く、次いで「週1日以下」が8.8%、「週1～2日」が6.3%となっている。

介護者の就労状況が「働いていない」では、「ほぼ毎日」の割合が「フルタイム勤務」、「パートタイム勤務」に比べて増加する傾向にある。ただし、介護者が「フルタイム勤務」の場合でも、「ほぼ毎日」が6割弱を占めている。

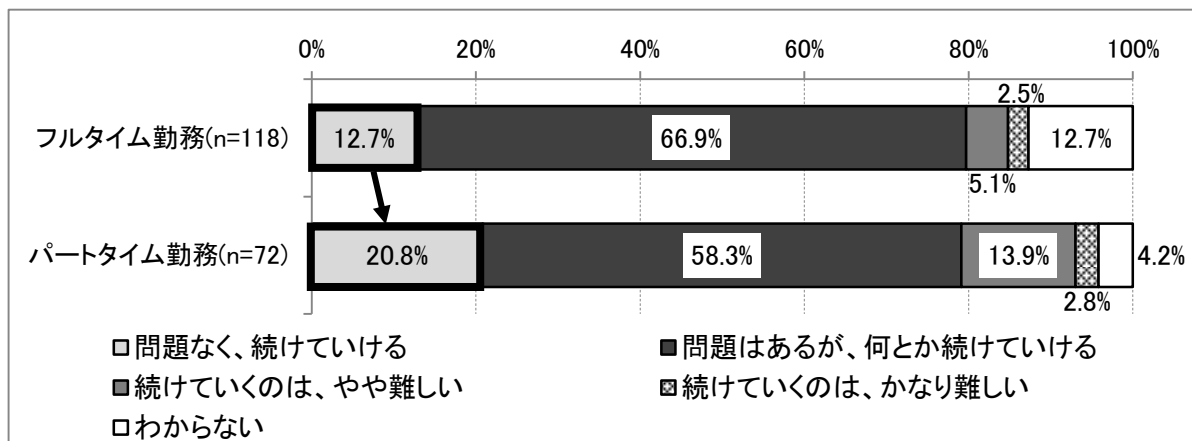
図表－６５ 就労状況別・主な介護者が行っている介護



就労状況別の主な介護者が行っている介護については、「フルタイム勤務」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が86.6%ともっとも割合が高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が69.3%、「外出の付き添い、送迎等」が63.8%となっている。「パートタイム勤務」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が81.3%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が78.7%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が66.7%となっている。「働いていない」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が85.0%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」が72.9%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が71.1%となっている。

「外出の付き添い、送迎等」と「その他の家事」を除いた介護項目において、介護者が「働いていない」場合の割合がもっとも高くなっており、介護者が「フルタイム勤務」や「パートタイム勤務」の世帯において支援が必要とされている可能性がある。

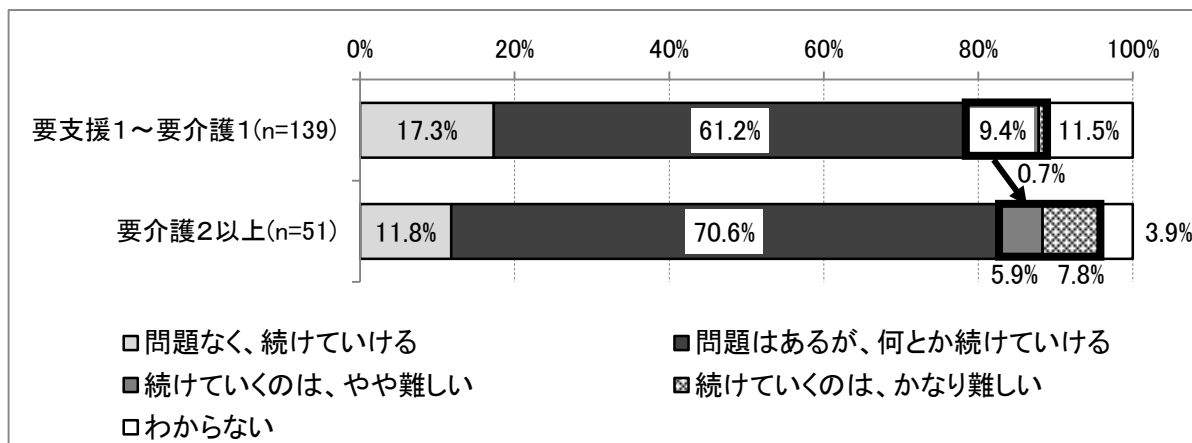
図表－６６ 就労状況別・就労継続見込み



就労状況別の就労継続見込みについては、「フルタイム勤務」では「問題はあるが、何とか続けていける」が66.9%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」、「わからない」が12.7%、「続けていくのは、やや難しい」が5.1%となっている。「パートタイム勤務」では「問題はあるが、何とか続けていける」が58.3%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が20.8%、「続けていくのは、やや難しい」が13.9%となっている。

「フルタイム勤務」では、「パートタイム勤務」に比べ「問題なく、続けていける」の割合が低くなっている。

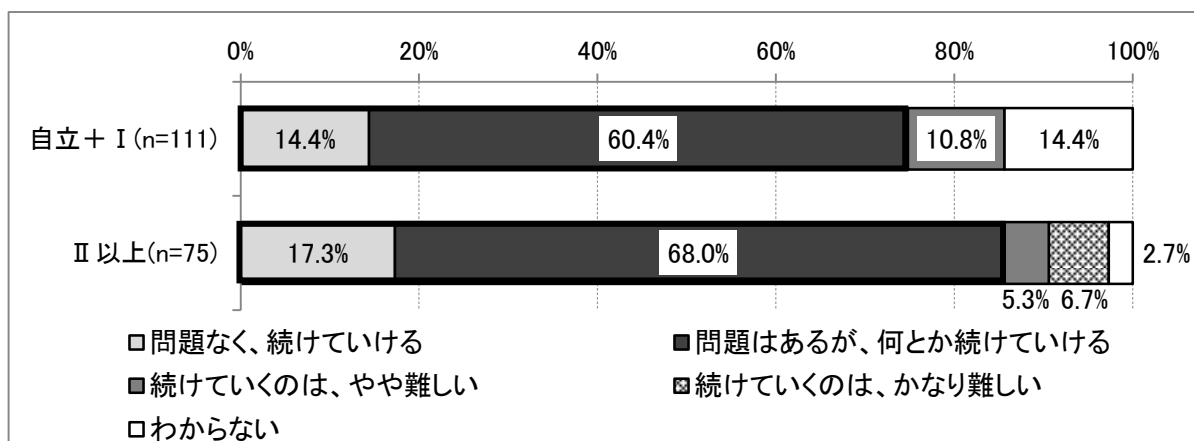
図表－６７ 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



要介護度別の就労継続見込みについては、「要支援1～要介護1」では「問題はあるが、何とか続けていける」が61.2%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が17.3%、「わからない」が11.5%となっている。「要介護2以上」では「問題はあるが、何とか続けていける」が70.6%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が11.8%、「続けていくのは、かなり難しい」が7.8%となっている。

要介護2以上では、要支援1～要介護1と比べて「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」の割合が高くなっており、要介護度の重度化とともに就労継続が難しくなる傾向にある。

図表－68 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



認知症自立度別の就労継続見込みについては、「自立+I」では「問題はあるが、何とか続けていける」が60.4%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」、「わからない」が14.4%、「続けていくのは、やや難しい」が10.8%となっている。「II以上」では「問題はあるが、何とか続けていける」が68.0%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が17.3%、「続けていくのは、かなり難しい」が6.7%となっている。

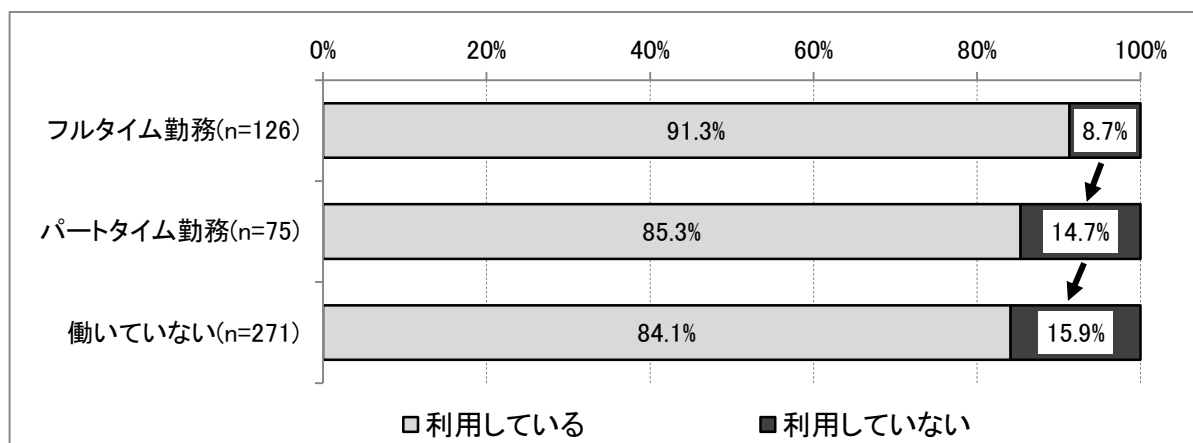
認知症自立度が重度化すると、「問題なく、続けていける」、「問題はあるが、何とか続けていける」の割合は増加しており、何らかの支援や働き方の調整が行われたものと考えられる。その一方で、「続けていくのは、かなり難しい」の割合も増加しており、支援がなければ介護と就労の両立が難しい介護者が存在することもうかがえる。

(3) 「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係

【着目すべきポイント】

- ここでは、「介護保険サービスの利用状況」と「主な介護者が不安に感じる介護」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています。
- 「介護保険サービスの利用状況」と「就労継続見込み」の関係についての集計分析から、サービス利用による就労継続見込みへの影響を把握することができます。さらに、サービスを利用していない人の「サービス未利用の理由」について、就労継続が困難と考える人が、そうでない人と比較して特徴がみられる理由に着目することで、必要なサービス利用がなされているかどうかを推測することができます。
- 例えば、就労継続が困難と考える人において、サービスを「利用していない」割合が高く、かつサービスを利用していない理由として、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が低い割合にとどまっている場合には、サービス利用の必要性が低くないにも関わらず、サービスの利用がなされていないこととなります。
- 「主な介護者が不安に感じる介護」については、就労継続見込みの困難化に伴い、どのような介護等で不安が増加しているかに着目することで、在宅生活を継続しながらの就労継続について、介護者がその可否を判断するポイントとなる可能性がある介護等を把握することができます。

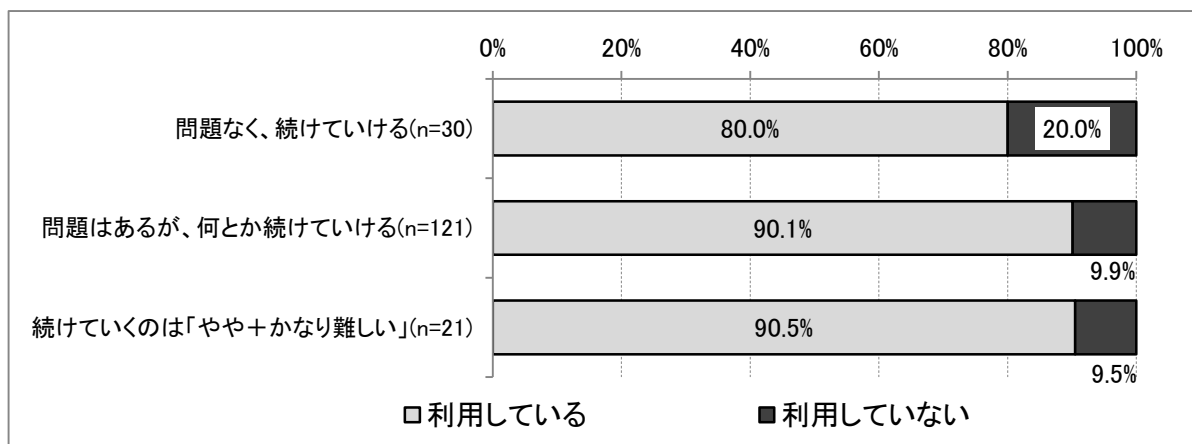
図表－69 就労状況別・介護保険サービス利用の有無



就労状況別・介護保険サービス利用の有無については、「フルタイム勤務」では「利用している」が91.3%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が8.7%となっている。「パートタイム勤務」では「利用している」が85.3%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が14.7%となっている。「働いていない」では「利用している」が84.1%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が15.9%となっている。

「働いていない」、「パートタイム勤務」、「フルタイム勤務」の順に、「利用している」の割合は高くなっていく傾向にある。

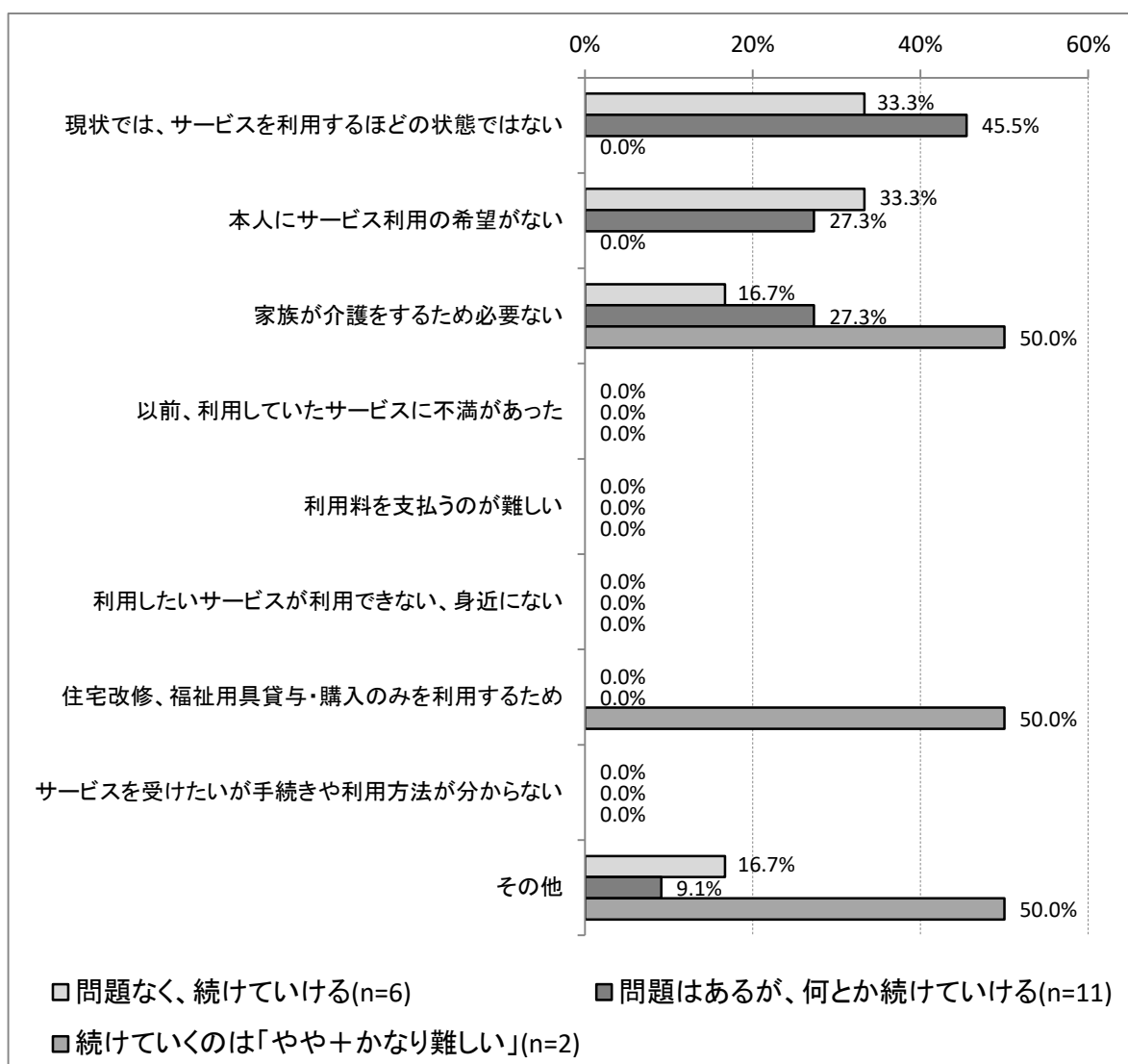
図表－ 70 就労継続見込み別・介護保険サービス利用の有無
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



就労継続見込み別・介護保険サービス利用の有無については、「問題なく、続けていける」では「利用している」が80.0%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が20.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「利用している」が90.1%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が9.9%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「利用している」が90.5%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が9.5%となっている。

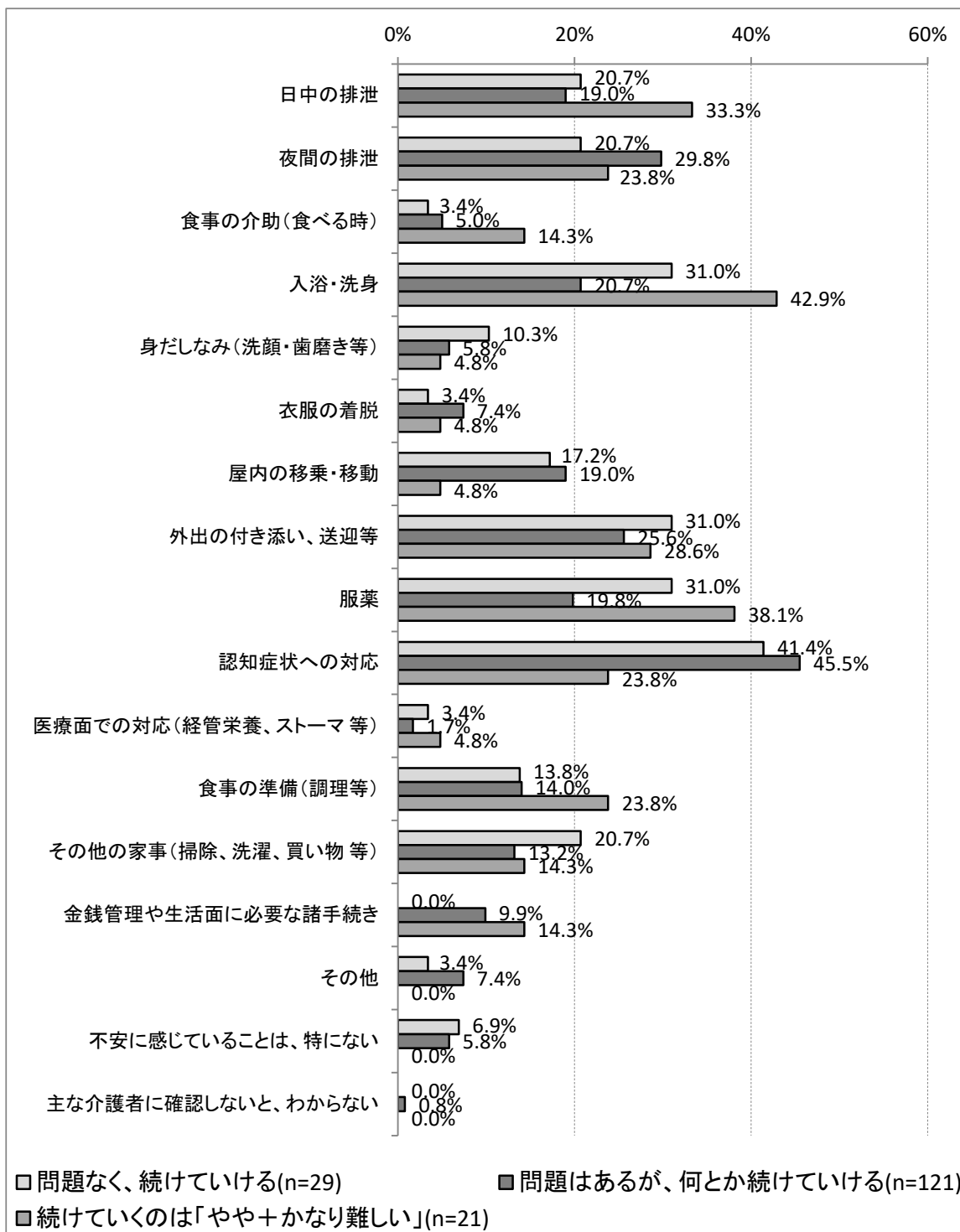
「利用している」の割合は、「問題なく、続けていける」では8割であるが、「問題はあるが、何とか続けている」や「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では約9割となっており、介護者の就労継続が難しいような状態になると、介護保険サービスの利用が増える傾向にある。

図表－71 就労継続見込み別・サービス未利用の理由
（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



就労継続見込み別・サービス未利用の理由については、「問題はあるが、何とか続けていける」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が45.5%と最も割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」が27.3%、「その他」が9.1%となっている。「問題なく、続けていける」、「続けていくのは「やや＋かなり難しい」」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－ 7 2 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護については、「問題なく、続けていける」では「認知症状への対応」が41.4%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」、「服薬」が31.0%、「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が20.7%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「認知症状への対応」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が29.8%、「外出の付き添い、送迎等」が25.6%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「入浴・洗身」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「服薬」が38.1%、「日中の排泄」が33.3%となっている。

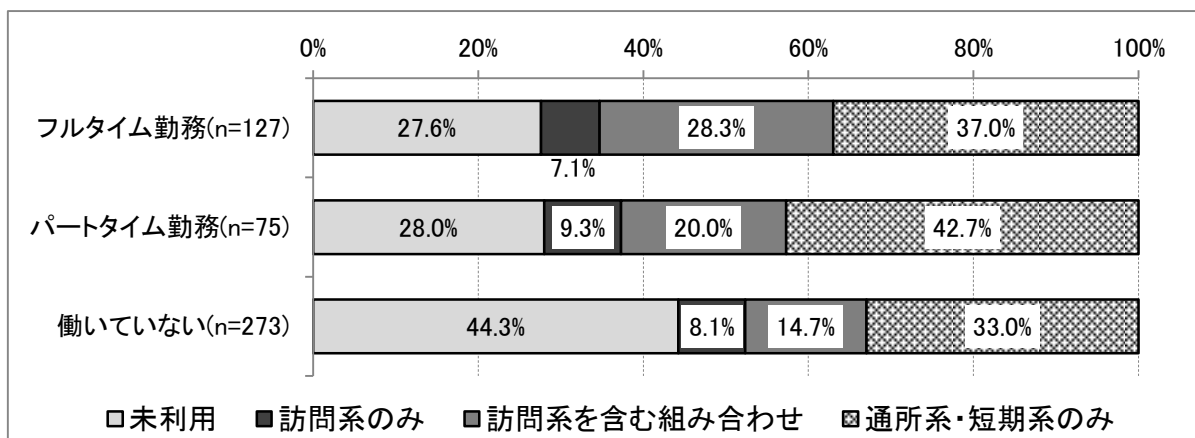
「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」では「認知症への対応」の割合が4割以上ともっとも不安に感じている介護となっている一方で、「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「入浴・洗身」、「服薬」が高くなっており、就労継続の状況ごとで不安に感じる介護は変化している。

(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係

【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」について、組み合わせのパターンを簡略化し、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています。さらに、訪問系サービスについては、要介護2以上、認知症自立度Ⅱ以上に分けて集計分析を行っています。
- ここから、主な介護者の就労状況によって、「サービス利用の組み合わせ」に差がみられるかどうかを把握することができます。
- また、「訪問系サービスの利用の有無」と「就労継続見込み」の関係を集計分析することで、訪問系サービスの利用が、就労継続見込みの「問題なく、続けていける」「問題はあるが、何とか続けていける」の割合に影響を与えているかどうかを推測することが可能です。

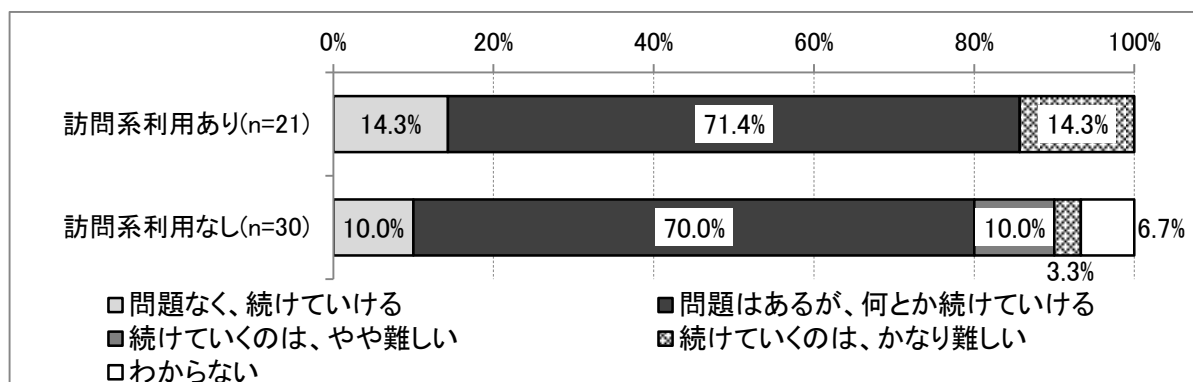
図表－73 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



就労状況別のサービス利用の組み合わせ状況については、「フルタイム勤務」では「通所系・短期系のみ」が37.0%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が28.3%、「未利用」が27.6%となっている。「パートタイム勤務」では「通所系・短期系のみ」が42.7%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が28.0%、「訪問系を含む組み合わせ」が20.0%となっている。「働いていない」では「未利用」が44.3%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が33.0%、「訪問系を含む組み合わせ」が14.7%となっている。

「フルタイム勤務」では「パートタイム勤務」、「働いていない」と比べて「訪問系を含む組み合わせ」の割合が3割弱ともっとも高く、就業と介護の両立のために必要なサービスであることがうかがえる。また、「未利用」は「働いていない」で4割半ばともっとも高く、介護者による支援で対応できていることが考えられる。

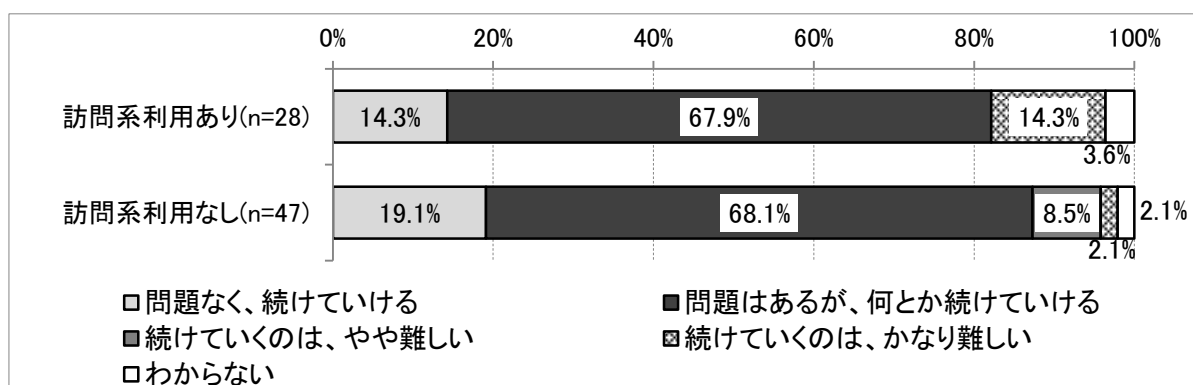
図表－74 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み
（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



サービス利用の組み合わせ別の就労継続見込み（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）については、「訪問系利用あり」では「問題はあるが、何とか続けていける」が71.4%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」、「続けていくのは、かなり難しい」が14.3%となっている。「訪問系利用なし」では「問題はあるが、何とか続けていける」が70.0%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」、「続けていくのは、やや難しい」が10.0%、「わからない」が6.7%となっている。

「訪問系利用あり」では、「訪問系利用なし」と比べて「続けていくのは、かなり難しい」の割合が1割半ばと高くなっている。

図表－75 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み
（認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



サービス利用の組み合わせ別の就労継続見込み（認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）については、「訪問系利用あり」では「問題はあるが、何とか続けていける」が67.9%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」、「続けていくのは、かなり難しい」が14.3%、「わからない」が3.6%となっている。「訪問系利用なし」では「問題はあるが、何とか続けていける」が68.1%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が19.1%、「続けていくのは、やや難しい」が8.5%となっている。

「訪問系利用あり」では、「訪問系利用なし」と比べて「続けていくのは、かなり難しい」の割合が1割半ばと高くなっている。

(5) 就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況

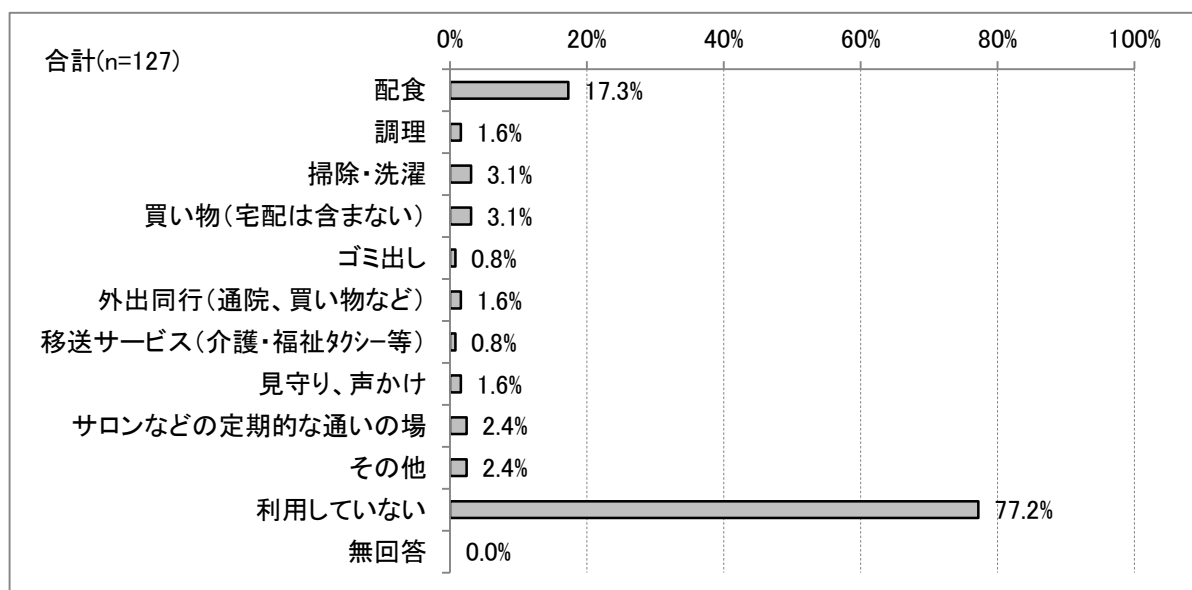
【着目すべきポイント】

- ここでは、「保険外の支援・サービスの利用状況」、「訪問診療の利用の有無」、「施設等検討の状況」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています。
- 「利用している保険外の支援・サービス」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の差をみることにより、働いている介護者が必要と感じているが、実際には利用されていない生活支援サービスを把握することができます。
- また、「訪問診療の利用の有無」と就労状況との関係を集計分析することで、訪問診療の利用が就労状況により異なるかどうかを把握することができます。
- 「施設等検討の状況」については、働いていない介護者に比べて、働いている介護者では、施設入所を必要と感じているかどうか分析することを目的としています。
- さらに、要介護2以上の中重度者については、就労継続見込みについて「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と考える人のうち、どの程度の人が施設を検討しているかに着目しています。これにより、在宅での仕事と介護の両立が困難となった場合の対応として、施設対応の必要性と、在宅サービスや働き方の調整による対応の必要性のそれぞれについて、把握することができます。

【留意事項】

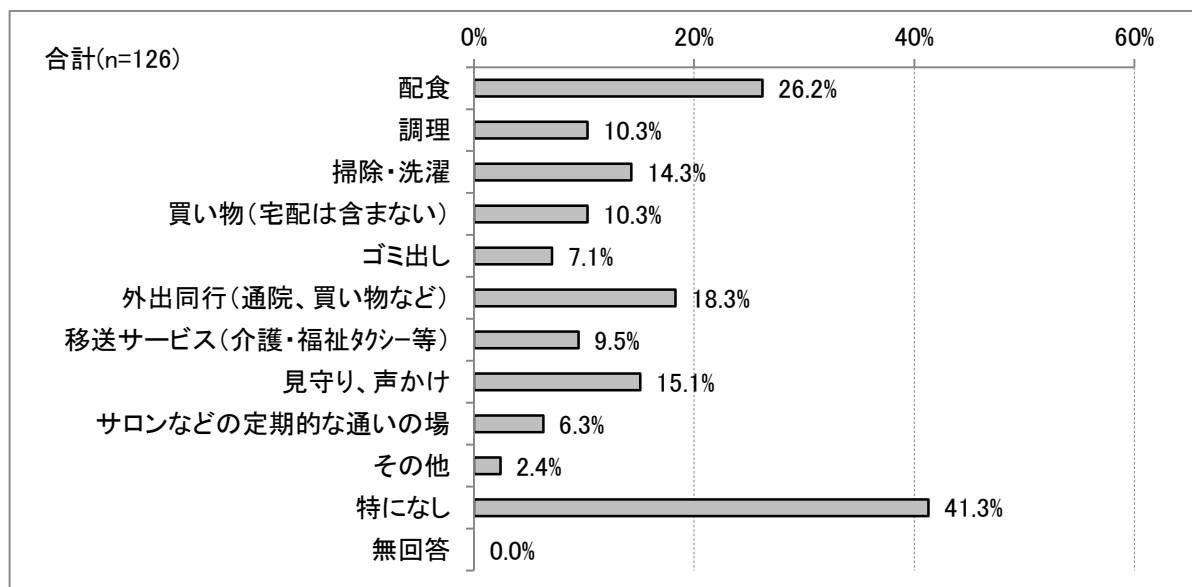
- ここでの「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」とは、保険外の支援・サービスに限定されるものではありません。必要となる支援・サービスの整備方法については、必ずしも保険外のサービスに限定せず、幅広い視点から検討を進めることが重要です。
- アンケート調査の中で「必要な支援・サービス」を回答して頂くと、「無くても大丈夫であるが、無いよりはあった方が良い」といった回答も含まれることが想定されることから、回答結果は実際のニーズよりもやや過大となる可能性があります。

図表－76 利用している保険外の支援・サービス（フルタイム勤務）



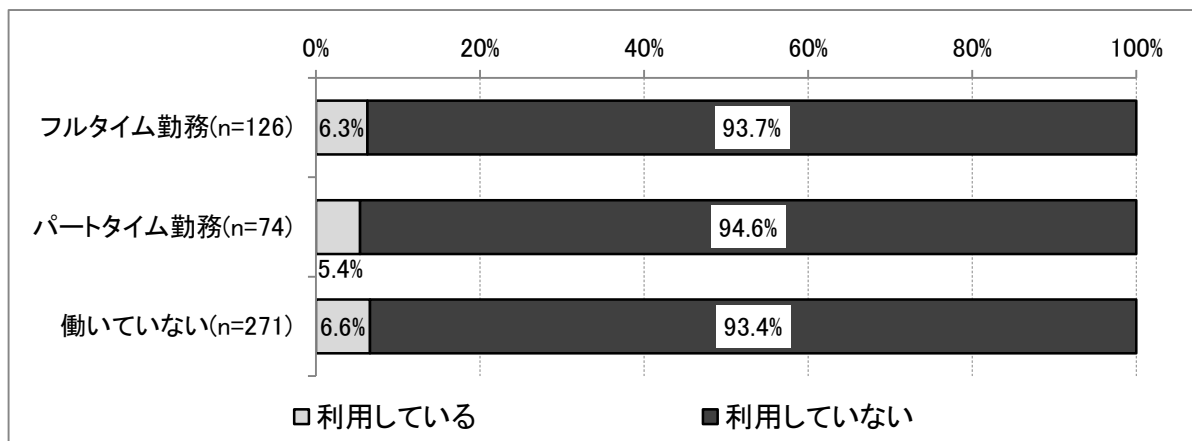
介護者がフルタイム勤務の場合、利用している保険外の支援・サービスは、「利用していない」の割合が最も高く 77.2%となっている。次いで、「配食（17.3%）」、「掃除・洗濯（3.1%）」、「買い物（宅配は含まない）（3.1%）」となっている。

図表－77 在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）



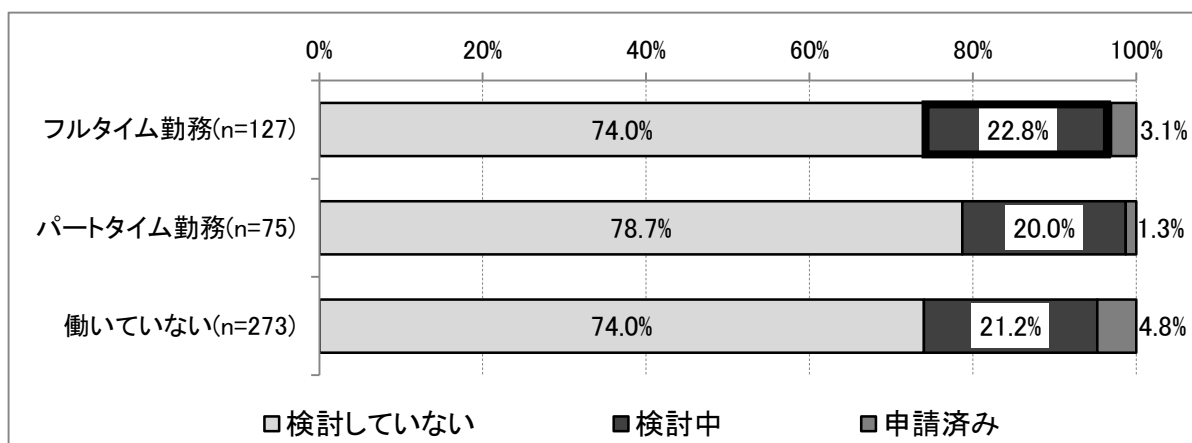
介護者がフルタイム勤務の場合、利用している保険外の支援・サービスは、「特になし」の割合が最も高く 41.3%となっている。次いで、「配食（26.2%）」、「外出同行（通院、買い物など）（18.3%）」となっている。

図表－ 7 8 就労状況別・訪問診療の利用の有無



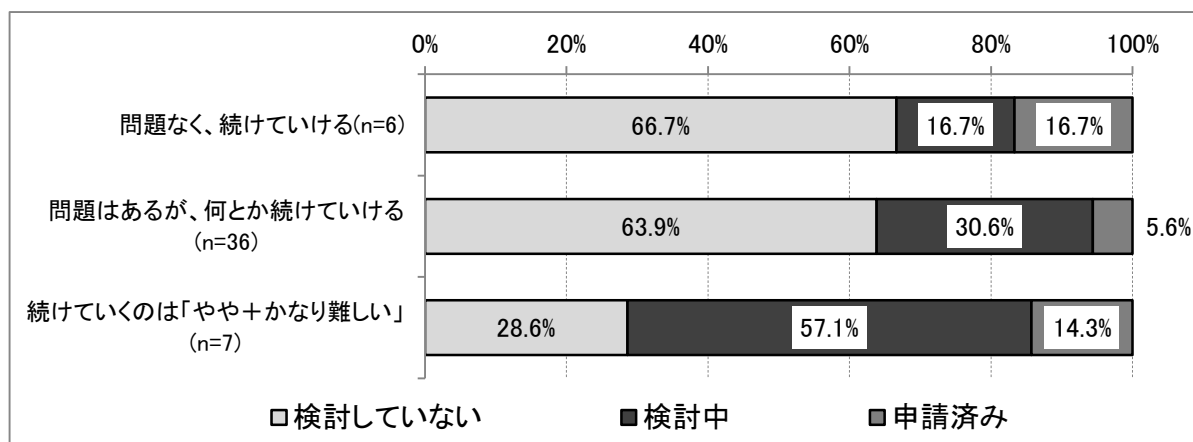
就労状況別の訪問診療の利用の有無については、「フルタイム勤務」、「パートタイム勤務」、「働いていない」のいずれも「利用していない」が9割以上を占め、「利用している」は1割以下にとどまっている。

図表－ 7 9 就労状況別・施設等検討の状況



就労状況別の施設等検討の状況については、「フルタイム勤務」では「検討していない」が74.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が22.8%、「申請済み」が3.1%となっている。「パートタイム勤務」では「検討していない」が78.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が20.0%、「申請済み」が1.3%となっている。「働いていない」では「検討していない」が74.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が21.2%、「申請済み」が4.8%となっている。施設等検討状況では「検討中」は「フルタイム勤務」でもっとも高くなっている一方で、「申請済み」は「働いていない」がもっとも高くなっており、フルタイム勤務では、検討は行うものの実際の申請にまで進展していないことがわかる。

図表－80 就労継続見込み別・施設等検討の状況
 （要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



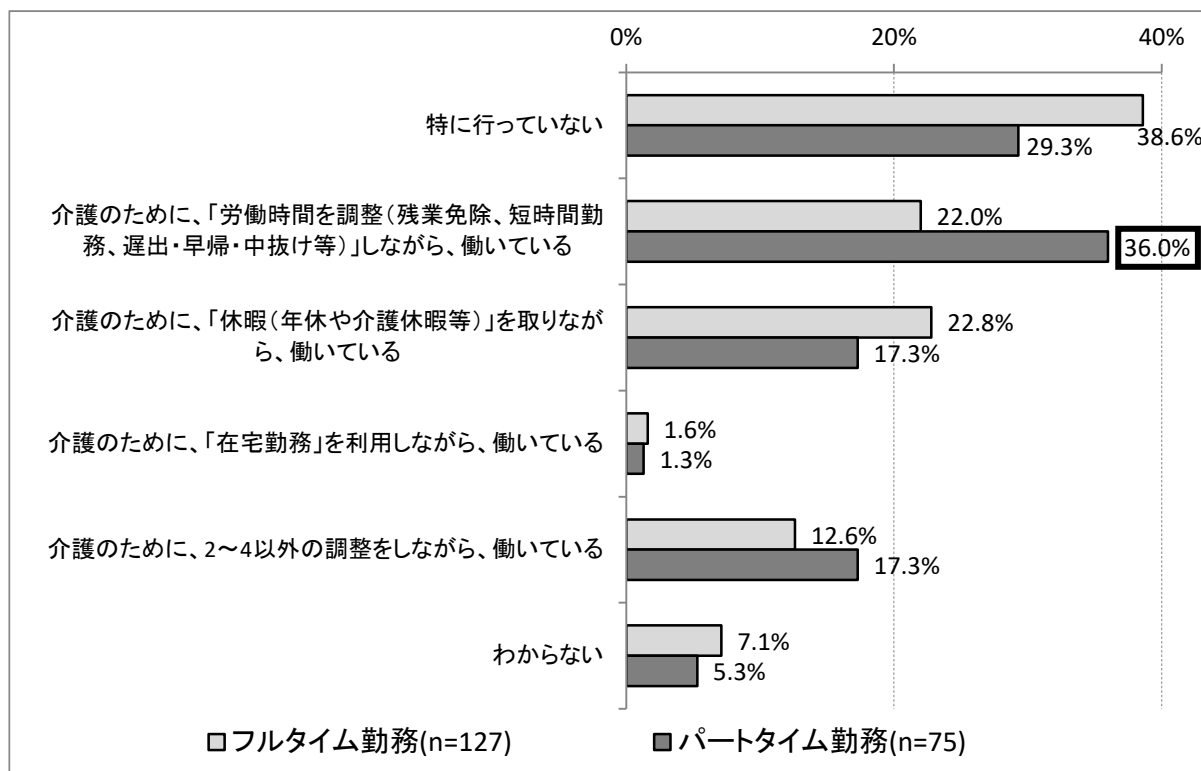
就労継続見込み別・施設等検討の状況（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）については、「問題はあるが、何とか続けていける」では「検討していない」が63.9%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が30.6%、「申請済み」が5.6%となっている。「問題なく、続けていける」、「続けていくのは「やや＋かなり難しい」」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

(6) 就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援

【着目すべきポイント】

- ここでは、「介護のための働き方の調整」と、「効果的な勤め先からの支援」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています。
- 就労継続見込みによって、介護のために働き方を調整している割合や、効果的と考える勤め先の支援内容がどのように変化するかに着目して集計分析をしています。
- ただし、「問題なく、続けていける」とする人において、働き方の調整を「特に行っていない」割合、もしくは効果的な勤め先の支援として「特にない」が高いケースは、職場が恒常的な長時間労働や、休暇取得が困難といった状況にはなく、介護のために特段働き方の調整や勤め先からの支援を行わなくても、両立可能な職場であることが考えられます。
- このように、職場の状況や業務の内容によっても、必要な調整や支援の内容が異なることに留意することが必要です。

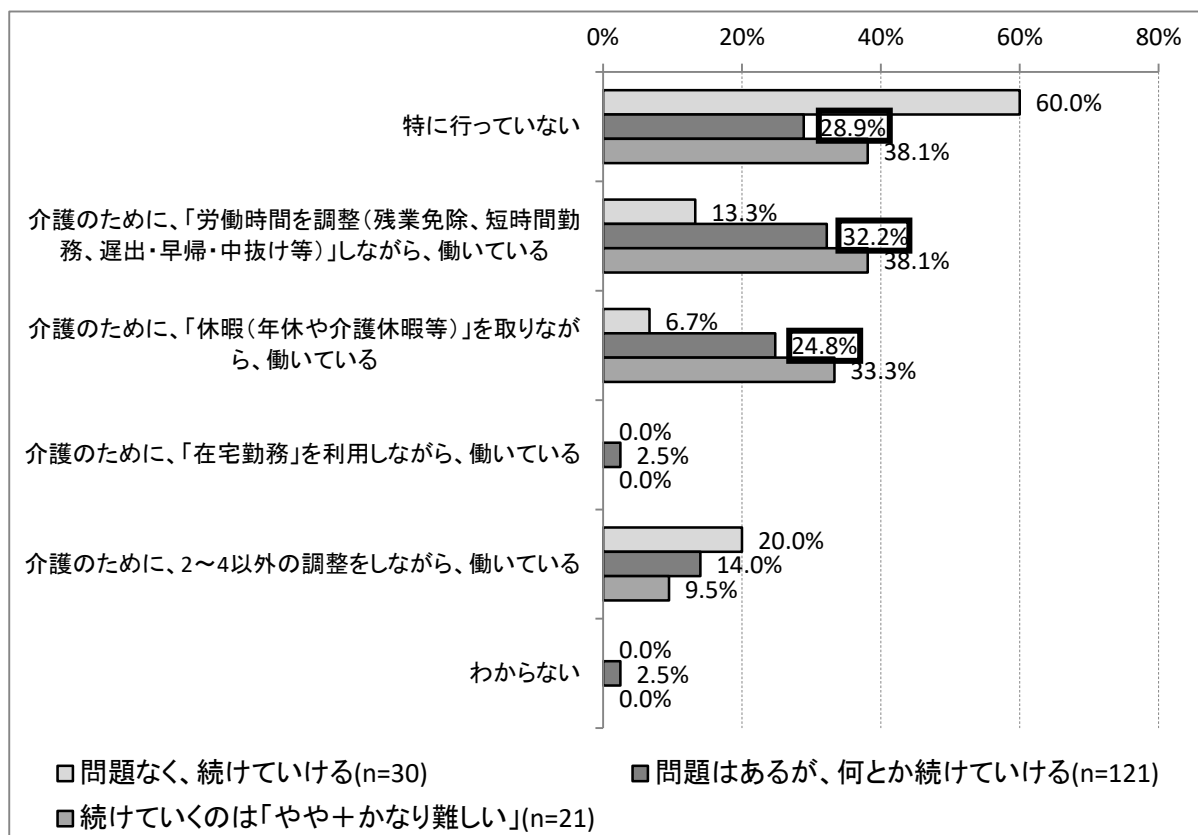
図表－81 就労状況別・介護のための働き方の調整



就労状況別の介護のための働き方の調整状況については、「フルタイム勤務」では「特に行っていない」が38.6%ともっとも割合が高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が22.8%、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が22.0%となっている。「パートタイム勤務」では「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が36.0%ともっとも割合が高く、次いで「特に行っていない」が29.3%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている」が17.3%となっている。

「フルタイム勤務」と「パートタイム勤務」では、「労働時間の調整」については明確な差異がみられ、「パートタイム勤務」にて割合が高くなっている。

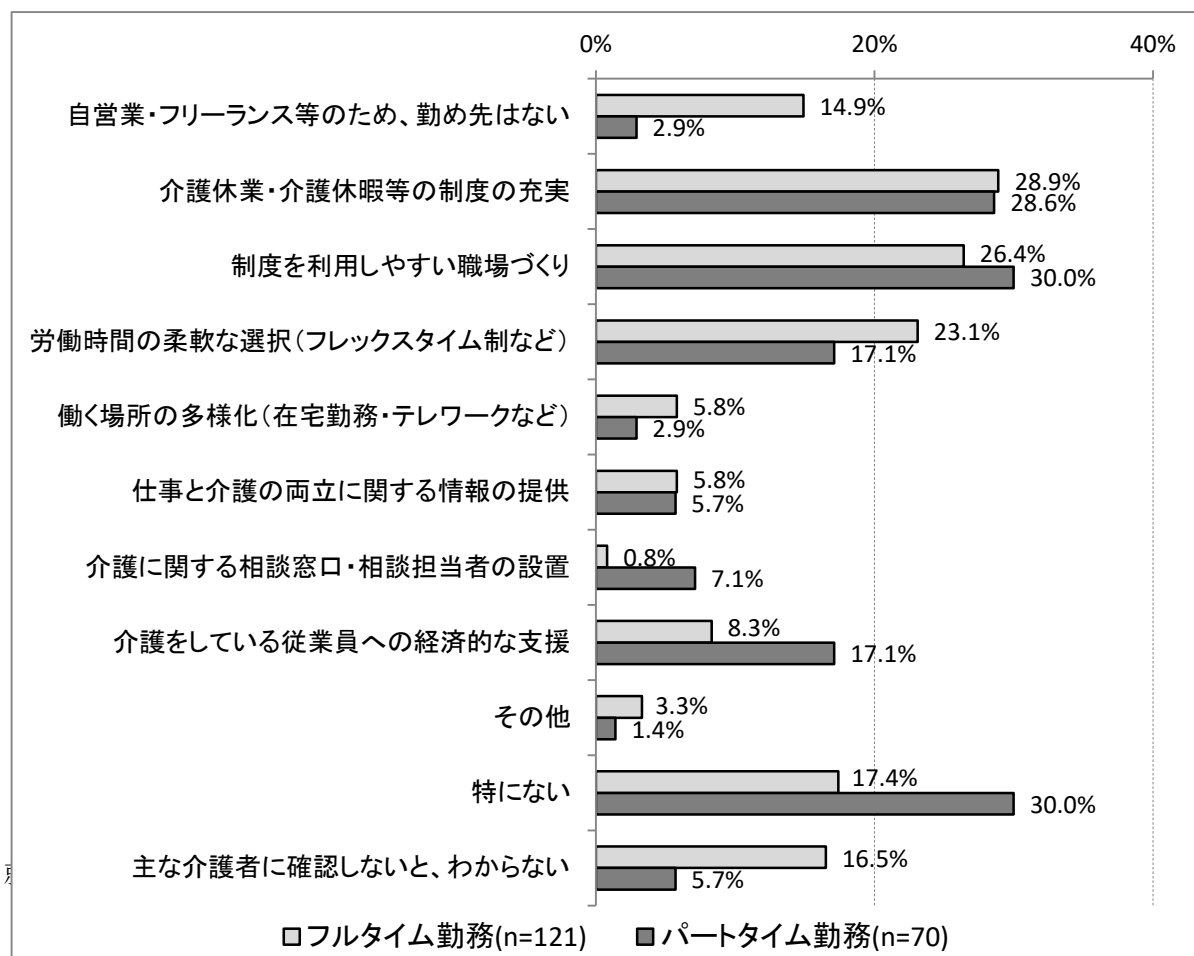
図表－８２ 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



就労継続見込み別の介護のための働き方の調整状況（フルタイム勤務+パートタイム勤務）については、「問題なく、続けていける」では「特に行っていない」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「介護のために、2~4以外の調整をしながら、働いている」が20.0%、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が13.3%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が32.2%ともっとも割合が高く、次いで「特に行っていない」が28.9%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が24.8%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「特に行っていない」、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が38.1%ともっとも割合が高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が33.3%、「介護のために、2~4以外の調整をしながら、働いている」が9.5%となっている。

「問題はあるが、何とか続けていける」では「問題なく、続けていける」に比べて、「特に行っていない」の割合が大きく減少し、「労働時間を調整」「休暇」が増加している。就労継続に対し「問題はあるが、何とか続けていける」と考える介護者は、まず労働時間の調整や休暇の対応を自助努力として行うことで就労を継続していることがわかる。

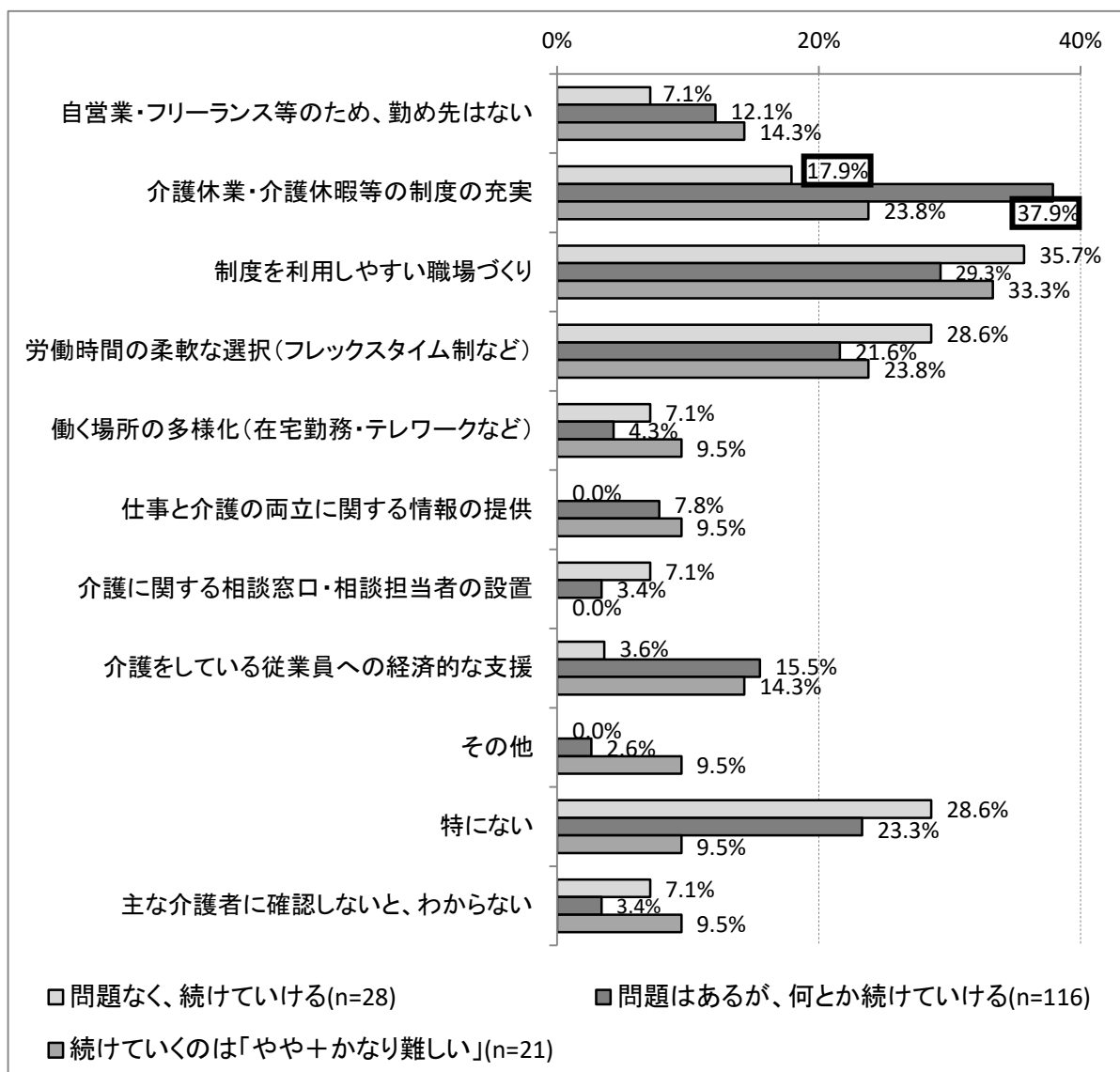
図表－83 就労状況別・効果的な勤め先からの支援



就労状況別の効果的な勤め先からの支援については、「フルタイム勤務」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が28.9%ともっとも割合が高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が26.4%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が23.1%となっている。「パートタイム勤務」では「制度を利用しやすい職場づくり」、「特にない」が30.0%ともっとも割合が高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が28.6%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」、「介護をしている従業員への経済的な支援」が17.1%となっている。

就労状況が「フルタイム勤務」「パートタイム勤務」のどちらであっても、特に「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」が効果的な勤め先からの支援としてあげられている。

図表－８４ 就労継続見込み別・効果的な勤め先からの支援
 (フルタイム勤務+パートタイム勤務)



就労継続見込み別の効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）については、「問題なく、続けていける」では「制度を利用しやすい職場づくり」が35.7%ともっとも割合が高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」、「特にない」が28.6%、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が17.9%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が37.9%ともっとも割合が高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が29.3%、「特にない」が23.3%となっている。「続けていくのはやや＋かなり難しい」では「制度を利用しやすい職場づくり」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が23.8%、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」、「介護をしている従業員への経済的な支援」が14.3%となっている。

「問題はあるが、何とか続けていける」では「問題なく、続けていける」と比べて、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が増加しており、就労継続に対し「問題はあるが、何とか続けていける」と考える介護者は、休暇等の制度を利用することで就業と介護の両立を図りたい旨を読み取ることができる。

2. 3 中間まとめ

○介護者の就労状況別の要介護等認定者の属性

- ・介護者との関係性は、介護者が「働いていない」世帯では、他の就労状況よりも「配偶者」が高く、夫婦同士での介護が行われているようである、一方で「子」も3割半ばを占めており、(他の就労状況と比較すると低いものの)働いていない子が親を介護するケースも少なくない (p.51、図表—59)。
- ・要介護度は、「パートタイム勤務」では「フルタイム勤務」に比べて「要介護3」が増加しており、要介護3ほどにまで重度化すると、介護者のフルタイム勤務が難しくなることが推測される。また、「働いていない」では「パートタイム勤務」に比べて「要介護4」が増加しており、要介護4ほどにまで重度化すると、就業と介護の両立が難しくなる段階にあることが推測される (p.53、図表—62)。

○介護者の就労状況別の介護者が行っている介護と就労継続見込み

- ・就労状況別の家族等による介護の頻度は、介護者が「働いていない」場合、「フルタイム勤務」「パートタイム勤務」に比べて「ほぼ毎日」が高くなっている。ただし、介護者が「フルタイム勤務」の場合でも「ほぼ毎日」が6割弱を占めている (p.54、図表—64)。
- ・主な介護者が行っている介護は、「外出の付き添い、送迎等」と「その他の家事」を除いた介護項目において、介護者が「働いていない」場合で高くなっており、介護者が「フルタイム勤務」や「パートタイム勤務」の世帯において支援が必要とされている可能性がある (p.55、図表—65)。
- ・就労継続見込みは、「フルタイム勤務」では「パートタイム勤務」に比べて「問題なく、続けていける」が低くなっており、「フルタイム勤務」を行っている介護者ほど就労に不安を抱えていることがわかる (p.57、図表—66)。

○不安を感じる介護と就労継続見込み

- ・不安を感じる介護では、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」では「認知症への対応」が4割以上ともっとも不安に感じている介護となっている一方で、「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「入浴・洗身」、「服薬」が高くなっており、就労継続の状況ごとで不安を感じる介護は変化している。(p.63、図表—72)。

○就労状況別の施設等検討状況

- ・利用している保険外の支援・サービスは、「フルタイム勤務」では「利用していない」を除いて「配食」がもっとも高くなっている (p.68、図表—76)。
- ・在宅生活継続に必要な支援・サービスは、「フルタイム勤務」では「配食」、「外出同行」、「見守り、声かけ」などで高くなっており、介護者が就労のために家を空けている間の生活支援・ケアが必要とされている (p.68、図表—77)。
- ・就労状況別における施設等の検討状況では、大きな変化は見られない。(p.69、図表—79)。

○就労状況別の介護のための働き方の調整状況と効果的な勤め先からの支援

- ・働き方の調整状況は、「問題はあるが、何とか続けていける」では「問題なく、続けていける」に比べて、「特に行っていない」の割合が大きく減少し、「労働時間を調整」「休暇」が増加している。就労継続に対し「問題はあるが、何とか続けていける」と考える介護者は、まず労働時間の調整や休暇の対応を自助努力として行うことで就労を継続していることがわかる。（p.73、図表—82）。
- ・効果的な勤め先からの支援は、「問題はあるが、何とか続けていける」では「問題なく、続けていける」と比べて、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が増加しており、就労継続に対し「問題はあるが、何とか続けていける」と考える介護者は、休暇等の制度を利用することで就業と介護の両立を図りたい旨を読み取ることができる。（p.75、図表—84）。

3. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

3. 1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、特に「保険外の支援・サービス」に焦点を当てた集計を行っています。ここで把握された現状やニーズは、生活支援体制整備事業の推進のために活用していくことなどが考えられます。
- 具体的には、「現在利用している保険外の支援・サービス」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）」について、要介護度別や世帯類型別のクロス集計を行い、現在の利用状況の把握と今後さらに充実が必要となる支援・サービスについての分析を行います。
- なお、調査の中では、総合事業に基づく支援・サービスは介護保険サービスに含めるとともに、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、介護保険サービスか保険外の支援・サービスであるかは区別していません。

3. 2 集計結果と着目すべきポイント

(1) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス

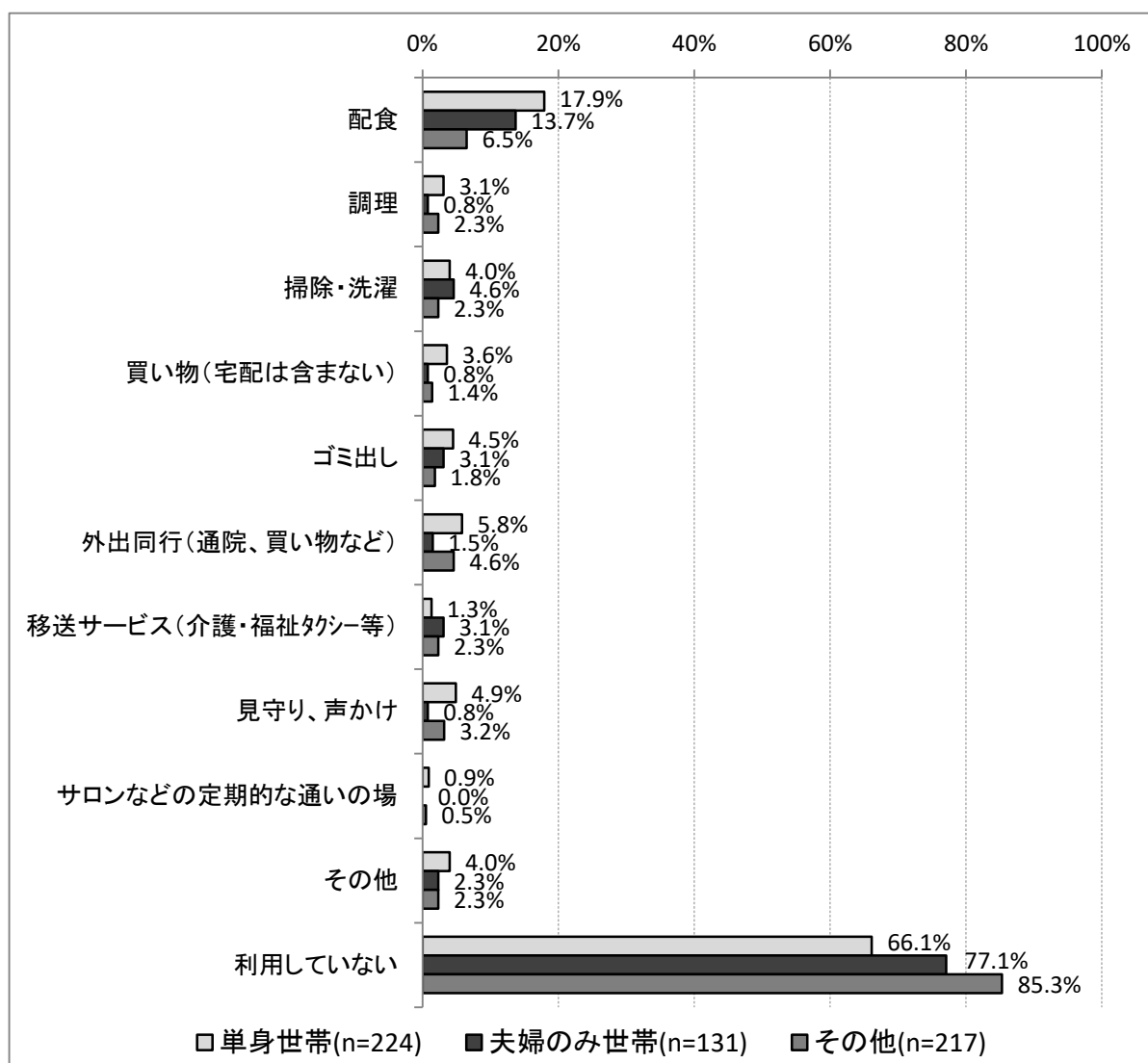
【着目すべきポイント】

- 「保険外の支援・サービスの利用状況(p.5)」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(p.6)」について、世帯類型別に集計分析をしています。
- 「保険外の支援・サービスの利用割合」については、世帯類型別の割合をアウトプット指標としてモニタリングしていくも考えられます。
- また、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、世帯類型別に異なる傾向がみられた場合は、世帯類型に応じたアプローチを検討していくことが重要になると考えられます。

【留意事項】

- アンケート調査の中で「必要な支援・サービス」を回答して頂くと、「無くても大丈夫であるが、無いよりはあった方が良い」といった回答も含まれることが想定されることから、回答結果は実際のニーズよりもやや過大となる可能性があります。
- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、特に「複数の支援・サービスを比較して、より優先順位の高い支援・サービスを明らかにする」といった視点でみることも重要です。

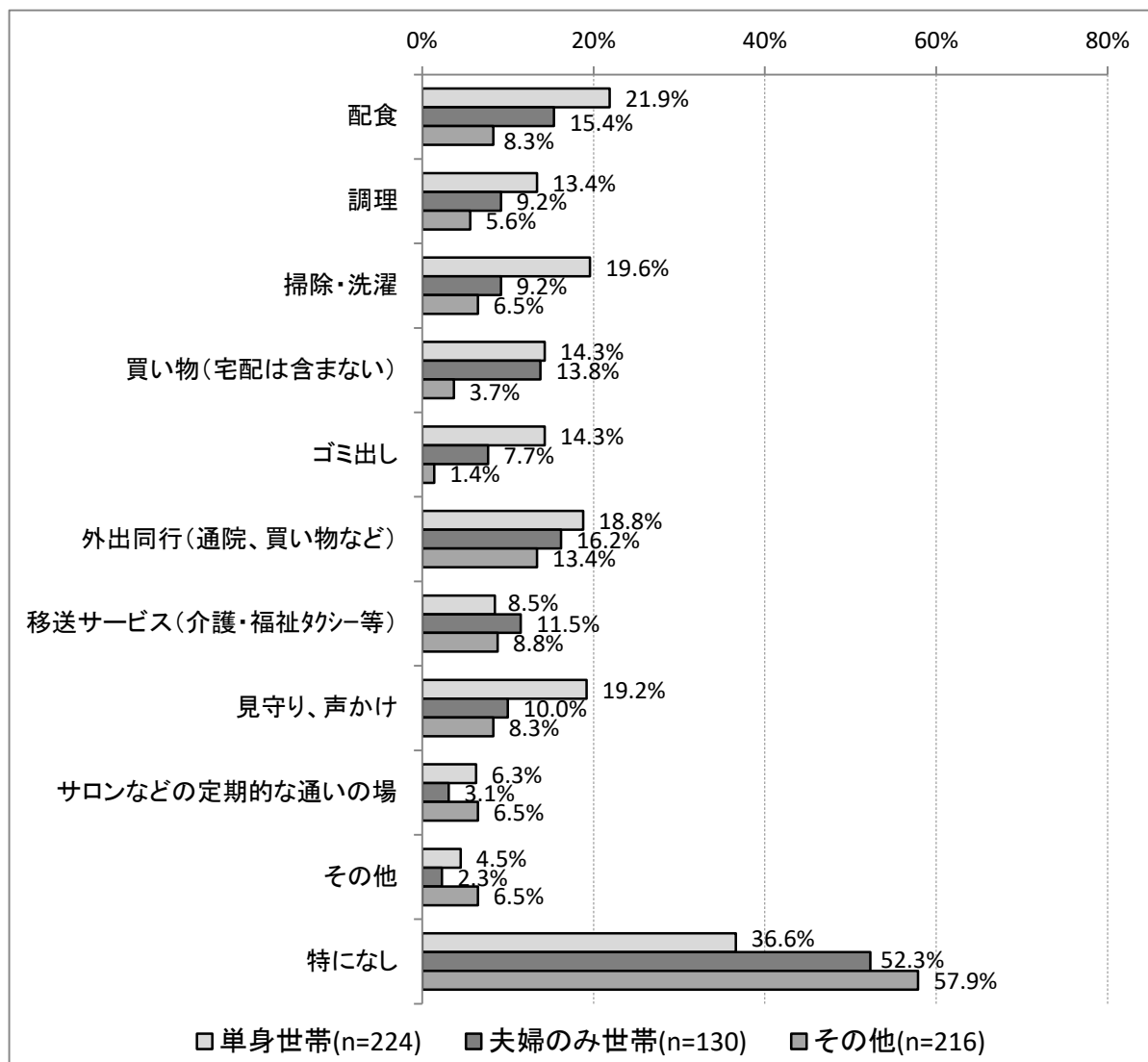
図表－85 世帯類型別・保険外の支援・サービスの利用状況



世帯類型別・保険外の支援・サービスの利用状況については、「単身世帯」では「利用していない」が66.1%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が17.9%、「外出同行（通院、買い物など）」が5.8%となっている。「夫婦のみ世帯」では「利用していない」が77.1%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が13.7%、「掃除・洗濯」が4.6%となっている。「その他」では「利用していない」が85.3%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が6.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が4.6%となっている。

「単身世帯」では「夫婦のみ世帯」、「その他」と比べて、「利用していない」の割合がもっとも低くなっており、単身世帯における支援・サービスのニーズが読み取れる。また、どの世帯類型においても「配食」の割合が高くなっており、世帯を問わず支援が求められるサービスであることがうかがえる。

図表－８６ 世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



世帯類型別の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「単身世帯」では「特になし」が36.6%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が21.9%、「掃除・洗濯」が19.6%となっている。「夫婦のみ世帯」では「特になし」が52.3%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が16.2%、「配食」が15.4%となっている。「その他」では「特になし」が57.9%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が13.4%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が8.8%となっている。

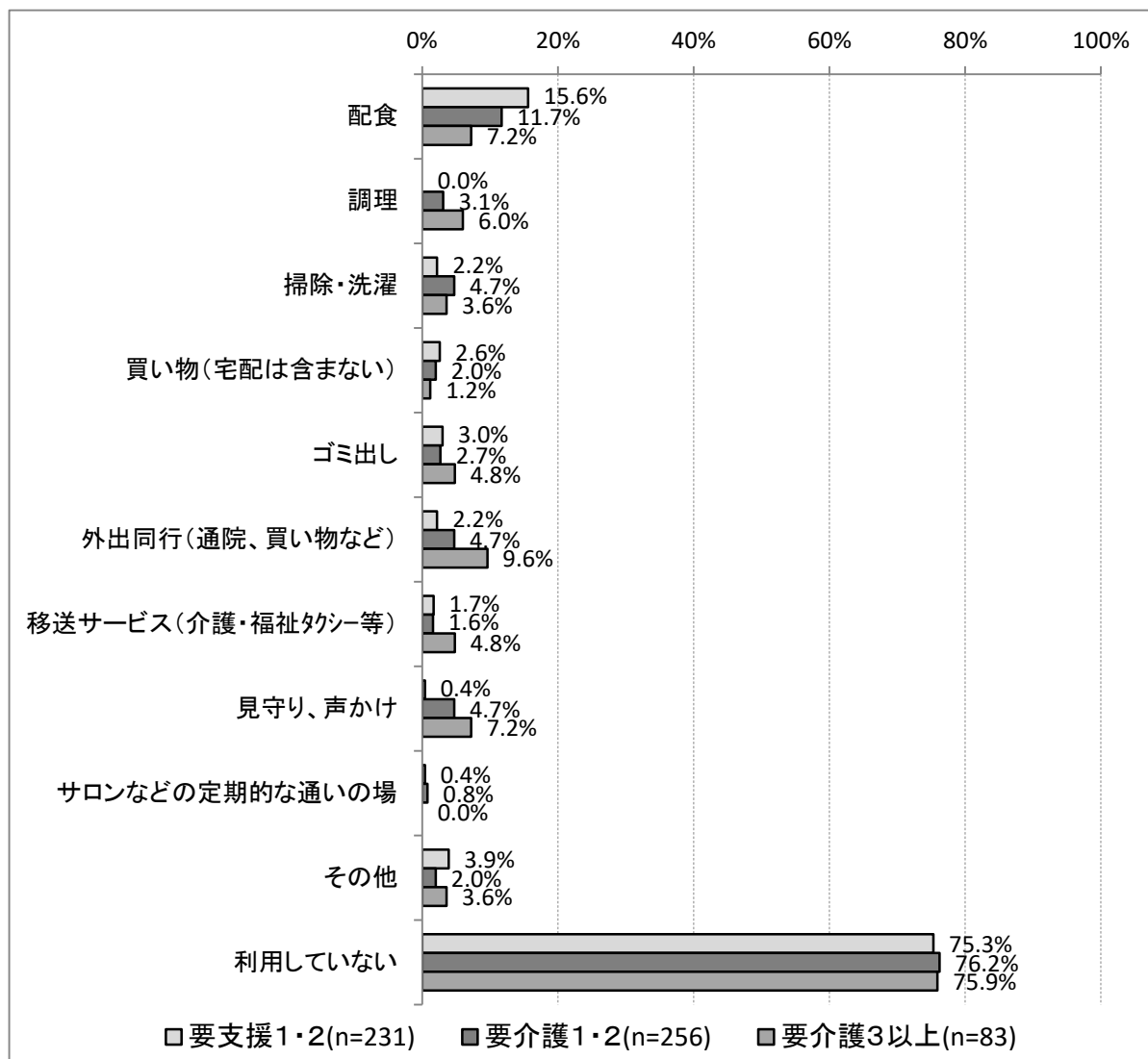
「単身世帯」では「夫婦のみ世帯」、「その他」と比べて、「特になし」の割合が3割半ばともっとも低くなっており、前述の保険外の支援・サービスの利用状況も低いことも含め、もっとも支援・サービスを必要としている世帯類型であることがうかがえる。

(2) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」

【着目すべきポイント】

- 世帯類型別・要介護度別に「保険外の支援・サービスの利用状況」について、集計分析をしています。
- 利用割合の低い世帯類型であっても、要介護度の重度化に伴い利用割合が増加している支援・サービスがあることも考えられます。
- 介護保険サービスと同様、重度化に伴い、どのような支援・サービスの利用割合が増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような支援・サービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。

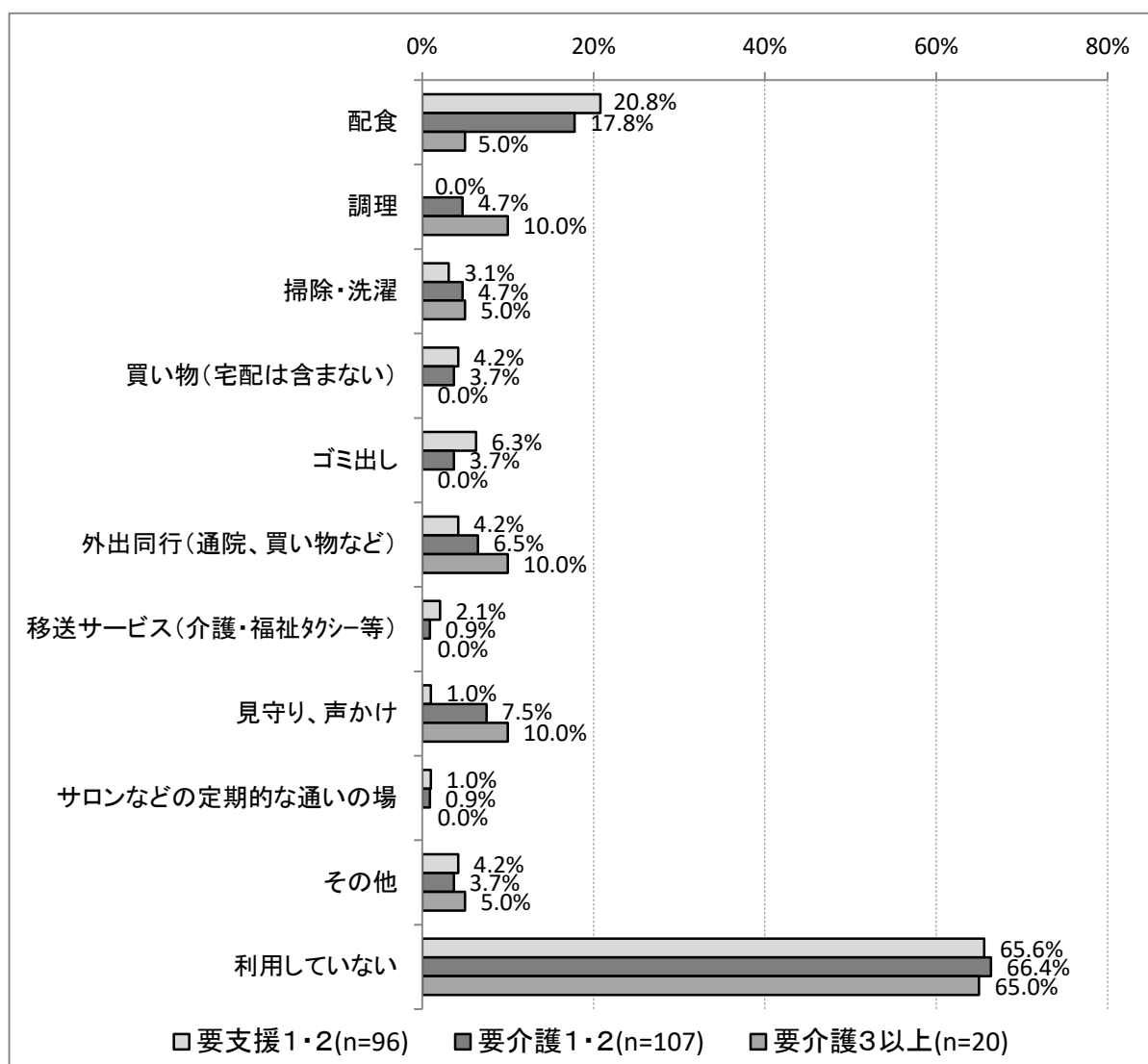
図表－８７ 要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況



要介護度別の保険外の支援・サービスの利用状況については、「要支援1・2」では「利用していない」が75.3%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が15.6%、「その他」が3.9%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が76.2%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が11.7%、「掃除・洗濯」、「外出同行（通院、買い物など）」、「見守り、声かけ」が4.7%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が75.9%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が9.6%、「配食」、「見守り、声かけ」が7.2%となっている。

「配食」については、要介護度の重度化とともに、利用の割合は減少しており、配食に関しては重度化とともに何らかの支援が得られているものと考えられる。

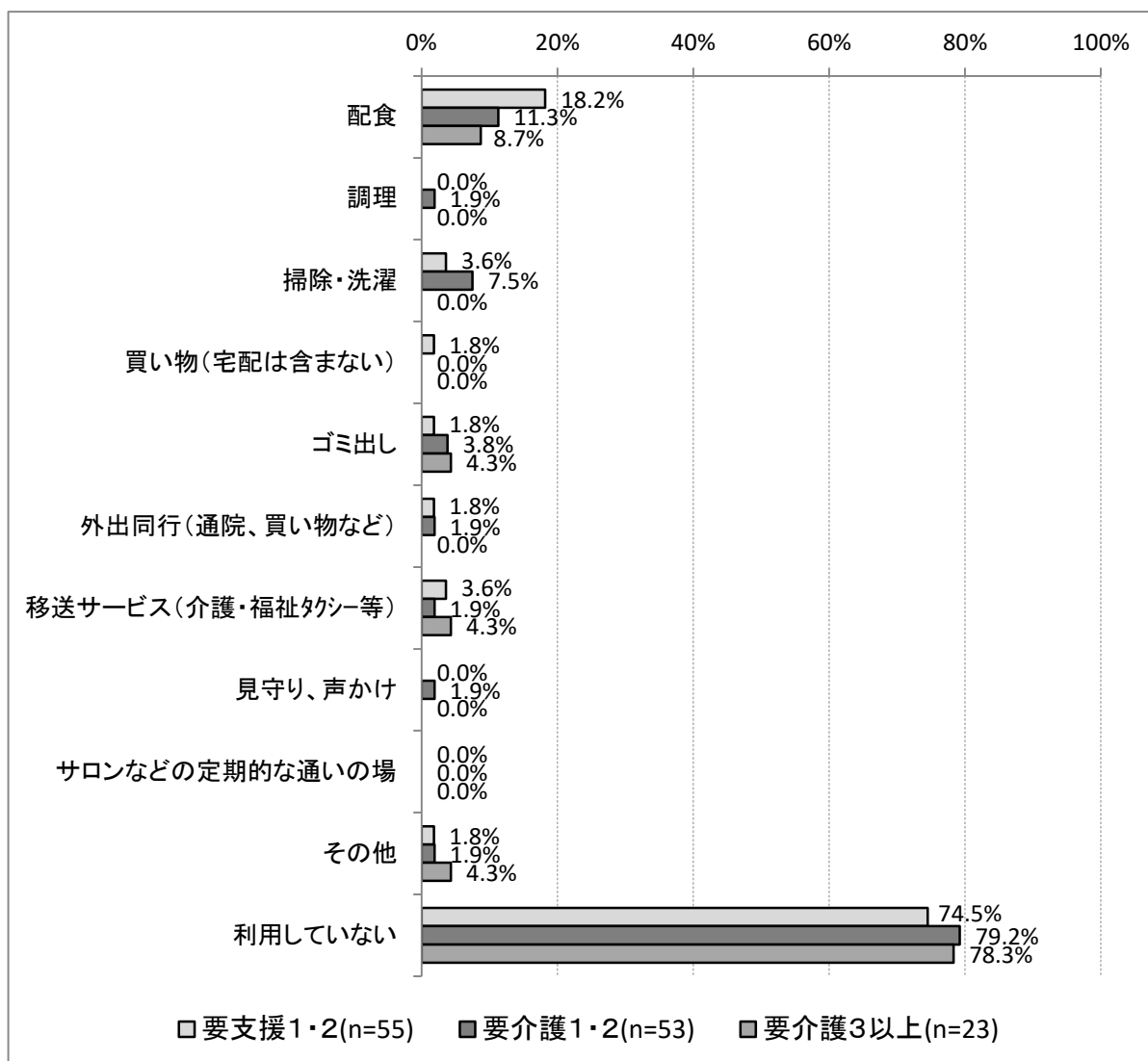
図表－88 要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況
（単身世帯）



要介護度別の保険外の支援・サービスの利用状況（単身世帯）については、「要支援1・2」では「利用していない」が65.6%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が20.8%、「ゴミ出し」が6.3%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が66.4%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が17.8%、「見守り、声かけ」が7.5%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が65.0%ともっとも割合が高く、次いで「調理」、「外出同行（通院、買い物など）」、「見守り、声かけ」が10.0%、「配食」、「掃除・洗濯」、「その他」が5.0%となっている。

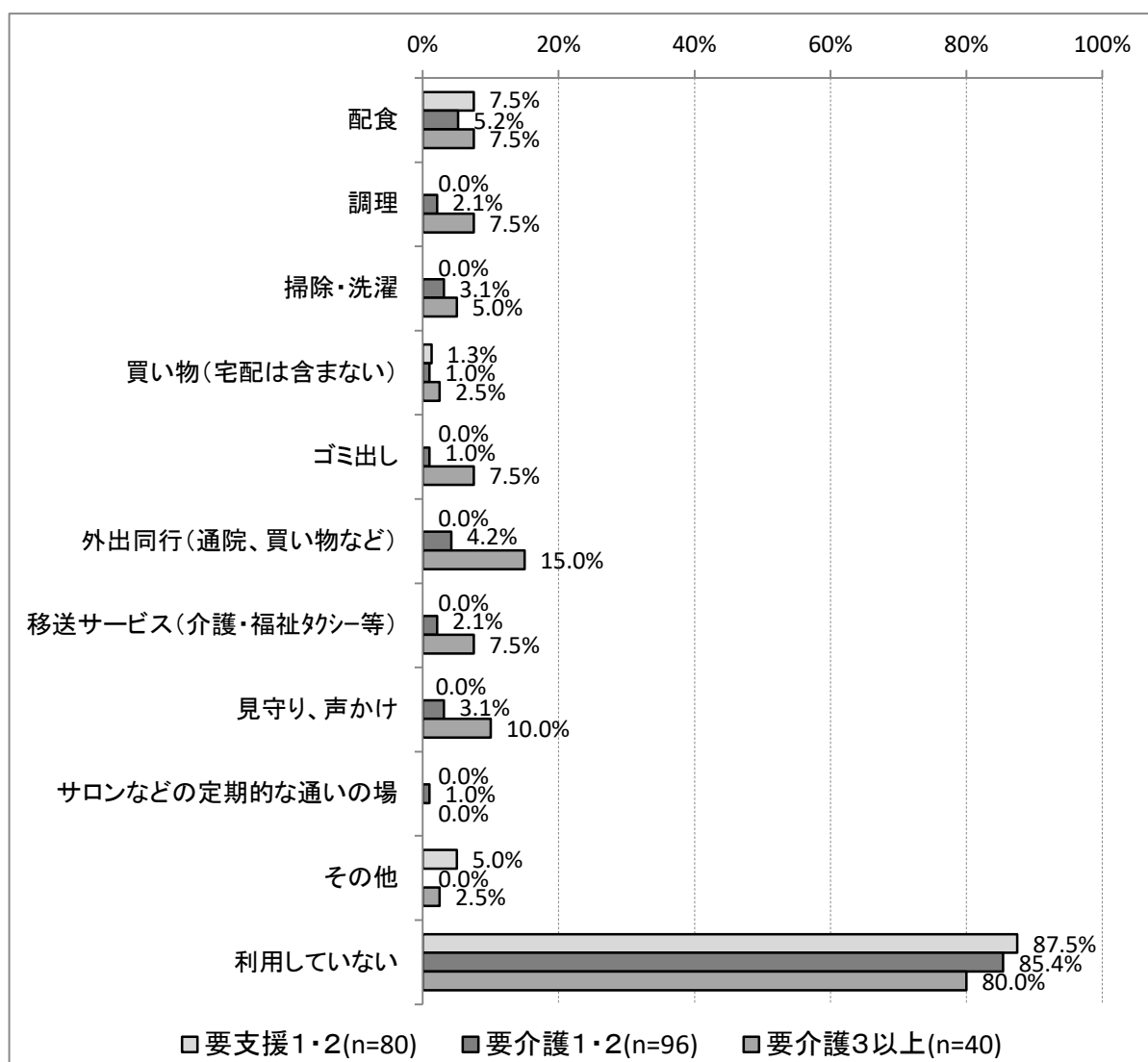
「調理」、「掃除・洗濯」、「外出同行」、「見守り、声かけ」では、要介護度が重度化するにつれて、利用の割合が高くなっている。

図表－８９ 要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況
(夫婦のみ世帯)



要介護度別の保険外の支援・サービスの利用状況（夫婦のみ世帯）については、「要支援1・2」では「利用していない」が74.5%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が18.2%、「掃除・洗濯」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が3.6%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が79.2%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が11.3%、「掃除・洗濯」が7.5%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が78.3%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が8.7%、「ゴミ出し」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「その他」が4.3%となっている。

図表－90 要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況
（その他世帯）



要介護度別の保険外の支援・サービスの利用状況（その他世帯）については、「要支援1・2」では「利用していない」が87.5%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が7.5%、「その他」が5.0%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が85.4%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が5.2%、「外出同行（通院、買い物など）」が4.2%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が80.0%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が15.0%、「見守り、声かけ」が10.0%となっている。

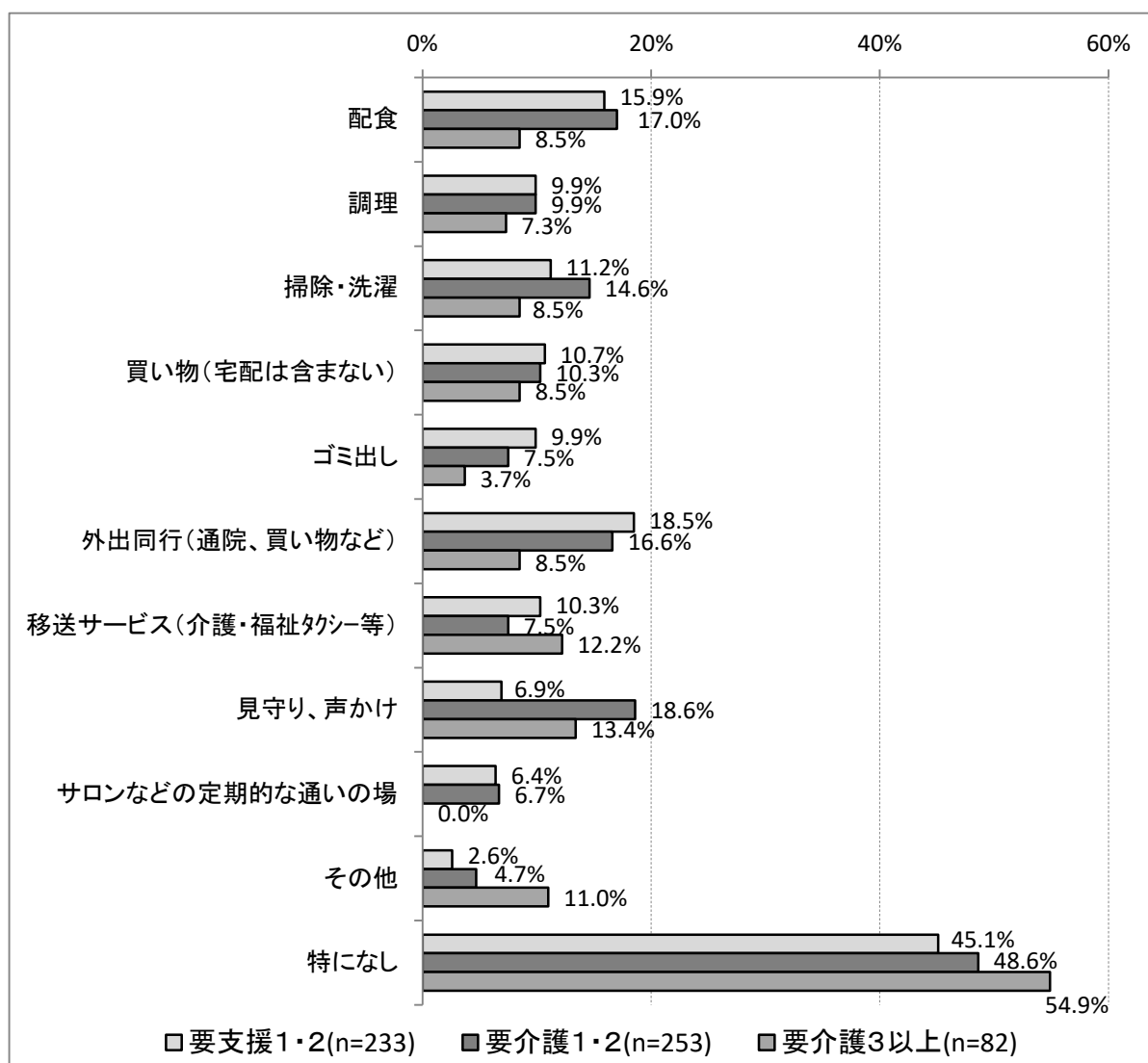
要介護度の重度化とともに「調理」、「掃除・洗濯」、「ゴミ出し」、「外出同行」、「移送サービス」、「見守り、声かけ」の割合は増加している。

(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」

【着目すべきポイント】

- 世帯類型別・要介護度別に「保険外の支援・サービスの利用状況」について、集計分析をしています。
- 特に、各世帯類型の要介護度別のニーズに着目しながら、各地域の実情に応じた取組を推進していくことが必要です。

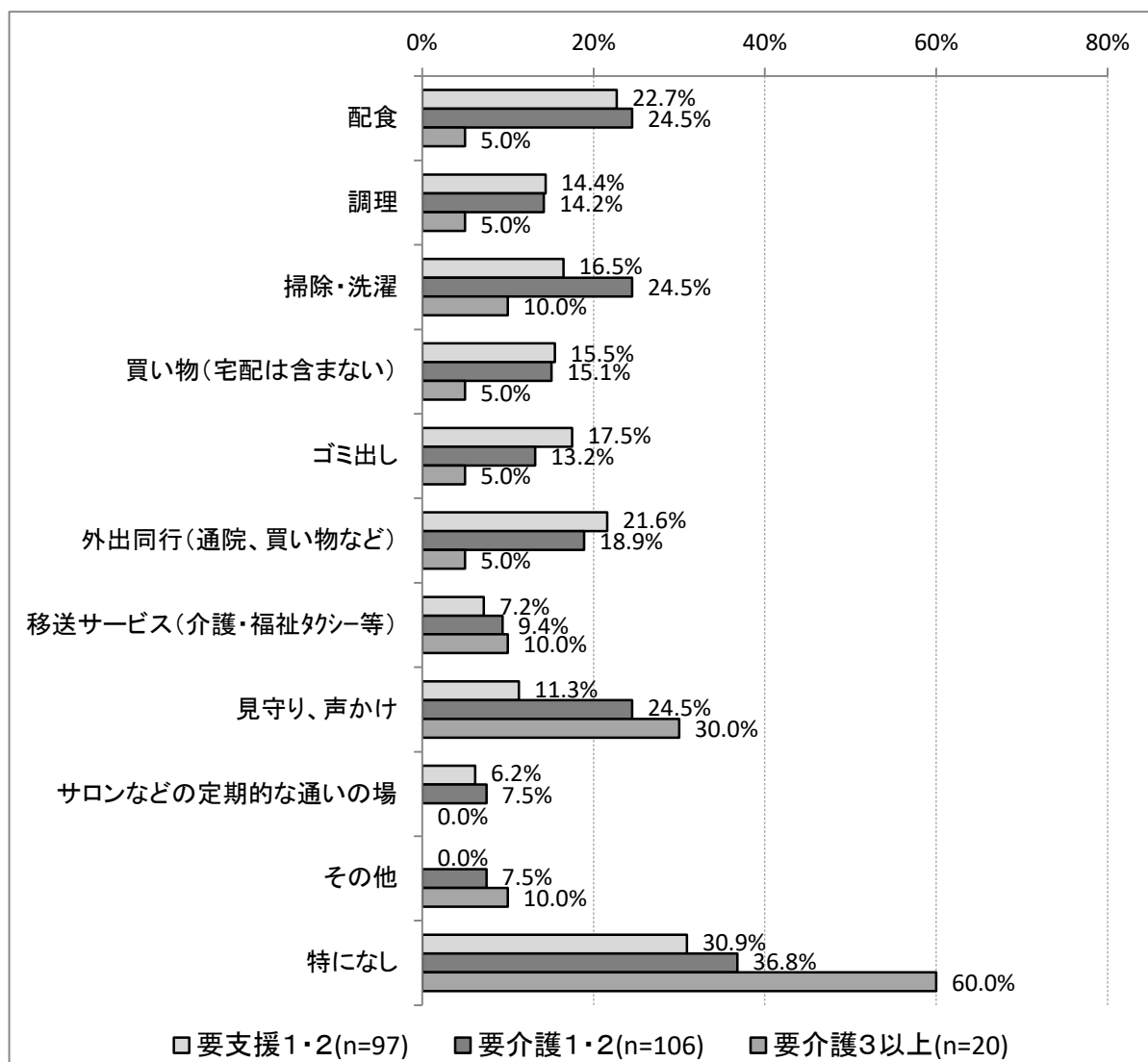
図表－91 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



要介護度別の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「要支援1・2」では「特になし」が45.1%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が18.5%、「配食」が15.9%となっている。「要介護1・2」では「特になし」が48.6%ともっとも割合が高く、次いで「見守り、声かけ」が18.6%、「配食」が17.0%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が54.9%ともっとも割合が高く、次いで「見守り、声かけ」が13.4%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が12.2%となっている。

「要支援1・2」では、「特になし」を除くと「外出同行」の割合が最も高い一方で、「要介護1・2」、「要介護3以上」では「見守り、声かけ」の割合がもっとも高くなっており、要介護度の重度化とともに支援・サービスのニーズに変化が見られる。

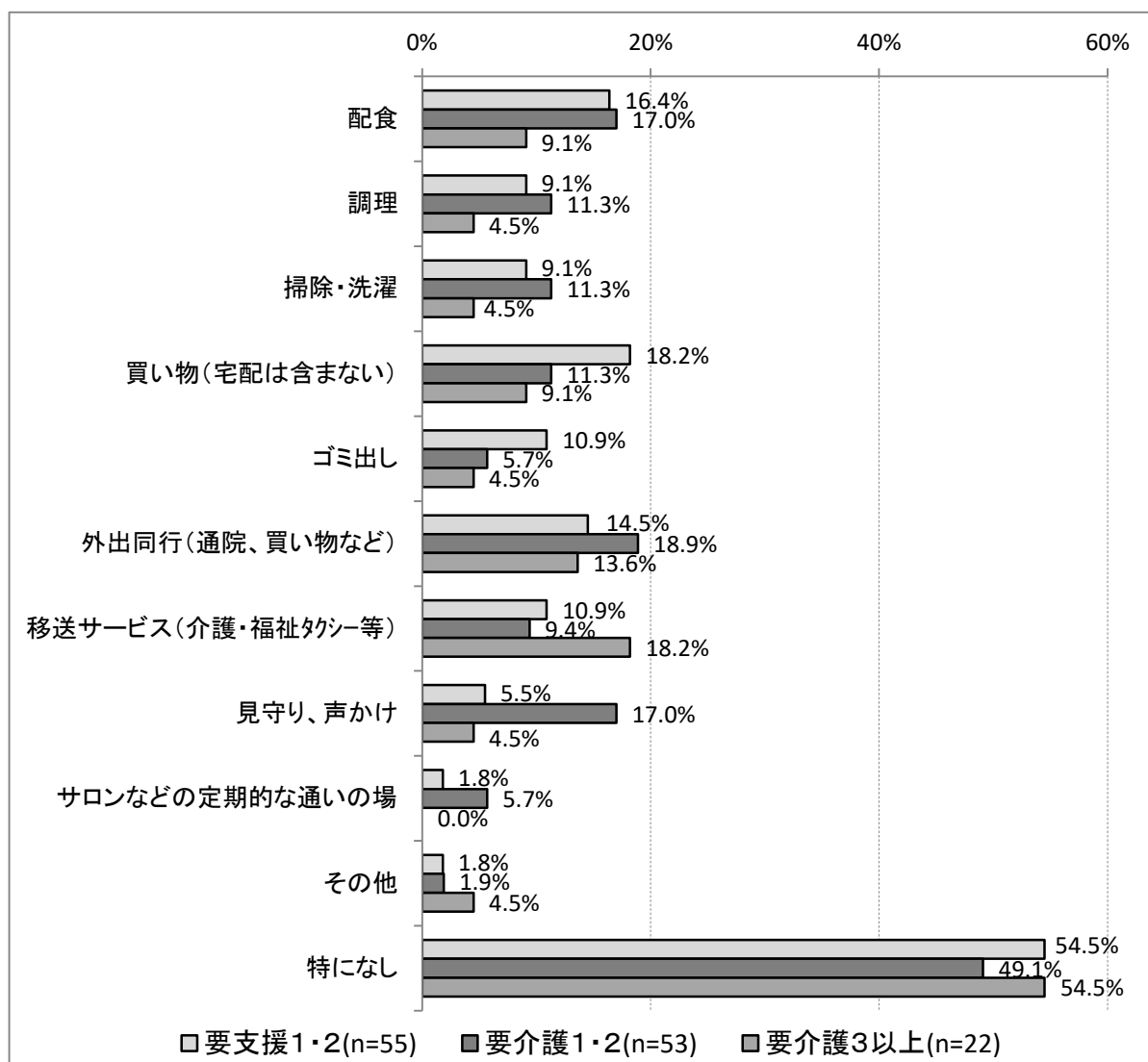
図表－９２ 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス
(単身世帯)



要介護度別の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）については、「要支援1・2」では「特になし」が30.9%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が22.7%、「外出同行（通院、買い物など）」が21.6%となっている。「要介護1・2」では「特になし」が36.8%ともっとも割合が高く、次いで「配食」、「掃除・洗濯」、「見守り、声かけ」が24.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が18.9%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「見守り、声かけ」が30.0%、「掃除・洗濯」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「その他」が10.0%となっている。

「単身世帯」の『要介護1以上』では、「要支援1・2」と比べて「移送サービス」、「見守り・声かけ」の割合が高くなっており、これらの支援・サービスへのニーズが高いことがわかる。

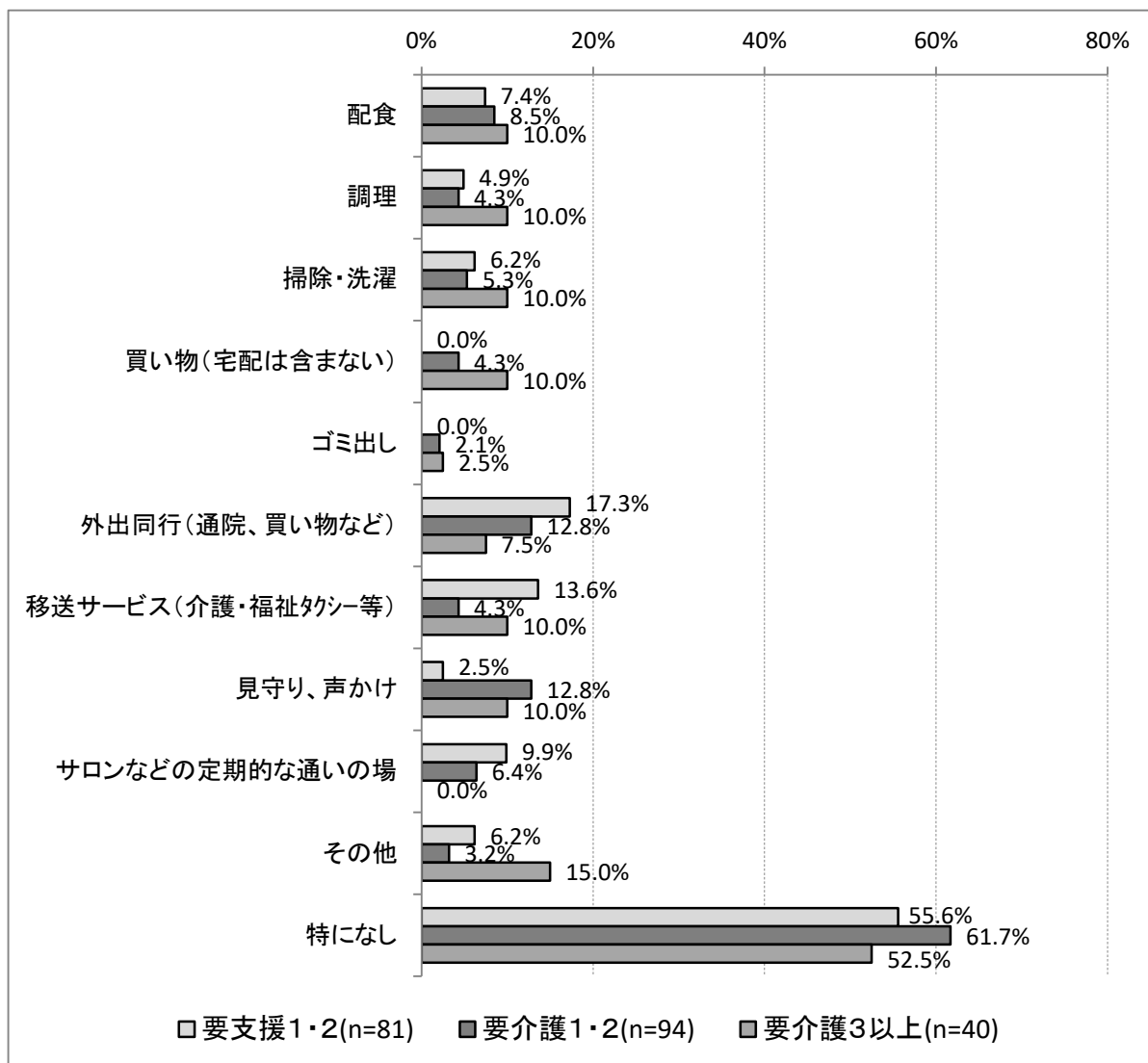
図表－93 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス
（夫婦のみ世帯）



要介護度別の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）については、「要支援1・2」では「特になし」が54.5%ともっとも割合が高く、次いで「買い物（宅配は含まない）」が18.2%、「配食」が16.4%となっている。「要介護1・2」では「特になし」が49.1%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が18.9%、「配食」、「見守り、声かけ」が17.0%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が54.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が18.2%、「外出同行（通院、買い物など）」が13.6%となっている。

「夫婦のみ世帯」では、前述の「単身世帯」と比較すると、「調理」、「掃除・洗濯」「ゴミ出し」、「見守り、声かけ」のニーズが下がっている。

図表－９４ 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス
(その他世帯)



要介護度別の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）については、「要支援1・2」では「特になし」が55.6%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が17.3%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が13.6%となっている。「要介護1・2」では「特になし」が61.7%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」、「見守り、声かけ」が12.8%、「配食」が8.5%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が52.5%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が15.0%、「配食」、「調理」、「掃除・洗濯」、「買い物（宅配は含まない）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「見守り、声かけ」が10.0%となっている。

「その他」世帯の「要介護1・2」では、「要支援1・2」と比べて「調理」、「掃除・洗濯」、「移送サービス」などの割合が減少している一方で、「要介護3以上」では再び増加しており、要介護1・2へ重度化した際には何らかの支援が得られているものの、要介護3以上へと更に重度化した際には支援が足りなくなりニーズが増加しているものと考えられる。

3.3 中間まとめ

○世帯類型別の保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス

- ・サービスの利用状況は、「単身世帯」では「夫婦のみ世帯」、「その他」と比べて、「利用していない」の割合がもっとも低くなっており、単身世帯における支援・サービスのニーズが読み取れる。また、どの世帯類型においても「配食」の割合が高くなっており、世帯を問わず支援が求められるサービスであることがうかがえる。(p.80、図表—85)。
- ・必要と感じる支援・サービスは、「単身世帯」では「夫婦のみ世帯」、「その他」と比べて、「特になし」の割合が3割半ばともっとも低くなっており、前述の保険外の支援・サービスの利用状況も低いことも含め、もっとも支援・サービスを必要としている世帯類型であることがうかがえる。(p.81、図表—86)。

○「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」

- ・「単身世帯」では、「調理」、「掃除・洗濯」、「外出同行」、「見守り、声掛け」において、要介護度の重度化とともに、利用の割合が高くなっている (p.84、図表—88)。
- ・「夫婦のみ世帯」では、要介護度の重度化とともに「配食」の割合は減少し、「ゴミ出し」「その他」の割合が増加している。先にみた「単身世帯」と比較すると、要介護度の重度化を問わず「調理」、「外出同行」、「見守り、声掛け」のニーズが減少している点は特徴的であり、配偶者同士での対応がなされているものと推測される。(p.85、図表—89)。
- ・「その他」世帯では、要介護度の重度化とともに「調理」、「掃除・洗濯」、「ゴミ出し」、「外出同行」、「移送サービス」、「見守り、声かけ」の割合は増加している。先にみた「単身世帯」「夫婦のみ世帯」と比較すると、「要介護3以上」における「外出同行」のニーズが増加している点は特徴的である (p.86、図表—90)。

○「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」

- ・「単身世帯者」の『要介護1・2以上』では、「要支援1・2」と比べて「移送サービス」、「見守り・声かけ」が高くなっており、これらの支援・サービスへのニーズが高いことがわかる (p.89、図表—92)。
- ・「夫婦のみ世帯」の「要介護1・2」では、「要支援1・2」と比べて「配食」、「調理」、「掃除・洗濯」、「外出同行」「見守り、声かけ」が高くなっている。先にみた「単身世帯」と比較すると、『要介護1・2以上』において「調理」、「掃除・洗濯」、「見守り、声かけ」「サロンなどの定期的な通いの場」が低くなっており、要介護度が重度化しても「単身世帯」よりは家庭内で対応できていることが推測される (p.90、図表—93)。
- ・「その他」世帯の「要介護1・2」では、「要支援1・2」と比べて「調理」、「掃除・洗濯」、「移送サービス」などの割合が減少している一方で、「要介護3以上」では再び増加しており、要介護1・2へ重度化した際には何らかの支援が得られているものの、要介護3以上へと更に重度化した際には支援が足りなくなりニーズが増加しているものと考えられる (p.91、図表—94)。

4. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

4. 1 集計・分析の狙い

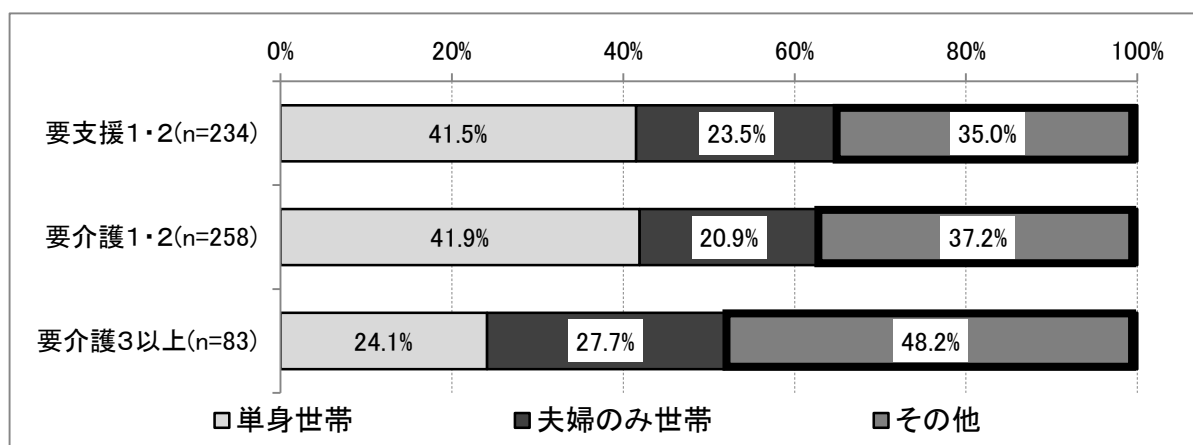
- ここでは、在宅限界点の向上のための、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討につなげるため、特に世帯類型別の「サービス利用の特徴」や「施設等検討の状況」に焦点を当てた集計を行っています。
- 具体的には、世帯類型別の「家族等による介護の頻度」、「サービス利用の組み合わせ」、「施設等検討の状況」などの分析を行います。
- 将来の高齢世帯の世帯タイプの構成は、地域ごとに異なりますので、それぞれ地域の実情に応じた支援・サービスの検討につなげていくことが重要となります。

4. 2 集計結果と着目すべきポイント

(1) 基礎集計

- 「要介護度別の世帯タイプの割合」および「世帯類型別の要介護度の割合」を集計しています。
- 要介護度の重度化に伴う、世帯類型の変化などを確認してください。

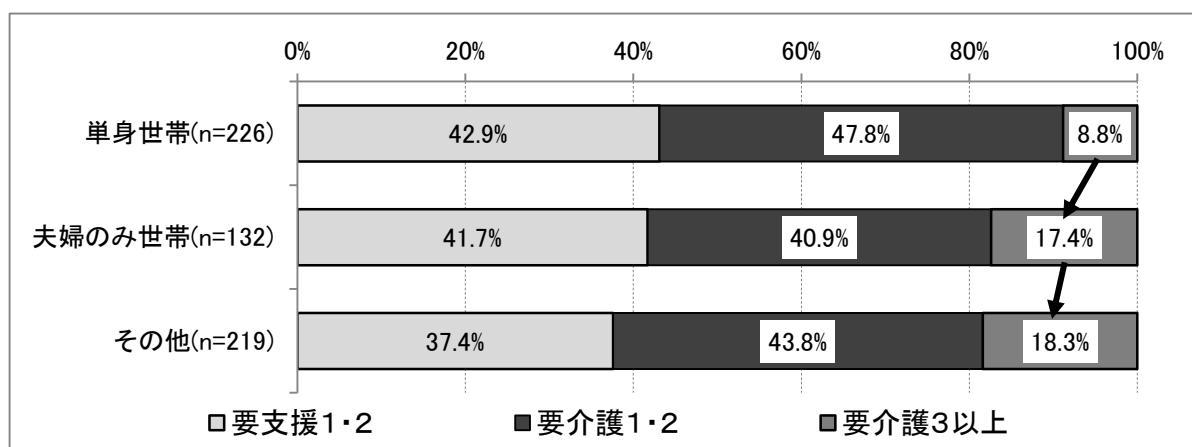
図表－95 要介護度別・世帯類型



要介護度別の世帯類型については、「要支援1・2」では「単身世帯」が41.5%と最も割合が高く、次いで「その他」が35.0%、「夫婦のみ世帯」が23.5%となっている。「要介護1・2」では「単身世帯」が41.9%と最も割合が高く、次いで「その他」が37.2%、「夫婦のみ世帯」が20.9%となっている。「要介護3以上」では「その他」が48.2%と最も割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が27.7%、「単身世帯」が24.1%となっている。

要介護度の重度化に併せて、「その他」世帯の割合は高くなっている。

図表－96 世帯類型別・要介護度



世帯類型別の要介護度については、「単身世帯」では「要介護1・2」が47.8%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が42.9%、「要介護3以上」が8.8%となっている。「夫婦のみ世帯」では「要支援1・2」が41.7%ともっとも割合が高く、次いで「要介護1・2」が40.9%、「要介護3以上」が17.4%となっている。「その他」では「要介護1・2」が43.8%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が37.4%、「要介護3以上」が18.3%となっている。

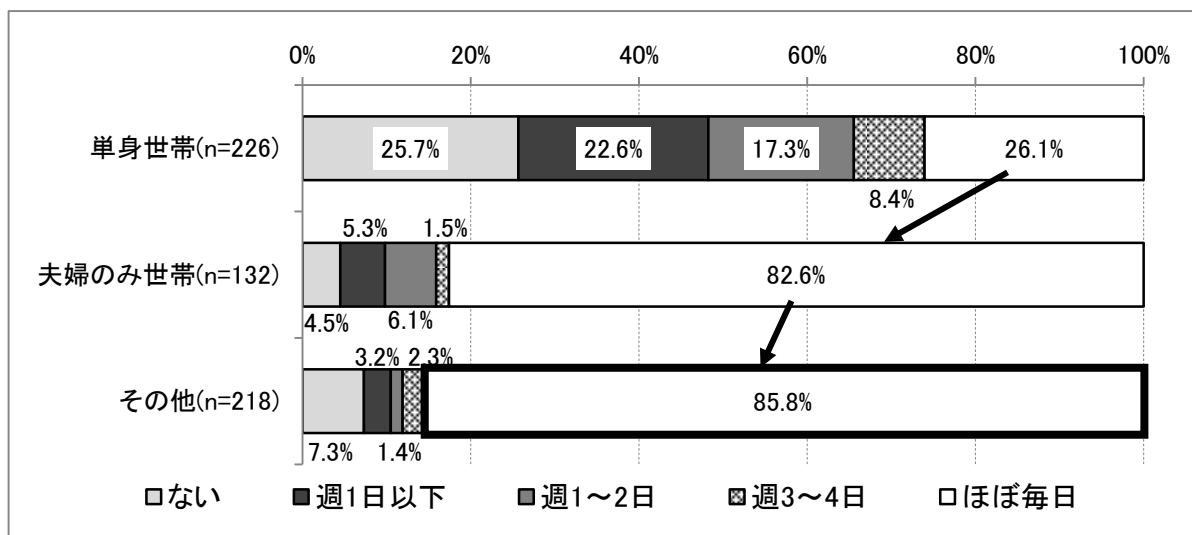
世帯類型別では「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「その他」世帯の順で要介護度が重度化していく傾向にある。

(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」

【着目すべきポイント】

- 図表 97 では、「世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」の割合を集計しています。また、図表 98～図表 100 では、世帯類型別に「要介護度別」の「家族等による介護の頻度」を集計しています。
- 「単身世帯」については、同居の家族等はいなくても、近居の家族等による介護が行われているケースも多いと考えられます。中重度の単身世帯のうち、家族等の介護がない中で在宅生活を送っているケースがどの程度あるかなど、現状についてご確認ください。

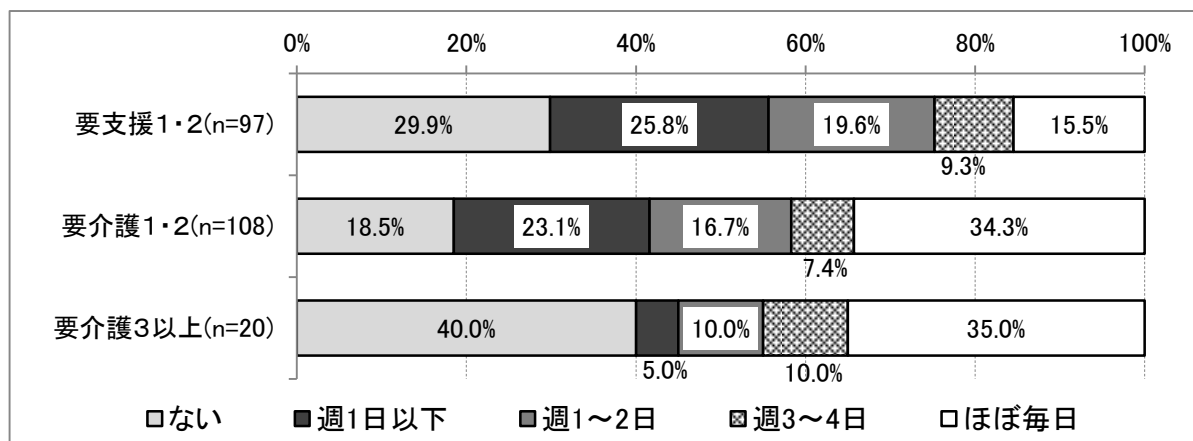
図表－97 世帯類型別・家族等による介護の頻度



世帯類型別の家族等による介護の頻度については、「単身世帯」では「ほぼ毎日」が26.1%と最も割合が高く、次いで「ない」が25.7%、「週1日以下」が22.6%となっている。「夫婦のみ世帯」では「ほぼ毎日」が82.6%と最も割合が高く、次いで「週1～2日」が6.1%、「週1日以下」が5.3%となっている。「その他」では「ほぼ毎日」が85.8%と最も割合が高く、次いで「ない」が7.3%、「週1日以下」が3.2%となっている。

世帯類型別では「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「その他」の順で「ほぼ毎日」の頻度が増加していき、「その他」世帯では8割半ばが「ほぼ毎日」家族等の介護を受けている。

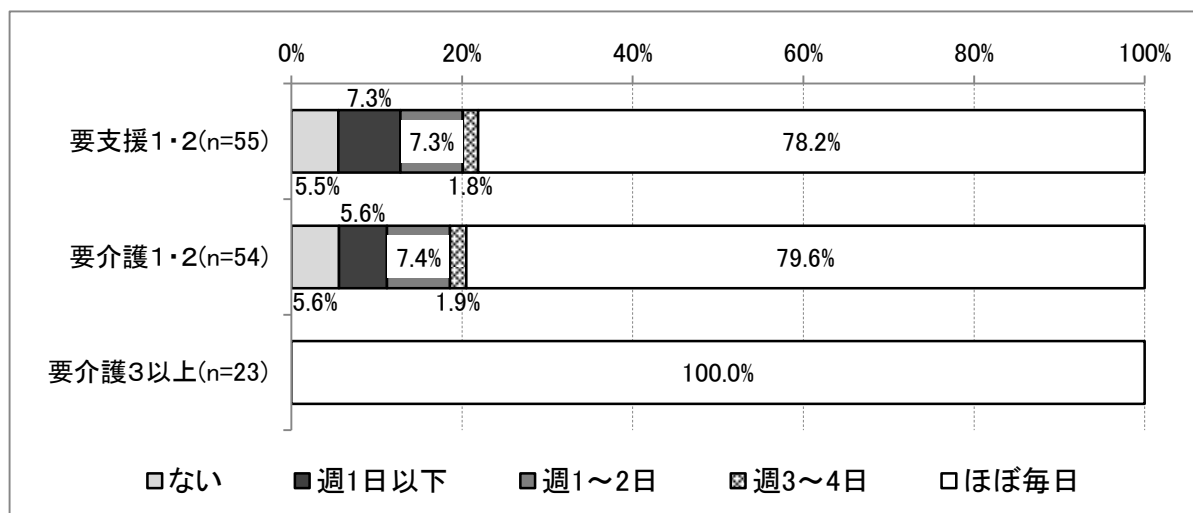
図表－98 要介護度別・家族等による介護の頻度（単身世帯）



要介護度別の家族等による介護の頻度（単身世帯）については、「要支援1・2」では「ない」が29.9%ともっとも割合が高く、次いで「週1日以下」が25.8%、「週1～2日」が19.6%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が34.3%ともっとも割合が高く、次いで「週1日以下」が23.1%、「ない」が18.5%となっている。「要介護3以上」では「ない」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が35.0%、「週1～2日」、「週3～4日」が10.0%となっている。

「単身世帯」では、要介護3以上へと重度化すると「ほぼ毎日」が増加するものの、「ない」も増加しており、家族等による介護の頻度としては重度化とともに減少傾向となっている。

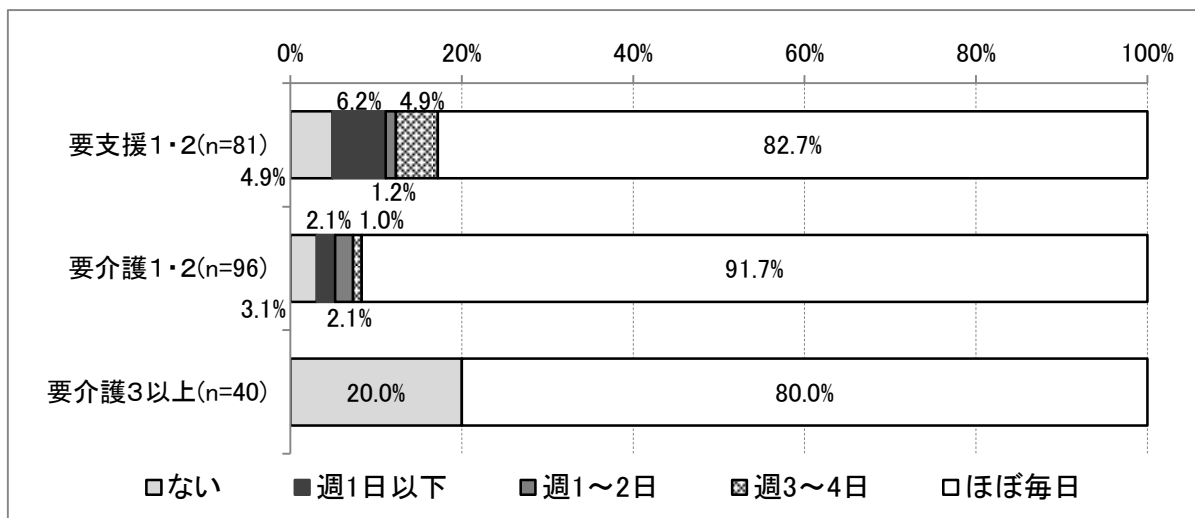
図表－99 要介護度別・家族等による介護の頻度（夫婦のみ世帯）



要介護度別の家族等による介護の頻度（夫婦のみ世帯）については、「要支援1・2」では「ほぼ毎日」が78.2%ともっとも割合が高く、次いで「週1日以下」、「週1～2日」が7.3%、「ない」が5.5%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が79.6%ともっとも割合が高く、次いで「週1～2日」が7.4%、「ない」、「週1日以下」が5.6%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が100.0%となっている。

「夫婦のみ世帯」では重度化すると、「ほぼ毎日」が増加し、「要介護3以上」では10割となっている。

図表－１００ 要介護度別・家族等による介護の頻度（その他世帯）



要介護度別の家族等による介護の頻度（その他世帯）については、「要支援1・2」では「ほぼ毎日」が82.7%ともっとも割合が高く、次いで「週1日以下」が6.2%、「ない」、「週3～4日」が4.9%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が91.7%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が3.1%、「週1日以下」、「週1～2日」が2.1%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が80.0%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が20.0%となっている。

「その他」世帯では、「要支援1・2」、「要介護1・2」において「ほぼ毎日」の割合が他の世帯類型に比べて高くなっている。

(3) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

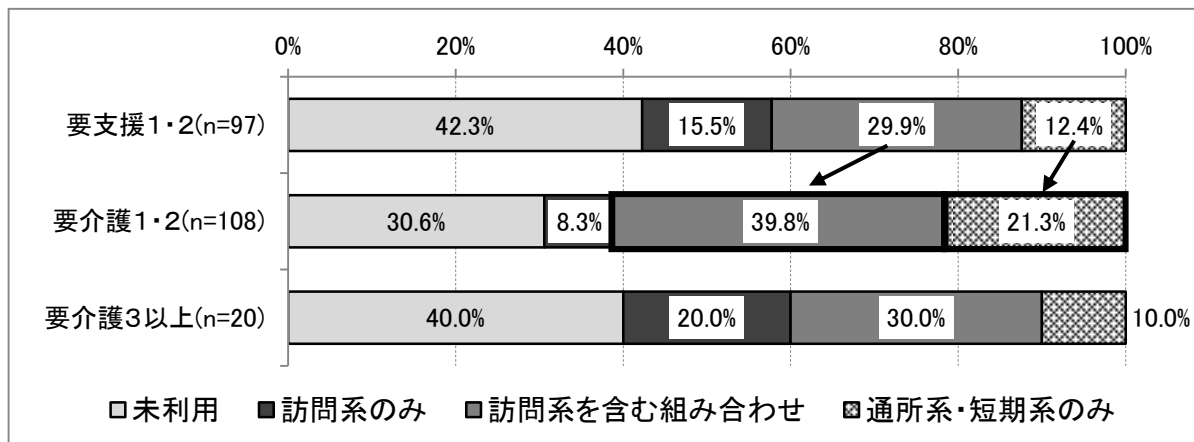
【着目すべきポイント】

- 要介護度別・認知症自立度別の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」について、集計分析をしています。
- サービス利用の組み合わせは、「訪問系のみ」のサービス利用と、レスパイト機能をもつ「通所系」および「短期系」のみのサービス利用、さらにその2つを組み合わせた「訪問系を含むサービス利用」の3種類（未利用除く）に簡略化したものを使用しています。
- 重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護等認定者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを、世帯類型別に把握することができます。
- また、世帯類型別の要介護等認定者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。
- 例えば、特に今後「要介護度が中重度の単身世帯」が増加すると見込まれる場合は、単身世帯の要介護等認定者が要介護度の重度化に伴いどのようなサービス利用の組み合わせを増加させているかに着目し、推測することなどが考えられます。

【留意事項】

- ただし、現在利用しているサービスが「地域目標を達成するためのサービス」であるとは限らない点には注意が必要です。

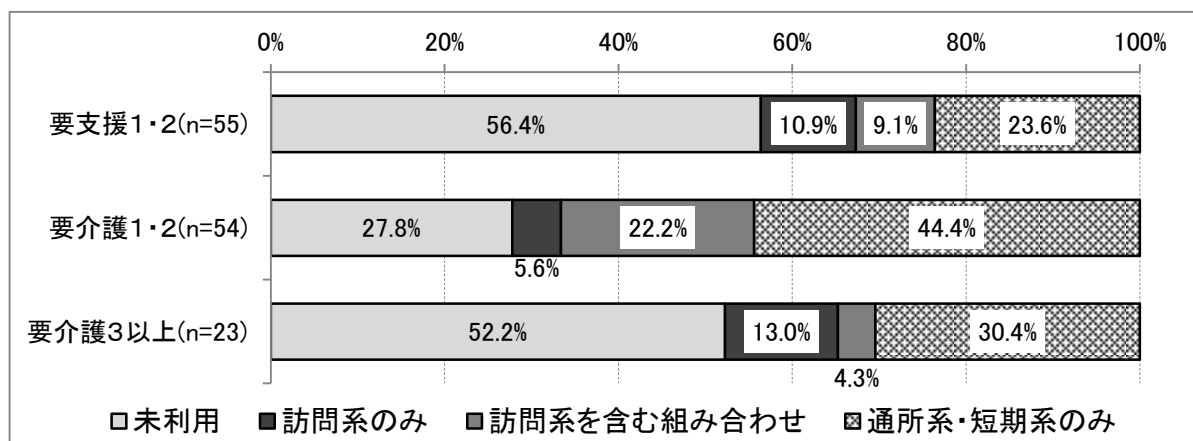
図表－１０１ 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



要介護度別のサービスの利用の組み合わせ（単身世帯）については、「要支援1・2」では「未利用」が42.3%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が29.9%、「訪問系のみ」が15.5%となっている。「要介護1・2」では「訪問系を含む組み合わせ」が39.8%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が30.6%、「通所系・短期系のみ」が21.3%となっている。「要介護3以上」では「未利用」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が30.0%、「訪問系のみ」が20.0%となっている。

「単身世帯」では要介護1・2へと重度化すると、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が増加しており、これらのサービスの使用により在宅生活を維持しているようである。

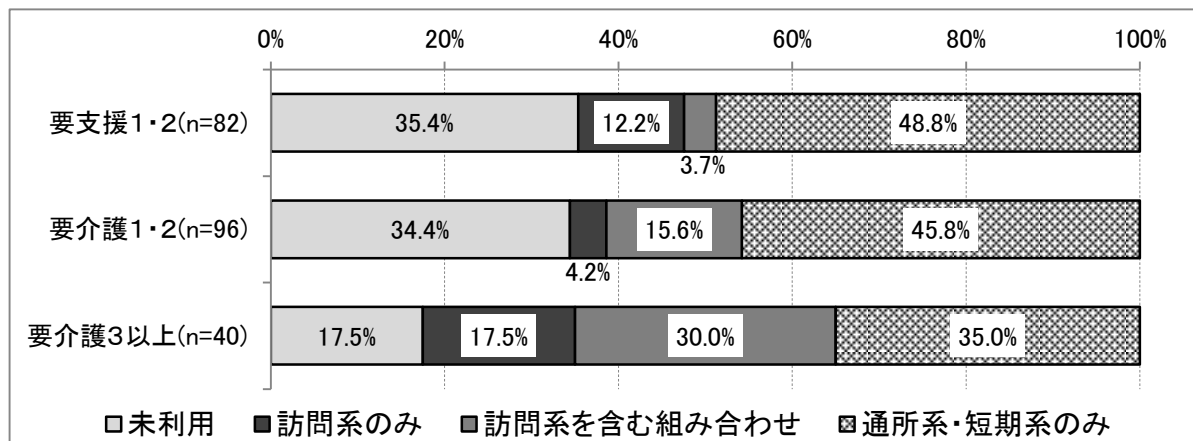
図表－102 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）



要介護度別のサービスの利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）については、「要支援1・2」では「未利用」が56.4%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が23.6%、「訪問系のみ」が10.9%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が44.4%と最も割合が高く、次いで「未利用」が27.8%、「訪問系を含む組み合わせ」が22.2%となっている。「要介護3以上」では「未利用」が52.2%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が30.4%、「訪問系のみ」が13.0%となっている。

「夫婦のみ世帯」では、どの要介護度においても「未利用」を除くと「通所系・短期系のみ」の割合が最も高くなっている。

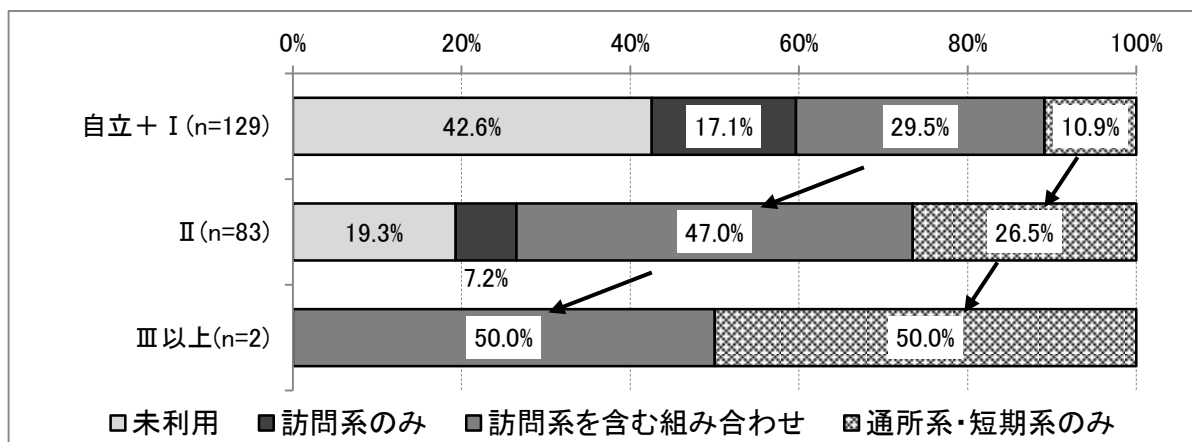
図表－103 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）



要介護度別のサービスの利用の組み合わせ（その他世帯）については、「要支援1・2」では「通所系・短期系のみ」が48.8%と最も割合が高く、次いで「未利用」が35.4%、「訪問系のみ」が12.2%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が45.8%と最も割合が高く、次いで「未利用」が34.4%、「訪問系を含む組み合わせ」が15.6%となっている。「要介護3以上」では「通所系・短期系のみ」が35.0%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が30.0%、「未利用」、「訪問系のみ」が17.5%となっている。

「その他」世帯では、要介護度の重度化とともに「訪問系を含む組み合わせ」の割合は増加している一方で、「通所系・短期系のみ」は減少傾向にある。

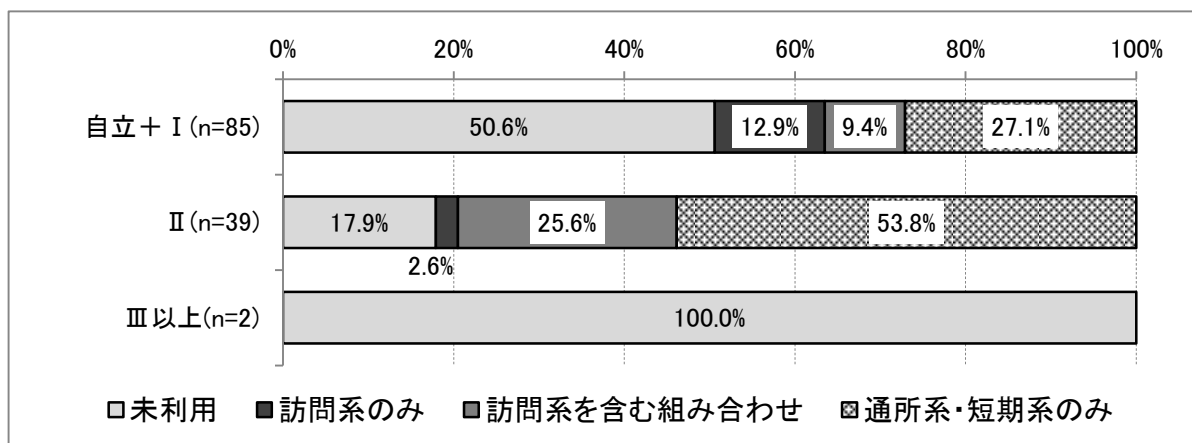
図表－１０４ 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



認知症自立度別のサービスの利用の組み合わせ（単身世帯）については、「自立+ I」では「未利用」が42.6%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が29.5%、「訪問系のみ」が17.1%となっている。「II」では「訪問系を含む組み合わせ」が47.0%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が26.5%、「未利用」が19.3%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

「単身世帯」では重度化に併せて、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が増加しており、在宅生活の維持には上記サービスの利用が必要とされているものと考えられる。

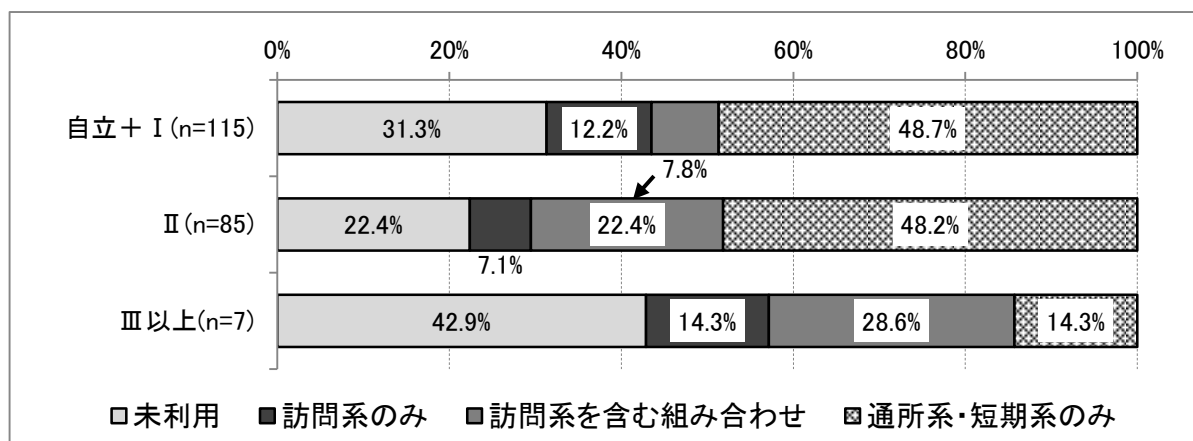
図表－１０５ 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）



認知症自立度別のサービスの利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）については、「自立+ I」では「未利用」が50.6%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が27.1%、「訪問系のみ」が12.9%となっている。「II」では「通所系・短期系のみ」が53.8%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が25.6%、「未利用」が17.9%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

「夫婦のみ世帯」では、認知症自立度「II」へと重度化すると、「訪問系のみ」が減少し、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」が増加している。サービスの組み合わせを変更することで重度化に対応しているようである。

図表－106 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）



認知症自立度別のサービスの利用の組み合わせ（その他世帯）については、「自立+ I」では「通所系・短期系のみ」が48.7%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が31.3%、「訪問系のみ」が12.2%となっている。「II」では「通所系・短期系のみ」が48.2%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」、「訪問系を含む組み合わせ」が22.4%、「訪問系のみ」が7.1%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

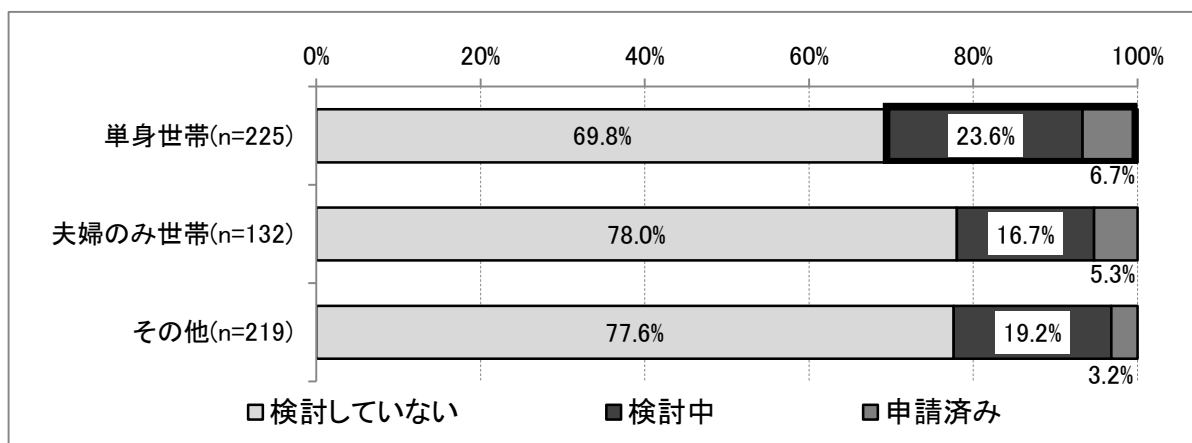
「その他」世帯では重度化に併せて、「訪問系を含む組み合わせ」が増加している。

(4) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」

【着目すべきポイント】

- ここでは、「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」について、集計分析をしています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「世帯類型」ごとの特徴を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。

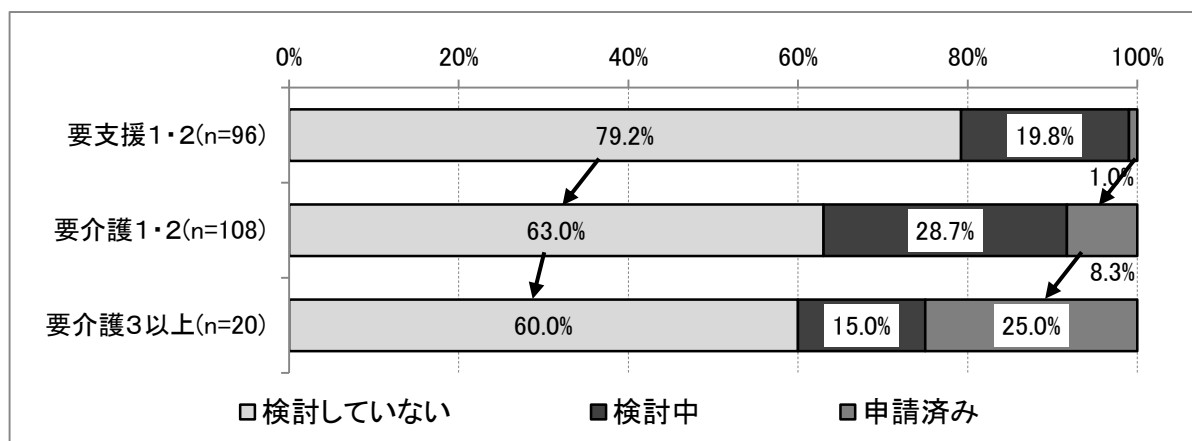
図表－１０７ 世帯類型別・施設等検討の状況（全要介護度）



世帯類型別の施設等検討の状況については、「単身世帯」では「検討していない」が69.8%と最も割合が高く、次いで「検討中」が23.6%、「申請済み」が6.7%となっている。「夫婦のみ世帯」では「検討していない」が78.0%と最も割合が高く、次いで「検討中」が16.7%、「申請済み」が5.3%となっている。「その他」では「検討していない」が77.6%と最も割合が高く、次いで「検討中」が19.2%、「申請済み」が3.2%となっている。

「単身世帯」では「夫婦のみ世帯」「その他」と比べて、『検討中、申請済み』の割合が約3割と最も高くなっている。

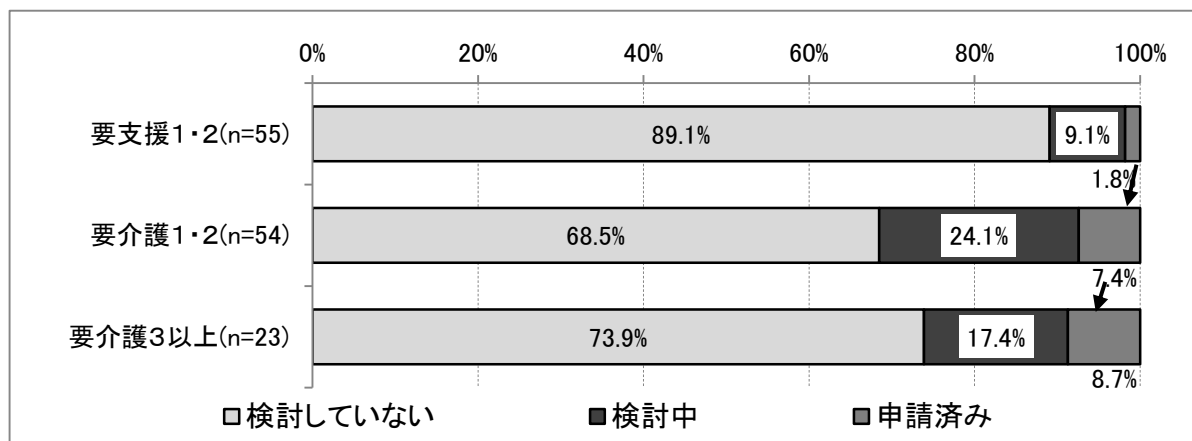
図表－１０８ 要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）



要介護度別の施設等検討の状況（単身世帯）については、「要支援1・2」では「検討していない」が79.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が19.8%、「申請済み」が1.0%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が63.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が28.7%、「申請済み」が8.3%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が25.0%、「検討中」が15.0%となっている。

「単身世帯」では重度化に併せて、「検討していない」が減少し、「申請済み」が増加する傾向にある。

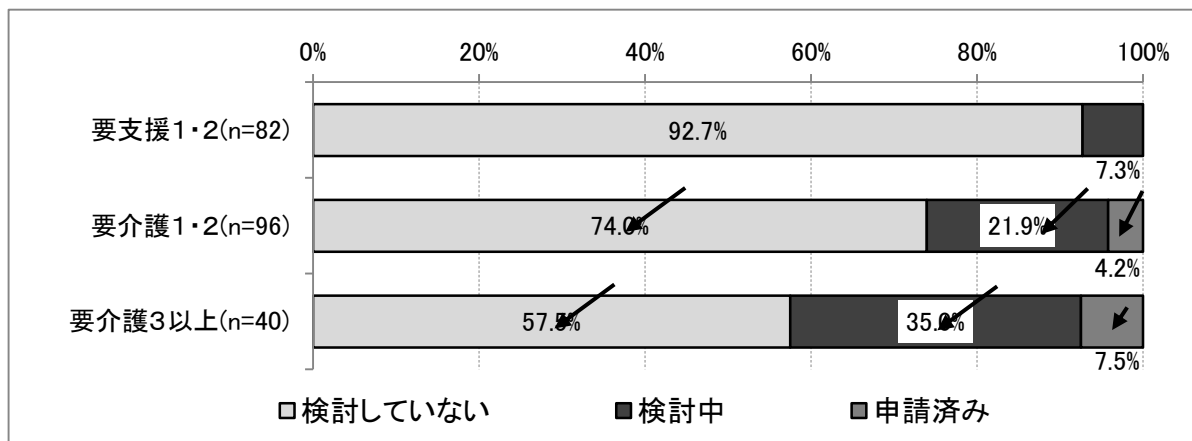
図表－１０９ 要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）



要介護度別の施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）については、「要支援1・2」では「検討していない」が89.1%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が9.1%、「申請済み」が1.8%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が68.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が24.1%、「申請済み」が7.4%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が73.9%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が17.4%、「申請済み」が8.7%となっている。

「夫婦のみ世帯」では重度化に併せて「申請済み」が増加する傾向にある。

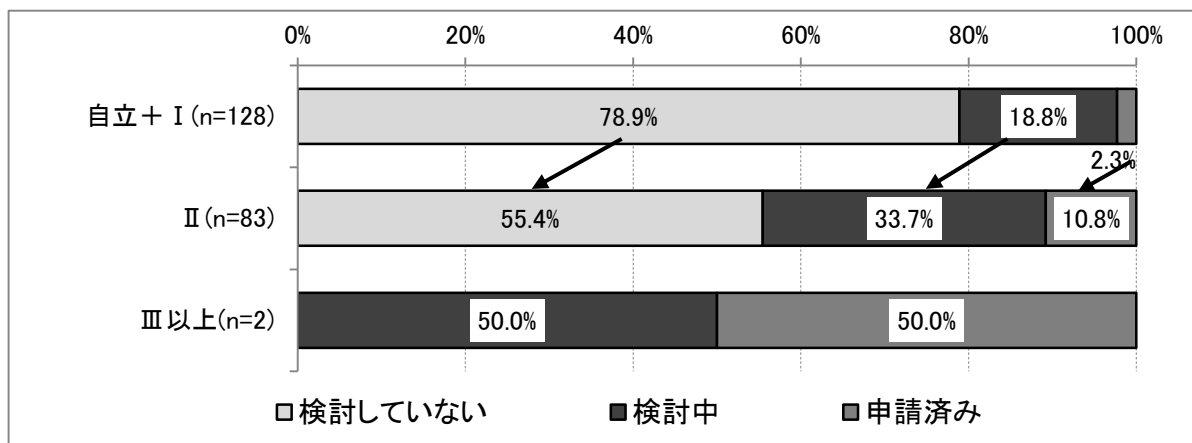
図表－１１０ 要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）



要介護度別の施設等検討の状況（その他世帯）については、「要支援1・2」では「検討していない」が92.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が7.3%、「申請済み」が0.0%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が74.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が21.9%、「申請済み」が4.2%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が57.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が35.0%、「申請済み」が7.5%となっている。

「その他」世帯では重度化に併せて、「検討していない」の割合が減少し、「検討中」、「申請済み」の割合が増加している。

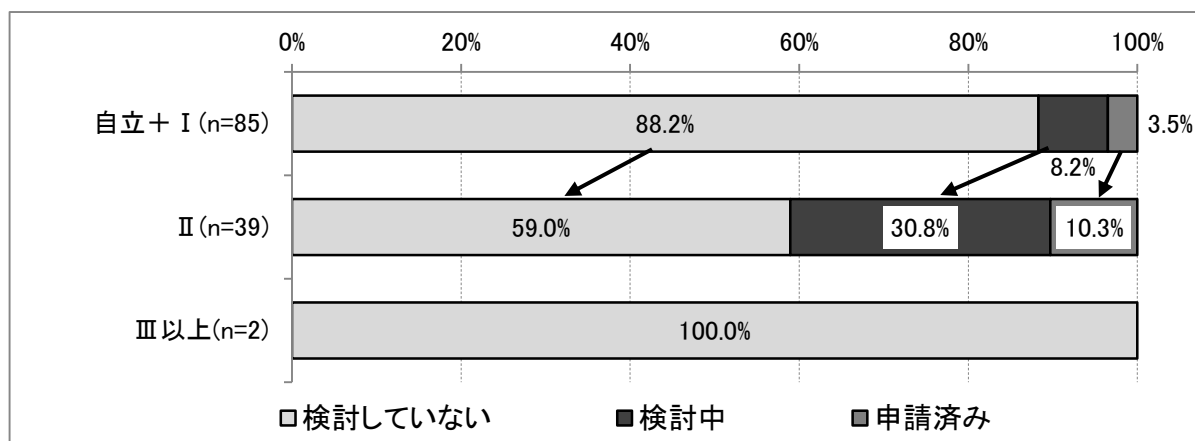
図表－１１１ 認知症自立度別・施設等検討の状況（単身世帯）



認知症自立度別の施設等検討の状況（単身世帯）については、「自立+ I」では「検討していない」が78.9%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が18.8%、「申請済み」が2.3%となっている。「II」では「検討していない」が55.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が33.7%、「申請済み」が10.8%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

「単身世帯」では重度化に併せて、「検討していない」は減少し、「検討中」、「申請済み」の割合が増加している。

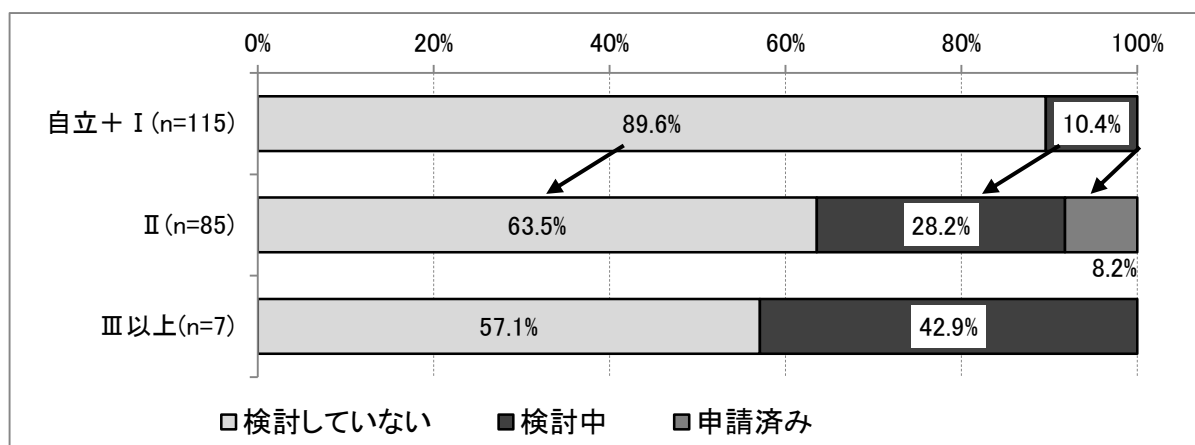
図表－112 認知症自立度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）



認知症自立度別の施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）については、「自立+ I」では「検討していない」が88.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が8.2%、「申請済み」が3.5%となっている。「II」では「検討していない」が59.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が30.8%、「申請済み」が10.3%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

「夫婦のみ世帯」では重度化に併せて、「検討していない」は減少し、「検討中」、「申請済み」の割合が増加している。

図表－113 認知症自立度別・施設等検討の状況（その他の世帯）



認知症自立度別の施設等検討の状況（その他の世帯）については、「自立+ I」では「検討していない」が89.6%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が10.4%、「申請済み」が0.0%となっている。「II」では「検討していない」が63.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が28.2%、「申請済み」が8.2%となっている。III以上については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

「その他」世帯では重度化に併せて、「検討していない」は減少し、「検討中」、「申請済み」の割合が増加している。

4. 3 中間まとめ

○「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」

- ・世帯類型別の介護の頻度では、「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「その他」の順で「ほぼ毎日」の頻度が増加していき、その他世帯では8割半ばが「ほぼ毎日」家族等の介護を受けている（p.95、図表—97）。
- ・介護の頻度について、「単身世帯」では、「要介護3以上」へと重度化すると「ほぼ毎日」が増加するものの、「ない」も増加しており、家族等による介護の頻度としては重度化とともに減少傾向となっている（p.96、図表—98）。
- ・介護の頻度について、「夫婦のみ世帯」では、重度化すると「ほぼ毎日」が増加し、家族等からの介護の頻度が増加している（p.96、図表—99）。
- ・介護の頻度について、「その他」世帯は他の世帯類型と比べて、「要支援1・2」、「要介護1・2」において「ほぼ毎日」が高くなっている（p.97、図表—100）。

○「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

- ・サービス利用の組み合わせについて、「単身世帯」では「要介護1・2」へと重度化すると、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が増加している。また、認知症自立度の重度化に併せて同様に「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が増加しており、在宅生活の維持には上記サービスの利用が必要とされているものと考えられる（p.99、図表—101、p.101、図表—104）。
- ・「夫婦のみ世帯」では、どの要介護度においても「未利用」を除くと「通所系・短期系のみ」の割合がもっとも高くなっている。また、認知症自立度が「Ⅱ」へと重度化すると、「訪問系のみ」が減少し、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」が増加している。「通所系・短期系のみ」は、重度化とともに利用されやすいサービスであることがわかる（p.100、図表—102、p.101、図表—105）。
- ・「その他」世帯では、要介護度の重度化に併せて「訪問系を含む組み合わせ」の割合は増加している一方で、「通所系・短期系のみ」は減少傾向にある。また、認知症自立度の重度化に併せて、「訪問系を含む組み合わせ」が増加している。重度化への対応として、訪問系以外のサービスを新たに組み合わせることにより、在宅生活を維持していることが推測される（p.100、図表—103、p.102、図表—106）。

○「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」

- ・施設等検討の状況について、「単身世帯」では、要介護度の重度化に併せて、「検討していない」が減少し、「申請済み」が増加する傾向にある。また、認知症自立度の重度化に併せて、「検討していない」は減少し、「検討中」「申請済み」が増加している（p.104、図表—108、p.105、図表—111）。
- ・「夫婦のみ世帯」では、重度化に併せて、「申請済み」が増加する傾向にある。また、認知症自立度の重度化に併せて、「検討していない」は減少し、「検討中」「申請済み」が増加している（p.104、図表—109、p.106、図表—112）。
- ・「その他」世帯では、要介護度の重度化に併せて、「検討していない」が減少し、「検討中」「申請済み」が増加している。また認知症自立度の重度化に併せて、「検討していない」は減少、「検討中」「申請済み」は増加している（p.105、図表—110、p.106、図表—113）。

5. 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

5. 1 集計・分析の狙い

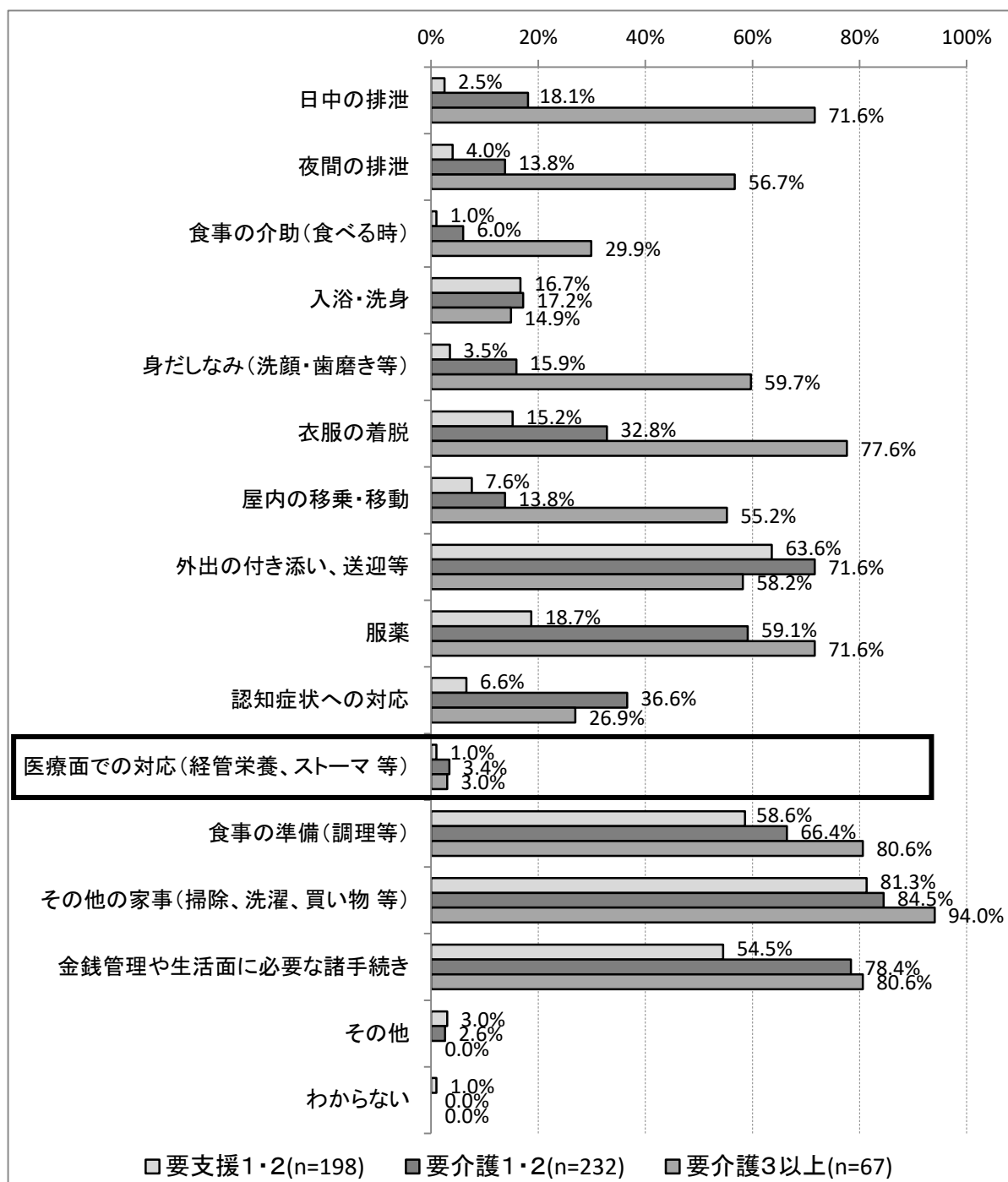
- ここでは、医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの検討につなげるための集計を行います。
- 具体的には、世帯類型別・要介護度別の「主な介護者が行っている介護」や「訪問診療の利用の有無」、「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」などの分析を行います。

5. 2 集計結果と着目すべきポイント

(1) 基礎集計

- 「主な介護者が行っている介護(p.4)」について、要介護度別・世帯類型別の集計を行っています。
- ここでは、特に「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」に着目し、家族等の主な介護者が「医療面での対応」を行っている割合を把握することができます。

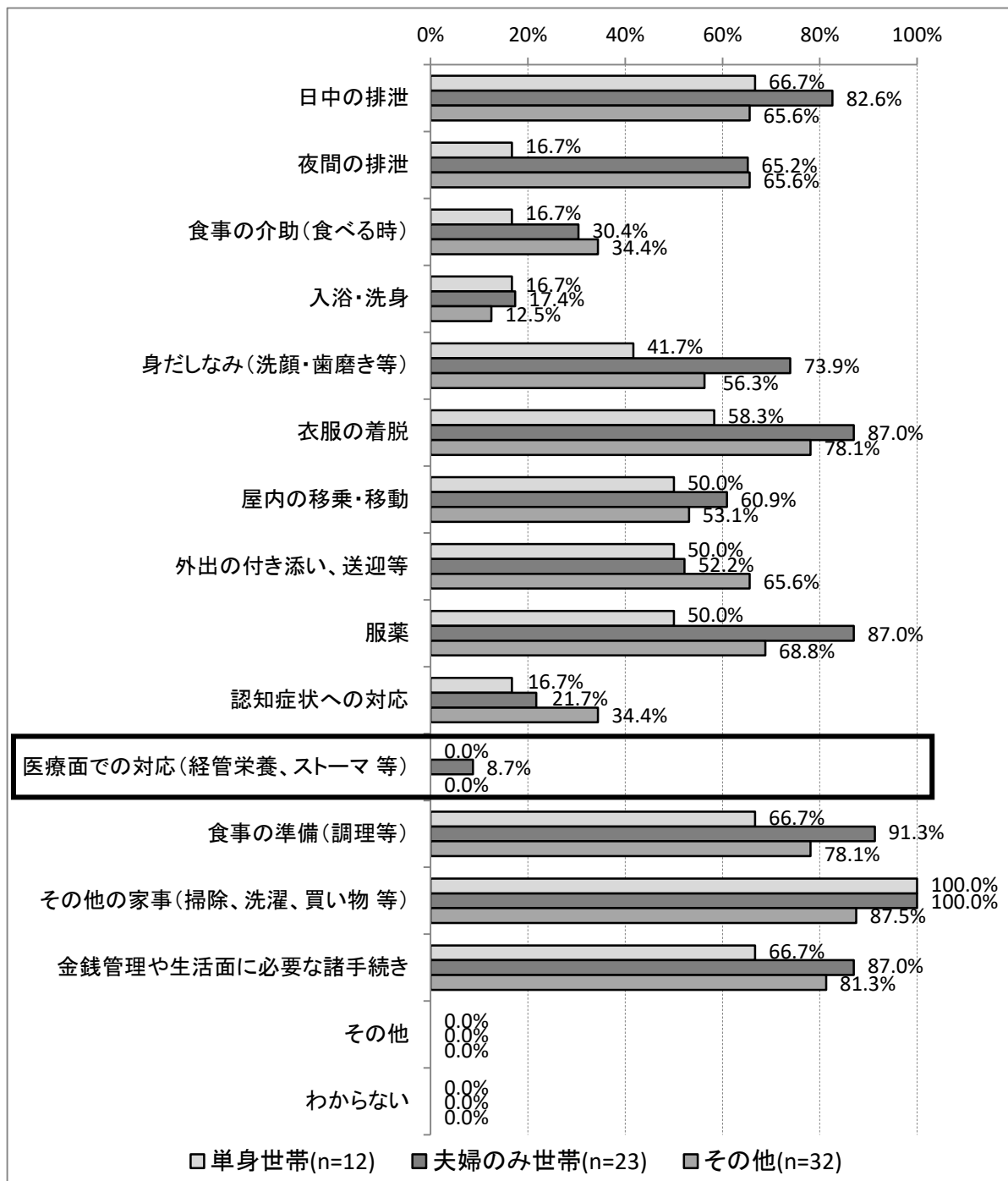
図表－114 要介護度別・主な介護者が行っている介護



要介護度別の主な介護者が行っている介護については、「要支援1・2」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が81.3%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が63.6%、「食事の準備（調理等）」が58.6%となっている。「要介護1・2」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が84.5%ともっとも割合が高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が78.4%、「外出の付き添い、送迎等」が71.6%となっている。「要介護3以上」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が94.0%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が80.6%、「衣服の着脱」が77.6%となっている。

「医療面での対応」については、いずれの要介護度でも1割未満となっており、他の介護項目と比較しても低くなっている。

図表－115 世帯類型別・主な介護者が行っている介護（要介護3以上）



世帯類型別の主な介護者が行っている介護（要介護3以上）については、「単身世帯」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が100.0%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「食事の準備（調理等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が66.7%、「衣服の着脱」が58.3%となっている。「夫婦のみ世帯」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が100.0%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」が91.3%、「衣服の着脱」、「服薬」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が87.0%となっている。「その他」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が87.5%ともっとも割合が高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が81.3%、「衣服の着脱」、「食事の準備（調理等）」が78.1%となっている。

「医療面での対応」については、いずれの世帯類型でも1割未満となっており、他の介護項目と比較しても低くなっている。

(2) 訪問診療の利用割合

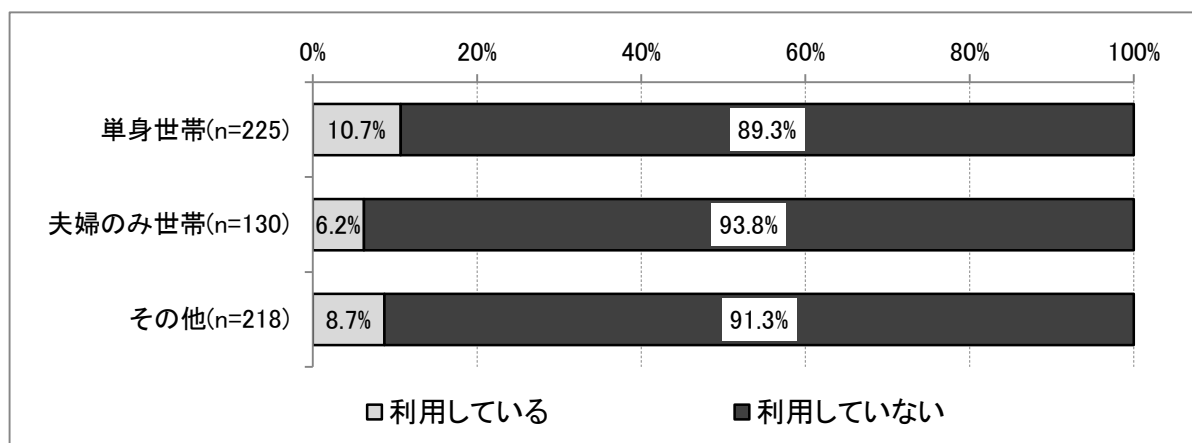
【着目すべきポイント】

- 「訪問診療の利用の有無(p.8)」について、世帯類型別・要介護度別の集計を行っています。
- 特に、「要介護度別の訪問診療の利用割合」を「将来の要介護度別の在宅療養者数」に乗じることで、「将来の在宅における訪問診療の利用者数」の粗推計を行うことも可能です。

【留意事項】

- ここでの「訪問診療」には、訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含まれていません。
- また、上述の「将来の在宅における訪問診療の利用者数」を推計方法は、現在の訪問診療の利用割合を前提としたものであり、地域の状況の変化によっては誤差が大きくなることが想定されます。粗推計のための手法である点については、注意が必要です。
- 必要に応じて、地域医療構想の検討における「2025年の在宅医療等で対応が必要な医療需要」の需要量予測の結果等もご覧ください。

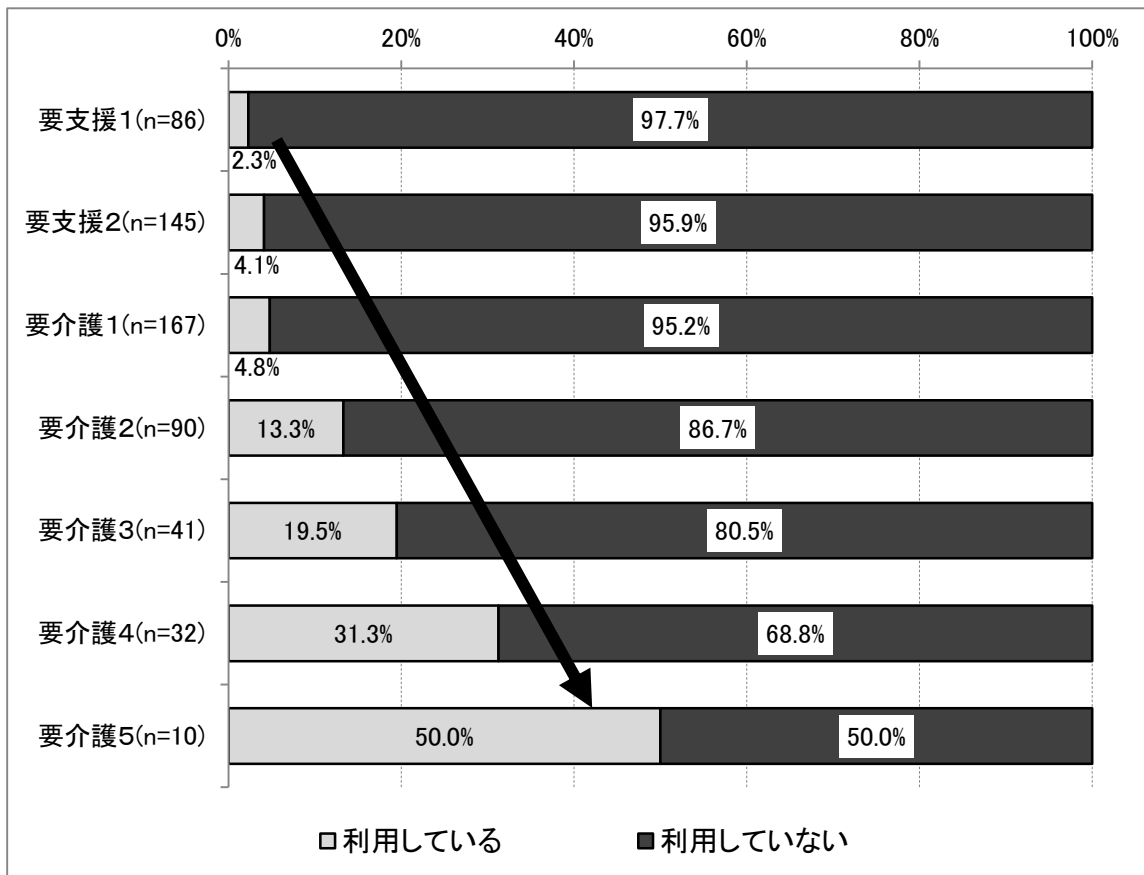
図表－116 世帯類型別・訪問診療の利用割合



世帯類型別の訪問診療の利用割合については、単身世帯、夫婦のみ世帯、その他のいずれも「利用していない」が約9割を占め、「利用している」は1割程度にとどまっている。

「夫婦のみ世帯」では、「単身世帯」、「その他」と比べて「利用している」の割合が低くなっている。

図表－117 要介護度別・訪問診療の利用割合



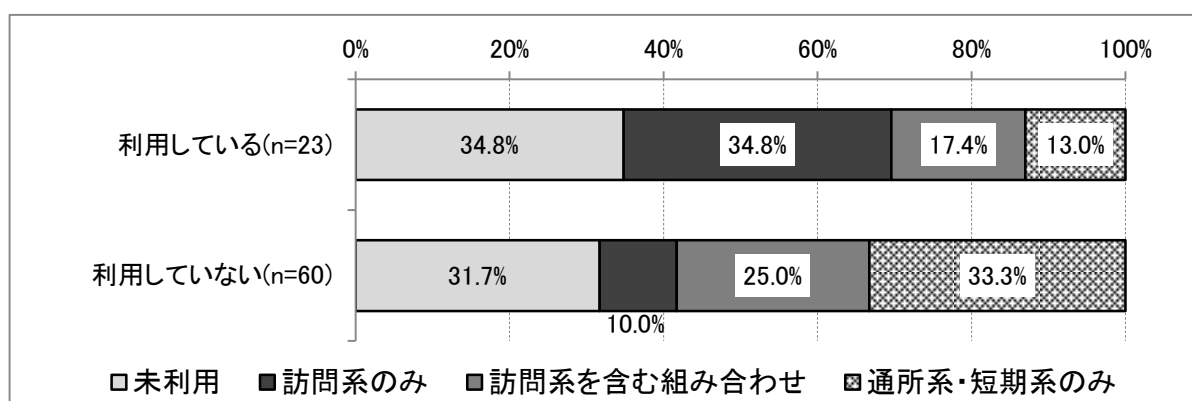
要介護度別の訪問診療の利用割合については、要介護度が重度化するほど「利用している」の割合が増加している。

(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ

【着目すべきポイント】

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上の「サービス利用の組み合わせ」を集計しています。
- 特に、今後在宅で療養生活を送る医療ニーズの高い中重度の要介護者の増加が見込まれる地域では、今後どのようなサービスに対する利用ニーズが高まるかを予測することにもつながります。

図表－118 訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別におけるサービス利用の組み合わせ（要介護3以上）については、「利用している」では「未利用」、「訪問系のみ」が34.8%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が17.4%、「通所系・短期系のみ」が13.0%となっている。「利用していない」では「通所系・短期系のみ」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が31.7%、「訪問系を含む組み合わせ」が25.0%となっている。

「利用していない」では、「利用している」に比べて「訪問を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が高くなっており、これらのサービスを利用するなどして在宅生活の継続に繋がっているようである。

(4) 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無

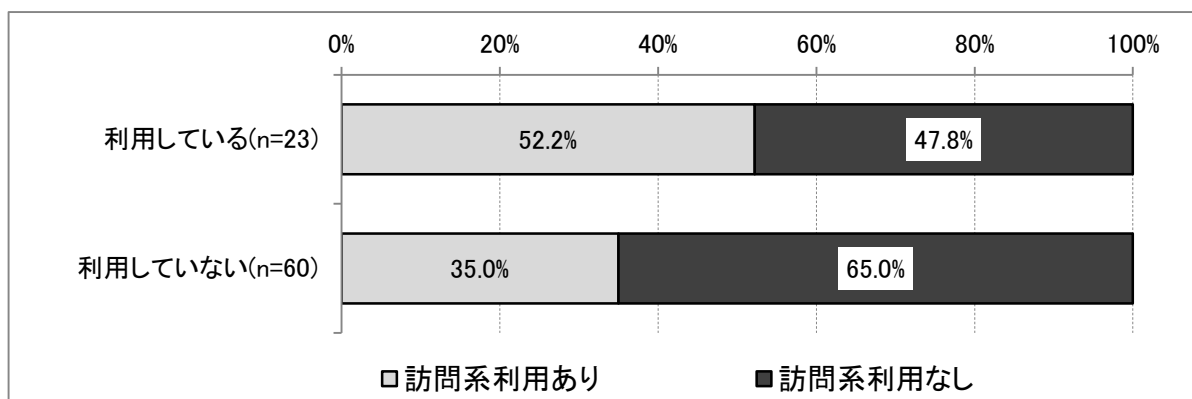
【着目すべきポイント】

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上について、訪問系・通所系・短期系のそれぞれのサービス利用の有無を集計しています。
- 地域によっては、例えば「医療ニーズの高い要介護者」の受け入れが可能なショートステイが十分に整っていない場合に、訪問診療の利用の有無で短期系の利用割合が大きく異なることも想定されます。

【留意事項】

- 上記の例のように、訪問診療の利用の有無で短期系の利用割合が大きく異なる場合についても、必ずしも「医療ニーズの高い要介護者」の受け入れが可能なショートステイが十分に整っていない」ことに原因があるとは限りません。
- 集計分析結果の解釈は、地域の実情等に照らし合わせながら、専門職を含む関係者間での議論・考察を経て行うことが必要です。

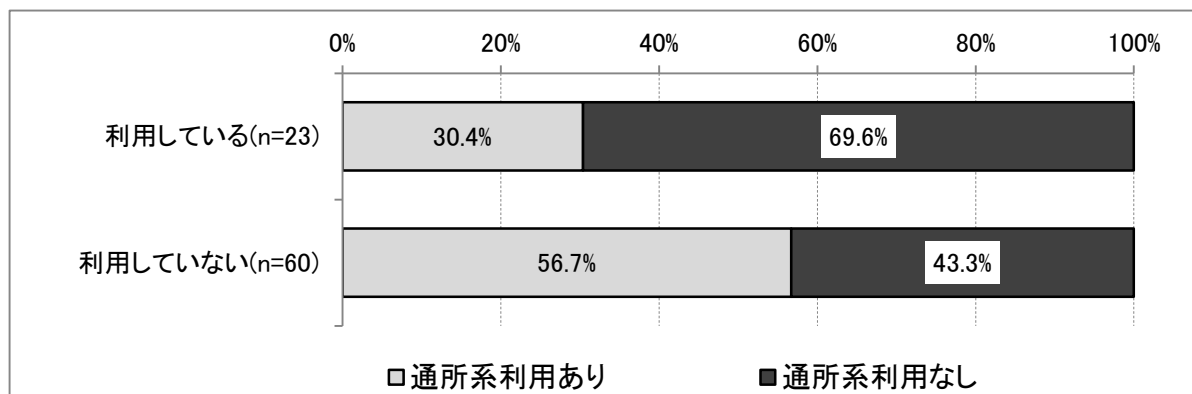
図表－119 訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別におけるサービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）については、「利用している」では「訪問系利用あり」が52.2%と割合が高く、次いで「訪問系利用なし」が47.8%となっている。「利用していない」では「訪問系利用なし」が65.0%と割合が高く、次いで「訪問系利用あり」が35.0%となっている。

訪問医療を「利用していない」では、「利用している」と比べて「訪問系利用あり」の割合が低くなっている。

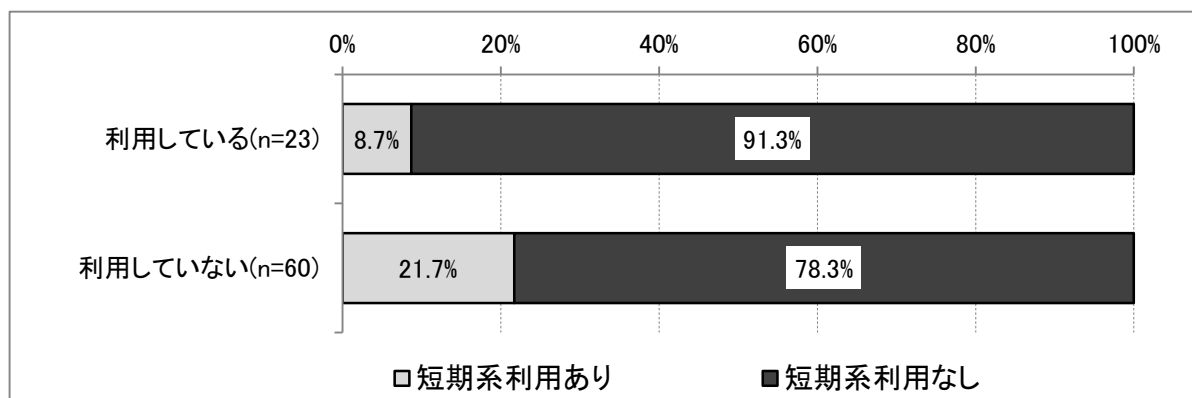
図表－120 訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（通所系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別におけるサービスの利用の有無（通所系、要介護3以上）については、「利用している」では「通所系利用なし」が69.6%ともっとも割合が高く、次いで「通所系利用あり」が30.4%となっている。「利用していない」では「通所系利用あり」が56.7%ともっとも割合が高く、次いで「通所系利用なし」が43.3%となっている。

訪問医療を「利用していない」では、「利用している」と比べて「通所系利用あり」の割合が高くなっている。

図表－121 訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（短期系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別におけるサービスの利用の有無（短期系、要介護3以上）については、「利用している」では「短期系利用なし」が91.3%ともっとも割合が高く、次いで「短期系利用あり」が8.7%となっている。「利用していない」では「短期系利用なし」が78.3%ともっとも割合が高く、次いで「短期系利用あり」が21.7%となっている。

訪問医療を「利用していない」では、「利用している」と比べて「短期系利用あり」の割合が高くなっている。

5. 3 中間まとめ

○医療面での対応

- ・現在、医療面での対応を介護として行っている介護者は非常に少数である。ただし、数は少なくとも介護者への不安は大きい可能性もあるため、情報発信や相談窓口の準備等は必要であると考えられる（p.4、図表—6、p.110、図表—114）。

○訪問診療の利用割合

- ・「夫婦のみ世帯」では、「単身世帯」、「その他」と比べて「利用している」の割合が低くなっている（p.114、図表—116）。

○訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ

- ・訪問診療の利用の有無別におけるサービス利用の組み合わせ（要介護3以上）は、「利用していない」では、「利用している」に比べて「訪問を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が高くなっており、これらのサービスを利用するなどして在宅生活の継続に繋がっているようである（p.116、図表—118）。

○訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無

- ・「訪問系利用あり」では、「利用している」は「利用していない」と比べて高くなっているが、「通所系利用あり」「短期系利用あり」では低くなっている（p.117、図表—119、p.118、図表—120、p.118、図表—121）。

6. 参考集計結果

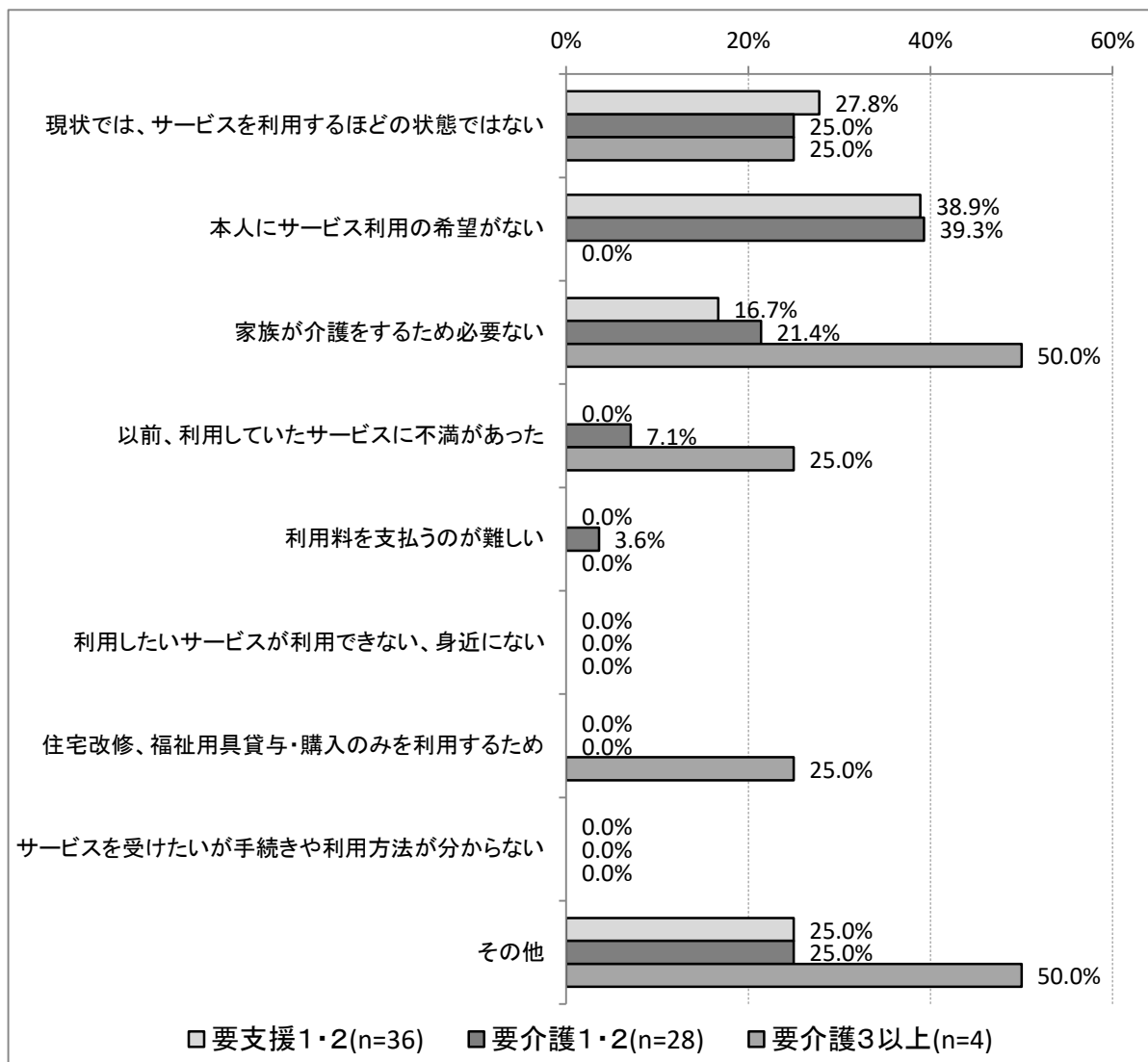
6. 1 集計・分析の狙い

- ここでは、各地域において支援・サービスの提供体制の構築を含む各種の取組を検討する際に、参考になると考えられるいくつかの集計結果を整理しています。
- 主要なデータは、テーマ1～テーマ5において整理をしていますが、ここで整理する集計結果も必要に応じてご活用ください。

6. 2 集計結果（参考）

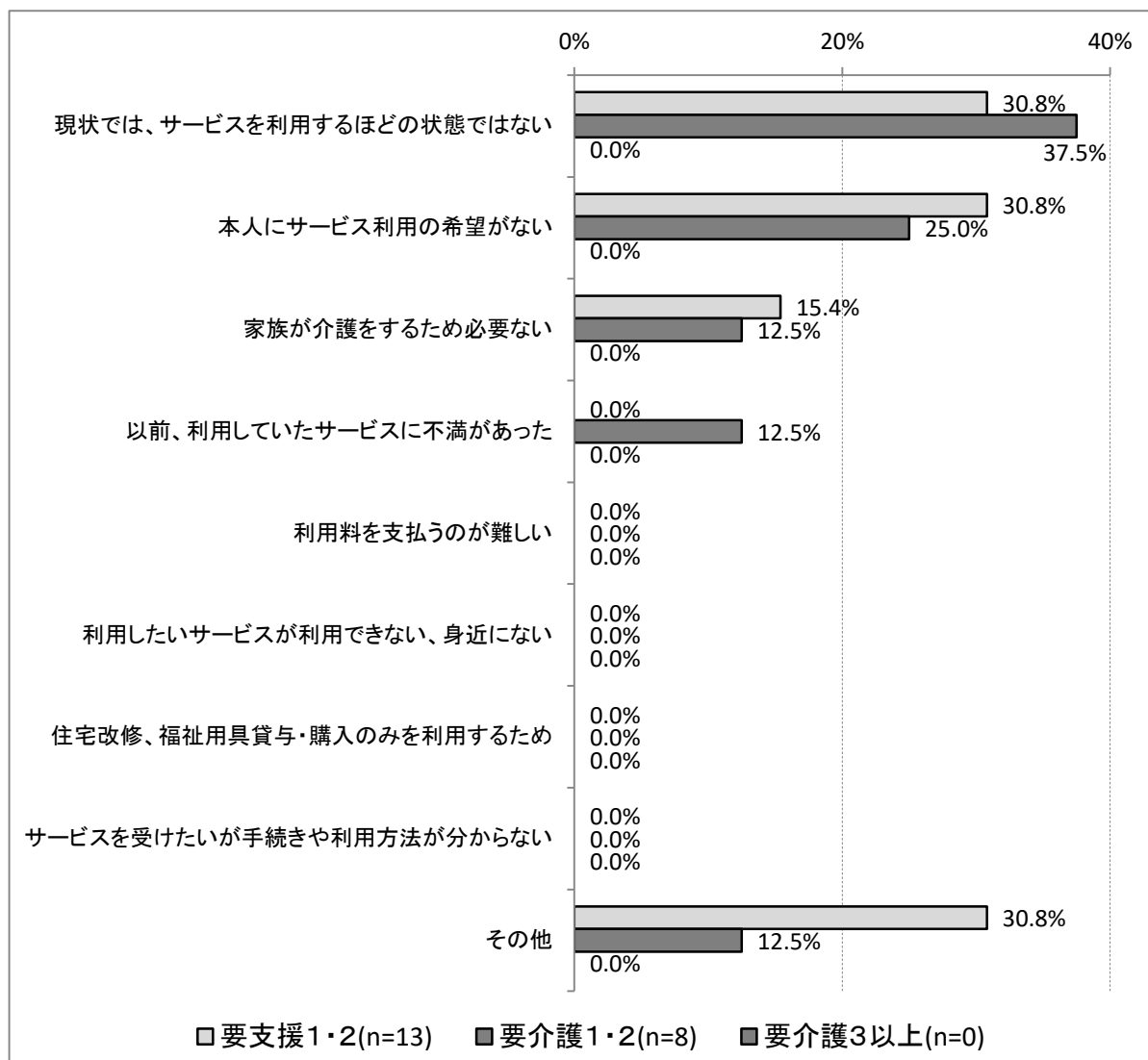
(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

図表－１２２ 要介護度別・サービス未利用の理由



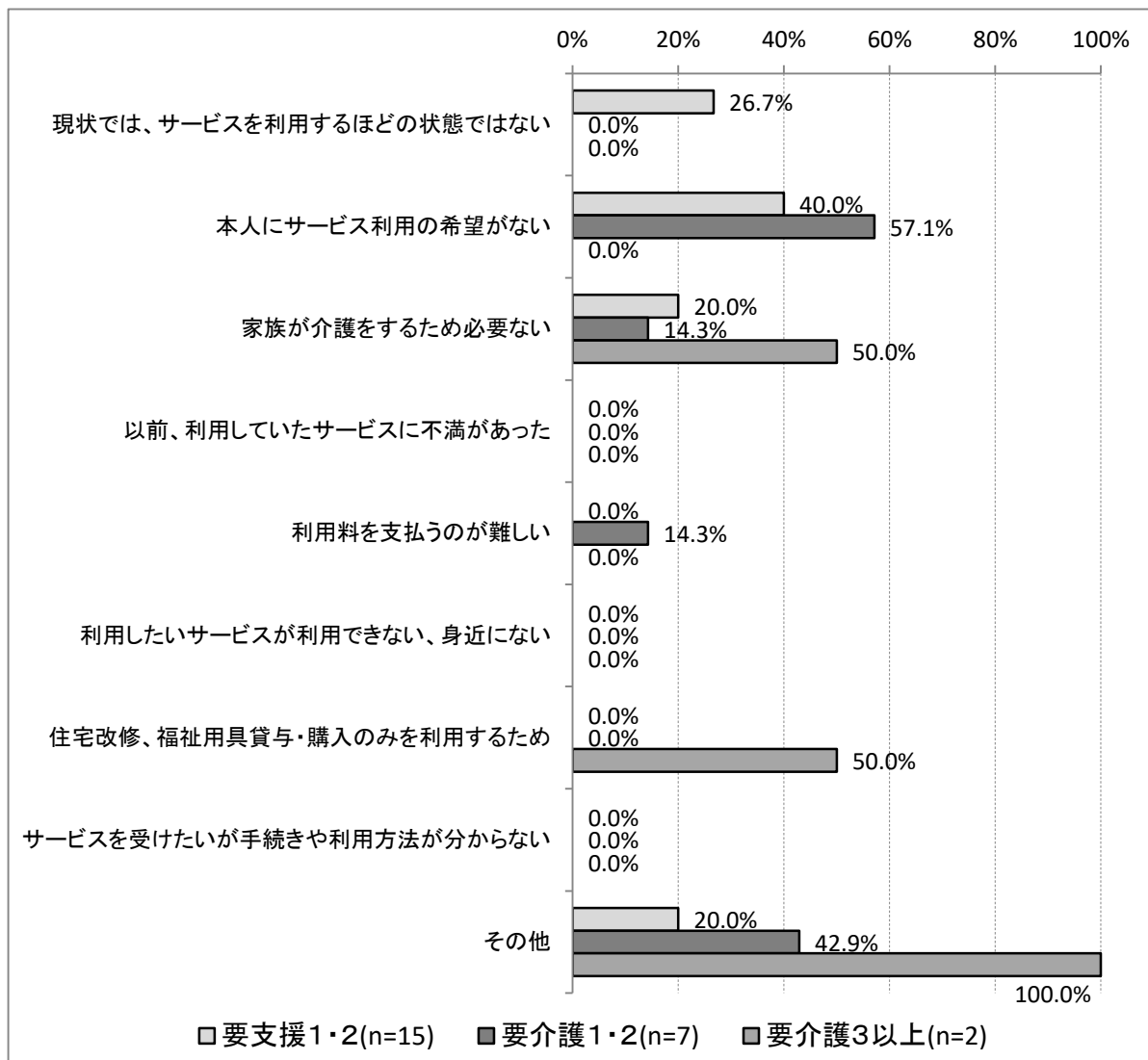
要介護度別におけるサービス未利用の理由については、「要支援1・2」では「本人にサービス利用の希望がない」が38.9%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が27.8%、「その他」が25.0%となっている。「要介護1・2」では「本人にサービス利用の希望がない」が39.3%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「その他」が25.0%、「家族が介護をするため必要ない」が21.4%となっている。「要介護3以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－123 要介護度別・サービス未利用の理由（単身世帯）



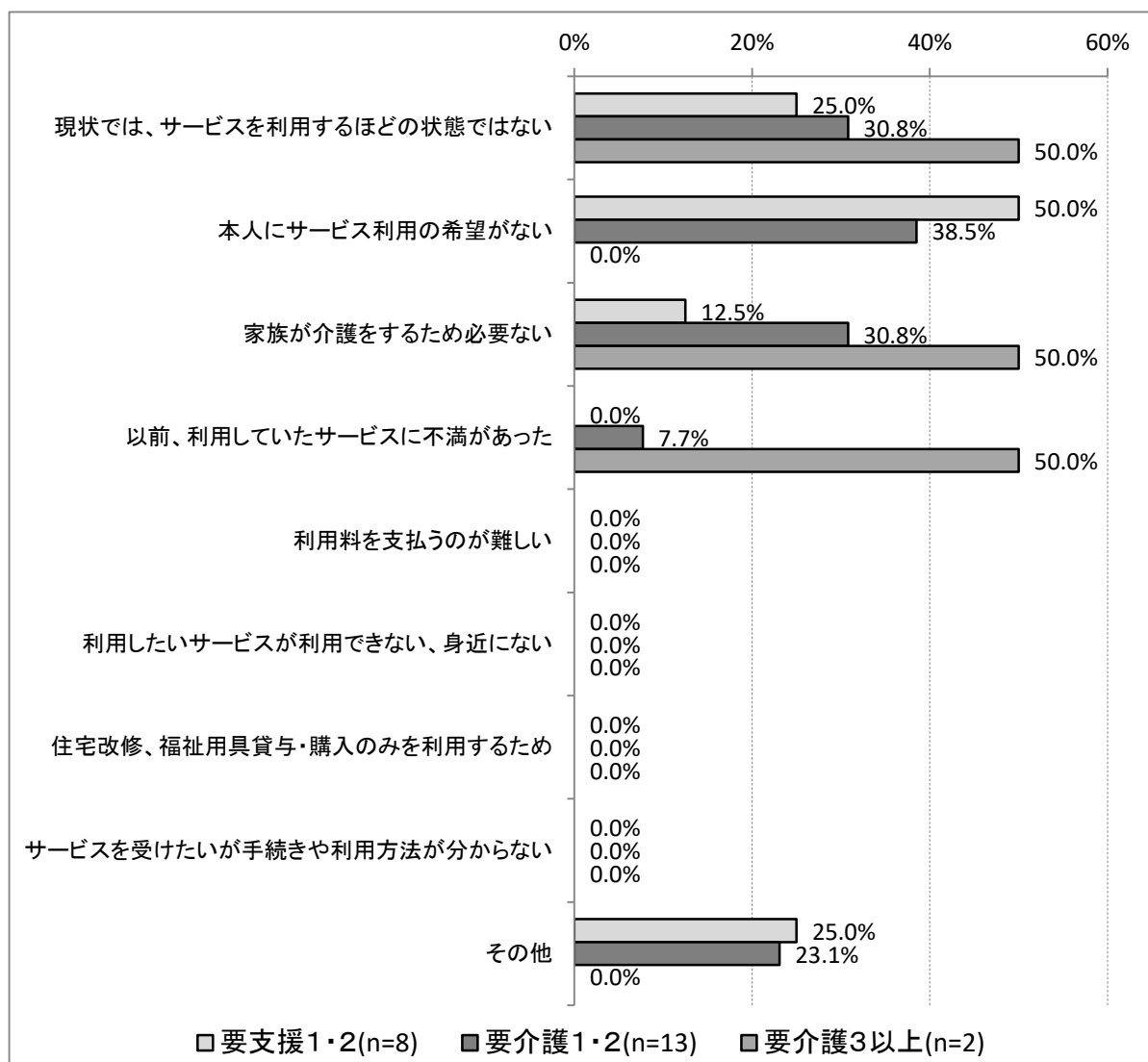
要介護度別におけるサービス未利用の理由（単身世帯）については、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」、「その他」が30.8%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が15.4%となっている。「要介護1・2」、「要介護3以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－１２４ 要介護度別・サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



要介護度別におけるサービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）については、「要支援1・2」では「本人にサービス利用の希望がない」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が26.7%、「家族が介護をするため必要ない」、「その他」が20.0%となっている。「要介護1・2」、「要介護3以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

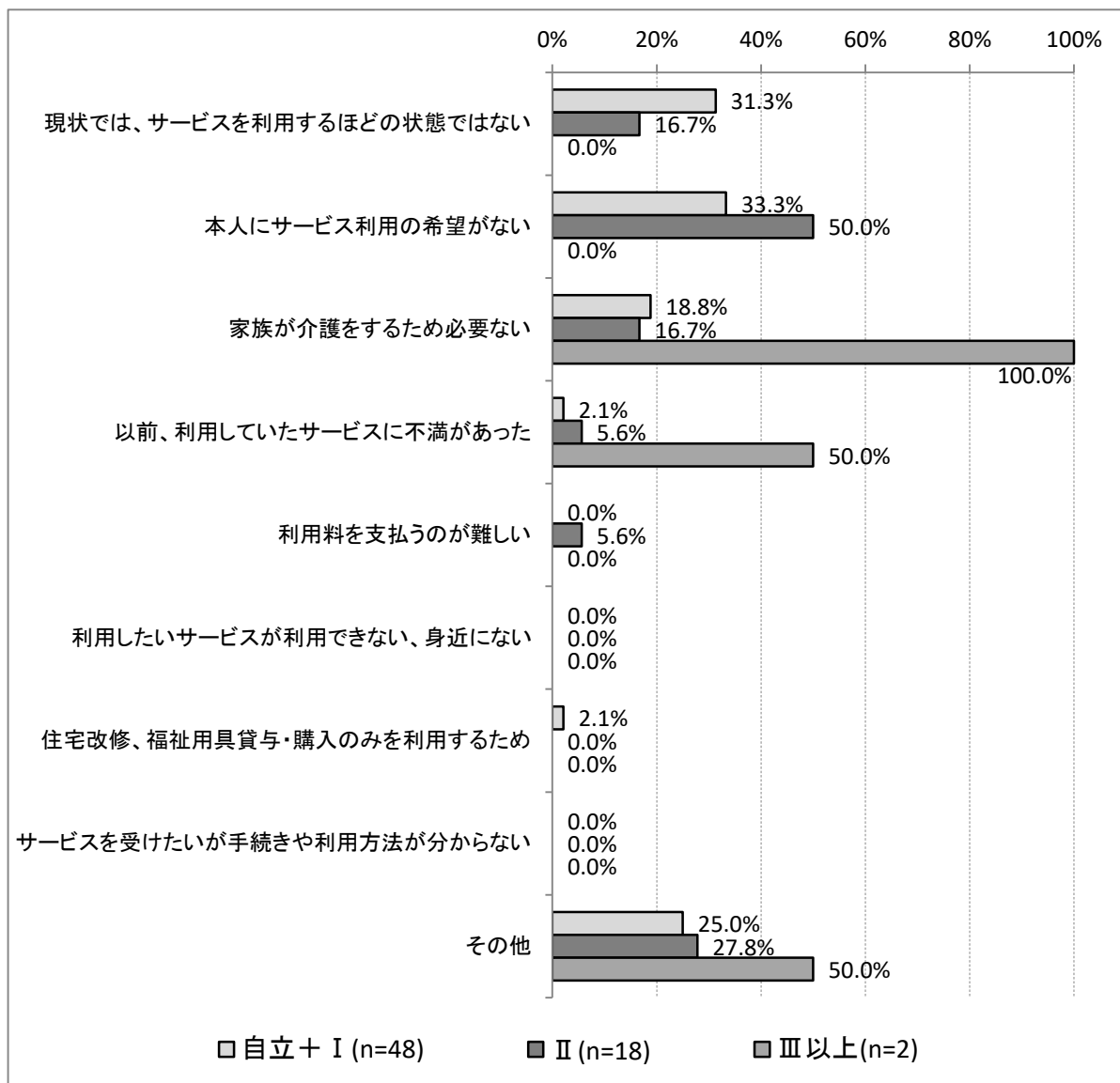
図表－125 要介護度別・サービス未利用の理由（その他世帯）



要介護度別におけるサービス未利用の理由（その他世帯）については、「要介護1・2」では「本人にサービス利用の希望がない」が38.5%と最も割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「家族が介護をするため必要ない」が30.8%、「その他」が23.1%となっている。「要支援1・2」、「要介護3以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

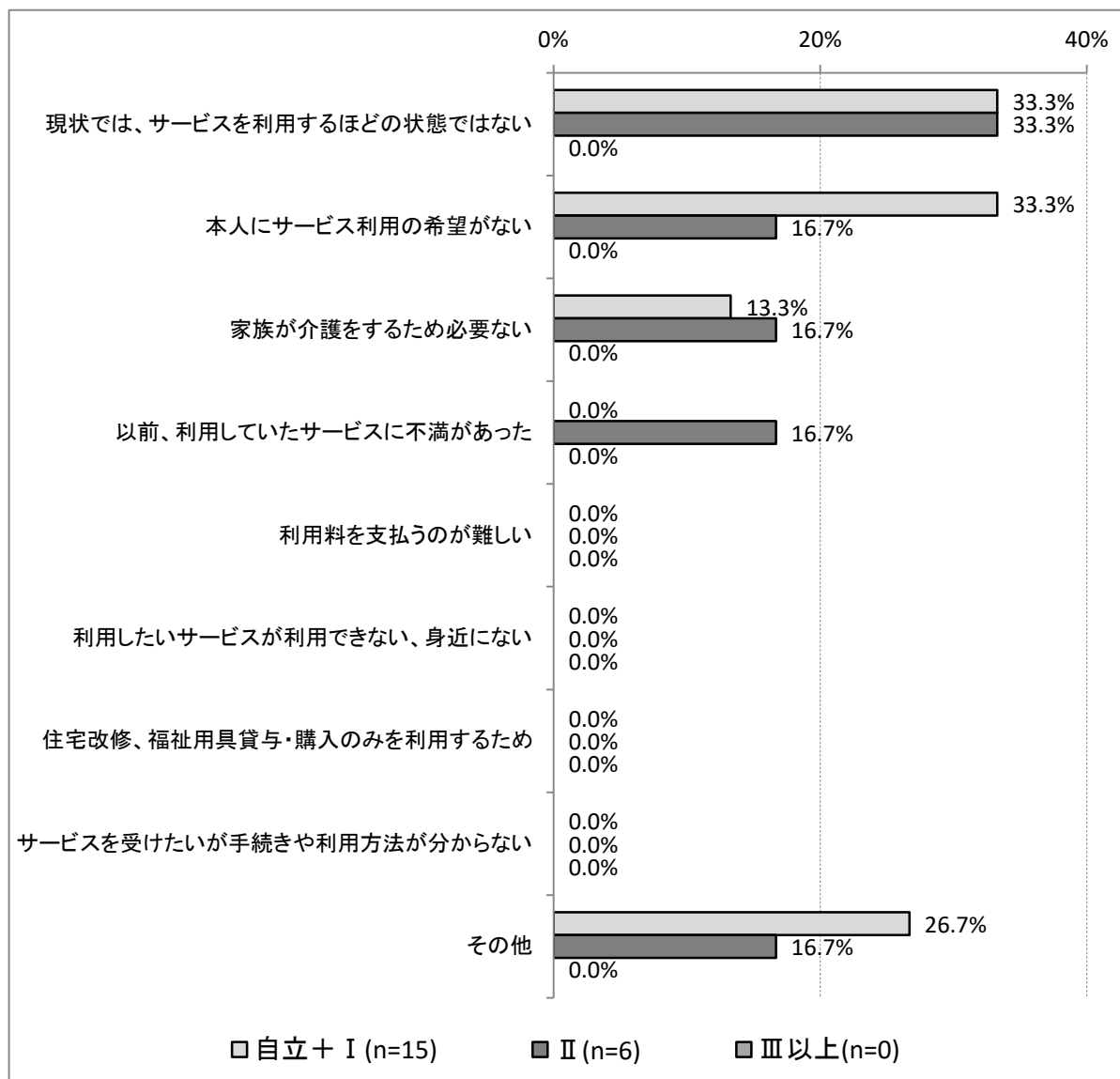
(2) 認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

図表－１２６ 認知症自立度別・サービス未利用の理由



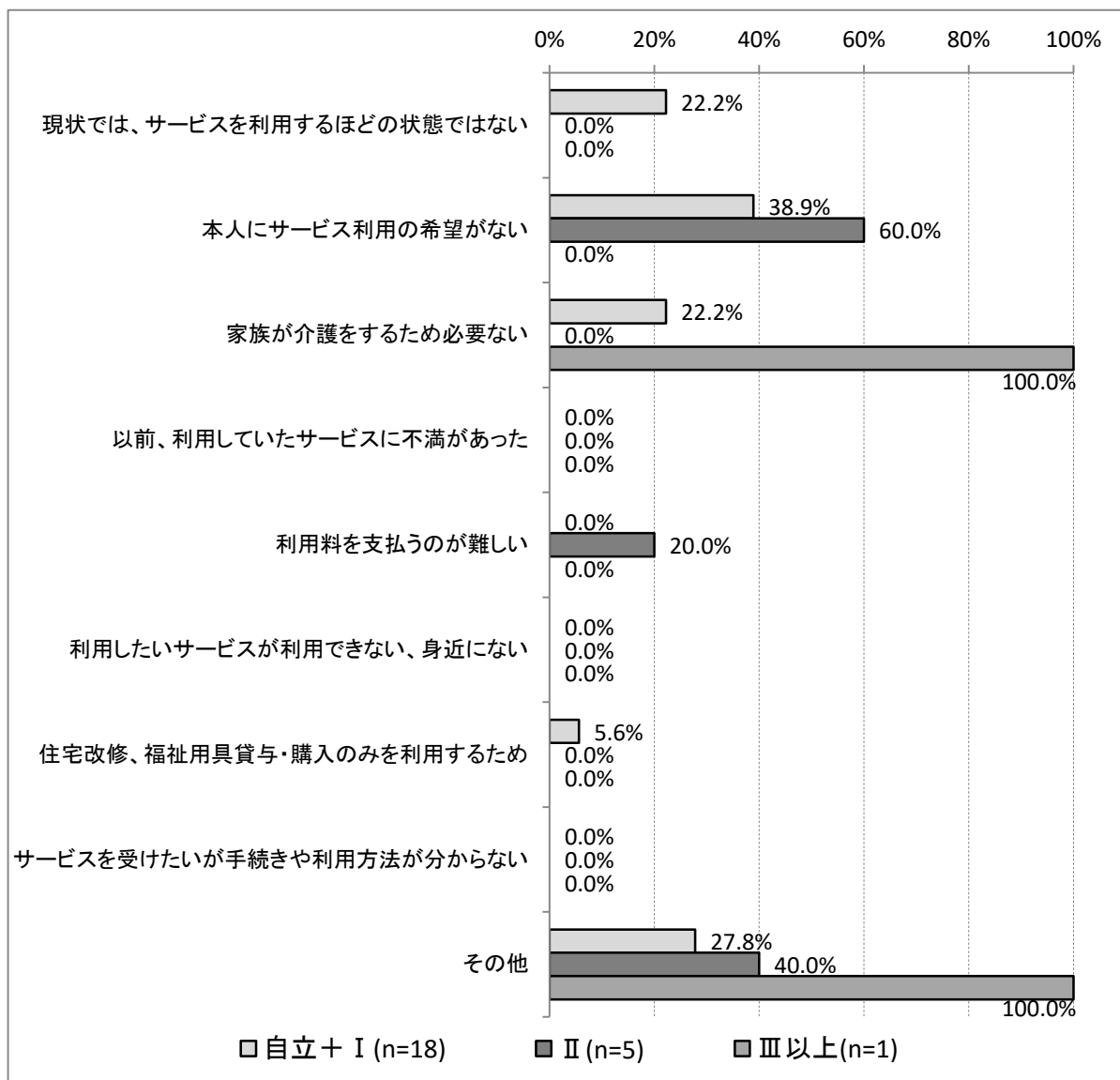
認知症自立度別におけるサービス未利用の理由については、「自立+ I」では「本人にサービス利用の希望がない」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が31.3%、「その他」が25.0%となっている。「II」では「本人にサービス利用の希望がない」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が27.8%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「家族が介護をするため必要ない」が16.7%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－127 認知症自立度別・サービス未利用の理由（単身世帯）



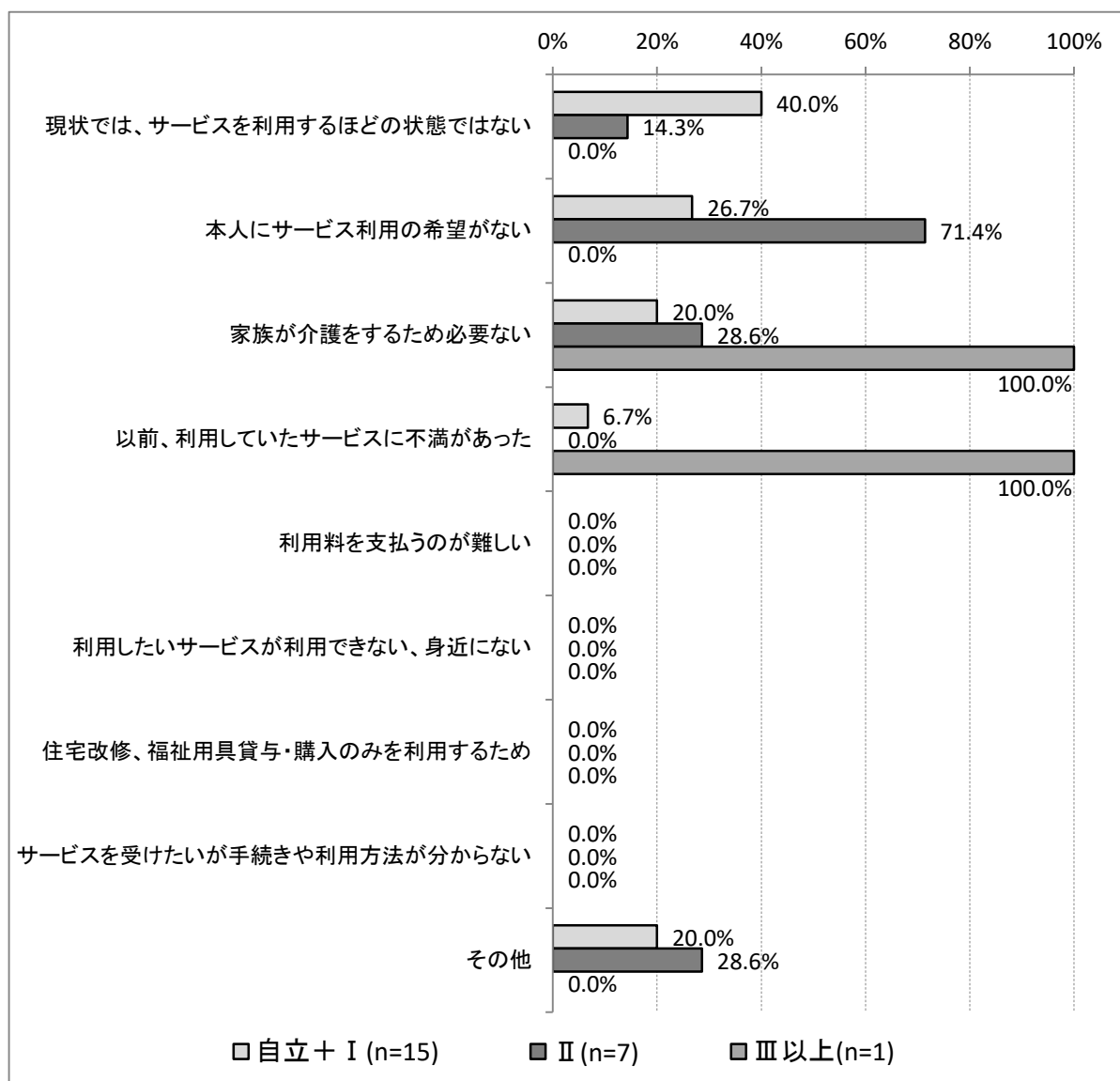
認知症自立度別におけるサービス未利用の理由（単身世帯）については、「自立+ I」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が26.7%、「家族が介護をするため必要ない」が13.3%となっている。「II」、「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－１２８ 認知症自立度別・サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



認知症自立度別におけるサービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）については、「自立+ I」では「本人にサービス利用の希望がない」が38.9%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が27.8%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「家族が介護をするため必要ない」が22.2%となっている。「II」、「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

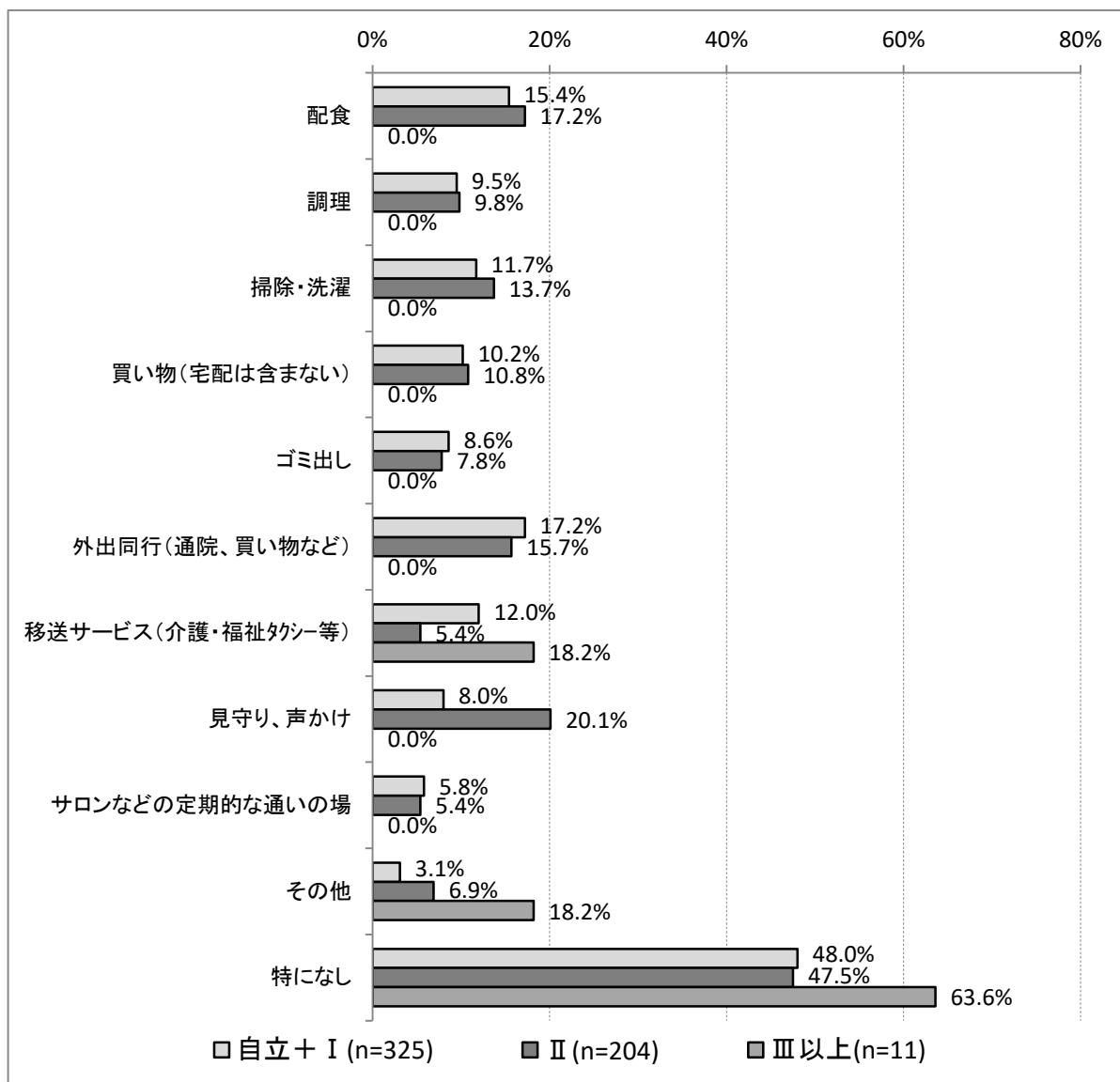
図表－129 認知症自立度別・サービス未利用の理由（その他世帯）



認知症自立度別におけるサービス未利用の理由（その他世帯）については、「自立+ I」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が26.7%、「家族が介護をするため必要ない」、「その他」が20.0%となっている。「II」、「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

(3) 認知症自立度別の今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

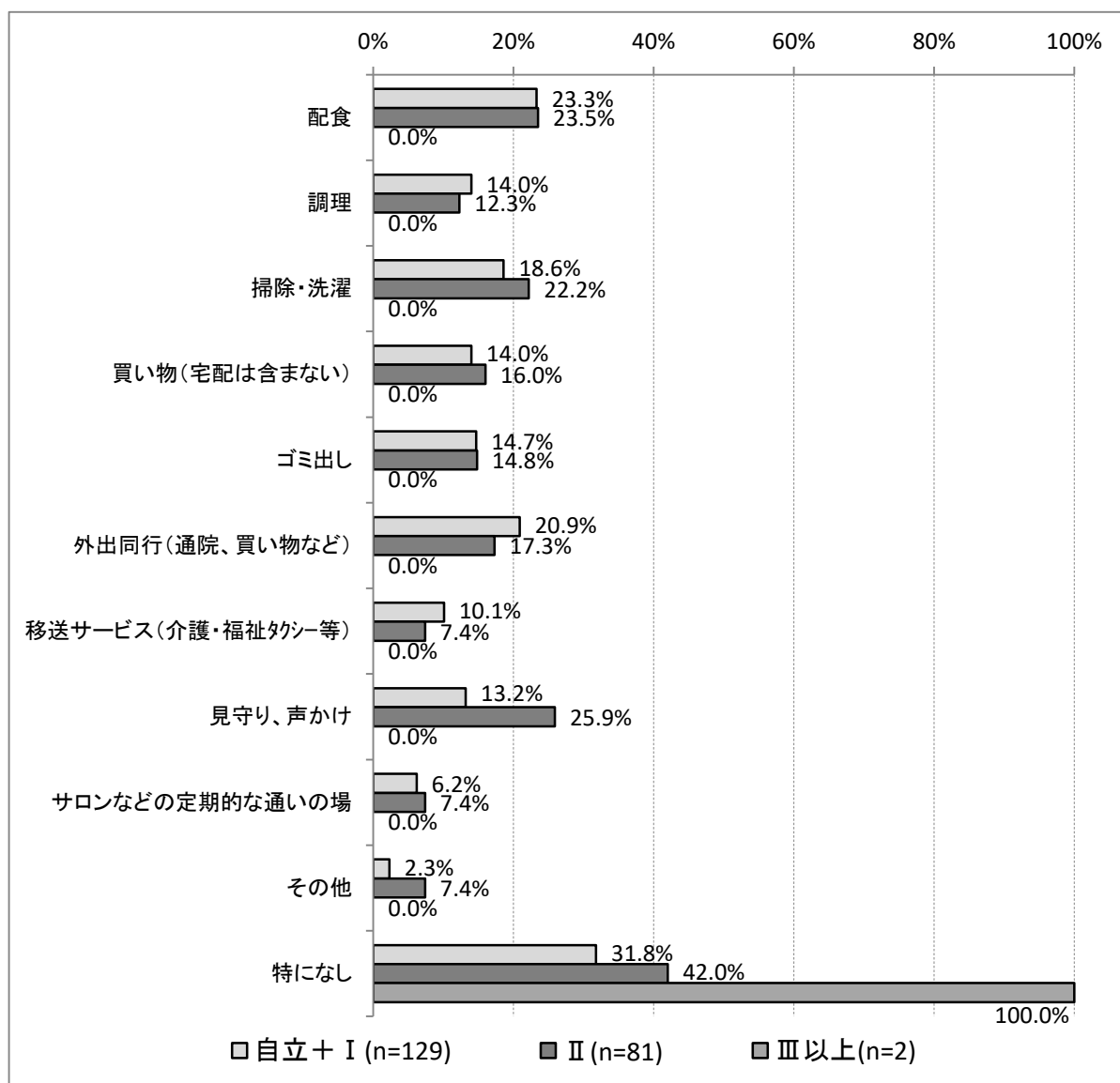
図表－130 認知症自立度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



認知症自立度別の今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「自立+ I」では「特になし」が48.0%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が17.2%、「配食」が15.4%となっている。「II」では「特になし」が47.5%ともっとも割合が高く、次いで「見守り、声かけ」が20.1%、「配食」が17.2%となっている。「III以上」では「特になし」が63.6%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「その他」が18.2%となっている。

図表－131 認知症自立度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

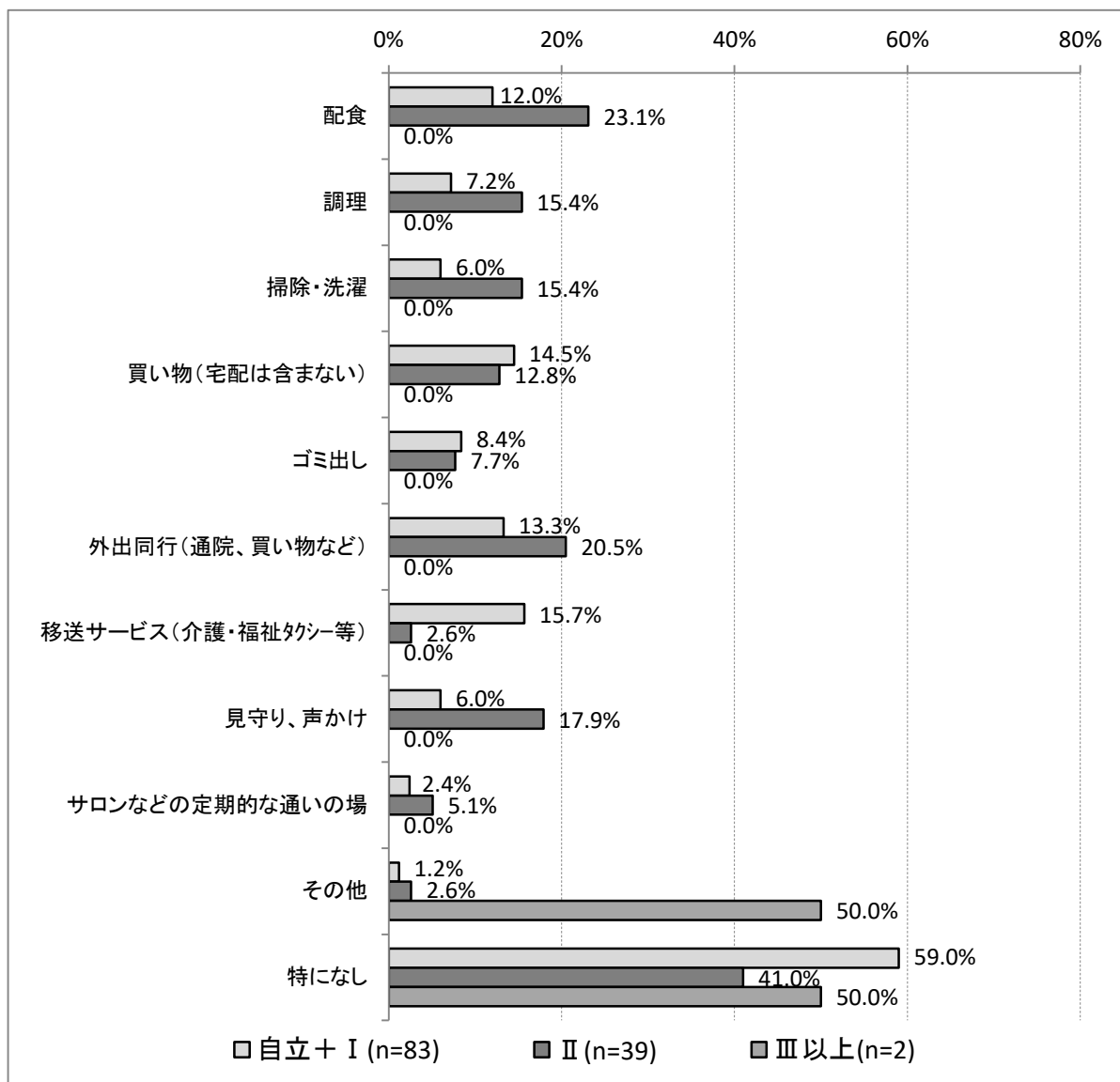
(単身世帯)



認知症自立度別の今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）については、「自立+I」では「特になし」が31.8%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が23.3%、「外出同行（通院、買い物など）」が20.9%となっている。「II」では「特になし」が42.0%ともっとも割合が高く、次いで「見守り、声かけ」が25.9%、「配食」が23.5%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－ 1 3 2 認知症自立度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

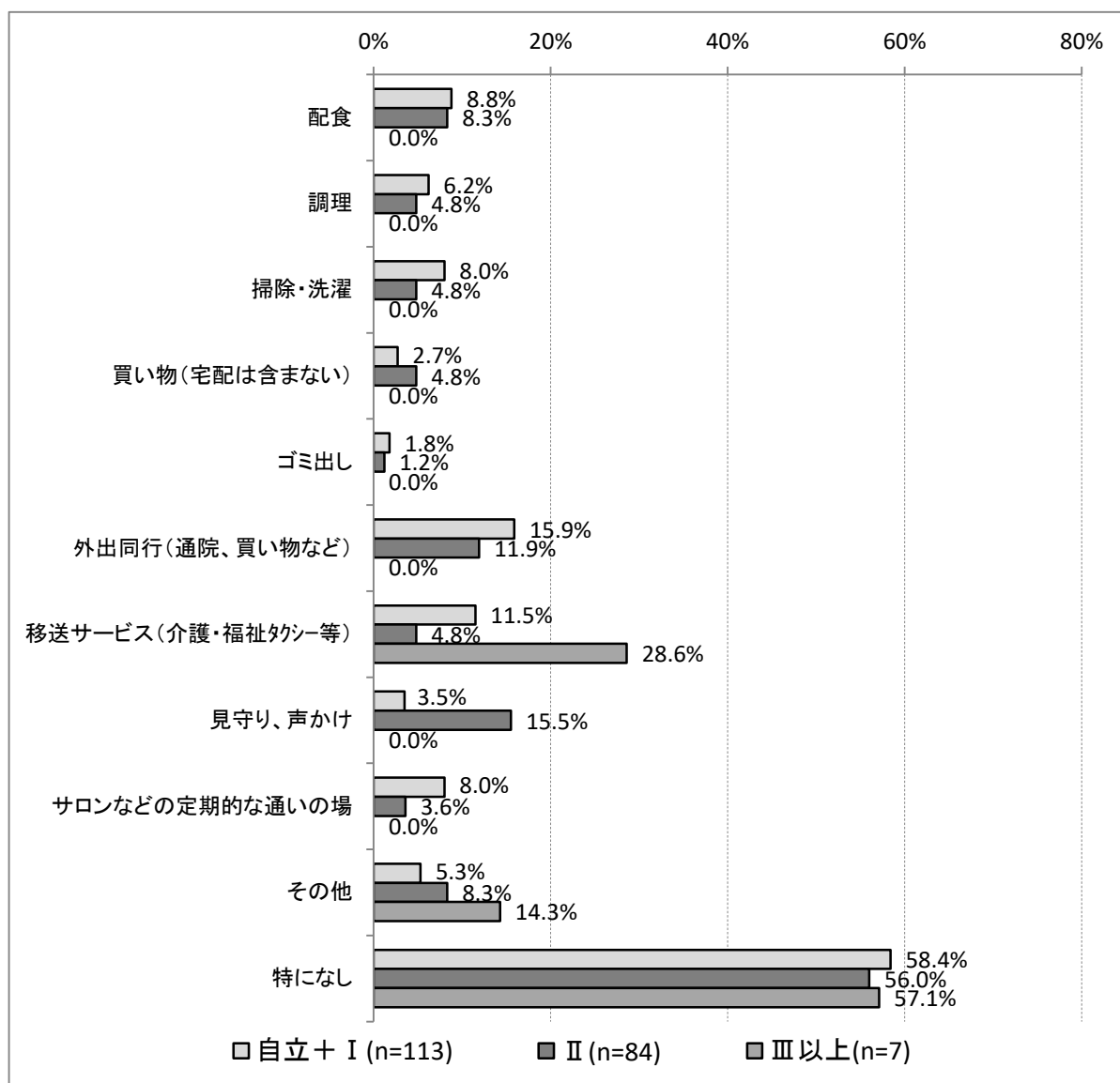
(夫婦のみ世帯)



認知症自立度別の今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）については、「自立+ I」では「特になし」が 59.0%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 15.7%、「買い物（宅配は含まない）」が 14.5%となっている。「II」では「特になし」が 41.0%と最も割合が高く、次いで「配食」が 23.1%、「外出同行（通院、買い物など）」が 20.5%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

図表－133 認知症自立度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

(その他世帯)

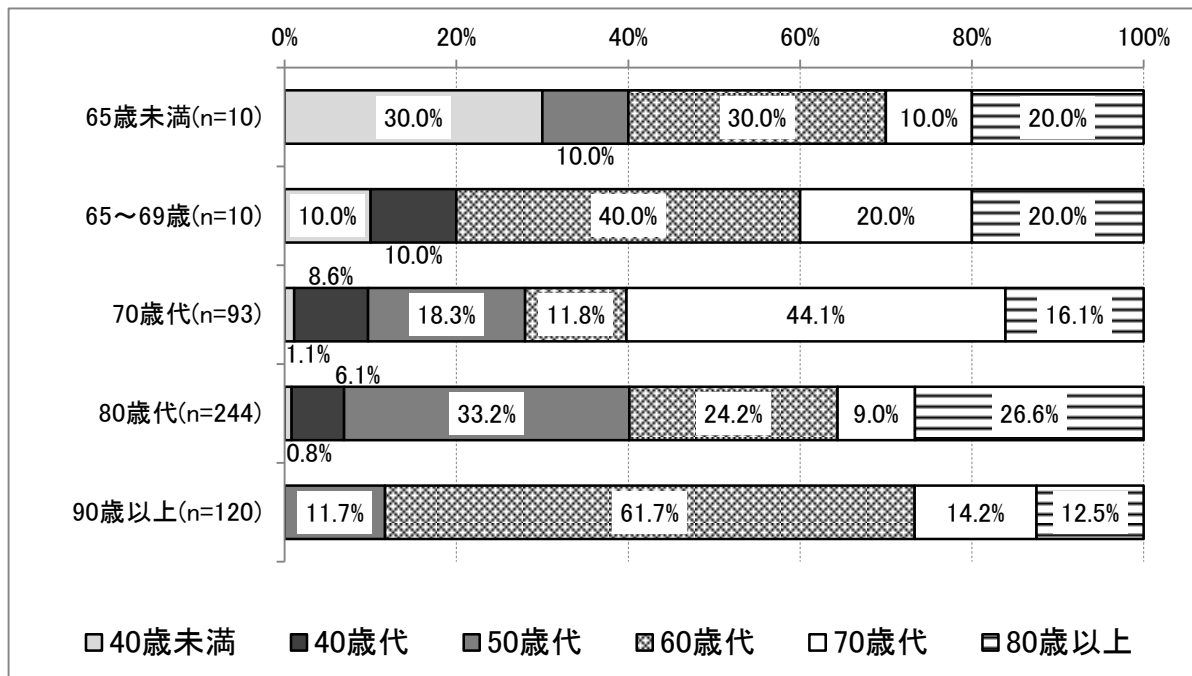


認知症自立度別の今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）については、「自立+ I」では「特になし」が58.4%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が15.9%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が11.5%となっている。

「II」では「特になし」が56.0%ともっとも割合が高く、次いで「見守り、声かけ」が15.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が11.9%となっている。「III以上」については対象者が少ないため、参考程度にとどめ、言及は差し控える。

(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢

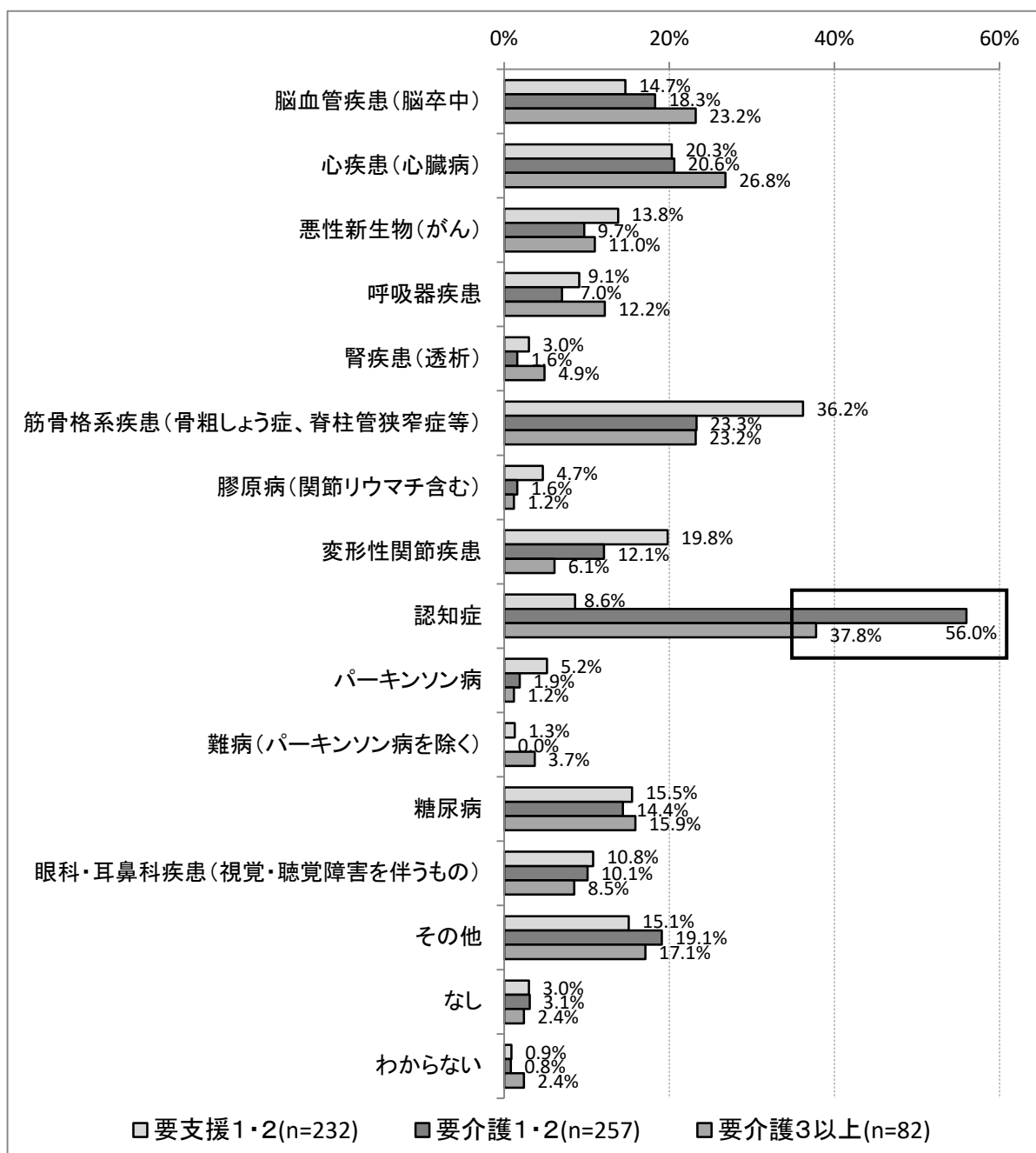
図表－134 本人の年齢別・主な介護者の年齢



本人の年齢別の主な介護者の年齢については、「65歳未満」では「40歳未満」、「60歳代」が30.0%ともっとも割合が高く、次いで「80歳以上」が20.0%、「50歳代」、「70歳代」が10.0%となっている。「65～69歳」では「60歳代」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「70歳代」、「80歳以上」が20.0%、「40歳未満」、「40歳代」が10.0%となっている。「70歳代」では「70歳代」が44.1%ともっとも割合が高く、次いで「50歳代」が18.3%、「80歳以上」が16.1%となっている。「80歳代」では「50歳代」が33.2%ともっとも割合が高く、次いで「80歳以上」が26.6%、「60歳代」が24.2%となっている。「90歳以上」では「60歳代」が61.7%ともっとも割合が高く、次いで「70歳代」が14.2%、「80歳以上」が12.5%となっている。

(5) 要介護度別の抱えている傷病

図表－135 要介護度別・抱えている傷病

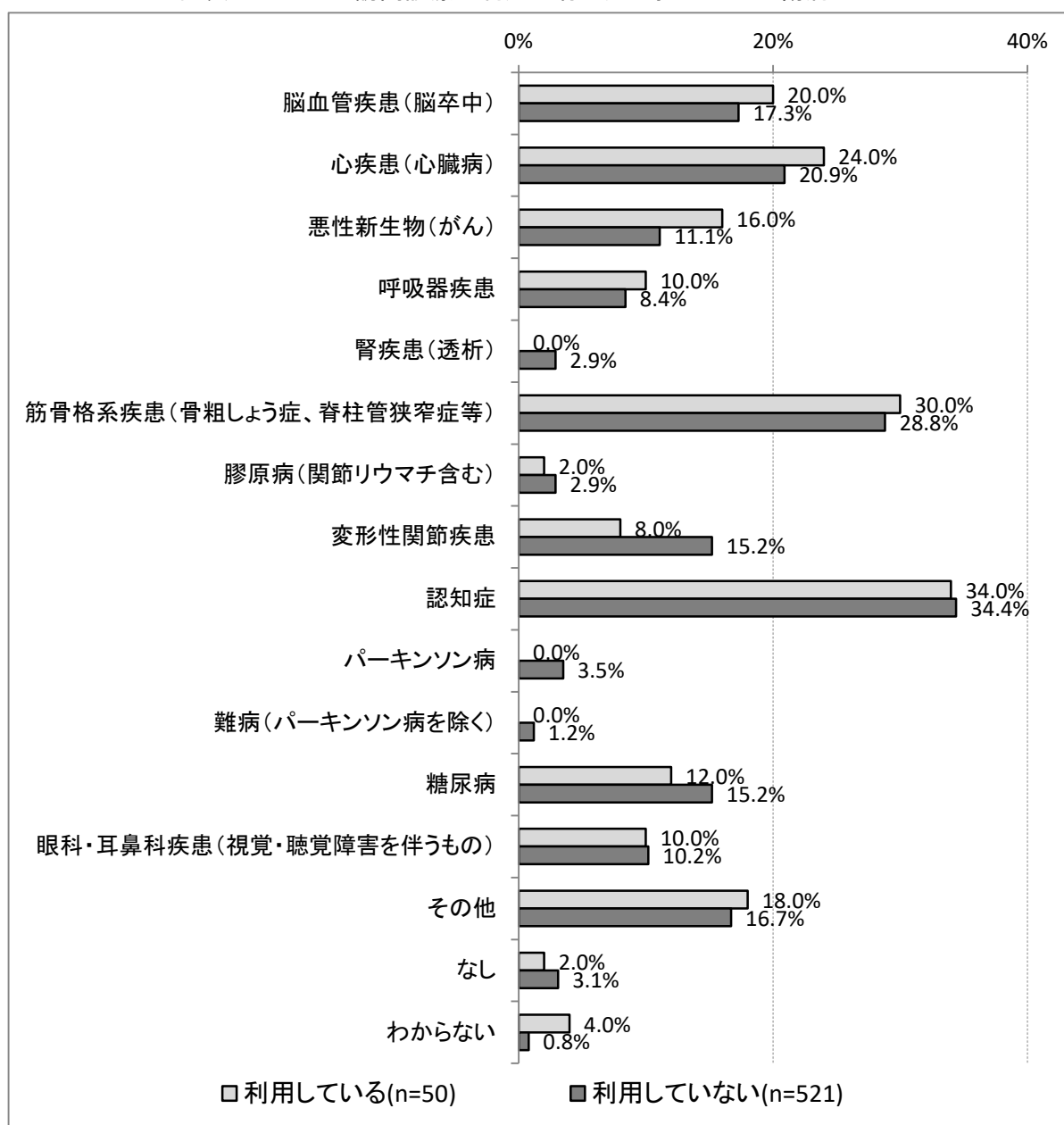


要介護度別の抱えている傷病については、「要支援1・2」では「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が36.2%ともっとも割合が高く、次いで「心疾患（心臓病）」が20.3%、「変形性関節疾患」が19.8%となっている。「要介護1・2」では「認知症」が56.0%ともっとも割合が高く、次いで「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が23.3%、「心疾患（心臓病）」が20.6%となっている。「要介護3以上」では「認知症」が37.8%ともっとも割合が高く、次いで「心疾患（心臓病）」が26.8%、「脳血管疾患（脳卒中）」、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が23.2%となっている。

要介護度が重度化すると、「認知症」の割合が大きく増加している。

(6) 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病

図表－136 訪問診療の利用の有無別・抱えている傷病



訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病については、「利用している」では「認知症」が34.0%ともっとも割合が高く、次いで「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が30.0%、「心疾患（心臓病）」が24.0%となっている。「利用していない」では「認知症」が34.4%ともっとも割合が高く、次いで「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が28.8%、「心疾患（心臓病）」が20.9%となっている。

7. まとめ

○在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制

- ・世帯類型別の施設等の検討状況は、「単身世帯」は「夫婦のみ世帯」、「その他」世帯と比べて『検討中、申請済み』の割合が約3割ともっとも高くなっている（p.20、図表—31）。
「単身世帯」は、他の世帯と比べて、特に介護支援・サービスを必要としている世帯類型であることがうかがえる。
- ・要介護度、もしくは認知症自立度が重度化すると、介護者にとって不安な介護として「認知症状への対応」の割合が増加している。認知症状への対応方法の情報発信や窓口の周知、講習などの充実・支援が、介護者の不安感の払しょくへとつながる可能性がある。
- ・サービス利用の組み合わせは、要介護1・2では「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」を利用することで在宅生活を続けている傾向にあり、要介護3以上では生活環境に合ったサービスを選択し、利用することで在宅生活を続けているようである。また、認知症自立度Ⅱまで重度化すると、「訪問系を含む組み合わせ」や「通所系・短期系のみ」などの施設を利用し、在宅での生活を継続しているようである。

○仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制

- ・「パートタイム勤務」では「フルタイム勤務」に比べて「要介護3」が増加しており、要介護3ほどにまで重度化すると、介護者のフルタイム勤務が難しくなることが推測される。また、「働いていない」では「パートタイム勤務」に比べて「要介護4」が増加しており、要介護4ほどにまで重度化すると、就業と介護の両立が難しくなる段階にあることが推測される（p.53、図表—62）。
- ・主な介護者が行っている介護は、「外出の付き添い、送迎等」と「その他の家事」を除いた介護項目において、介護者が「働いていない」場合で高くなっており、介護者が「フルタイム勤務」や「パートタイム勤務」の世帯において支援が必要とされている可能性がある（p.55、図表—65）。
- ・不安を感じる介護では、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」では「認知症への対応」が4割以上ともっとも不安に感じている介護となっている一方で、「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「入浴・洗身」、「服薬」が高くなっており、就労継続の状況ごとで不安を感じる介護は変化している。（p.63、図表—72）。
- ・利用している保険外の支援・サービスは、「フルタイム勤務」では「利用していない」を除いて「配食」がもっとも高くなっている（p.68、図表—76）。
- ・在宅生活継続に必要な支援・サービスは、「フルタイム勤務」では「配食」、「外出同行」、「見守り、声かけ」などで高くなっており、介護者が就労のために家を空けている間の生活支援・ケアが必要とされている（p.68、図表—77）。

- ・働き方の調整状況は、「問題はあるが、何とか続けていける」では「問題なく、続けていける」に比べて、「特に行っていない」の割合が大きく減少し、「労働時間を調整」「休暇」が増加している。就労継続に対し「問題があるが、何とか続けていける」と考える介護者は、まず労働時間の調整や休暇の対応を自助努力として行うことで就労を継続していることがわかる。（p.73、図表—82）。

○保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

- ・「単身世帯者」の『要介護1・2以上』では、「要支援1・2」と比べて「移送サービス」、「見守り・声かけ」が高くなっており、これらの支援・サービスへのニーズが高いことがわかる（p.89、図表—92）。
- ・「夫婦のみ世帯」の「要介護1・2」では、「要支援1・2」と比べて「配食」、「調理」、「掃除・洗濯」、「外出同行」「見守り、声かけ」が高くなっている。先にみた「単身世帯」と比較すると、『要介護1・2以上』において「調理」、「掃除・洗濯」、「見守り、声かけ」「サロンなどの定期的な通いの場」が低くなっており、要介護度が重度化しても「単身世帯」よりは家庭内で対応できていることが推測される（p.90、図表—93）。
- ・「その他」世帯の「要介護1・2」では、「要支援1・2」と比べて「調理」、「掃除・洗濯」、「移送サービス」などの割合が減少している一方で、「要介護3以上」では再び増加しており、要介護1・2へ重度化した際には何らかの支援が得られているものの、要介護3以上へと更に重度化した際には支援が足りなくなりニーズが増加しているものと考えられる（p.91、図表—94）。

○将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制

- サービス利用の組み合わせについて、「単身世帯」では「要介護1・2」へと重度化すると、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が増加している。また、認知症自立度の重度化に併せて同様に「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が増加しており、在宅生活の維持には上記サービスの利用が必要とされているものと考えられる（p.99、図表—101、p.101、図表—104）。
- ・「夫婦のみ世帯」では、どの要介護度においても「未利用」を除くと「通所系・短期系のみ」の割合がもっとも高くなっている。また、認知症自立度が「Ⅱ」へと重度化すると、「訪問系のみ」が減少し、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」が増加している。「通所系・短期系のみ」は、重度化とともに利用されやすいサービスであることがわかる（p.100、図表—102、p.101、図表—105）。
 - ・「その他」世帯では、要介護度の重度化に併せて「訪問系を含む組み合わせ」の割合は増加している一方で、「通所系・訪問系のみ」は減少傾向にある。また、認知症自立度の重度化に併せて、「訪問系を含む組み合わせ」が増加している。重度化への対応として、訪問系以外のサービスを新たに組み合わせることにより、在宅生活を維持していることが推測される（p.100、図表—103、p.102、図表—106）。

- ・施設等検討の状況について、「単身世帯」では、要介護度の重度化に併せて、「検討していない」が減少し、「申請済み」が増加する傾向にある。また、認知症自立度の重度化に併せて、「検討していない」は減少し、「検討中」「申請済み」が増加している（p.104、図表—108、p.105、図表—111）。
- ・「夫婦のみ世帯」では、重度化に併せて、「申請済み」が増加する傾向にある。また、認知症自立度の重度化に併せて、「検討していない」は減少し、「検討中」、「申請済み」が増加している（p.104、図表—109、p.106、図表—112）。
- ・「その他」世帯では、要介護度の重度化に併せて、「検討していない」が減少し、「検討中」「申請済み」が増加している。また認知症自立度の重度化に併せて、「検討していない」は減少、「検討中」「申請済み」は増加している（p.105、図表—110、p.106、図表—113）。

○医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制

- ・現在、医療面での対応を介護として行っている介護者は非常に少数である。ただし、数は少なくとも介護者への不安は大きい可能性もあるため、情報発信や相談窓口の準備等は必要であると考えられる（p.4、図表—6、p.110、図表—114）。

第4章 使用した調査票

在宅介護実態調査 調査票

被保険者番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【A票の聞き取りを行った相手の方は、どなたですか】（複数選択可）

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 調査対象者本人 | 2. 主な介護者となっている家族・親族 |
| 3. 主な介護者以外の家族・親族 | 4. 調査対象者のケアマネジャー |
| 5. その他 | |

A票 認定調査員が、概況調査等と並行して記載する項目

問1 世帯類型について、ご回答ください(1つを選択)

- | | | |
|---------|-----------|--------|
| 1. 単身世帯 | 2. 夫婦のみ世帯 | 3. その他 |
|---------|-----------|--------|

問2 ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか(同居していない子どもや親族等からの介護を含む)(1つを選択)

- | | | | |
|----------------------------|---|---------|---------|
| 1. ない | } | 問8(裏面)へ | |
| 2. 家族・親族の介護はあるが、週に1日よりも少ない | | | |
| 3. 週に1～2日ある | | } | 問3～問13へ |
| 4. 週に3～4日ある | | | |
| 5. ほぼ毎日ある | | | |

問3 主な介護者の方は、どなたですか(1つを選択)

- | | | |
|--------|----------|----------|
| 1. 配偶者 | 2. 子 | 3. 子の配偶者 |
| 4. 孫 | 5. 兄弟・姉妹 | 6. その他 |

問4 主な介護者の方の性別について、ご回答ください(1つを選択)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

問5 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください(1つを選択)

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 20歳未満 | 2. 20代 | 3. 30代 |
| 4. 40代 | 5. 50代 | 6. 60代 |
| 7. 70代 | 8. 80歳以上 | 9. わからない |

問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください(複数選択可)

〔身体介護〕

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 日中の排泄 | 2. 夜間の排泄 |
| 3. 食事の介助(食べる時) | 4. 入浴・洗身 |
| 5. 身だしなみ(洗顔・歯磨き等) | 6. 衣服の着脱 |
| 7. 屋内の移乗・移動 | 8. 外出の付き添い、送迎等 |
| 9. 服薬 | 10. 認知症状への対応 |
| 11. 医療面での対応(経管栄養、ストーマ 等) | |

〔生活援助〕

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 12. 食事の準備(調理等) | 13. その他の家事(掃除、洗濯、買い物 等) |
| 14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き | |

〔その他〕

- | | |
|---------|-----------|
| 15. その他 | 16. わからない |
|---------|-----------|

問7 ご家族やご親族の中で、ご本人(認定調査対象者)の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか(現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません)(複数選択可)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1. 主な介護者が仕事を辞めた(転職除く) | 2. 主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた(転職除く) |
| 3. 主な介護者が転職した | 4. 主な介護者以外の家族・親族が転職した |
| 5. 介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない | 6. わからない |

※ 自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます。

● ここから再び、全員に調査してください。

問8 現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください(複数選択可)

- | | | |
|-----------------------|-------------|-------------------|
| 1. 配食 | 2. 調理 | 3. 掃除・洗濯 |
| 4. 買い物(宅配は含まない) | 5. ゴミ出し | 6. 外出同行(通院、買い物など) |
| 7. 移送サービス(介護・福祉タクシー等) | 8. 見守り、声かけ | 9. サロンなどの定期的な通いの場 |
| 10. その他 | 11. 利用していない | |

※総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含めます。

問9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む)について、ご回答ください(複数選択可)

- | | | |
|-----------------------|------------|-------------------|
| 1. 配食 | 2. 調理 | 3. 掃除・洗濯 |
| 4. 買い物(宅配は含まない) | 5. ゴミ出し | 6. 外出同行(通院、買い物など) |
| 7. 移送サービス(介護・福祉タクシー等) | 8. 見守り、声かけ | 9. サロンなどの定期的な通いの場 |
| 10. その他 | 11. 特になし | |

※介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービスともに含みます。

問10 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください(1つを選択)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 入所・入居は検討していない | 2. 入所・入居を検討している |
| 3. すでに入所・入居申し込みをしている | |

※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設(有料老人ホーム等)、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。

問11 ご本人(認定調査対象者)が、現在抱えている傷病について、ご回答ください(複数選択可)

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| 1. 脳血管疾患(脳卒中) | 2. 心疾患(心臓病) |
| 3. 悪性新生物(がん) | 4. 呼吸器疾患 |
| 5. 腎疾患(透析) | 6. 筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等) |
| 7. 膠原病(関節リウマチ含む) | 8. 変形性関節疾患 |
| 9. 認知症 | 10. パーキンソン病 |
| 11. 難病(パーキンソン病を除く) | 12. 糖尿病 |
| 13. 眼科・耳鼻科疾患(視覚・聴覚障害を伴うもの) | 14. その他 |
| 15. なし | 16. わからない |

問12 ご本人(認定調査対象者)は、現在、訪問診療を利用していますか(1つを選択)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|

※訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含みません。

問13 現在、(住宅改修、福祉用具貸与・購入以外)の介護保険サービスを利用していますか(1つを選択)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|

● 問13で「2.」を回答した場合は、問14も調査してください。

問14 介護保険サービスを利用していない理由は何ですか(複数選択可)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------|
| 1. 現状では、サービスを利用するほどの状態ではない | 2. 本人にサービス利用の希望がない |
| 3. 家族が介護をするため必要ない | 4. 以前、利用していたサービスに不満があった |
| 5. 利用料を支払うのが難しい | 6. 利用したいサービスが利用できない、身近にない |
| 7. 住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため | |
| 8. サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない | 9. その他 |

● 問2で「2.」～「5.」を回答し、さらに「主な介護者」が調査に同席している場合は、「主な介護者」の方にB票へのご回答・ご記入をお願いしてください。

● 「主な介護者」の方が同席されていない場合は、ご本人(調査対象者の方)にご回答・ご記入をお願いしてください(ご本人にご回答・ご記入をお願いすることが困難な場合は、無回答で結構です)。

B票 主な介護者様、もしくはご本人様にご回答・ご記入頂く項目

※主な介護者様、もしくはご本人様にご回答・ご記入(調査票の該当する番号に○)をお願い致します。

問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください(1つを選択)

- | | | |
|-----------------------|---|---------|
| 1. フルタイムで働いている | } | 問2～問5へ |
| 2. パートタイムで働いている | | |
| 3. 働いていない | } | 問5(裏面)へ |
| 4. 主な介護者に確認しないと、わからない | | |

※「パートタイム」とは、「1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者に比べて短い方」が該当します。いわゆる「アルバイト」、「嘱託」、「契約社員」等の方を含みます。自営業・フリーランス等の場合も、就労時間・日数等から「フルタイム」、「パートタイム」のいずれかを選択してください。

問2 問1で「1.」「2.」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか(複数選択可)

1. 特に行っていない
2. 介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている
3. 介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている
4. 介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている
5. 介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている
6. 主な介護者に確認しないと、わからない

問3 問1で「1.」「2.」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思えますか(3つまで選択可)

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. 自営業・フリーランス等のため、勤め先はない | 2. 介護休業・介護休暇等の制度の充実 |
| 3. 制度を利用しやすい職場づくり | 4. 労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など) |
| 5. 働く場所の多様化(在宅勤務・テレワークなど) | 6. 仕事と介護の両立に関する情報の提供 |
| 7. 介護に関する相談窓口・相談担当者の設置 | 8. 介護をしている従業員への経済的な支援 |
| 9. その他 | 10. 特にない |
| 11. 主な介護者に確認しないと、わからない | |

問4 問1で「1.」「2.」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか(1つを選択)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 問題なく、続けていける | 2. 問題はあるが、何とか続けていける |
| 3. 続けていくのは、やや難しい | 4. 続けていくのは、かなり難しい |
| 5. 主な介護者に確認しないと、わからない | |

⇒ 皆様、裏面へお進みください

● ここから再び、全員の方にお伺いします。

問5 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください
(現状で行っているか否かは問いません)(3つまで選択可)

〔身体介護〕

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 日中の排泄 | 2. 夜間の排泄 |
| 3. 食事の介助(食べる時) | 4. 入浴・洗身 |
| 5. 身だしなみ(洗顔・歯磨き等) | 6. 衣服の着脱 |
| 7. 屋内の移乗・移動 | 8. 外出の付き添い、送迎等 |
| 9. 服薬 | 10. 認知症状への対応 |
| 11. 医療面での対応(経管栄養、ストーマ 等) | |

〔生活援助〕

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 12. 食事の準備(調理等) | 13. その他の家事(掃除、洗濯、買い物 等) |
| 14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き | |

〔その他〕

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 15. その他 | 16. 不安に感じていることは、特にない |
| 17. 主な介護者に確認しないと、わからない | |

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。